

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 8 月31日

【発行者名】 日興ＡＭグローバル・ケイマン・リミテッド
(Nikko AM Global Cayman Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 谷 桂子

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ウグランド・ハウス、私書箱309GT
(P.O. Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙黒 亮祐
同 東 直希
同 谷口 陸

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 (6775) 1764

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
日興ＡＭオフショア・ファンズ ダブルライン・トータル・リターン・ファンド
(Nikko AM Offshore Funds – DoubleLine Total Return Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
米ドル（毎月）クラス受益証券
10億米ドル（約1,450億円）を上限とします。
米ドル（年２回）クラス受益証券
10億米ドル（約1,450億円）を上限とします。
円（毎月）クラス受益証券
1,000億円を上限とします。
円（年２回）クラス受益証券
1,000億円を上限とします。

（注）米ドルの円貨換算は、2023年 6 月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝144.99円）によります。以下、米ドルの金額表示は別途明記されない限りすべてこれによります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

日興ＡＭオフショア・ファンズ ダブルライン・トータル・リターン・ファンド（以下「ファンド」といいます。）

（注１）本書における用語の定義については、本書別紙Ａ「定義」をご参照ください。

（注２）日本において、ファンドの名称について「日興ＡＭオフショア・ファンズ」を省略することがあります。

（２）【外国投資信託受益証券の形態等】

記名式無額面で、米ドル（毎月）クラス受益証券、米ドル（年２回）クラス受益証券、円（毎月）クラス受益証券および円（年２回）クラス受益証券（以下、個別にまたは総称して「ファンド証券」または「受益証券」といいます。）の４種類があります。

ファンド証券は追加型です。

ファンド証券について、管理会社（以下に定義します。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

米ドル（毎月）クラス受益証券

10億米ドル（約1,450億円）を上限とします。

米ドル（年２回）クラス受益証券

10億米ドル（約1,450億円）を上限とします。

円（毎月）クラス受益証券

1,000億円を上限とします。

円（年２回）クラス受益証券

1,000億円を上限とします。

（注）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（４）【発行（売出）価格】

関連する取引日に該当する評価日における各受益証券１口当たり純資産価格

（注）受益証券１口当たり純資産価格については、「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社（以下に定義します。）が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜３％）が上限となっております。

（６）【申込単位】

米ドル（毎月）クラス受益証券

10口以上0.001口単位または100米ドル以上0.01米ドル単位

米ドル（年２回）クラス受益証券

10口以上0.001口単位または100米ドル以上0.01米ドル単位

円（毎月）クラス受益証券

１口以上0.001口単位または10,000円以上１円単位

円（年２回）クラス受益証券

１口以上0.001口単位または10,000円以上１円単位

（注１）管理会社は随時、その単独の裁量により上記記載の最低申込口数を放棄または変更することができます。

（注２）具体的な申込単位については、販売会社にお問い合わせください。取扱いを行う受益証券のクラスは、販売会社によって異なる場合があります。

（７）【申込期間】

2023年9月1日（金曜日）から2024年8月30日（金曜日）まで

- （注1）日本における申込受付時間は、原則として午後3時（東京時間）または販売会社が定める異なる締切時間までとします。上記時刻以降の申込みは、日本における翌営業日の申込みとして取り扱われます。
- （注2）ファンドは米国の市民、居住者または法人等およびケイマン諸島の居住者または法人等に該当しない方に限り、申込みを行うことができます。
- （注3）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
- （注4）申込みの取扱いとは申込期間中の営業日（「営業日」とは日本およびニューヨークの銀行および証券取引所が営業を行う日（土曜日、日曜日もしくは12月24日を除きます。）またはファンドに関して管理会社が受託会社（以下に定義します。）との協議の上で随時に決定することのできるその他の日をいいます。）に行われます。

（8）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所については以下にご照会ください。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（代行協会員）

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

ホームページ：<https://www.sc.mufg.jp/products/trust/index.html>

「外国投資信託運用報告書」

（以下、申込取扱場所となる各金融機関を「販売会社」といいます。）

- （注）販売会社の日本における本支店において、申込みの取扱いを行います。取扱いを行う受益証券のクラスは、販売会社によって異なる場合があります。

（9）【払込期日】

投資家は、取得申込みについては原則として購入注文の成立を販売会社が確認した日（通常、申込日の日本における翌営業日（以下「国内約定日」といいます。））から起算して日本における4営業日目までに、販売会社に対して申込金額および申込手数料を支払うものとします。

- （注）各国内約定日に関する申込金額の総額は、関連する取引日後4営業日目または管理会社および受託会社とその絶対的な裁量により決定することができるそれ以後の日までに、ファンドの口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

「（8）申込取扱場所」と同じです。

（11）【振替機関に関する事項】

該当事項はありません。

（12）【その他】

（イ）申込証拠金はありません。

（ロ）引受等の概要

販売会社は日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド（Nikko AM Global Cayman Limited）（以下「管理会社」といいます。）との間の、受益証券販売・買戻契約（以下に定義します。）に基づき、受益証券の募集を行います。

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社をファンドに関して日本における代行協会員に指定しています。

- （注）代行協会員とは、外国投資信託受益証券の発行者と契約を締結し、ファンド証券1口当たり純資産価格の公表を行い、またファンド証券に関する目論見書（以下「目論見書」といいます。）および運用報告書等を販売会社に送付する等の業務を行う協会員をいいます。

（ハ）申込みの方法

ファンド証券の申込みを行う投資家は、販売会社と外国証券の取引に関する契約を締結します。このため、販売会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款（以下「口座約款」といいます。）を投資家に交付し、投資家は、当該約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出します。

受益証券の申込金額は、米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券は米ドルにて、円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券は円にてお支払いいただきます。円でお支払いいただく場合における米ドルへの換算は、国内約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、販売会社が決定するレートによるものとします。

また、日本における販売会社においては、口座毎に申込金額を受益証券１口当たり純資産価格で除して算出した口数を合計することで申込口数の合計を算出することがあります（ただし、日本における販売会社が別途取り決める場合は除きます。）。一方、管理会社においては、日本における販売会社からの申込金額合計額を受益証券１口当たり純資産価格で除し、申込口数の合計を算出することがあります。

（二）日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的、信託金の限度額および基本的性格

ファンドの投資目的は、配当収益および値上がり益により中長期のトータル・リターンを実現することです。

信託証書（以下に定義します。）に基づき発行される受益証券の数は無制限であり、受託会社の同意をもって管理会社により決定され、無額面です。

b. ファンドの性格

日興AMオフショア・ファンズ（以下「トラスト」といいます。）は、オープン・エンド型のアンブレラ型ユニット・トラストであり、受託会社および管理会社の間で締結された2012年10月15日付のマスター信託証書（以下「マスター信託証書」といいます。）に従い組成されています。

トラストは、アンブレラ型ユニット・トラストとして設定されています。別個のポートフォリオまたはシリーズ・トラストを設立、設定することが可能であり、各々のシリーズ・トラストに帰属する資産および負債が割り当てられます。各シリーズ・トラストに限定的に関連する個々の受益証券が発行されます。受益証券は、いかなる証券取引所にも上場されることが予定されていません。

マスター信託証書は、ケイマン諸島の法律に準拠します。すべての受益者は、マスター信託証書およびマスター信託証書を補足する信託証書の規定の便益を享受する権利を有し、かかる規定に拘束され、これらの規定について通知を受領しているものとみなされます。（ ）シリーズ・トラストに関連する目論見書の規定と（ ）当該シリーズ・トラストに関連するマスター信託証書および追補証書の規定との間に不一致がある場合は、後者の規定が優先します。

トラストのシリーズ・トラストである、ダブルライン・トータル・リターン・ファンドは、受託会社と管理会社との間のマスター信託証書および2017年2月8日付の追補証書（以下「追補証書」といい、マスター信託証書と合わせて「信託証書」といいます。）に従って設立されました。

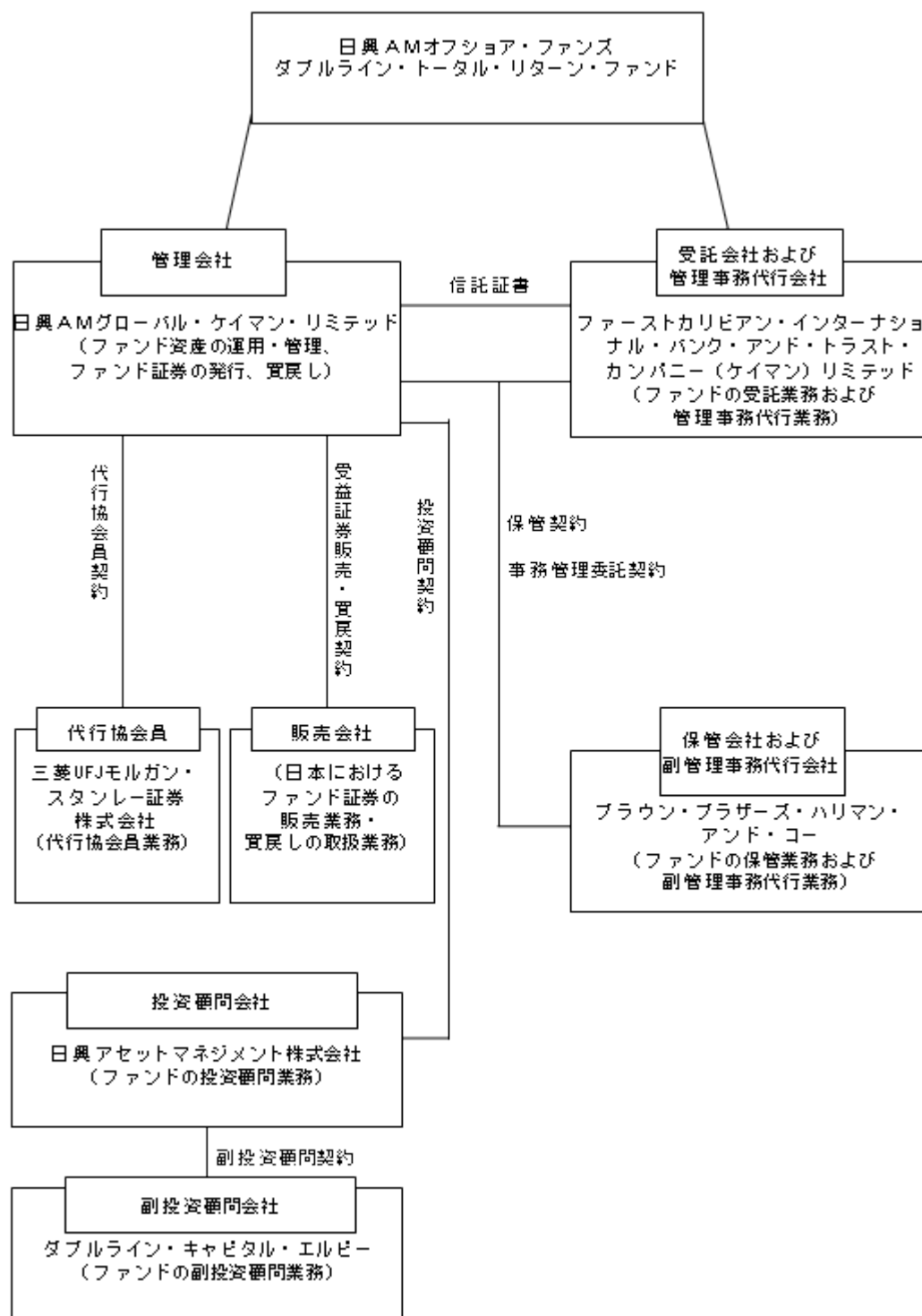
管理会社は、自らが各シリーズ・トラストの信託財産の実質的所有者である場合と同様に、いかなる方法でも各シリーズ・トラストの信託財産またはその一部を取り扱い、または処分する（貸与、売却、抵当権の設定またはその他の担保権の設定を行う権利を含み、また、管理会社の関連会社、受託会社または受託会社のいずれかの関連会社に利益となるか否かを問いません。）完全な権限を有するものとします。ただし、管理会社は、常に、当該シリーズ・トラストに関する目論見書に記載される投資目的、投資方針、投資制限およびガイドラインを遵守するものとします。

（２）【ファンドの沿革】

2003年9月26日	管理会社設立
2012年10月15日	マスター信託証書締結
2017年2月8日	追補証書締結
2017年3月30日	ファンドの設定（運用開始）

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み





「米国のモーゲージ担保証券（MBS）など」とは、本ファンドが投資対象とするエージェンシー・モーゲージ担保証券（不動産の安定供給を目的に設立された機関（米政府機関である連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）、米政府支援機関である連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ）、連邦住宅金融抵当金庫（フレディマック））の発行または支払保証等が付されたローン担保証券）、非政府系・モーゲージ担保証券、その他のローン担保証券、資産担保証券、米国国債および現金等を含みます。

管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド (Nikko AM Global Cayman Limited)	管理会社	信託証書を受託会社との間で締結。ファンド資産の運用、管理、ファンド証券の発行、買戻しおよびファンドの償還について規定しています。
ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド (FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited) (以下「受託会社」または「管理事務代行会社」といいます。)	受託会社および管理事務代行会社	信託証書を管理会社との間で締結。上記に加え、ファンドの資産の保管について規定しています。 2017年2月27日付で管理会社および副管理事務代行会社との間で事務管理委託契約（以下「事務管理委託契約」といいます。）（注1）を締結。ファンドの管理事務代行業務について規定しています。 2017年2月27日付で管理会社および保管会社との間で保管契約（以下「保管契約」といいます。）（注2）を締結。ファンドの保管業務について規定しています。
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー (Brown Brothers Harriman & Co.) (以下「保管会社」または「副管理事務代行会社」といいます。)	保管会社および副管理事務代行会社	保管契約を管理会社および受託会社との間で締結。ファンド資産の保管業務について規定しています。 事務管理委託契約を管理会社および受託会社との間で締結。ファンドの管理事務代行業務について規定しています。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	代行協会員	2017年2月23日付で管理会社との間で代行協会員契約（以下「代行協会員契約」といいます。）（注3）を締結。日本における代行協会員業務について規定しています。
本書「第一部（8）申込取扱場所」をご参照ください。	販売会社	管理会社との間で受益証券販売・買戻契約（以下「受益証券販売・買戻契約」といいます。）（注4）を締結。日本における受益証券の販売業務および買戻しの取扱業務について規定しています。

日興アセットマネジメント株式会社 （以下「投資顧問会社」といいます。）	投資顧問会社	2017年2月28日付で管理会社との間で投資顧問契約（以下「投資顧問契約」といいます。）（注5）を締結。ファンドのための投資顧問業務について規定しています。
ダブルライン・キャピタル・エルピー （DoubleLine Capital LP） （以下「副投資顧問会社」といいます。）	副投資顧問会社	2017年2月28日付で投資顧問会社との間で副投資顧問契約（以下「副投資顧問契約」といいます。）（注6）を締結。ファンドのための副投資顧問業務について規定しています。

（注1）事務管理委託契約とは、管理事務代行会社および管理会社により任命された副管理事務代行会社が、受益証券の発行および買戻しの登録、分配金の記録の保持ならびにその他の管理事務代行業務を遂行することを約する契約です。

（注2）保管契約とは、保管会社が、ファンドに対し、保管業務を提供することを約する契約です。

（注3）代行協会員契約とは、管理会社によって任命された代行協会員が、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格の公表ならびに目論見書および運用報告書等の販売会社への送付等の代行協会員業務を提供することを約する契約です。

（注4）受益証券販売・買戻契約とは、管理会社によって任命された販売会社が、ファンド証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けたファンド証券を日本の法令および目論見書に準拠して販売することを約する契約です。

（注5）投資顧問契約とは、管理会社によって任命された投資顧問会社が、ファンドの資産の投資および再投資の管理に際し、管理会社を支援することを約する契約です。

（注6）副投資顧問契約とは、投資顧問会社によって任命された副投資顧問会社が、ファンドの資産の投資および再投資の管理に際し、投資顧問会社を支援することを約する契約です。

管理会社の概要

（ ）設立準拠法

管理会社は、ケイマン諸島の会社法（改正済）に基づき、ケイマン諸島において2003年9月26日に設立されました。

（ ）事業の目的

管理会社が設定された目的は制限されておらず、また、会社法（改正済）または随時改正された法律により禁止されない目的を実行する全権および権限を有しています。

（ ）資本金の額（2023年6月末日現在）

2023年6月末日現在の資本金の額は、480,000米ドル（約6,960万円）で、発行済株式数は、1株1米ドル（144.99円）の普通株式480,000株です。管理会社の授權株式資本金は、1株1米ドル（144.99円）の普通株式1,000,000株から成る1,000,000米ドル（約1億4,499万円）です。

（ ）会社の沿革

2003年9月26日 設立

2009年8月27日 社名を「日興グローバル・インベストメンツ（ケイマン）リミテッド」から「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」に変更

() 大株主の状況

(2023年6月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
日興AMグローバル・ホールディングス・リミテッド (Nikko AM Global Holdings Limited)	英国、ロンドン、EC2V 5DE、バISINGホル ル・ストリート40 (40 Basinghall Street, London EC2V 5DE, United Kingdom)	480,000株	100.00%

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法の名称

トラストは、ケイマン諸島の信託法（改正済）（その後の改正を含みます。）（以下「信託法」といいます。）に基づき設立されています。トラストは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）（以下「ミューチュアル・ファンド法」といいます。）およびミューチュアル・ファンド法に基づき規定された本規則（以下に定義します。）により規制されています。

準拠法の内容

() 信託法

ケイマン諸島の信託の法律は、基本的には英国の信託法に従っており、英国の信託法のほとんどの部分を採用しており、この分野に関する英国判例法のほとんどを採用しています。さらに、信託法は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としています。投資者は、受託会社に対して資金を払い込み、受託会社は、投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、基本的に保管会社としてこれを保持します。各受益者は、ユニット・トラストの資産の持分比率に応じて権利を有します。

受託会社は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務があります。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載されます。

大部分のユニット・トラストは、特例信託として登録申請されます。その場合、信託証書がケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とししない旨宣言した受託会社の法定の宣誓書および登録料とともに信託登記官に届出されます。

特例信託の受託会社は、受託会社、受益者、および信託財産が、最長で50年間課税に服しないと約定期間を得ることができます。

ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できます。

特例信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければなりません。

() ミューチュアル・ファンド法

後記「(6) 監督官庁の概要」の記載をご参照ください。

() ケイマン諸島の一般投資家向け投資信託（日本）規則（改正済）

ケイマン諸島の一般投資家向け投資信託（日本）規則（改正済）（以下「本規則」といいます。）は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものです。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4(1)(a)条に基づく免許を取得し、その証券の日本における募集を既に行ったか、または行うことが予定されている信託、会社（有限責任会社を含みます。）またはパートナーシップである投資信託をいいます。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日時点で存在している投資信託、またはかかる日付時点で存在し、かかる日付より後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義から除かれます。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」といいます。）に書面で届け出ることによって、かかる選択（当該選択は撤回不能です。）をすることができます。

CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用があります。かかる条件の一つとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わなければなりません。

本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけています。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額ならびに証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行の条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれます。

一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で、無料で入手することができなければなりません。

一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6ヶ月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日に、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければなりません。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければなりません。

また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の6ヶ月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の業務の詳細を記載した書面による報告書をCIMAに提出する義務を負います。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知り得る限り、当該投資信託の投資指針、投資制限および設立文書が遵守されていること、ならびに当該投資信託は投資家または債権者に不利益を与える方法では運営されていないことを確認した宣誓書を、毎年1回、CIMAに提出しなければなりません。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・トラストの場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのゼネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいいます。

（５）【開示制度の概要】

A．ケイマン諸島における開示

ケイマン諸島金融庁に対する開示

トラストは、販売書類を（CIMAが免除しない限り）発行しなければなりません。販売書類は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資を検討されている投資家がトラストに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をするために必要なその他の情報を記載しなければなりません。販売書類は、トラストについての詳細を記載した申請書とともにCIMAに提出しなければなりません。

トラストはCIMAが承認した監査人を選任し、会計年度終了後6ヶ月以内に監査済年次会計書類を提出しなければなりません。すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度に関して、会計年度終了後6ヶ月以内に、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド（年次報告書）規則（改正済）に定める事項が記載された正確かつ完全な報告書を作成し、これをCIMAに提出しなければなりません。CIMAは、かかる提出期限を延期することができます。報告書は、投資信託に関して、一般情報、運用に関する情報および財務情報を記載し、CIMAが承認した監査人によりCIMAに提出されなければなりません。規制投資信託の運営者は、投資信託がこれらの規則を遵守することを保証する責任を負います。監査人が負う責任は、規制投資信託の運営者から受領する報告書を、期限内にCIMAに提出することのみとし、かかる報告書の正確性および完全性に関する責任を負わないものとします。

監査人は、監査の過程において、トラストに以下のいずれかに該当する情報を取得した、または以下のいずれかに該当するとの疑義を抱くときはCIMAに対し書面で通知する法的義務を負っています。

- (a) 弁済期に債務を履行できないかまたは履行できない可能性があること。
- (b) 投資者または債権者に有害な方法で自発的にその事業を遂行しもしくは事業を解散している、またはその旨意図していること。
- (c) 会計を適切に監査しうる程度に十分な会計記録を備置せずに事業を遂行している、または遂行しようと意図していること。
- (d) 詐欺的または犯罪的な方法により事業を遂行している、または遂行しようと意図していること。
- (e) ミューチュアル・ファンド法もしくは同法に基づく規則、ケイマン諸島の金融庁法（改正済）、ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規制（改正済）（以下「マネー・ロンダリング防止規制」といいます。）または免許の内容を遵守せずに事業を遂行している、または遂行しようと意図していること。

トラストの監査人は、ブライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島です。トラストの会計監査は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて行われます。

管理事務代行会社は、

- (a) トラストの資産の一部もしくは全部が目論見書に記載されている投資目的および投資制限に従った投資がされていないこと。
- (b) 受託会社または管理会社が、その設立文書または目論見書の規定に従ったトラストの業務または投資活動を事実上、遂行していないこと。

のいずれかを認識した場合、管理事務代行会社は、かかる情報を確認した後可及的速やかに、

- (イ) 当該事項を受託会社に書面にて報告し、
- (ロ) 当該報告書の写しおよび当該報告書に該当する状況をCIMAに提出しなければなりません。次期の中間または定期報告書が、次期の年次報告書以前に配付される場合、かかる報告書またはその適切な要約が、トラストの次期の年次報告書および次期の中間または定期報告書に含まれていなければなりません。

管理事務代行会社は、以下について、可及的速やかにCIMAに書面にて通知しなければなりません。

- (a) トラストの申込み、償還または買戻しの停止およびかかる停止理由
- (b) トラストを清算する意向およびかかる清算理由

受託会社は、各会計年度末の6ヶ月後から20日以内にトラストの業務の詳細を記載した書面による報告書をCIMAに提出するか、または提出させることが義務付けられており、当該報告書には、トラストに関連して以下が記載されていなければなりません。

- (a) トラストの名称およびすべての旧名称
- (b) 投資家が保有する各受益証券の純資産価額
- (c) 純資産価額および各受益証券の前報告期間比変動率
- (d) 純資産額
- (e) 関連する報告期間における新規申込みの受益証券口数および額
- (f) 関連する報告期間における償還または買戻しの受益証券口数および額
- (g) 報告期間末日における発行済受益証券の総数

受託会社は、毎年1回、以下を確認し、受託会社が署名した宣誓書をCIMAに提出するか、または提出させなければなりません。

- (a) 受託会社が知り得る限り、トラストの投資指針、投資制限および設立文書が遵守されていること
- (b) トラストは投資家または債権者に不利益を与える方法では運営されていないこと

トラストは、管理事務代行会社を変更する場合、かかる変更の1ヶ月前までに、CIMA、投資家および（管理事務代行会社以外の）役務の提供者に、書面にて通知しなければなりません。

トラストは、保管会社を変更する場合、かかる変更の1ヶ月前までに、CIMA、投資家および（保管会社以外の）役務の提供者に、書面にて通知しなければなりません。

トラストは、管理会社を変更する場合、かかる変更の1ヶ月前までに、CIMA、投資家およびその他役務の提供者に、書面にて通知しなければなりません。

受益者に対する開示

ファンドの会計年度は、毎年2月の最終暦日に終了します。監査済年次報告書は米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い作成され、通常は各会計年度の末日から6ヶ月以内に受益者名簿に登録された受益者に開示されます。未監査半期報告書は、通常、関連する期間の末日から2ヶ月以内に受益者名簿に登録された受益者に開示されます。

最新の受益証券の購入価格および買戻価格は、管理事務代行会社（またはその受任者）の事務所において要求することにより無料で入手することができます。

B．日本における開示

監督官庁に対する開示

()金融商品取引法上の開示

管理会社は日本における１億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書にファンドの信託証書および主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、関東財務局長に提出しなければなりません。（ただし、主要な関係法人との契約書の写しは、当該契約の主要な内容が有価証券届出書中に記載されている場合には添付する必要がありません。）投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（以下「EDINET」といいます。）において、これを閲覧することができます。

受益証券の販売会社は、投資家の投資判断にとって極めて重要な情報を含む目論見書（交付目論見書）を投資者に交付します。交付目論見書に記載することが義務付けられているのは、（１）基本情報（（ ）ファンドの名称、（ ）管理会社等の情報、（ ）ファンドの目的・特色、（ ）投資リスク、（ ）運用実績および（ ）手続・手数料等）および（２）追加的情報です。また、投資者から請求があった場合は、有価証券届出書（ただし、「第三部 特別情報」の「第２ その他の関係法人の概況」から「第４ その他」までに掲げる事項を除きます。）と実質的に同一の内容を記載した目論見書（請求目論見書）を交付します。管理会社は、ファンドの財務状況等を開示するために、各会計年度終了後６ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後３ヶ月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出します。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINETにおいて閲覧することができます。代行協会員は、日本証券業協会（以下「JSDA」といいます。）の規則（以下に定義します。）に基づき定められた外国投資信託受益証券の選別基準に関する確認書を提出しています。

()投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、受益証券の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければなりません。また、ファンドの信託証書を変更しようとするときまたはファンドを他の信託と併合しようとするときは、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければなりません。さらに、管理会社は、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、運用状況の重要な事項を記載した交付運用報告書と、より詳細な事項を記載した運用報告書（全体版）を作成し、金融庁長官に提出しなければなりません。

日本の受益者に対する開示

管理会社は、ファンドの信託証書を変更しようとする場合であって、その変更の内容が重大である場合または他の信託と併合しようとする場合には、あらかじめ、変更の内容およびその理由等をその２週間前までに、日本の知れている受益者に対し、書面をもって通知しなければなりません。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実の販売会社を通じて日本の受益者に通知されます。

交付運用報告書は、販売会社を通じて販売会社に知れている日本の受益者に交付されます。運用報告書（全体版）は代行協会員のホームページにおいて提供されますが、受益者から交付請求があった場合には、交付されません。

(６)【監督官庁の概要】

トラストは、ミューチュアル・ファンド法第４条第１項（a）上、投資信託として規制されています。CIMAは、ミューチュアル・ファンド法の遵守を確保するための監督権限および強制力を有しています。ミューチュアル・ファンド法上の規制により、CIMAへ規定の書類および監査済財務書類を年次で提出します。規制投資信託として、CIMAは、いつでもトラストに、その財務書類の監査を行い、同書類をCIMAが特定する一定の期日までにCIMAに提出するよう指示することができます。CIMAの要求を遵守しない場合、受託会社は、高額の罰金に服す可能性があり、CIMAは、裁判所にトラストの解散を請求することができます。

トラストは、その投資活動またはトラストのポートフォリオの構成に関してCIMAまたはその他のケイマン諸島の政府当局による監督を受けることはありませんが、CIMAは、一定の状況下においてはトラストの活動を調査する権限を有しています。CIMAまたはその他のケイマン諸島の政府当局のいずれも、トラストの英文目論見書の条件またはトラストへの投資のメリットについて判断を下していない、または承認していません。ケイマン諸島において投資家に適用される投資補償制度はありません。

規制投資信託が、その義務を履行できなくなる可能性がある場合、また投資者や債権者の利益を害する方法で業務を遂行もしくは遂行を企図し、もしくは任意解散を行おうとしている場合、CIMAは、一定の措置を取ることができます。CIMAの権限には、受託会社の交代を要求すること、トラストの適切な業務遂行についてトラストにアドバイスを与える者を任命すること、またはその業務監督者を任命すること等が含まれます。CIMAは、その他の権限（その他措置の承認を裁判所に申請する権限を含みます。）を行使することができます。

CIMAが交付した投資信託免許は、トラストのパフォーマンスまたは信用力に関するCIMAの投資家に対する義務を構成しません。

またかかる免許の交付にあたり、CIMAはトラストの損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとします。

2【投資方針】

（１）【投資方針】

ファンドの投資目的は、配当収益および値上がり益により中長期のトータル・リターンを実現することです。

通常の状況下において、ファンドはその純資産の50%超を住宅モーゲージ担保証券および商業モーゲージ担保証券、または米国国債に投資し、投資時点でムーディーズからA a 3以上、S & PからA A - 以上もしくはその他米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）公認の全国的に認知された統計格付機関（以下「NRSRO」といいます。）から同等の格付が付与された政府機関証券および非政府機関証券、または投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付証券ならびに米国国債等に積極的に配分します。ファンドは、特定の発行体（特に政府機関証券）への集中投資を行うことがあります。

かかる投資には、米国政府、その関係機関、系列機関もしくは国策企業による保証付きの（もしくはこれらによる保証付きの担保権を担保とする）ものを含むあらゆる期間もしくは種類のモーゲージ担保証券、および民間発行のモーゲージ担保証券が含まれます。かかる投資には、とりわけ、米国政府モーゲージ・パススルー証券、モーゲージ担保債務証券、マルチクラス・パススルー証券、民間モーゲージ・パススルー証券、分離型モーゲージ担保証券（インタレスト・オンリー証券およびプリンシパル・オンリー証券）およびインバース・フローター債も含まれます。

ファンドは、米国政府の関係機関が発行する債券、米国政府系もしくは民間部門の企業が発行する債券、負債証券およびその他の固定利付証券、またはその他の資産担保債券、ローン担保債券ならびに米国政府およびその関係機関、系列機関および国策企業の債券等の短期投資にも投資することがあります。

ファンドは、投資時点で無格付の債券またはS & PからB B + 以下、ムーディーズからB a 1 以下もしくはその他NRSROから同等の格付が付与された債券を含むあらゆる信用度の債券に投資することがあります。投資不適格の格付が付与された債券および固定利付証券、または投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付証券は、ハイイールド・ハイリスク債券に該当し、一般に「ジャンク債」として知られています。ファンドは、その純資産の3分の1を上限として、投資不適格の格付が付与されているかまたは投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付のジャンク債、銀行ローンおよび譲渡証券、ならびにハイイールド企業のクレジット・デフォルト・スワップに投資することがあります。

投資顧問会社またはその委託会社の考えでは、ジャンク債という用語には、その格付または信用度を問わず、いかなるモーゲージ担保証券またはその他の資産担保証券も含まれません。

ファンドが投資するモーゲージ担保証券には、ファンドの純資産全体に対する組入比率が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドの原資産は通常の市場リスクの影響を受けるため、ファンドの目的が達成されるという保証はできず、受益証券の価値および受益証券からの利益は、増加することもあれば減少することもあります。

投資を検討する方は、本書に記載されているリスク要因に留意してください。

投資顧問会社は、ファンドの資産の投資および再投資の管理責任を副投資顧問会社に委任しています。

投資顧問会社は、その裁量により、随時他のまたは追加の投資顧問または投資顧問会社を任命することができます。

ファンドが投資目的を達成するという保証はありません。

通貨

ファンドは米ドル建てです。米ドル以外の通貨で受領された申込金は米ドルに換金され、また、投資ポートフォリオは、副投資顧問会社により米ドルで管理されます。

米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券は米ドル建てであり、円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券は円建てです。

（２）【投資対象】

上記「（１）投資方針」をご参照ください。

（３）【運用体制】

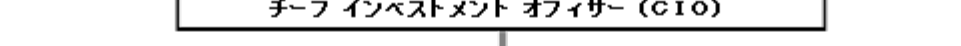
管理会社は、ファンドの資産の投資および再投資の運用に関して、投資顧問会社である日興アセットマネジメント株式会社に業務を委託しています。

投資顧問会社は、以下の体制により投資顧問業務を行います。

運用部門に所属する運用担当者が、ファンドの運用内容をモニタリングし、リスクおよびパフォーマンスの確認、ガイドラインの遵守状況の確認等を行います。

ファンドの投資対象証券に関する投資判断および売買発注に関して、副投資顧問会社であるダブルライン・キャピタル・エルピーに業務を委託します。

運用部門に所属する運用担当者は、ファンドの投資対象証券に関する売買発注が適正に行われていることをモニタリングします。



```
graph TD; CIO[チーフ インベストメント オフィサー (CIO)] --- COOI[チーフ オペレーティング オフィサー (COOI)]; CIO --- MACRO[マクロ&ミクロ調査分析部門]; COOI --- SEC[株式運用部門]; COOI --- BOND[債券運用部門]; COOI --- ALT[オルタナティブ運用部門]; COOI --- PAMP[パンプ運用部門]; COOI --- EX[外部委託運用部門]; COOI --- PM[ポートフォリオ管理部門]; COOI --- EP[運用企画部門]; COOI --- TRD[トレーディング部門];
```

組織図: 投資運用部 (運用管理) の組織構造。

- チーフ インベストメント オフィサー (CIO)
 - マクロ&ミクロ調査分析部門
 - チーフ オペレーティング オフィサー (COOI)
 - 株式運用部門
 - 債券運用部門
 - オルタナティブ運用部門
 - パンプ運用部門
 - 外部委託運用部門
 - ポートフォリオ管理部門
 - 運用企画部門
 - トレーディング部門

The flowchart illustrates the process of formulating and executing investment policy, involving various internal departments and committees.

取締役会 など (Board of Directors, etc.)

■ 運用方針の策定 (Formulation of Investment Policy)

- 投資委員会** (Investment Committee): 国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。(Determines basic policy on domestic and foreign economic outlook, market outlook, and asset allocation.)
- 各運用部門** (Each Investment Department): 投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。(Based on the Investment Committee's decision, formulates specific investment policy regarding individual assets and asset allocation strategy.)

■ 運用の実行 (Execution of Investment Policy)

- 各運用部門のファンドマネージャー** (Fund Manager of Each Investment Department): ポートフォリオの構築・管理。(Portfolio construction and management.)
- 発注政策委員会** (Order Policy Committee): 情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などの決定。(Decision on order providers, order policy, etc., based on information provision and execution response capabilities.)
- トレーディング部門** (Trading Department): 発注政策委員会の決定のもと、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。(Under the decision of the Order Policy Committee, executes buying and selling according to the best execution process.)

内部監査関連部門 (5名程度) (Internal Audit Related Department, approx. 5 people):

- 運用を含む社内業務に係る内部管理態勢の妥当性の検証・評価
- 監査結果の取締役会への報告および指摘事項是正の事後点検など

リスク管理/コンプライアンス業務担当部門 (55名程度) (Risk Management/Compliance Business Responsible Department, approx. 55 people):

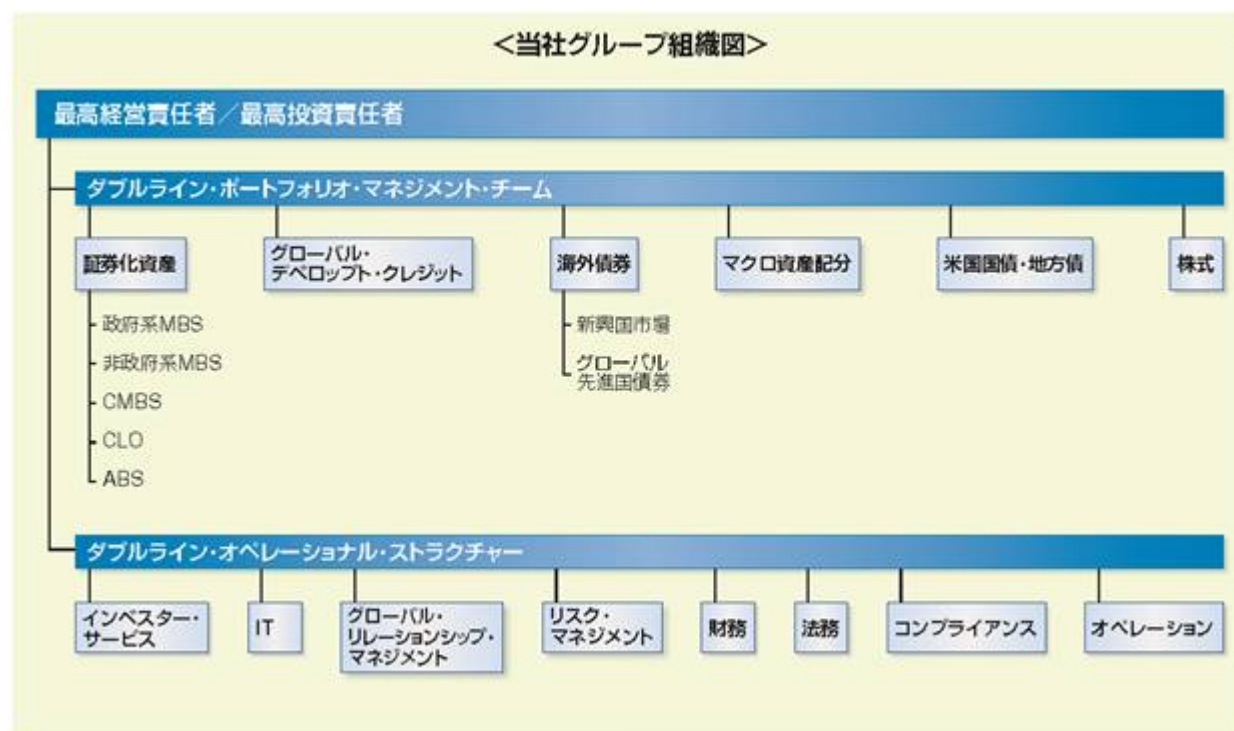
- 運用行為に関連する信用リスク、事務リスクの管理およびモニタリング業務
- 運用実績の評価・分析
- 遵守状況の管理に関する業務など

運用リスク会議 (Investment Risk Meeting): 運用状況について運用パフォーマンスの評価・分析などの審議など

リスク監督委員会 (Risk Supervision Committee): 運用リスクに関する管理状況およびモニタリング報告など

投資顧問会社は、ファンドの資産の投資および再投資の運用に関して、副投資顧問会社であるダブルライン・キャピタル・エルピーに業務を委託しています。

副投資顧問会社は、以下の体制で運用を行っています。



上記体制は2023年6月末日現在のものであり、今後変更となることがあります。

（４）【分配方針】

米ドル（毎月）クラス受益証券：管理会社は、その単独の裁量により、随時分配を宣言することができます。管理会社は、毎月15日（当該日が営業日でない場合には、翌営業日）（以下「米ドル（毎月）クラス受益証券の分配日」といいます。）に、分配を行います。分配は、米ドル（毎月）クラス受益証券の分配日の前営業日（以下「分配基準日」といい、以下に定義します。）に宣言されます。ただし、当該日が営業日でない場合には、かかる分配は、前営業日に宣言されるものとします。各分配期間は、分配が宣言された基準日の翌日から、次の基準日までとします。分配金は、関連する米ドル（毎月）クラス受益証券の分配日（同日を含みます。なお、同日は分配落ち日に当たります。）から5営業日後に海外で支払われます。ただし、宣言されたかかる分配金（もしあれば）は、ファンドの純収益、実現／未実現のキャピタル・ゲインおよび管理会社が決定する米ドル（毎月）クラス受益証券に帰属する分配可能なファンドの資金から支払われます。さらに管理会社は、その裁量により、分配金の支払を行わないことを選択することができます。

米ドル（毎月）クラス受益証券の各受益証券につき分配される金額の計算において、1口当たりの分配金は0.001米ドル未満の端数を切り捨てます。米ドル（毎月）クラス受益証券の分配期間に関する分配は、当該分配期間の終了する分配基準日時点でトラストの受益者名簿に登録されている当該クラスの受益証券の名義人に対して行われます。かかる分配金はいずれも0.01米ドル未満の端数を切り捨てます。

米ドル（年2回）クラス受益証券：管理会社は、その単独の裁量により、随時分配を宣言することができます。管理会社は、毎年3月および9月の15日（当該日が営業日でない場合には、翌営業日）（以下「米ドル（年2回）クラス受益証券の分配日」といいます。）に、分配を行います。分配は、米ドル（年2回）クラス受益証券の分配基準日に宣言されます。ただし、当該日が営業日でない場合には、かかる分配は、前営業日に宣言されるものとします。各分配期間は、分配が宣言された基準日の翌日から、次の基準日までとします。分配金は、関連する米ドル（年2回）クラス受益証券の分配日（同日を含みます。なお、同日は分配落ち日に当たります。）から5営業日後に海外で支払われます。ただし、宣言されたかかる分配金（もしあれば）は、ファンドの純収益、実現／未実現のキャピタル・ゲインおよび管理会社が決定する米ドル（年2回）クラス受益証券に帰属する分配可能なファンドの資金から支払われます。さらに管理会社は、その裁量により、分配金の支払を行わないことを選択することができます。

米ドル（年2回）クラス受益証券の各受益証券につき分配される金額の計算において、1口当たりの分配金は0.001米ドル未満の端数を切り捨てます。米ドル（年2回）クラス受益証券の分配期間に関する分配は、当該分配期間の終了する分配基準日時点でトラストの受益者名簿に登録されている当該クラスの受益証券の名義人に対して行われます。かかる分配金はいずれも0.01米ドル未満の端数を切り捨てます。

円（毎月）クラス受益証券：管理会社は、その単独の裁量により、随時分配を宣言することができます。管理会社は、毎月15日（当該日が営業日でない場合には、翌営業日）（以下「円（毎月）クラス受益証券の分配日」といいます。）に、分配を行います。分配は、円（毎月）クラス受益証券の分配基準日に宣言されます。ただし、当該日が営業日でない場合には、かかる分配は、前営業日に宣言されるものとします。各分配期間は、分配が宣言された基準日の翌日から、次の基準日までとします。分配金は、関連する円（毎月）クラス受益証券の分配日（同日を含みます。なお、同日は分配落ち日に当たります。）から5営業日後に海外で支払われます。ただし、宣言されたかかる分配金（もしあれば）は、ファンドの純収益、実現／未実現のキャピタル・ゲインおよび管理会社が決定する円（毎月）クラス受益証券に帰属する分配可能なファンドの資金から支払われます。さらに管理会社は、その裁量により、分配金の支払を行わないことを選択することができます。

円（毎月）クラス受益証券の各受益証券につき分配される金額の計算において、1口当たりの分配金は1円未満の端数を切り捨てます。円（毎月）クラス受益証券の分配期間に関する分配は、当該分配期間の終了する分配基準日時点でトラストの受益者名簿に登録されている当該クラスの受益証券の名義人に対して行われます。かかる分配金はいずれも1円未満の端数を切り捨てます。

円（年２回）クラス受益証券：管理会社は、その単独の裁量により、随時分配を宣言することができます。管理会社は、毎年３月および９月の１５日（当該日が営業日でない場合には、翌営業日）（以下「円（年２回）クラス受益証券の分配日」といいます。）に、分配を行います。分配は、円（年２回）クラス受益証券の分配基準日に宣言されます。ただし、当該日が営業日でない場合には、かかる分配は、前営業日に宣言されるものとします。各分配期間は、分配が宣言された基準日の翌日から、次の基準日までとします。分配金は、関連する円（年２回）クラス受益証券の分配日（同日を含みます。なお、同日は分配落ち日に当たります。）から５営業日後に海外で支払われます。ただし、宣言されたかかる分配金（もしあれば）は、ファンドの純収益、実現／未実現のキャピタル・ゲインおよび管理会社が決定する円（年２回）クラス受益証券に帰属する分配可能なファンドの資金から支払われます。さらに管理会社は、その裁量により、分配金の支払を行わないことを選択することができます。

円（年２回）クラス受益証券の各受益証券につき分配される金額の計算において、１口当たりの分配金は１円未満の端数を切り捨てます。円（年２回）クラス受益証券の分配期間に関する分配は、当該分配期間の終了する分配基準日時点でトラストの受益者名簿に登録されている当該クラスの受益証券の名義人に対して行われます。かかる分配金はいずれも１円未満の端数を切り捨てます。

投資者は、ファンドに関する分配金の支払が完全に管理会社の裁量に基づくものであり、各（またはいずれかの）分配期間において分配が行われるという表明または保証はなされていない点に留意する必要があります。

「分配基準日」とは、円（毎月）クラス受益証券については、円（毎月）クラス受益証券の分配日の直前の営業日、円（年２回）クラス受益証券については、円（年２回）クラス受益証券の分配日の直前の営業日、米ドル（毎月）クラス受益証券については、米ドル（毎月）クラス受益証券の分配日の直前の営業日、米ドル（年２回）クラス受益証券については、米ドル（年２回）クラス受益証券の分配日の直前の営業日またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできるその他の日をいいます。

追加的記載事項

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、1口当たり純資産価格は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの受益証券の購入価格によっては、以下のとおり、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。この場合、当該元本の一部払戻しに相当する部分も分配金として分配課税の対象となります。ファンドご購入後の運用状況により、分配金額より1口当たり純資産価格の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



*購入価格を上回る部分(分配金(A))に加え、下回る部分(分配金(B))も分配金として課税対象となります。
注) 分配金に対する課税については、本書の「課税上の取扱い」をご参照ください。

- 分配金は、分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当該分配期間に係る分配基準日(分配後)における1口当たり純資産価格は、前回の分配期間に係る分配基準日の翌日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配期間は、分配基準日の翌日から次の分配基準日までの期間をいいます。

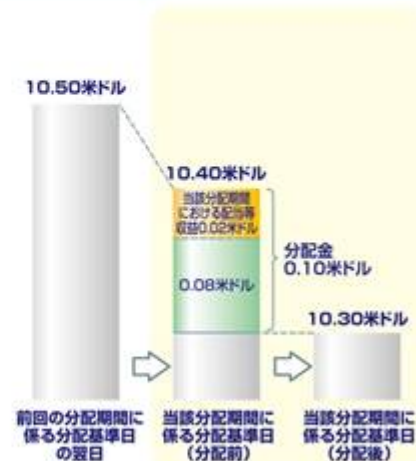
分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前回の分配期間に係る分配基準日の翌日から1口当たり純資産価格が上昇した場合



(注) 当該分配期間に生じた収益以外から0.05米ドルを取り崩す

前回の分配期間に係る分配基準日の翌日から1口当たり純資産価格が下落した場合



(注) 当該分配期間に生じた収益以外から0.08米ドルを取り崩す

※ 分配金は、ファンドの分配方針に基づき支払われます。分配方針については、本書の「分配方針」をご参照ください。
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や1口当たり純資産価格を示唆するものではありませんのでご注意ください。

（５）【投資制限】

管理会社またはその受任者はいずれも、ファンドに関して、下記の行為を行いません。

- (a) 空売りの結果、ファンドを代理して空売りされたすべての証券の総額が、かかる空売りの直後にファンドの資産の評価額を超える場合に、証券の空売りを行うこと。
- (b) 借入の結果、ファンドを代理して行われた借入の残高の総額が、かかる借入の直後にファンドの純資産の評価額の10%を超える場合に、当該借入を行うこと。ただし、（ ）特殊な状況（ファンドが別のファンド、投資ファンドまたはその他の種類の集団投資スキームと合併される場合を含みますが、これらに限定されません。）においては、12ヶ月を超えない範囲で本項における借入制限を超過することができ、また（ ）（Ａ）ファンドの目的が、その受益証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産（不動産に対する権利を含みます。）に投資することにある場合で、かつ（Ｂ）管理会社および／またはその受任者が、ファンドの資産の健全な運用の確保または受益者の権利保護のために、かかる制限を超過する借入が必要であると判断する場合においては、当該借入を行うことができます。
- (c) 投資会社ではない単一の法人の株式に関して、株式の取得の結果、管理会社および／またはその受任者が運用するすべてのミューチュアル・ファンドが保有する当該法人の議決権付株式総数が、当該法人の議決権付発行済株式総数の50%を超えることになる場合に、当該株式を取得すること。
- (d) 証券取引所に上場されていない、または現金化が容易ではない投資対象の取得に関して、投資対象の取得の結果、ファンドが保有するかかるすべての投資対象の総額が、当該取得の直後に直近の入手可能な純資産価額の15%を超える場合に、かかる投資対象を取得すること。ただし、本項における制限は、評価方法がファンドの目論見書に明確に開示されている場合には、適用されません。
- (e) 投資対象の取得または追加取得の結果として、ファンドの資産総額の50%超が金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）の第2条第1項に定義される「有価証券」の定義に該当しない資産から構成される結果となる場合、かかる投資対象の取得または追加取得を行うこと。
- (f) 受益者の権利を害する取引またはファンドの資産の適正な運用に反する取引（管理会社および／もしくはその受任者または第三者（受益者を除きます。）の利益を図るための取引を含みますが、これらに限定されません。）を行うこと。
- (g) 自己取引を行うこと。
- (h) 単一の発行体のデリバティブ商品から生じる未実現利益の10%超を有すること。疑義を避けるために付言すると、本制限は、満期日が取引日から120日未満に設定されている為替リスクのヘッジのための通貨フォワードには適用されません。
- (i) 投資顧問会社またはその関係会社により設立された投資信託の受益権への投資を行うこと。
- (j) ポートフォリオにおける単一の発行体の最大比率がファンドの純資産価額の10%を超えること。ただし、エージェンシー・モーゲージ担保証券の発行体については、かかる制限は最大35%になることがあります。
- (k) ファンドが転換社債に投資すること。

金融商品取引法第2条第20項に定める取引（以下「デリバティブ取引」といいます。）については、ヘッジ目的に限定されます。JSDAが昭和48年12月4日に採択した外国証券の取引に関する規則（改訂済）（以下「規則」といいます。）に基づき定められた外国投資信託受益証券の選別基準に従い、デリバティブ取引等（新株予約権証券、外国新株予約権証券、新投資口予約権証券、外国新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引を含みます。）の残高にかかる金融商品取引業者に対する自己資本比率規制における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（VaR方式）の市場リスク相当額の算出方法を参考に用いたリスク量は、ファンドの純資産価額の80%以内とします。

ファンドは、規則に記載されているとおり、ファンドの勘定でデリバティブ取引等を行うことはできません。

上記の投資制限は、管理会社および／またはその受任者が、ファンドに代わって、以下に該当する会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者の株式、有価証券もしくは持分またはこれらに対するその他の投資対象の全部または一部を取得することを妨げません。

- （ ） ミューチュアル・ファンド、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合。
- （ ） マスター・ファンドまたはフィーダー・ファンドまたはその他同様のストラクチャーまたは会社または事業体のグループの一部を構成している場合。
- （ ） ファンドの投資目的または戦略（全部かまたは一部かを問いません。）を直接推進させる特別目的事業体である場合。

かかる投資制限に関連する適用ある法令または規則が変更または廃止され、管理会社が、適用ある法律および規則に抵触することなく投資制限を変更することが可能であると判断した場合、管理会社は、受託会社との協議後、受益

者の同意を得ることなく（ただし、かかる変更または削除の21日前までに受益者に対して通知が行われるものとし、す。）、上記のいかなる投資制限も変更または削除（適用ある場合）することができるものとします。

とりわけ、ファンドの投資対象の価格変動、格付の変更（もしくは取り下げ）、再建もしくは合併、ファンドの資産からの支払、受益証券の買戻しまたは管理会社および／もしくはその受任者による支配の及ばないその他の事由の結果、ファンドに適用される制限に違反した場合、管理会社および／またはその受任者は、投資対象を直ちに売却する義務を負いません。ただし、管理会社および／またはその受任者は、かかる制限の違反を確認した後、合理的期間内に、ファンドに適用される制限を遵守するため、受益者の利益に配慮した合理的に実行可能な措置を講じるものとします。

管理会社はその絶対的な裁量により、その時々において、受益者が所在する国の法令に従うために、受益者の利益と矛盾せず、または受益者の利益となる追加の投資制限を課することができます。

借入制限

管理会社および／またはその受任者は、ファンドの勘定で資金を借り入れることができます。ただし、かかる借入の結果、ファンドのためになされた借入総額残高が、かかる借入の直後に純資産総額の10%を超える場合には、資金の借入は行わないものとします。ただし、特殊な状況（ファンドが別のシリーズ・トラスト、投資ファンドまたはその他の種類の集団投資スキームと合併される場合を含みますが、これらに限られません。）においては、12ヶ月を超えない範囲で一時的にかかる制限を超過することができるものとします。

3【投資リスク】

リスク要因

a. リスク要因

投資家は、受益証券の価値が上昇することもあれば下落することもあることにご留意ください。ファンドへの投資は、多大なリスクを伴います。管理会社および／またはその受任者は、ファンドの投資目的および投資方針の制約の範囲内で潜在的な損失を最小化することを企図した戦略を実施することを意図していますが、これらの戦略が実施される保証はなく、また実施されたとしても成功するという保証はありません。受益証券の流通市場が存在する可能性は低く、このため受益者は、買戻しによってのみ保有する受益証券を処分することができます。投資家は、ファンドへの投資の大部分または全部を失う可能性があります。このため、各投資家は、ファンドへの投資に伴うリスクを負うことができるかどうかを慎重に検討する必要があります。以下のリスク要因についての考察は、ファンドへの投資に伴うリスクの完全な説明となることを意図するものではありません。

ファンドに影響を及ぼし、価値の下落を引き起こす可能性のある主なリスクは次のとおりです。

資産担保証券への投資リスク

資産担保証券の原債務における借り手が不履行に陥る可能性があり、また、金利下降期においては資産担保証券が繰上償還または期限前返済されることがあり、この結果ファンドが手取金をより低い金利で別の投資対象に再投資しなければならない可能性があるリスクをいいます。また、ファンドが投資する有価証券の原担保の価値の減損（例えばローンの不払いに起因するもの）により当該有価証券の価値が下落するリスクをいいます。

リスクの集中

ファンドはその主たる投資戦略に従い、米国の機関が発行した債券に主に投資しています。それらの有価証券は限られた数の政府機関により発行されているため、それら機関の実際のまたは潜在的な混乱はファンドに対するリスクとなり得ます。連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）保証付のものと類似したモーゲージ担保证券の他の政府出資の発行体である連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ）および連邦住宅金融抵当金庫（フレディマック）は2007年 2008年の住宅ローン危機の際にかかる混乱を経験し、当時は連邦による公的管理下に置かれました。ジニーメイの有価証券は、ファニーメイおよびフレディマックのものとは異なり、米国政府の完全な信頼と信用によって担保されており、米国政府債券のリスクにさらされています。他の発行者と同様に、米国政府の財政状態または信用格付の変化は、ファンドが保有する米国機関の有価証券の価値減少の要因となり得ます。

モーゲージ担保证券のリスク

モーゲージ担保证券は住宅ローン債務の「プール」による利益を対象とするものであり、信用リスク、金利リスク、期限前返済リスクおよび償還延期リスクにさらされています。モーゲージ担保证券は金利変動に対し他の債券とは異なる反応を示し、モーゲージ担保证券の価格は厳しい経済状態および市場環境を反映することがあります。金利のわずかな変動（増減ともに）が迅速かつ著しく特定のモーゲージ担保证券の価値を減少させることがあります。また、取引の相手方の債務不履行または破産によりファンドが損失を被る可能性があります。

米国への投資に対するリスク

ファンドは米国の発行者に大きなエクスポージャーを有しています。米国経済の悪化または金融市場の後退等の特定の米国経済における変化は、ファンドが保有する有価証券に悪影響を及ぼすことがあります。

信用リスク

発行体またはカウンターパーティがファンドに対する債務の期限到来時に支払うことができないリスクをいいます。かかる事態が発生した場合、ファンドの収益が減少し、ファンドの投資の評価額が下落し、これとともに／またはファンドが投資の全額を失う可能性があります。発行体またはカウンターパーティの財務状態の変化が有価証券その他の金融商品の信用の質または価値ならびに期限到来時に利息および元本を支払う能力に影響を与える可能性があります。経済、社会または政治の状況の変化全般が発行体またはカウンターパーティの債務不履行リスクを増大させる可能性があります。発行体またはカウンターパーティが期限到来時に利息および元本を支払う能力に影響を与える可能性があります。より低品質な債務証券（俗にジャンク債と呼ばれるもの）は、変動金利ローンを含めて、その価値が特にこのような変化の影響を被りやすい傾向にあります。このほか有価証券の価値は、経営陣の実績、財務レバレッジ、発行体の商品およびサービスに対する需要の減少ならびに発行体の利益および発行体の資産の価値に係る過去の実績および将来の予測等、発行体に直接関連するいくつかの理由によっても下落することがあります。

特定銘柄集中投資リスク

ファンドはその主たる投資戦略に従い、米国政府機関・政府支援機関が発行した住宅関連証券に集中的に投資を行います。それらの有価証券は限られた数の政府機関・政府支援機関により発行されているため、それらの機関の財務状況・規制動向等の変化により大きな影響を受けます。そのため、幅広い業種・銘柄に分散投資するファンドと比較して、1口当たり純資産価格の変動が大きくなる可能性があります。

繰上償還延期リスク

金利が上昇した場合、一定の債務証券（変動金利ローンおよびモーゲージ関連証券を含みますが、これらに限られません。）の元本の返済が予想よりも緩慢に行われ、その結果、これらの有価証券の予想満期が延長されうるリスクをいいます。一般に、繰上償還延期リスクにさらされる有価証券は、実勢金利が上昇した場合に損失を被る潜在的可能性がより大きくなり、ひいてはかかる有価証券の価値が急速に下落する可能性があります。

金利リスク

金利が変動することにより負債性金融商品の価値が変動するリスクをいいます。デュレーション（正のものと負のものとの間を問いません。）がより長い金融商品の価値は、類似の金融商品でデュレーションがより短いものと比較して、金利の変動に対する感応度が高くなります。債券およびその他の負債性金融商品は、通常は正のデュレーションを有します。一般に、正のデュレーションを有する負債性金融商品の価値は、金利が上昇すると低下します。一定のその他の投資対象（インバース・フローター債および一定のデリバティブ商品等）は、負のデュレーションを有する場合があります。一般に、負のデュレーションを有する金融商品の価値は、金利が下がると低下します。インバース・フローター債、インタレスト・オンリー証券およびプリンシパル・オンリー証券は、金利の変動に対する感応度が特に高く、それらの価格が影響を受けるのみならず、こうした投資対象に関する収益フローおよび返済の前提も変化する場合があります。

期限前返済リスク

債務証券（変動金利ローンおよびモーゲージ関連証券を含みます。）の発行体が、当該証券の満期よりも前に元本の全部または一部を返済するリスクをいいます。金利の下降期においては、利回りのより高いファンドの有価証券が期限前に返済され、ファンドが手取金を同様に高い利回りの投資対象には再投資できなくなる可能性が高まります。したがって、期限前返済によりファンドの投資利回りが低下することがあります。

不履行有価証券のリスク

不履行有価証券（すなわち元本または利息の期限到来時に支払が行われない有価証券）および財務状態が悪化した発行体の債務に係る返済が不確実であるリスクをいいます。

デリバティブのリスク

デリバティブへの投資が投資顧問会社の予想した収益を上げず、有利な時期もしくは価格での処分ができないか、もしくはファンドのボラティリティを増加させるリスク、デリバティブにより投資にレバレッジが付与されるリスク、デリバティブが直接現金投資の代用もしくは代替として使用される場合、かかる取引が現金投資による取引に正確にもしくは多少なりとも相当する投資収益をもたらさないリスク、またはヘッジ目的で使用されたデリバティブが期待される保護を提供せず、デリバティブ取引およびファンドがヘッジしようとしたエクスポージャーの両方についてファンドが金銭的損失を被る原因となるリスクをいいます。

金融サービスのリスク

金融サービス業界に属する発行体への投資が、とりわけ以下の事項により悪影響を受けるリスクをいいます。

- （ ）金融サービス業界にマイナスの影響を与える可能性のある規制の枠組みまたは経済情勢の変更
- （ ）金融機関の非分散型または集中型のローン・ポートフォリオへのエクスポージャー
- （ ）財務レバレッジおよび／またはサブ・プライム・ローンのような一定の状況下において損失につながる可能性がある投資対象もしくは契約へのエクスポージャー
- （ ）市場の混乱その他の予想外の市場、経済、政治、規制その他の事由により金融サービス部門の大部分またはすべての会社の価値が突然下落するに至るリスク、ならびに
- （ ）金融サービス企業間の相互関連性または相互依存関係（金融サービス企業一社の財務の悪化または破綻がその他の複数の金融サービス企業に深刻な悪影響を及ぼすリスクを含みます。）

ハイイールド・リスク

信用格付が投資適格未満の負債性金融商品または信用格付が付与されていない負債性金融商品で投資顧問会社が同レベルの品質と判断するものは、大部分が投機的であることに関するリスクをいいます。一般に「ジャンク債」として知られるこれらの金融商品は、より高い割合で債務不履行となるリスクがあり、信用格付のより高い債券と比較して流動性が低い場合があります。これらの金融商品は、特定の企業組織変更、金利感応度、ハイイールド金融商品への投資全般に対する否定的な認識、および流通市場における流動性が比較的低いこと等の要因により、より大きな価格のボラティリティにさらされる場合があります。

インフレ指数連動債リスク

このような債券の価値が、インフレ率の実際の変化または期待される変化に対応し、ファンドのポートフォリオ運用チームまたは投資家一般が予想しない形で変動するリスクをいいます。インフレ指数連動債は、債務証券リスクにさらされています。

レバレッジの活用に伴うリスク

一定のファンドの投資対象でレバレッジを含むものが原因となり、ファンドのポートフォリオのボラティリティが増大するリスクをいい、投下資本を超過する損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

ファンドがポートフォリオの投資対象を望ましい時機に売却できないか、またはファンドが投資対象に設定した価値で売却できなくなるリスクをいいます。流動性の欠如は、取引高の低迷、マーケット・メーカーの不存在またはファンドによる有価証券の売却もしくはデリバティブ・ポジションの解約を制限もしくは妨げる契約上もしくは法律上の制約等が原因で起こります。流動性に欠ける投資対象の価値は、多くの場合、流動性がより高い投資対象の価値と比較してボラティリティが大きくなります。ファンドにとって流動性に欠けた投資対象の公正価値を決定することは、比較可能な投資対象で流動性がより高いものの公正価値の決定と比べて困難の度合いが高くなる可能性があります。

市場リスク

市場が十分に機能しないかまたはファンドが投資する有価証券の投資利益が一般証券市場またはその他の種類の投資対象から得られる利回りに達しないリスクをいいます。市場では、政府の措置もしくは介入、政治、経済もしくは市場の状況の変化またはその他の外部要因により、ボラティリティが高く、流動性の減少した期間が生じることがあります。このような期間中にファンドが大量の投資主への償還に直面する可能性があり、かかる事態がなければ有価証券を売却したくない時期にファンドは売却を行わざるを得ない場合があります、このような場合、不利な価格での売却となる可能性があります。一部の有価証券は、このような期間における評価が困難である場合があります。現在は史上最低水準の金利環境にあるため、固定金利の有価証券の方が、こうしたリスクは高くなります。

モーゲージ担保証券のリスク

住宅ローン債務の借り手が債務不履行に陥るか、またはモーゲージ担保証券の裏づけとなる保証が債務不履行もしくはその他の理由で機能しないリスクおよび金利が低下している時期にモーゲージ担保証券が繰上償還または期限前返済されるリスクをいいます。これらのリスクにより、ファンドが手取金を別のより低金利の投資対象に再投資しなければなくなる可能性があります。金利の上昇期においては、モーゲージ担保証券の平均残存期間は延長され、その金利は市場金利水準より低く固定される可能性があり、有価証券のデューレーションは増加し、その有価証券の価値を減少させます。発行体が債務不履行に陥った場合、原資産もしくは原担保に対する権利の強制執行は困難であるか、または原資産もしくは原担保が不十分である可能性があります。一定の種類のモーゲージ担保証券（例えばインバース・フローター債、インタレスト・オンリー証券およびプリンシパル・オンリー証券）の価値は、金利および期限前返済率の変化に極端に敏感に反応することがあります。

ポートフォリオ運用リスク

投資戦略が意図された結果を達成できないリスクまたはポートフォリオ運用者による投資対象の選択が原因でファンドの保有する有価証券がその他の同等のファンドの実績を下回るリスクをいいます。

価格ボラティリティのリスク

ファンドの投資ポートフォリオの評価額が、投資対象の価格の増減につれて頻繁かつ大幅に変動し得るリスクをいいます。

不動産リスク

不動産関連の投資対象は、不動産業界に影響を与える諸要因（例えば一部の市場における不動産の供給、土地利用に関する法律の改正、工事完了の遅延、不動産評価額の変動、固定資産税の変更、入居率状況ならびに局所的および局所的な不動産市場の状況）により価値が減少することがあるリスクをいいます。

制限付証券に関するリスク

ファンドは米国連邦証券法の規定により転売に制限のある有価証券を保有することがあります。特定の制限付証券に関して、任意の時点において取引市場が存在する保証はありません。これらの有価証券の転売にかかる制限により、ファンドはこれらの証券を合理的な価格で速やかに売却することまたはいずれにせよ速やかに売却することを妨げられる可能性があります。有価証券を転売するための登録に係る費用および登録が発効するまでの大幅な遅れのリスクをファンドが負担しなければならない可能性があります。また、制限付証券は市場の建値がすぐには得られないことがあり、そのために評価が困難な場合があるとともに、制限付証券の評価額はボラティリティが多くなる可能性があります。

有価証券または部門の選定に関するリスク

ポートフォリオ運用者による投資先有価証券または投資先部門の選択が原因となって、ファンドが保有する有価証券の投資利益が、類似の資産クラスまたは同等のベンチマークに投資するその他のファンドにおいて保有される有価証券の投資利益を下回るリスクをいいます。ファンドがその投資対象を特定の部門または関連部門に集中または制限する限り、当該部門または関連部門に属する企業に影響を与える事象または要因にファンドが影響を受けやすくなる度合いは高くなります。例えば、同一部門または関連部門に属する企業の有価証券の価値は、かかる企業に共通する特性、共通して該当する事業リスク、共通する規制上の負担または共通して影響を受ける規制上の変更により、マイナスの影響を受ける可能性があります。このような特性、リスク、負担または変更は、政府の規制の変更、インフレまたはデフレ、金利の上昇または低下、新規参入による競争ならびにその他の該当部門または関連部門に特有の経済、市場、政治その他の状況の変化を含みますが、これらに限定されません。

米国政府債券に関するリスク

一部の米国政府機関、政府系組織および政府保証機関が発行または保証する債務証券は、米国政府の十分な信用に基づいておらず、したがって、かかる機関の有価証券またはかかる機関が発行する債務への投資には、その他の種類の米国政府債券に対する投資よりも大きな信用リスクが伴うリスクをいいます。

クラス間にまたがる債務

受益証券は、異なるクラスで発行されます。ファンドは、単一のトラストとして構成されており、あらゆるクラスの受益証券の保有者は、かかる保有者が保有する受益証券とは別のその他のクラスの受益証券に関して生じる債務を、これらの債務を弁済するためにその他のクラスの受益証券に帰属する十分な資産がない場合に、負わなければならない可能性があります。したがって、あらゆるクラスの受益証券に帰属する債務は当該特定のクラスの受益証券に制限されない可能性があり、一または複数のクラスの受益証券に帰属する資産から支払わなければならない可能性があるというリスクがあります。

分配

ファンドの分配の支払は、管理会社の裁量に一任されています。各（または一切の）分配期間について分配が行われるという表明または保証はなされていません。

買戻しが与え得る影響

受益者により受益証券の大量の買戻しの申し込みがあった場合、買戻しに必要な現金を調達するために、望ましい時機よりも早期に管理会社および／またはその受任者にファンドの投資の清算を余儀なくさせる可能性があります。

為替リスク

ファンドは米ドル建てですが、ファンドの米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券の価格は米ドル建てで決定され、ファンドの円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券の価格は円建てで決定されます。しかしながら、ファンドはその資産の一部または全部を別の通貨または円建てもしくは米ドル建て以外の表示通貨の金融商品（その価格は円もしくは米ドル以外の当該通貨を参照して決定されます。）に投資することができます。ファンドの資産の価額は、日本円の為替相場のみならず、ファンドが投資している様々な現地の市場および通貨における投資対象の価格の変動に伴って変動します。そのため、日本円または米ドルの価値が、ファンドが投資対象としているその他の通貨に対して上昇した場合、現地の市場におけるファンドの有価証券の価格の上昇の効果を減少させ、かかる価格の低下の効果を拡大させることになります。反対に、日本円の価値が低下した場合は、ファンドの保有する円建てでない有価証券に逆の影響を及ぼすことになり、米ドルの価値が低下した場合は、ファンドの保有する米ドル建てでない有価証券に逆の影響を及ぼすことになります。ファンドはまた、オプションおよび為替予約の活用により為替変動に対してヘッジを行うことがあります。そのようなヘッジ取引が効果的である保証はなく、またそのような技巧はコストおよび追加のリスクを伴います。米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券に投資する日本の投資家は、ファンドの資産の価値が、ファンドが投資している米ドル以外の通貨における投資対象についての価格変動のほかに自国通貨である日本円に対する米ドル為替相場によっても変動するという為替リスクにさらされています。

ヘッジ取引

ファンドは、日本円以外の通貨建ての資産を保有することがあるため、ヘッジ目的または潜在的な為替変動の影響を軽減する目的で為替予約、オプション、先物取引およびスワップ取引等の金融手段を活用する場合があります。ポートフォリオのポジションの価値の低下または為替変動に対するヘッジは、ポートフォリオのポジションの価値の変動または為替の変動を除去するものではなく、またかかるポジションの価値が低下または変動した場合の損失を防止するものではありません。ある種のヘッジは、同じ事象の発生により利益を得るように設計された別のポジションを設定しており、これによってポートフォリオのポジションの価値の下落を緩和します。ヘッジ取引により、ポートフォリオのポジションの価値が増加した場合に利益を得る機会を制限することにもなる場合があります。

為替取引

ファンドは、様々な為替取引を行う可能性があります。これに関連して、スポット契約および先渡し契約ならびに店頭オプションは、取引所または決済機関により保証された契約ではないため、カウンターパーティ（FXブローカーにとどまらず、FXブローカーの取引先である第三者ブローカーを含みます。）がその債務に関して不履行に陥るリスクにさらされています。したがって、契約に不履行が起こった場合、ファンドは予定していた取引戦略の実行を妨げられるとともに当該契約の未実現利益、取引費用およびヘッジ利益を奪われることになるか、またはファンドがその買約定もしくは売約定（もしあれば）につき実勢価格でカバー取引を行うことを余儀なくされることになります。

上述のリスク要因は、ファンドに投資する際のリスクの完全な説明となるよう意図されていません。そのため、投資を検討する者は、本書を精査し、ファンドに投資することを決定する前に各自の専門アドバイザーに相談する必要があります。

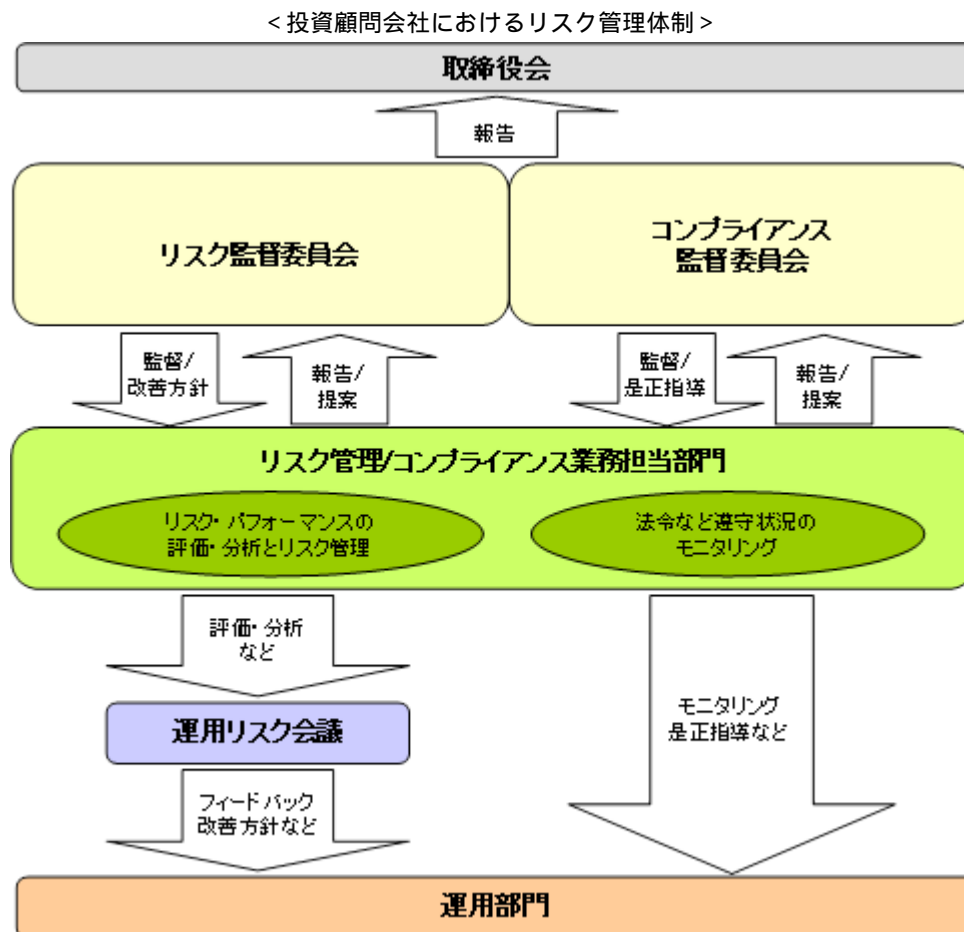
b. 利益相反

受託会社および管理会社ならびにその持株会社、持株会社の株主、持株会社の子会社ならびにこれらの取締役、役員、従業員、代理人および関係者（以下「関係当事者」といいます。）は、シリーズ・トラストと利益相反となり得る財務上、投資上その他の専門業務に従事する場合があります。これらの業務には、他のファンドの受託者、管理事務代行者、保管者、管理者、投資顧問または販売者を務めること、および他のファンドまたは他の会社の取締役、役員、顧問または代理人を務めることが含まれます。とりわけ、管理会社が、シリーズ・トラストと類似または重複する投資目的を有する他の投資信託の運用またはアドバイスを行うことが予測されます。また、受託会社の関係者が、管理会社との間で合意される条件に基づいてシリーズ・トラストに対し銀行および金融業務を提供する場合があります。当該関係当事者は当該銀行および金融業務から得た利益を取得します。受託会社および管理会社は、第三者に対して、シリーズ・トラストに提供した業務と類似の業務を提供する場合があります。それらの業務から得た利益につき説明義務を負いません。利益相反が生じた場合、受託会社または管理会社は（必要に応じて）、かかる利益相反が公正に解決されるよう努めます。管理会社は、シリーズ・トラストを含む様々な顧客に対する投資機会の配分に関して、利益相反に直面する可能性があります。しかしながら、管理会社は、そのような場合においても投資機会が公正に配分されるよう確保します。

各シリーズ・トラストは、関係当事者、かかる者がアドバイスもしくは運用する投資信託もしくは勘定から証券を取得し、またはこれらに処分することができます。関係当事者（受託会社を除きます。）は、受益証券を保有し、また自らが適切と考える場合、それを売買することができます。関係当事者は、シリーズ・トラストが類似の投資対象を保有しているかにかかわらず、自己の勘定で投資資産を購入し、保有し、売買することができます。

関係当事者は、受益者、またはその証券がシリーズ・トラストが保有もしくはシリーズ・トラストの勘定で保有されている会社との間で、金融取引もしくはその他の取引を行うことができ、または当該契約もしくは取引に利害関係を有することができます。さらに、関係当事者は、シリーズ・トラストの利益となるか否かにかかわらず、当該シリーズ・トラストの勘定で実行した当該シリーズ・トラストの投資資産の売買に関して、取り決められた手数料および利得を得ることができます。

リスク管理



全社的リスク管理

投資顧問会社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。投資顧問会社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、さらに年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善案の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行い、投資方針に沿った運用が行われているかなどのモニタリングを行っています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行います。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行われるなど、適切に管理・監督を行います。

上記体制は2023年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

米ドル(毎月)クラス

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-0.7%	1.6%	7.3%	1.2%	-4.4%	-1.3%	-1.9%
最大値	7.9%	38.9%	53.1%	58.9%	10.1%	11.5%	15.6%
最小値	-15.8%	-28.4%	-20.1%	-30.7%	-26.1%	-21.3%	-20.6%

※上記はファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 … TOPIX(東証株価指数) 配当込み

先進国株 … MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

日本国債 … NOMURA-BPI国債

先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本)

新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド

※各指数は、米ドル換算しております。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資純資産価格の推移



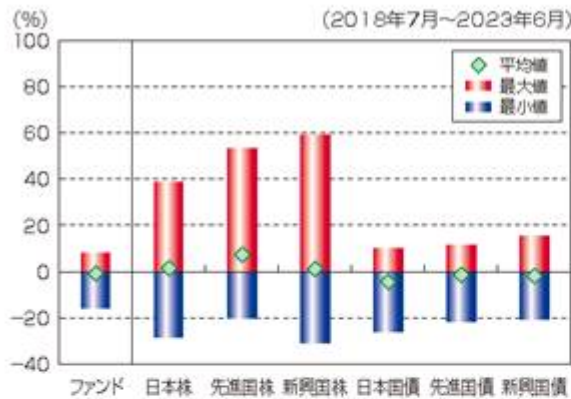
※純資産価格は管理報酬等控除後の1口当たりの値です。

※分配金再投資純資産価格は、2018年7月末の純資産価格を起点として指数化しています。

※ファンドの分配金再投資純資産価格および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の純資産価格および実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

米ドル(年2回)クラス

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、
年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-0.7%	1.6%	7.3%	1.2%	-4.4%	-1.3%	-1.9%
最大値	8.0%	38.9%	53.1%	58.9%	10.1%	11.5%	15.6%
最小値	-15.9%	-28.4%	-20.1%	-30.7%	-26.1%	-21.3%	-20.6%

※上記はファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 … TOPIX(東証株価指数) 配当込み

先進国株 … MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

日本国債 … NOMURA-BPI国債

先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本)

新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド

※各指数は、米ドル換算しております。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資純資産価格の推移



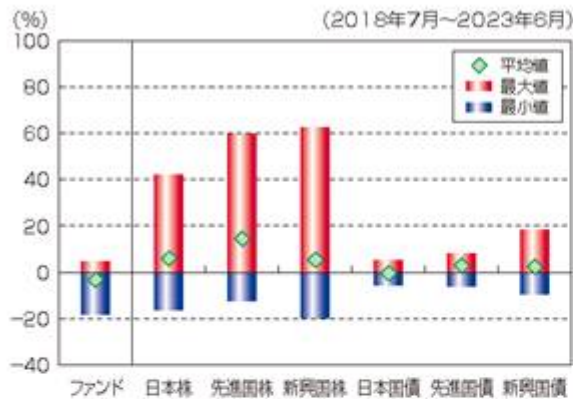
※純資産価格は管理報酬等控除後の1口当たりの値です。

※分配金再投資純資産価格は、2018年7月末の純資産価格を起点として指数化しています。

※ファンドの分配金再投資純資産価格および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の純資産価格および実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

円(毎月)クラス

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、
年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-3.2%	6.0%	14.5%	5.4%	-0.4%	2.8%	2.3%
最大値	4.6%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	18.5%
最小値	-18.0%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-9.4%

※上記はファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 … TOPIX(東証株価指数)配当込み

先進国株 … MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

日本国債 … NOMURA-BPI国債

先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本)

新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド

※各指数は、円換算しております。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資純資産価格の推移



※純資産価格は管理報酬等控除後の1口当たりの値です。

※分配金再投資純資産価格は、2018年7月末の純資産価格を起点として指数化しています。

※ファンドの分配金再投資純資産価格および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の純資産価格および実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

円(年2回)クラス

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、
年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-2.8%	6.0%	14.5%	5.4%	-0.4%	2.8%	2.3%
最大値	4.9%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	18.5%
最小値	-17.5%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-9.4%

※上記はファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 … TOPIX(東証株価指数) 配当込み

先進国株 … MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

日本国債 … NOMURA-BPI国債

先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本)

新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド

※各指数は、円換算しております。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資純資産価格の推移



※純資産価格は管理報酬等控除後の1口当たりの値です。

※分配金再投資純資産価格は、2018年7月末の純資産価格を起点として指数化しています。

※ファンドの分配金再投資純資産価格および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の純資産価格および実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または本書「第一部（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。

申込手数料の額（１口当たり）は、通常、国内約定日に適用される受益証券１口当たり純資産価格に申込手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供、ならびに購入に関する事務コストなどの対価です。

（２）【買戻し手数料】

買戻し手数料は課されません。

（３）【管理報酬等】

受託会社および管理事務代行会社の報酬

受託会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算される純資産価額に対する年率0.015%の合計報酬（ただし、年間最低報酬を15,000米ドルとします。）を各四半期に後払いにて受領することができます。

管理会社の報酬

管理会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算される純資産価額に対する合計年率最大0.68%（管理会社報酬として年率0.03%、投資顧問報酬として４億米ドル以下の純資産価額に対する年率0.25%および４億米ドル超の純資産価額に対する年率0.22%ならびに副投資顧問報酬として４億米ドル以下の純資産価額に対する年率0.40%および４億米ドル超の純資産価額に対する年率0.35%）の管理報酬を毎月後払いにて受領することができます。また、管理会社は、ファンドの資産から、マスター信託証書に基づき認められる自らの権限および職務の適切な遂行において管理会社が負担した費用の払戻しを受ける権利も有します。

管理会社は、自身の報酬から投資顧問会社の報酬を支払います。投資顧問会社は、副投資顧問会社および投資顧問会社の受任者または投資顧問会社がファンドに関してその職務を遂行するために任命するその他の関係者の報酬を支払う責任を負います。

保管会社および副管理事務代行会社の報酬

保管会社および副管理事務代行会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算される純資産価額に対する下記の年率で副管理事務代行報酬等（名義書換事務代行報酬を含みます。）を受領することができます。

0.07%	2.5億米ドル以下の部分
0.06%	2.5億米ドル超 5 億米ドル以下の部分
0.05%	5 億米ドル超の部分

当該副管理事務代行報酬等は、年間最低報酬を60,000米ドルとし、毎月後払いされます。また、副管理事務代行会社は、ファンドの資産から、ヘッジを含む為替サービスに係る報酬として当該クラスの純資産価額に対する年率0.05%（ただし、年間最低報酬を50,000米ドルとします。）を受領する権利を有します。さらに、保管会社および副管理事務代行会社は、通常の保管報酬および取引手数料を受領する権利も有します。保管会社および副管理事務代行会社が支払った実費についても全額ファンドの負担となります。

代行協会員の報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算される純資産価額に対する年率0.02%の報酬を四半期毎に後払いにて受領することができます。

当該報酬は、目論見書や運用報告書等の販売会社への送付および受益証券１口当たり純資産価格の公表業務等の対価として受領されます。

販売会社の報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算される純資産価額に対する年率0.60%の報酬を四半期毎に後払いにて受領することができます。

当該報酬は、販売会社における受益者の取引口座内でのファンドの管理および事務手続、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等の業務の対価として受領されます。

その他の報酬および経費

ファンドの設立および受益証券の募集ならびにトラストの設立に関連する経費および費用（要求される目論見書または説明書類の作成および印刷にかかる経費および費用を含みます。）は、約140,000米ドルを見込んでいました。かかる経費および費用は、受託会社が他の方法を適用すべきと判断しない限り、ファンドの最初の5計算期間内に償却されます。管理事務代行会社はFATCA/CRSのコンプライアンス業務として年1,500米ドルを受領します。

2023年2月28日に終了した会計年度中の上記各報酬額は、以下のとおりです。

受託会社の報酬	15,001米ドル
管理会社の報酬	281,436米ドル
保管会社および副管理事務代行会社の報酬	97,083米ドル
代行協会の報酬	8,278米ドル
販売会社の報酬	248,325米ドル

（４）【その他の手数料等】

ファンドは、さらに（a）ファンドのために行ったすべての取引ならびに（b）ファンドの管理に対する経費および費用を負担します。かかる経費および費用には、（ ）法律および税務顧問ならびに監査人の報酬および費用、（ ）仲介手数料（もしあれば）および有価証券取引に関連して課された発行または譲渡に対する税金、（ ）副保管会社の報酬および費用、（ ）政府または政府機関に支払うすべての税金および法人手数料、（ ）借入金の利息、（ ）投資家向けサービスに係る通信費用ならびにファンドの受益者集会ならびに財務報告書およびその他の報告書、委任状、募集要項、販売資料ならびに同様文書の作成、印刷および配布ならびにそれらの翻訳に係る全費用、（ ）保険費用（もしあれば）、（ ）訴訟費用および賠償費用ならびに通常業務では発生しない臨時費用、（ ）登録業務の提供、（ ）財務書類の作成および純資産価額の見積り、（ ）ファンドの組成、通知の周知、小切手、明細書等に関連する企業財務またはコンサルティング費用を含むその他のすべての組織上および運営上の費用、（ ）管理会社、受託会社またはその他のサービス提供者に対して行われたサービスおよびそれらが行ったサービスに関連して支払う政府税、消費税、登録料、（x）マスター信託証書に基づく受託会社、監査人、管理会社（および適法に選任されたそれらの受任者）に対する必要補償額、（x）マスター信託証書に基づく管理会社もしくは受託会社またはその受任者それぞれの義務および任務の正当な履行の結果、それらによって適正かつ合理的に生じたその他のすべての費用、手数料または報酬、ならびに（xv）マスター信託証書に明記されたファンドの資産から支払われるその他の報酬、費用および手数料が含まれます。かかる経費および費用は直接的に特定のシリーズ・トラストに帰属しない場合、各シリーズ・トラストは、かかる経費および費用をそれぞれの純資産価額に応じて負担します。

トラストの設立、当初シリーズ・トラストの設立および受益証券の募集に関連する経費および費用（以下「設立費用」といいます。）は、約180,000米ドルでした。設立費用は、当初シリーズ・トラストの受益証券の当初募集期間の終了後から当初シリーズ・トラストの5計算期間までの間に償却されました。設立費用は、当初シリーズ・トラストがすべて負担します。ただし、さらなるシリーズ・トラストがかかる期間に組成され、設立された場合、設立費用はすべてのシリーズ・トラストが、存続期間に対応して調整されたその純資産価額の割合に応じて負担します。

2023年2月28日に終了した会計年度中のその他経費は、122,417米ドルです。

（５）【課税上の取扱い】

以下の記載は、ファンドが日本およびケイマン諸島における現行法および慣習に関して受領したアドバイスに基づいています。申込者は、受益者への課税が下記とは異なることがある旨認識しておくべきです。受益者は、各人の市民権、居住地、通常の居住地または住所地の国の法律に基づく受益証券の申込み、購入、保有、売却または償還への課税の可能性について、注意が必要です。

（Ａ）日本

ファンドは、日本の税法上、公募外国株式投資信託として取扱われます。したがって、2023年8月31日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

- (1) ファンド証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができます。
- (2) ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなります。
- (3) 個人に支払われるファンドの分配金については、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われます。受益者の選択により、申告不要とすることも、配当所得として確定申告をすることもできます。

受益者は、申告不要を選択した場合、20%（所得税15%、住民税5%）の税率で源泉徴収された税額のみで課税関係は終了します。

申告不要を選択せず、確定申告を行う場合、総合課税または申告分離課税を選択することになります。申告分離課税を選択した場合の税率は、20%（所得税15%、住民税5%）となります。

なお、申告分離課税を選択した場合（源泉徴収選択口座におけるファンドの分配金について申告分離課税を選択した場合を含みます。）、一定の条件のもとに、その年分の他の上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいい、一定の公社債や公募公社債投資信託等を含みます。以下本（5）において同じです。）の譲渡による所得および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得等との損益通算のほか、その年の前年以前3年内の各年に生じた他の上場株式等の譲渡損失（前年以前に既に控除したものを除きます。）を控除することができます。

ただし、上記の税率は、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（以下「復興特別措置法」といいます。）に基づき、2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、住民税5%）となります。

- (4) 法人（公共法人等を除きます。）が分配金を受け取る場合は、15%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行われます。

ただし、上記の税率は、復興特別措置法に基づき、2037年12月31日までは15.315%（所得税のみ）、2038年1月1日以降は15%（所得税のみ）となります。

- (5) 個人が受益証券を譲渡・買戻請求した場合、譲渡損益における申告分離課税での税率は20%（所得税15%、住民税5%）となり、一定の条件のもとに、その年分の他の上場株式等の譲渡による所得および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得等との損益通算のほか、その年の前年以前3年内の各年に生じた他の上場株式等の譲渡損失（前年以前に既に控除したものを除きます。）を控除することができます。

源泉徴収選択口座における譲渡による所得について申告不要を選択した場合は、20%（所得税15%、住民税5%）の税率で源泉徴収された税額のみで課税関係は終了します。

ただし、上記の税率は、復興特別措置法に基づき、2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、住民税5%）となります。

- (6) 分配金および譲渡・買戻しの対価につき、一定の場合、支払調書が税務署長に提出されます。

- (7) ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(5)と同様の扱いとなります。

- （注）税法上、外貨建て投資信託の分配金や譲渡損益に係る所得税の計算は、分配金や売却代金等を外貨で受け取るか否かにかかわらず、円換算をして行う必要があります。

譲渡損益は取得時の為替相場で円換算した取得価額等と、譲渡（償還）時の為替相場で円換算した譲渡（償還）価額との差額により計算し、分配金は分配時の為替相場で円換算します。なお、円換算為替のレートについては販売会社によって異なります。

将来における税務当局の判断により、または、税制等の変更により、上記の取扱いに変更されることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（B）ケイマン諸島

ケイマン諸島の政府は、現行法上、トラスト、ファンドまたは受益者に対し、いかなる所得税、法人税もしくはキャピタル・ゲイン税、遺産税、相続税、贈与税または源泉徴収税も課しません。ケイマン諸島は、トラストに対してまたはトラストにより行われる支払に適用される二重課税防止条約をどの国とも締結していません。本書の日付現在、ケイマン諸島において外国為替管理は行われていません。

トラストは、ケイマン諸島の財務大臣から、信託法第81条に基づき、保証の日から50年間、所得、または元本資産、収益もしくは価額上昇に対して課せられる税金もしくは賦課金、または遺産税、相続税の性質を有する税金を課するために制定されるいかなるケイマン諸島の法律も、トラストを構成する財産またはトラストに生じる利益に適用されず、またその財産または利益に関し受託会社または受益者に対して適用されないとの保証を受領しています。ケイマン諸島において、受益証券の譲渡または買戻しに関して印紙税は課せられません。

5【運用状況】

管理会社により管理されるファンドの運用状況は以下のとおりです。

（１）【投資状況】

（2023年６月末日現在）

資産の種類	国 名	時価 (米ドル)	投資比率 (%)
債券	米国	49,446,885.54	96.02
	ケイマン諸島	1,322,044.66	2.57
	小計	50,768,930.20	98.59
現金、受取債権およびその他の資産（負債控除後）		727,512.06	1.41
純資産総額		51,496,442.26 (約7,466,469,163円)	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同様です。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2023年６月末日現在）

順位	銘柄	発行地	種類	利率 (%)	償還日	保有 有価証券数 (口)	簿価(米ドル)		時価(米ドル)		投資 比率 (%)
							価格	総額	価格	総額	
1	US TREAS BDS 3.625% 02/15/53	米国	債券	3.625	2053年 2月15日	4,000,000.00	95.94	3,837,635.88	95.81	3,832,500.00	7.44
2	FHR 4326 BZ 3% 04/15/44	米国	債券	3	2044年 4月15日	3,948,236.85	99.06	3,911,110.39	87.33	3,447,799.41	6.70
3	US TREAS BDS 3.625% 05/15/53	米国	債券	3.625	2053年 5月15日	3,000,000.00	95.22	2,856,705.55	95.94	2,878,125.00	5.59
4	UMBS P#SD7556 3% 08/01/52	米国	債券	3	2052年 8月1日	2,311,737.66	91.32	2,111,006.18	88.75	2,051,636.61	3.98
5	UMBS P#MA4600 3.5% 05/01/52	米国	債券	3.5	2052年 5月1日	1,546,403.78	93.42	1,444,688.77	91.16	1,409,770.58	2.74
6	UMBS P#SD8286 4% 01/01/53	米国	債券	4	2053年 1月1日	1,466,963.31	96.52	1,415,981.46	93.85	1,376,728.81	2.67
7	UMBS P#RA7673 4.5% 07/01/52	米国	債券	4.5	2052年 7月1日	1,423,014.78	95.96	1,365,455.99	96.24	1,369,539.88	2.66
8	FNR 2021-33 AZ 2.5% 06/25/51	米国	債券	2.5	2051年 6月25日	2,370,164.51	62.19	1,473,888.12	57.50	1,362,761.40	2.65
9	UMBS P#SD1460 3% 05/01/52	米国	債券	3	2052年 5月1日	1,499,401.01	91.95	1,378,668.17	88.83	1,331,929.06	2.59
10	VISIO 2019-2 M1 V/R 11/25/54	米国	債券	3.26	2054年 11月25日	1,575,000.00	100.00	1,574,939.97	83.71	1,318,373.91	2.56
11	FNR 2019-74 KT 2.5% 12/25/49	米国	債券	2.5	2049年 12月25日	1,500,000.00	96.76	1,451,363.79	78.22	1,173,266.55	2.28
12	UMBS P#BS7451 5.05% 01/01/30	米国	債券	5.05	2030年 1月1日	1,146,000.00	100.22	1,148,575.41	99.51	1,140,400.38	2.21
13	TPMT 2022-1 A1 V/R 07/25/62	米国	債券	3.75	2062年 7月25日	1,065,106.99	94.85	1,010,280.29	92.13	981,295.64	1.91
14	US TREAS NTS 3.375% 05/15/33	米国	債券	3.375	2033年 5月15日	1,000,000.00	98.92	989,183.08	96.39	963,906.25	1.87
15	VERUS 2023- INV1 V/R 02/25/68	米国	債券	5.999	2068年 2月25日	948,932.92	100.00	948,922.18	99.03	939,772.02	1.82
16	OBX 2023-NQM1 A1 V/R 11/25/62	米国	債券	6.12	2062年 11月25日	943,901.89	100.00	943,890.19	99.47	938,876.46	1.82
17	GNR 2013-131 PY 3.5% 09/16/43	米国	債券	3.5	2043年 9月16日	1,000,000.00	93.98	939,765.90	91.08	910,764.30	1.77
18	EFMT 2022-4 A3 V/R 09/25/67	米国	債券	5.9	2067年 9月25日	934,315.51	97.35	909,596.30	96.62	902,746.86	1.75
19	UMBS P#AS6503 3.5% 01/01/46	米国	債券	3.5	2046年 1月1日	900,458.47	102.27	920,937.32	93.26	839,806.37	1.63
20	UMBS P#RA7773 4% 08/01/52	米国	債券	4	2052年 8月1日	863,950.56	96.28	831,807.99	93.88	811,076.27	1.58

21	PRET 2022-NPL3 A V/R 06/25/52	米国	債券	5.9266	2052年 6月25日	835,301.49	96.84	808,945.97	96.33	804,636.82	1.56
22	VERUS 2023-1 A1 V/R 12/25/67	米国	債券	5.85	2067年 12月25日	653,818.17	100.00	653,815.97	98.70	645,329.26	1.25
23	PRPM 2021-2 A2 V/R 03/25/26	米国	債券	3.77	2026年 3月25日	600,000.00	100.00	599,998.54	88.10	528,609.54	1.03
24	AFFRM 2023-A A 6.61% 01/18/28	米国	債券	6.61	2028年 1月18日	500,000.00	100.00	500,000.00	99.49	497,467.00	0.97
25	JTWN 2019-1A A2 V/R 04/20/32	ケイマン 諸島	債券	7.4004	2032年 4月20日	500,000.00	99.66	498,320.83	98.84	494,183.50	0.96
26	JTWN 2021-16A A V/R 07/25/34	ケイマン 諸島	債券	6.4551	2034年 7月25日	500,000.00	97.41	487,069.96	97.41	487,033.50	0.95
27	FGLMC P#Q42197 3.5% 08/01/46	米国	債券	3.5	2046年 8月1日	520,114.32	102.36	532,374.28	93.13	484,371.16	0.94
28	COLT 2023-1 A1 V/R 04/25/68	米国	債券	6.048	2068年 4月25日	481,535.97	100.00	481,535.97	99.23	477,815.24	0.93
29	SHMLT 2020-SH1 M V/R 01/28/50	米国	債券	3.223	2050年 1月28日	500,000.00	100.00	499,997.35	94.37	471,873.50	0.92
30	SOFI 2017-E B 3.49% 11/26/40	米国	債券	3.49	2040年 11月26日	492,885.95	99.76	491,694.55	94.52	465,857.37	0.90

（注）上記の各銘柄の内容は、管理事務代行会社により提供された情報に基づきます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記会計年度末ならびに2022年7月1日から2023年6月末日までの1年間における各月末の純資産総額および1口当たり純資産価格の推移は次のとおりです。

米ドル（毎月）クラス受益証券

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
第1会計年度末 (2018年2月28日)	8,686,382.00	1,259,438,526	9.87	1,431
第2会計年度末 (2019年2月28日)	2,762,565.00	400,544,299	9.87	1,431
第3会計年度末 (2020年2月29日)	2,527,093.00	366,403,214	10.40	1,508
第4会計年度末 (2021年2月28日)	3,912,075.00	567,211,754	10.06	1,459
第5会計年度末 (2022年2月28日)	2,334,065.00	338,416,084	9.64	1,398
第6会計年度末 (2023年2月28日)	1,183,859.00	171,647,716	8.27	1,199
2022年7月末日	1,814,599.61	263,098,797	9.04	1,311
8月末日	1,599,457.00	231,905,270	8.84	1,282
9月末日	1,527,429.30	221,461,974	8.43	1,222
10月末日	1,243,777.00	180,335,227	8.16	1,183
11月末日	1,187,486.35	172,173,646	8.31	1,205
12月末日	1,181,563.48	171,314,889	8.26	1,198
2023年1月末日	1,211,276.66	175,623,003	8.47	1,228
2月末日	1,183,859.00	171,647,716	8.27	1,199
3月末日	1,122,294.76	162,721,517	8.41	1,219
4月末日	962,481.80	139,550,236	8.45	1,225
5月末日	950,482.86	137,810,510	8.34	1,209
6月末日	943,604.08	136,813,156	8.27	1,199

米ドル（年２回）クラス受益証券

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（円）	（米ドル）	（円）
第１会計年度末 （２０１８年２月２８日）	30,965,492.00	4,489,686,685	9.93	1,440
第２会計年度末 （２０１９年２月２８日）	23,351,368.00	3,385,714,846	10.05	1,457
第３会計年度末 （２０２０年２月２９日）	39,075,715.00	5,665,587,918	10.73	1,556
第４会計年度末 （２０２１年２月２８日）	19,700,876.00	2,856,430,011	10.50	1,522
第５会計年度末 （２０２２年２月２８日）	11,429,343.00	1,657,140,442	10.19	1,477
第６会計年度末 （２０２３年２月２８日）	8,746,633.00	1,268,174,319	8.87	1,286
２０２２年７月末日	9,826,490.09	1,424,742,798	9.61	1,393
８月末日	9,535,197.00	1,382,508,213	9.41	1,364
９月末日	8,896,327.42	1,289,878,513	8.94	1,296
１０月末日	8,028,513.02	1,164,054,103	8.67	1,257
１１月末日	8,196,732.51	1,188,444,247	8.85	1,283
１２月末日	8,762,663.75	1,270,498,617	8.82	1,279
２０２３年１月末日	8,996,669.53	1,304,427,115	9.06	1,314
２月末日	8,746,633.00	1,268,174,319	8.87	1,286
３月末日	8,537,955.94	1,237,918,232	8.99	1,303
４月末日	8,475,864.00	1,228,915,521	9.04	1,311
５月末日	8,246,873.95	1,195,714,254	8.95	1,298
６月末日	8,165,464.17	1,183,910,650	8.90	1,290

円（毎月）クラス受益証券

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	（円）	（円）
第1会計年度末 （2018年2月28日）	1,319,826,597	9,747
第2会計年度末 （2019年2月28日）	938,086,516	9,560
第3会計年度末 （2020年2月29日）	740,002,439	9,878
第4会計年度末 （2021年2月28日）	468,996,501	9,499
第5会計年度末 （2022年2月28日）	533,542,314	9,111
第6会計年度末 （2023年2月28日）	406,964,652	7,594
2022年7月末日	486,227,887	8,502
8月末日	474,081,819	8,288
9月末日	451,170,072	7,887
10月末日	407,547,015	7,606
11月末日	413,895,988	7,725
12月末日	409,604,888	7,644
2023年1月末日	417,915,268	7,799
2月末日	406,964,652	7,594
3月末日	436,969,193	7,686
4月末日	436,804,661	7,683
5月末日	355,057,327	7,549
6月末日	350,646,102	7,454

円（年２回）クラス受益証券

	純資産総額	１口当たり純資産価格
	（円）	（円）
第１会計年度末 （２０１８年２月２８日）	4,649,612,061	9,785
第２会計年度末 （２０１９年２月２８日）	4,111,604,311	9,658
第３会計年度末 （２０２０年２月２９日）	4,110,797,927	10,045
第４会計年度末 （２０２１年２月２８日）	3,626,665,845	9,746
第５会計年度末 （２０２２年２月２８日）	3,212,368,614	9,437
第６会計年度末 （２０２３年２月２８日）	5,714,622,038	7,965
２０２２年７月末日	3,042,391,888	8,840
８月末日	2,985,895,678	8,632
９月末日	2,829,749,093	8,190
１０月末日	2,732,656,862	7,913
１１月末日	2,780,220,256	8,051
１２月末日	5,728,054,712	7,988
２０２３年１月末日	5,859,648,659	8,164
２月末日	5,714,622,038	7,965
３月末日	5,787,599,917	8,039
４月末日	5,796,028,615	8,050
５月末日	5,705,379,815	7,923
６月末日	5,775,813,001	7,840

【分配の推移】

(1口当たり、税引前)

	米ドル（毎月）クラス受益証券		米ドル（年2回）クラス受益証券	
	（米ドル）	（円）	（米ドル）	（円）
第1会計年度	0.12	17	0.06	9
第2会計年度	0.24	35	0.12	17
第3会計年度	0.24	35	0.12	17
第4会計年度	0.24	35	0.12	17
第5会計年度	0.24	35	0.12	17
第6会計年度	0.24	35	0.12	17
2023年3月	0.02	3	0.06	9
4月	0.02	3	0	0
5月	0.02	3	0	0
6月	0.02	3	0	0
設定来累計	1.40	203	0.72	104

(1口当たり、税引前)

	円（毎月）クラス受益証券	円（年2回）クラス受益証券
	（円）	（円）
第1会計年度	60	40
第2会計年度	120	80
第3会計年度	120	80
第4会計年度	120	80
第5会計年度	120	80
第6会計年度	120	80
2023年3月	10	40
4月	10	0
5月	10	0
6月	10	0
設定来累計	700	480

【収益率の推移】

期間	収益率（％）（注1）			
	米ドル（毎月） クラス受益証券	米ドル（年2回） クラス受益証券	円（毎月） クラス受益証券	円（年2回） クラス受益証券
第1会計年度	-0.10	-0.10	-1.93	-1.75
第2会計年度	2.43	2.42	-0.69	-0.48
第3会計年度	7.80	7.96	4.58	4.84
第4会計年度	-0.96	-1.03	-2.62	-2.18
第5会計年度	-1.79	-1.81	-2.82	-2.35
第6会計年度	-11.72	-11.78	-15.33	-14.75

（注1）収益率（％）＝100×（a－b）／b

a＝当該期間最終日の受益証券1口当たり純資産価格＋当該期間の分配金の合計額

b＝当該会計年度の直前の会計年度末の受益証券1口当たり純資産価格（分配落の額）

第1会計年度の場合、受益証券1口当たり当初発行価格（米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券1口当たり10.00米ドル、円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券1口当たり10,000円）

（注2）ファンドにはベンチマークはありません。

(参考情報)

運用実績(米ドル(毎月)クラス)

2023年6月30日現在

純資産価格・純資産総額の推移



分配の推移(税引前、1口当たり)

2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	直近12ヵ月計	設定来合計
0.02米ドル	0.02米ドル	0.02米ドル	0.02米ドル	0.02米ドル	0.24米ドル	1.40米ドル

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

MBS(エージェンシー)	38.1%
(パススルー)	21.2%
(CMO)	14.1%
(その他)	2.8%
MBS(ノンエージェンシー)	26.1%
(サブプライム)	7.6%
(その他)	18.4%
CMBS	12.5%
その他証券化商品	6.2%
米国債	14.8%
現金その他	2.3%

<組入上位10銘柄>(組入銘柄数:141銘柄)

	銘柄名	発行体(保証者)	資産	クーポン	償還日	比率
1	T 3 5/8 02/15/53	Treasury	米国債	3.625%	2053/ 2 /15	7.4%
2	FHR 4326 BZ	Freddie Mac	CMO	3.000%	2044/ 4 /15	6.6%
3	T 3 5/8 05/15/53	Treasury	米国債	3.625%	2053/ 5 /15	5.5%
4	FR SD7556	Freddie Mac	パススルー	3.000%	2052/ 8 / 1	3.9%
5	FN MA4600	Fannie Mae	パススルー	3.500%	2052/ 5 / 1	2.7%
6	FR SD8286	Freddie Mac	パススルー	4.000%	2053/ 1 / 1	2.6%
7	FNR 2021-33 AZ	Fannie Mae	CMO	2.500%	2051/ 6 /25	2.6%
8	FR RA7673	Freddie Mac	パススルー	4.500%	2052/ 7 / 1	2.6%
9	FR SD1460	Freddie Mac	パススルー	3.000%	2052/ 5 / 1	2.6%
10	VISIO 2019-2 M1	-	CMO	3.260%	2054/11/25	2.4%

<格付別構成比>

AAA	73.2%
AA,A	6.5%
BBB	4.9%
BB以下	7.4%
無格付	5.7%

※比率は外国投資信託の純資産総額比です。

※格付別構成比は、データ基準日時点で外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加算平均したものであり、外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※エージェンシーの格付を「AAA」に含めて表示しています。

※ダブルライン・キャピタル・エルビーより提供された情報です。有価証券届出書「第二部 第1 5 (2) ①投資有価証券の主要銘柄」(管理事務代行会社により提供された情報に基づきます。)とは異なる場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2017年は、設定時から2017年末までの騰落率です。

※2023年は、2023年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用実績(米ドル(年2回)クラス)

2023年6月30日現在

純資産価格・純資産総額の推移



分配の推移(税引前、1口当たり)

2021年3月	2021年9月	2022年3月	2022年9月	2023年3月	設定来合計
0.06米ドル	0.06米ドル	0.06米ドル	0.06米ドル	0.06米ドル	0.72米ドル

主要な資産の状況

＜資産別構成比率＞

MBS(エージェンシー)	38.1%
(パススルー)	21.2%
(CMO)	14.1%
(その他)	2.8%
MBS(ノンエージェンシー)	26.1%
(サブプライム)	7.6%
(その他)	18.4%
CMBS	12.5%
その他証券化商品	6.2%
米国債	14.8%
現金その他	2.3%

＜組入上位10銘柄＞(組入銘柄数:141銘柄)

銘柄名	発行体(保証者)	資産	クーポン	償還日	比率
1 T 3 5/8 02/15/53	Treasury	米国債	3.625%	2053/ 2 /15	7.4%
2 FHR 4326 BZ	Freddie Mac	CMO	3.000%	2044/ 4 /15	6.6%
3 T 3 5/8 05/15/53	Treasury	米国債	3.625%	2053/ 5 /15	5.5%
4 FR SD7556	Freddie Mac	パススルー	3.000%	2052/ 8 / 1	3.9%
5 FN MA4600	Fannie Mae	パススルー	3.500%	2052/ 5 / 1	2.7%
6 FR SD8286	Freddie Mac	パススルー	4.000%	2053/ 1 / 1	2.6%
7 FNR 2021-33 AZ	Fannie Mae	CMO	2.500%	2051/ 6 /25	2.6%
8 FR RA7673	Freddie Mac	パススルー	4.500%	2052/ 7 / 1	2.6%
9 FR SD1460	Freddie Mac	パススルー	3.000%	2052/ 5 / 1	2.6%
10 VISIO 2019-2 M1	-	CMO	3.260%	2054/11/25	2.4%

＜格付別構成比＞

AAA	73.2%
AA, A	6.5%
BBB	4.9%
BB以下	7.4%
無格付	5.7%

※比率は外国投資信託の純資産総額比です。

※格付別構成比は、データ基準日時点で外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加算平均したものであり、外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※エージェンシーの格付を「AAA」に含めて表示しています。

※ダブルライン・キャピタル・エルピーより提供された情報です。有価証券届出書(第二部 第1 5 (2) ①投資有価証券の主要銘柄)(管理事務代行会社により提供された情報に基づきます。)とは異なる場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2017年は、設定時から2017年末までの騰落率です。

※2023年は、2023年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用実績(円(毎月)クラス)

2023年6月30日現在

純資産価格・純資産総額の推移



分配の推移(税引前、1口当たり)

2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	直近12ヵ月計	設定来合計
10円	10円	10円	10円	10円	120円	700円

主要な資産の状況

＜資産別構成比率＞

MBS(エージェンシー)	38.1%
(パススルー)	21.2%
(CMO)	14.1%
(その他)	2.8%
MBS(ノンエージェンシー)	26.1%
(サブプライム)	7.6%
(その他)	18.4%
CMBS	12.5%
その他証券化商品	6.2%
米国債	14.8%
現金その他	2.3%

＜格付別構成比＞

AAA	73.2%
AA, A	6.5%
BBB	4.9%
BB以下	7.4%
無格付	5.7%

＜組入上位10銘柄＞(組入銘柄数:141銘柄)

	銘柄名	発行体(保証者)	資産	クーポン	償還日	比率
1	T 3 5/8 02/15/53	Treasury	米国債	3.625%	2053/ 2 /15	7.4%
2	FHR 4326 BZ	Freddie Mac	CMO	3.000%	2044/ 4 /15	6.6%
3	T 3 5/8 05/15/53	Treasury	米国債	3.625%	2053/ 5 /15	5.5%
4	FR SD7556	Freddie Mac	パススルー	3.000%	2052/ 8 / 1	3.9%
5	FN MA4600	Fannie Mae	パススルー	3.500%	2052/ 5 / 1	2.7%
6	FR SD8286	Freddie Mac	パススルー	4.000%	2053/ 1 / 1	2.6%
7	FNR 2021-33 AZ	Fannie Mae	CMO	2.500%	2051/ 6 /25	2.6%
8	FR RA7673	Freddie Mac	パススルー	4.500%	2052/ 7 / 1	2.6%
9	FR SD1460	Freddie Mac	パススルー	3.000%	2052/ 5 / 1	2.6%
10	VISIO 2019-2 M1	—	CMO	3.260%	2054/11/25	2.4%

※比率は外国投資信託の純資産総額比です。

※格付別構成比は、データ基準日時点で外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※エージェンシーの格付を「AAA」に含めて表示しています。

※ダブルライン・キャピタル・エルピーより提供された情報です。有価証券届出書「第二部 第1 5 (2) ①投資有価証券の主要銘柄」(管理事務代行会社により提供された情報に基づきます。)とは異なる場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2017年は、設定時から2017年末までの騰落率です。

※2023年は、2023年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用実績(円(年2回)クラス)

2023年6月30日現在

純資産価格・純資産総額の推移



分配の推移(税引前、1口当たり)

2021年3月	2021年9月	2022年3月	2022年9月	2023年3月	設定来合計
40円	40円	40円	40円	40円	480円

主要な資産の状況

＜資産別構成比率＞

MBS(エージェンシー)	38.1%
(パススルー)	21.2%
(CMO)	14.1%
(その他)	2.8%
MBS(ノンエージェンシー)	26.1%
(サブプライム)	7.6%
(その他)	18.4%
CMBS	12.5%
その他証券化商品	6.2%
米国債	14.8%
現金その他	2.3%

＜組入上位10銘柄＞(組入銘柄数:141銘柄)

銘柄名	発行体(保証者)	資産	クーポン	償還日	比率
1 T 3 5/8 02/15/53	Treasury	米国債	3.625%	2053/ 2 /15	7.4%
2 FHR 4326 BZ	Freddie Mac	CMO	3.000%	2044/ 4 /15	6.6%
3 T 3 5/8 05/15/53	Treasury	米国債	3.625%	2053/ 5 /15	5.5%
4 FR SD7556	Freddie Mac	パススルー	3.000%	2052/ 8 / 1	3.9%
5 FN MA4600	Fannie Mae	パススルー	3.500%	2052/ 5 / 1	2.7%
6 FR SD8286	Freddie Mac	パススルー	4.000%	2053/ 1 / 1	2.6%
7 FNR 2021-33 AZ	Fannie Mae	CMO	2.500%	2051/ 6 /25	2.6%
8 FR RA7673	Freddie Mac	パススルー	4.500%	2052/ 7 / 1	2.6%
9 FR SD1460	Freddie Mac	パススルー	3.000%	2052/ 5 / 1	2.6%
10 VISIO 2019-2 M1	-	CMO	3.260%	2054/11/25	2.4%

＜格付別構成比＞

AAA	73.2%
AA,A	6.5%
BBB	4.9%
BB以下	7.4%
無格付	5.7%

※比率は外国投資信託の純資産総額比です。

※格付別構成比は、データ基準日時点で外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加算平均したものであり、外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※エージェンシーの格付を「AAA」に含めて表示しています。

※ダブルライン・キャピタル・エルピーより提供された情報です。有価証券届出書(第二部 第1 5 (2) ①投資有価証券の主要銘柄)(管理事務代行会社により提供された情報に基づきます。)とは異なる場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2017年は、設定時から2017年末までの騰落率です。

※2023年は、2023年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

(４) 【販売及び買戻しの実績】

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は次のとおりです。

米ドル（毎月）クラス受益証券

	販売口数 (口)	買戻口数 (口)	発行済口数 (口)
第1会計年度	1,126,302 (1,126,302)	246,498 (246,498)	879,804 (879,804)
第2会計年度	61,776 (61,776)	661,560 (661,560)	280,020 (280,020)
第3会計年度	61,310 (61,310)	98,361 (98,361)	242,969 (242,969)
第4会計年度	211,506 (211,506)	65,521 (65,521)	388,954 (388,954)
第5会計年度	30,822 (30,822)	177,738 (177,738)	242,038 (242,038)
第6会計年度	1,269 (1,269)	100,173 (100,173)	143,134 (143,134)

米ドル（年2回）クラス受益証券

	販売口数 (口)	買戻口数 (口)	発行済口数 (口)
第1会計年度	3,340,569 (3,340,569)	222,631 (222,631)	3,117,938 (3,117,938)
第2会計年度	134,461 (134,461)	929,636 (929,636)	2,322,763 (2,322,763)
第3会計年度	2,018,963 (2,018,963)	698,832 (698,832)	3,642,894 (3,642,894)
第4会計年度	292,891 (292,891)	2,059,636 (2,059,636)	1,876,149 (1,876,149)
第5会計年度	65,867 (65,867)	820,866 (820,866)	1,121,150 (1,121,150)
第6会計年度	89,563 (89,563)	225,161 (225,161)	985,552 (985,552)

円（毎月）クラス受益証券

	販売口数 （口）	買戻口数 （口）	発行済口数 （口）
第１会計年度	139,992 (139,992)	4,587 (4,587)	135,405 (135,405)
第２会計年度	13,275 (13,275)	50,556 (50,556)	98,124 (98,124)
第３会計年度	11,138 (11,138)	34,347 (34,347)	74,915 (74,915)
第４会計年度	1,111 (1,111)	26,655 (26,655)	49,371 (49,371)
第５会計年度	17,034 (17,034)	7,844 (7,844)	58,561 (58,561)
第６会計年度	66 (66)	5,038 (5,038)	53,589 (53,589)

円（年２回）クラス受益証券

	販売口数 （口）	買戻口数 （口）	発行済口数 （口）
第１会計年度	588,854 (588,854)	113,665 (113,665)	475,189 (475,189)
第２会計年度	1,246 (1,246)	50,716 (50,716)	425,719 (425,719)
第３会計年度	8,077 (8,077)	24,553 (24,553)	409,243 (409,243)
第４会計年度	2,108 (2,108)	39,246 (39,246)	372,105 (372,105)
第５会計年度	2,526 (2,526)	34,245 (34,245)	340,386 (340,386)
第６会計年度	382,562 (382,562)	5,513 (5,513)	717,435 (717,435)

（注）（ ）の数値は、本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（イ）海外における販売手続等

受益証券は、以下に記載される場合を除き、各取引日に関連する購入価格で申込みを行うことができます。受益証券1口当たりの購入価格は、関連する取引日に該当する評価日の評価時点において計算される当該受益証券1口当たり純資産価格とします。申込みが受理された価格の詳細については、関連する投資家が副管理事務代行会社から入手する場合があります。

手続

受益証券の申込者および追加の受益証券申込みを希望する受益者は、必要事項を記入した申込書を、関連する取引日の午後3時（東京時間）までに販売会社がこれを受領できるように、販売会社に送付しなければなりません。販売会社は、必要事項を記入した申込書を、関連する取引日の午後6時（東京時間）までに副管理事務代行会社に送付します。申込書については、ファクスで送付、（原本をスキャンしたものを）電子メールで送信または副管理事務代行会社が同意するその他の電子的形態により送付します。関連する取引日に関して申込みが行われた受益証券の買付金額は、当該取引日後4営業日以内にまたは管理会社および受託会社はその絶対的な裁量により決定するそれ以後の日までに、ファンドの口座に入金されなければなりません。関連する申込書が、関連する時間までに副管理事務代行会社により受領されていない場合、申込書は、申込書が受領された直後の取引日まで持ち越され、受益証券は当該取引日において適用される当該取引日に関連する購入価格で発行されます。ただし、副管理事務代行会社は、その裁量により、関連する取引日の午後6時（東京時間）より後に（ただし、かかる取引日に該当する評価日の評価時点より前に）受領されたかかる申込書を受理することができます。

受益証券の端数は、小数点以下3桁まで発行されます。

管理会社は、その絶対的な裁量により受益証券の全部または一部に係る申込みを拒絶する権利を留保し、かかる場合、申込みに際し支払われた金額またはその差額（場合によります。）は、申込者のリスクおよび費用をもって実行可能な限り速やかに返還されます。

一旦副管理事務代行会社が受領した場合、申込みを取り消すことはできません。副管理事務代行会社は、申込書（受益証券の当初申込みの場合には申込書の原本を含みます。）の受領後、申込みを受け付けた申込者に対して所有権の確認書を発行します。

最低申込口数

米ドル（毎月）クラス受益証券または米ドル（年2回）クラス受益証券の最低申込口数（金額）は、受益証券について10口以上0.001口単位（100米ドル以上0.01米ドル単位）です。

円（毎月）クラス受益証券または円（年2回）クラス受益証券の最低申込口数（金額）は、受益証券について1口以上0.001口単位（10,000円以上1円単位）です。

管理会社は随時、その単独の裁量により上記記載の最低申込口数（金額）を放棄または変更することができます。

販売手数料

申込者は、申込金額に加えて、申込金額の最大3%（適用ある税金を除きます。）の販売手数料を販売会社に支払わなければなりません。

不適格な申込者

受益証券の当初申込みの申込書は、受益証券の各申込をしようとする者に対し、とりわけ、その者が適用ある法律に違反することなく受益証券を取得し、保有できることを表明し、保証するよう求めています。

管理会社の意見において、トラストおよび／またはファンドが納税責任を負うか、ファンドが通常であれば被らない可能性のあるその他の金銭的不利益を被ることになる状況下においては、いかなる者に対しても受益証券について募集または発行を行うことはできません。

受益証券の申込者は、受益証券の当初申込みのための申込書において、とりわけ、当該申込者がファンドへ投資するリスクを評価するための財務事項の知識、専門性および経験を有しており、ファンドが投資する資産への投資および当該資産が保有および／または売買される方法に内在するリスクを認識しており、ファンドへのすべての投資を失うことに耐え得ることを表明し、保証しなければなりません。

受益証券の様式

すべての受益証券は記名式受益証券です。受益証券の券面は、受益者により請求された場合を除き発行されず、発行される場合には、これを請求した受益者の費用および経費で発行されます。受益証券は、1名の名義で登録することができます。トラストの受益者名簿の写しは、管理事務代行会社（またはその受任者）の事務所において、通常の営業時間中に、受益者による閲覧が可能です。

停止

受託会社は、管理会社との協議の上、下記「3（1）資産の評価」の「純資産価額の計算の停止」に記載される一定の状況下において、受益証券の発行の停止を宣言することができます。かかる停止の期間中は、受益証券は発行されません。

マネー・ロンダリング防止ならびにテロ資金供与および拡散金融の対策

マネー・ロンダリング防止ならびにテロ資金供与および拡散金融の対策を目的とした法律または規制を遵守するために、受託会社は手続を採用しかつ維持することが義務付けられており、また受託会社は申込者に対し同人の身元、（該当する場合）実質的所有者／支配者の身元および資金源を確認するための証拠の提供を要求します。許容された場合で、一定の制限に従う場合には、受託会社はまた、これらの手続（デューディリジェンス情報の取得を含みます。）の維持をしかるべき者に依頼するか、またはその他の方法でかかる手続の維持をしかるべき者に対して委託する場合があります。

受託会社およびその代理としての副管理事務代行会社は、受益者（すなわち、申込者または譲受人）の身元および（該当する場合）実質的所有者／支配者の身元ならびにその申込資金源を確認するために必要な情報を要求することができます。状況が許す場合には、適用ある法律に基づく適用除外がある場合によって受託会社またはその代理としての副管理事務代行会社は、申込時に完全なデューディリジェンスを要求しないこともあります。ただし、受益証券の持分による代金の支払または受益証券の持分の譲渡の前に詳細な確認情報が必要となることがあります。

申込者が、確認目的で請求した情報の提出を遅滞するかまたは提出しない場合、受託会社またはその代理としての副管理事務代行会社は、申込みの受諾を拒絶することまたは申込みがすでに行われている場合には受益権を停止もしくは償還することができます。かかる場合には、資金は、当該金額が当初引き落とされた口座宛に利息なしで返還されます。

ケイマン諸島の居住者は、他の者が犯罪行為もしくはマネー・ロンダリングに従事し、またはテロ行為もしくはテロ資金供与およびテロリストの資産に関与していることを知り、もしくは嫌疑を抱き、またはかかる知見もしくは嫌疑に対する合理的根拠を有する場合、またかかる知見または嫌疑に関する情報が、規制分野、その他の取引、職務もしくは雇用の業務の過程で明るみに出た場合、上記の知見または嫌疑を、（ ）その開示が犯罪行為もしくはマネー・ロンダリングに関するものである場合は、ケイマン諸島の犯罪収益法（改正済）に基づき、ケイマン諸島の財務報告当局に、または（ ）その開示がテロ行為もしくはテロリストへの融資および資産への関与に関するものである場合は、ケイマン諸島のテロリズム法（改正済）に基づき、巡査以上の階級の警察官または財務報告当局に通報することが義務付けられています。かかる通報は、法律等で課せられた情報の機密保持または開示制限の違反とはみなされないものとします。

CIMAは、トラストが随時改正されるケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規制に定める規定に違反した場合、また、トラストの受託者または役員が当該違反に同意または黙認のいずれかを行ったかまたはこれらの行為が当該違反の原因となったとされる場合、トラストおよびファンドに高額な制裁金を課す裁量権を有します。トラストまたはファンドがかかる制裁金を支払う場合、トラストおよびファンドはかかる制裁金および付随する手続にかかる費用を負担します。

受託会社またはその代理としての副管理事務代行会社はまた、受託会社または副管理事務代行会社が、ある受益者に買戻代金もしくは配当金を支払うことが適用ある法令の違反にあたり得ると嫌疑を抱いた場合、もしくは他者からその旨知らされた場合、または受託会社、管理会社、トラスト（ファンドも含みます。）、もしくは副管理事務代行会社による、適用ある法令の遵守を確保するために、かかる支払の拒絶が必要もしくは適切であると判断される場合には、かかる受益者への買戻代金または配当金の支払を拒絶することができます。

（ロ）日本における販売手続等

日本においては、本書「第一部（7）申込期間」に記載される申込期間中の営業日に本書「第一部 証券情報」に従って取扱いが行われます。取扱いを行う受益証券のクラスは、販売会社によって異なる場合があります。

販売会社は口座約款を投資家に交付し、投資家は当該約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出します。

受益証券は、上記「（イ）海外における販売手続等」に記載される場合を除き、各取引日に関連する購入価格で申込みを行うことができます。受益証券1口当たりの購入価格は、関連する取引日に該当する評価日における受益証券1口当たり純資産価格とします。受益証券の申込者および追加の受益証券の申込みを希望する受益者は、必要事項を記入した申込書を（必要に応じて申込者の身元を証明する根拠書類とともに）、関連する取引日の午後3時（東京時間）または販売会

社が定める異なる締切時間までに販売会社がこれを受領できるように、販売会社に送付しなければなりません。販売会社は、必要事項を記入した申込書を、関連する取引日の午後6時（東京時間）までに副管理事務代行会社に送付します。

支払は、米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券は米ドルで、円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券は円で行われなければなりません。円でお支払いいただく場合における米ドルへの換算は、申込期間中の取得申込みについては国内約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、販売会社が決定するレートによるものとします。

投資家は、取得申込みについては原則として購入注文の成立を販売会社が確認した日（通常、申込日の日本における翌営業日）から起算して日本における4営業日目までに、販売会社に対して申込金額および申込手数料を支払うものとします。

ファンド証券の保管を販売会社に委託した投資家の場合、販売会社から申込金額の支払と引換えに取引残高報告書を受領します。

なお、販売会社は、ファンドの純資産が1億円未満となる等JSDAの規則の中の「外国投資信託受益証券の選別基準」にファンド証券が適合しなくなったときは、ファンド証券の日本における販売を行うことができません。

上記「（イ）海外における販売手続等」の内容は、日本における販売についても適宜、適用されることがあります。

2【買戻し手続等】

（イ）海外における買戻し手続等

受益証券は、受益者の選択により、各買戻日に買い戻すことができます。

買い戻しを希望する受益者は、必要事項を記入した買戻通知書を、関連する買戻日の午後3時（東京時間）までに販売会社がこれを受領できるように、販売会社に送付しなければなりません。販売会社は、必要事項を記入した買戻通知書を、関連する買戻日の午後6時（東京時間）または副管理事務代行会社が特定の場合に決定するその他の時間までに、副管理事務代行会社に送付します。当該買戻通知書が関連する時間までに副管理事務代行会社により受領されていない場合、買戻通知書は、買戻通知書が受領された直後の買戻日まで持ち越され、受益証券は当該買戻日において適用される当該買戻日に関連する買戻価格で買い戻されます。

一旦提出された場合、買戻通知書を取り消すことはできません。

買戻価格

下記「買戻しの延期」の規定に従い、受益証券の買戻価格は、関連する買戻日に該当する評価日の評価時点において計算される受益証券1口当たり純資産価格とします。受益証券1口当たりの買戻価格の計算において、副管理事務代行会社は、投資顧問会社と協議の上、受益証券1口当たり純資産価格から、買戻通知書を履行する資金をまかなうための資産の換金またはポジションの手じまいにおいてファンドの勘定で負担する金融費用および販売手数料を反映した適切な引当てと副管理事務代行会社が考える金額を差し引くことがあります。受益証券に適用される買戻価格の詳細については、関連する買戻しを行った受益者が副管理事務代行会社から入手する場合があります。

決済

英文目論見書の規定に従い、買戻手取金の支払は、一般に、関連する買戻日後4営業日以内に行われます。例外的な状況下においては、買戻手取金の決済は遅延する場合があります。かかる状況には、管理会社の絶対的な裁量により当該日に決済を行うことが合理的に実行可能でないと判断された場合を含みます。かかる場合、決済は、その後合理的に実行可能な限り速やかに行われます。

買戻しの最低口数

米ドル（毎月）クラス受益証券または米ドル（年2回）クラス受益証券の受益者が買戻日に買い戻すことができる受益証券の最低口数（金額）は、0.001口以上0.001口単位（0.01米ドル以上0.01米ドル単位）とします。

円（毎月）クラス受益証券または円（年2回）クラス受益証券の受益者が買戻日に買い戻すことができる受益証券の最低口数（金額）は、0.001口以上0.001口単位（1円以上1円単位）とします。

買戻しの延期

受益者の権利を保護するため、管理会社は、受託会社と協議の上、買戻日に買い戻すことができるファンドの受益証券の口数を、管理会社が決定する口数および方法に限定することができます。買い戻すことができる受益証券の口数を限定するか否かの決定にあたり、管理会社は、考察事項（現行の純資産価額およびファンドの投資対象に関する市場流動性を含みますが、これらに限られません。）を考慮することがあります。

停止

受託会社は、管理会社との協議の上、下記「３（１）資産の評価」の「純資産価額の計算の停止」に記載される一定の状況下において、受益証券の買戻しの停止を宣言することができます。かかる停止の期間中は、受益証券の買戻しは行われません。

強制買戻し

受託会社または管理会社が、ファンドのクラスの受益証券がかかるファンドにとって適格投資家でない者によりもしくはかかる者のために保有されており、またはその保有によりトラストもしくはファンドが登録義務を負い、税金を課されもしくはいずれかの法域の法律に違反することになると判断した場合、または受託会社もしくは管理会社が、かかる受益証券の申込みもしくは購入の資金をまかなうために使用された資金源の適法性を疑う理由を有する場合、または理由の如何にかかわらず（受託会社または管理会社が受益者に理由を開示しないことができます。）受託会社または管理会社がその絶対的な裁量により、関連するクラスの受益者またはファンドの受益者全体の利益を考慮し、適切と判断した場合、管理会社は、受託会社と協議の上、その保有者に対して、かかる受益証券を10日以内に売却し（下記「第４（二）受益証券の譲渡制限の内容」に定める規定に従います。）、かかる売却の証拠を受託会社および管理会社に提供するように命令することができます。上記が満たされない場合、管理会社はかかる受益証券を買い戻すことができます。強制的に買戻しが行われた各受益証券の買戻価格は、かかる受益証券に適用ある買戻手数料を差し引き、関連する買戻しの資金をまかなうために換金されるファンドの投資対象の公表価格とその後換金価格との差額の調整分を加減した、かかる強制買戻しの日（または当該日が評価日でない場合には直前の評価日）の評価時点において決定される受益証券１口当たり純資産価格と同額とします。

AEOIおよび強制買戻し

追補証書に従い、またAEOI（以下に定義します。）を遵守するため、受託会社はファンドのために、AEOIの要請により、ケイマン諸島税務情報局またはそれと同等の当局およびその他の外国政府機関に対して、受益者について、受託会社、その代理人または受任者が保有する情報（受益者のファンドへの投資に関する財務情報および、かかる受益者の株主、社長、パートナー、（直接もしくは間接の）実質的所有者もしくは（直接もしくは間接の）支配者に関する情報を含みますがこれらに限られません。）を提出および／または開示する権限を有します。受託会社はまた、第三者の代理人（管理会社、投資顧問会社、投資助言会社または管理事務代行会社を含みますがこれらに限られません。）に対してファンドのためにかかる情報を提出および／または開示するよう指示することができます。

AEOIを遵守するため、および（必要な場合）ファンドまたはその受益者が、AEOIに基づく源泉徴収税の対象となるリスクもしくはAEOIに関連して費用もしくは負債を負うリスクを低減または排除するため、受託会社は、以下の措置をとることができます。

- (a) （ ）受益者が、受託会社または受託会社の代理人もしくは受任者（管理会社、投資顧問会社、投資助言会社または管理事務代行会社を含みますが、これらに限られません。）に対して、AEOIに基づき受託会社またはかかる代理人もしくは受任者により請求される情報を（適時および正確に）提供しない場合、または（ ）かかる受益者もしくは関係者その他の作為もしくは不作為により直接もしくは間接に生じるか否かを問わず、ファンドにより他にAEOI不遵守がある場合、受益者により保有される一部または全部の受益証券を強制的に償還すること。
- (b) 以下の事項を行うために、強制償還もしくは強制買戻し手取金または分配金から控除するかまたはこれらを保留すること。
 - ・ AEOIに基づく源泉徴収税を適用し、徴収するためのあらゆる要件を遵守すること。
 - ・ 受益者もしくは関係者の（直接もしくは間接の）作為もしくは不作為の結果として、またはファンドにより他にAEOI不遵守がある場合、受益者にファンドまたは受託会社に課される源泉徴収税に相当する金額を賦課すること。
 - ・ AEOIに関連する費用、負債、経費、義務または債務（ファンドの外部または内部を問いません。）を、その（直接または間接の）作為または不作為（受益者の関係者の作為または不作為を含みます。）によりかかる費用または債務を生じさせたかまたはその一因となった受益者から回収するようにすること。
- (c) AEOIによりファンドに課される要件を実行するため、受託会社は以下の事項のいずれかまたはいずれもを行うことができます。
 - ・ 受託会社および／または管理会社がその単独の裁量により決定する権利および条件が付された別のクラスおよび／またはシリーズの受益証券（以下「AEOI受益証券」といいます。）を組成すること、また、受益者の受益証券の一部または全部の強制買戻し後に、受託会社および／または管理会社が決定する口数のAEOI受益証券の申込みに際してかかる買戻しの手取金を直ちに充当すること。
 - ・ ある口数の受益証券（発行済または未発行を問いません。）につき、名称をAEOI受益証券に変更し、当該AEOI受益証券に関する別口座を設定し、AEOIに関連する費用、負債、経費、義務または債務（ファンドの外部または内部を問いません。）を別口座に充当すること。

- ・ AE01に関連する費用、負債、経費、義務、債務または源泉徴収税を、受託会社が単独で決定する基準により別口座間で配分すること。
- ・ 関連する受益証券（AE01受益証券を含みます。）の受益証券1口当たり純資産価格を調整すること。

「AE01」とは、（ ）1986年内国歳入法第1471項ないし第1474項、同法に基づき公表された米国財務省規則ならびにその他の関連法律、規則もしくはガイダンス、または金融口座情報報告および／もしくは源泉徴収税制度を実施するためにいずれかの管轄地において制定された同様の法律、規則もしくはガイダンス、（ ）共通報告基準および関連ガイドラインである、課税における金融口座情報の自動的交換のためのOECD基準、（ ）（ ）および（ ）で記載された法律、規則、ガイダンスまたは基準を遵守し、促進し、補足し、または実施するために締結された、政府間協定、条約、規則、ガイダンスまたはケイマン諸島（もしくはケイマン諸島の政府機関）とアメリカ合衆国、英国もしくはその他の管轄地（かかる管轄地の政府機関を含みます。）との間のその他の契約および（ ）前3項に要約された事項に影響を及ぼすケイマン諸島の法律、規則またはガイダンスをいいます。

（ロ）日本における買戻し手続等

日本における受益者は、以下に従い、ファンドの受益証券の買戻しを請求することができます。買戻し請求は、販売会社に対して行われます。

受益証券の買戻しを希望する投資家は、必要事項を記入した買戻し通知書を、関連する買戻日の午後3時（東京時間）または販売会社が定める異なる締切時間までに販売会社がこれを受領できるように送付しなければなりません。販売会社は、必要事項を記入した買戻し通知書を、関連する買戻日の午後6時（東京時間）または副管理事務代行会社（もしくはその受任者）が特定の場合に決定することができるその他の時間までに、副管理事務代行会社に送付します。

受益証券1口当たりの買戻し価格は、関連する買戻日に該当する評価日の評価時点における受益証券1口当たり純資産価格とします。

米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券の受益者が買戻日に買い戻すことができる受益証券の最低口数（金額）は、0.001口以上0.001口単位（0.01米ドル以上0.01米ドル単位）とします。

円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券の受益者が買戻日に買い戻すことができる受益証券の最低口数（金額）は、0.001口以上0.001口単位（1円以上1円単位）とします。

販売会社は、買戻しにかかる国内約定日から起算して日本における4営業日目（買戻し請求日から起算して日本における5営業日目）から、買戻し代金を支払います。なお、買戻し代金の支払日は、販売会社によって異なる場合があります。

買戻しに関して、クローズド期間はありません。

上記「（イ）海外における買戻し手続等」の内容は、日本における買戻しについても適宜、適用されることがあります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

純資産価額の計算

ファンドの純資産価額は、マスター信託証書により定められた方針に基づき、ファンドの各評価日の評価時点に、米ドル建てで、副管理事務代行会社（またはその受任者）によって算定されるものとします。

ファンドの米ドル建ての純資産価額は、ファンドの総資産の価格を合計し、当該価格からファンドの負債総額を控除して算定されます。ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は、ファンドの純資産価額を発行済の受益証券の口数で除して算定され、また、管理会社が受託会社と協議の上決定した方法（目論見書に規定されます。）で端数処理されます。

トラストのシリーズ・トラストが追加設定され、発行済のシリーズ・トラストのクラスが複数ある場合、当該シリーズ・トラストの純資産価額は、受託会社（またはその代理としての副管理事務代行会社）が決定する合理的な割当方法に基づき、当該シリーズ・トラストの特定のクラスの受益証券に起因する当該シリーズ・トラストの資産および負債が、当該クラスの受益者によってのみ実際に負担され、当該シリーズ・トラストの他のクラスの受益者がこれを負担することのないように、発行済となっている当該シリーズ・トラストの異なるクラスの受益証券間で割り当てられるものとします。当該シリーズ・トラストの表示通貨以外の通貨建ての各クラスの受益証券に帰属する当該シリーズ・トラストの純資産価額は、受託会社（またはその代理としての副管理事務代行会社）が当該シリーズ・トラストに関する各評価日において決定する為替レートにより当該クラスの表示通貨に換算されます。当該シリーズ・トラストの各クラスの受益証券1口当たり純資産価格は、当該クラスの受益証券に帰属する当該シリーズ・トラストの純資産価額の部分（必要な場合、為替換算後）を、発行済の当該クラスの受益証券の口数で除して算定されます。当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格は、管理会社が決定した方法（当該シリーズ・トラストに関する目論見書に規定されます。）で端数処理されます。

ファンドの資産は、特に下記の規定に従って算定されるものとします。

- (a) 手許現金または預金、手形、要求払手形、未収金、前払費用、現金配当および宣言されまたは発生したもののまだ受領されていない利息の価格は、それらの全額とみなされるものとします。ただし、管理会社がかかる預金、手形、要求払手形または未収金の価格が、それらの全額に満たないと判断した場合は、管理会社が合理的と考える価格とみなされるものとします。
- (b) 下記(c)が適用される運用ファンドの持分を除き、下記(d)、(e)および(f)の規定に従い、証券取引所、商品取引所、先物取引所または店頭市場にて上場、値付け、売買または取引される投資対象の価格に基づくすべての計算は、かかる投資対象の主たる取引所または市場において、計算が行われる日の営業終了時現在の、現地の規則および慣行に基づいた最終取引価格または公式終値を基準として行われるものとします。証券取引所、商品取引所、先物取引所または店頭市場が存在しない特定の投資対象の場合、かかる投資対象の価格は、かかる投資対象の市場を形成する者、会社または機関（これらのマーケット・メーカーが複数存在する場合には、管理会社が指定する特定のマーケット・メーカー）が提示する当該投資対象の価格を基準として計算されるものとします。ただし、管理会社はその裁量において、主たる取引所または市場以外の取引所または市場における値の方が、すべての状況において当該投資対象の価格のより公正な基準を提供すると判断した場合、いつでもかかる値を採用することができます。
- (c) 下記(d)、(e)および(f)の規定に従い、運用ファンドの各持分の価格は、該当するファンドと同じ日に評価される場合、かかる日に計算された当該運用ファンドの受益証券、株式もしくはその他の持分の1口当たり純資産価格（取得可能である場合）とし、または管理会社がかかるように決定したかもしくは当該運用ファンドがファンドと同じ日に評価されなかった場合には、当該運用ファンドの直近に公表された受益証券、株式もしくはその他の持分の1口当たり純資産価格（取得可能である場合）とします。運用ファンドの受益証券、株式またはその他の持分の1口当たり純資産価格が取得不可能である場合、ファンドの各持分の価格は、直近に公表されたかかる受益証券、株式またはその他の持分の償還価格または買呼値とします。運用ファンドの各持分の価格は、とりわけ、運用ファンドの評価のための相場価格が取得できなかった場合、運用ファンドによってまたは運用ファンドを代表して、該当する評価日に公表されたかまたはファンドに書面にて報告された価格に基づき計算されるものとし、また運用ファンドが該当する評価日に評価されなかった場合、直近に公表または報告された価格とします。かかる価格は、管理会社がかかる絶対的な裁量により決定した場合、後日調整される場合があります。計算を行うにあたり、管理会社は、運用ファンドおよびその管理事務代行会社、代理人、投資顧問会社もしくは投資助言会社またはその他の取引子会社を含む第三者から受領した未監査の評価および報告ならびに見積り評価に依拠する権利を有し、かかる評価および報告の内容または正確性を検証する責任は負わず、検証を要求されることもありません。
- (d) 純資産価額、償還価格、買呼値、取引価格もしくは終値または相場価格が、上記(b)または(c)に規定されたとおりに取得できない場合、該当する資産の価格は、管理会社がかかる方法により随時決定されます。
- (e) 上記(b)に基づき、投資対象の上場価格、相場価格、取引価格または市場の売買価格を確定するため、受託会社は、機械化および/または電子化された価格通知のシステムによって提供された価格データおよび/または情報を利用し、それらに依拠する権利を有します。そのようなシステムにより提供された価格は、上記(b)の目的において最終取引価格または公式終値とみなされます。
- (f) 上記にかかわらず、管理会社はその絶対的な裁量により、他の評価方法が投資対象の公正価値をより良く反映すると判断した場合、かかる評価方法の使用を許可することができます。
- (g) ファンドの表示通貨以外の通貨建ての投資対象（有価証券であるか現金であるかを問いません。）の価格は、管理会社（またはその代理としての副管理事務代行会社）が適切であるとみなすレート（公式なものであるか否かを問いません。）を用いて、該当するプレミアムまたは割引および換算費用を考慮した上で、ファンドの表示通貨に換算されます。

ファンドの年次報告書および財務書類は、目論見書に記載された会計基準に基づき作成されます。

受託会社および副管理事務代行会社は、ファンドの純資産価額を計算するにあたって、さらなる調査を行わずに、上記に基づいて提供された価格および評価に依拠することができ、ファンド、いかなる受益者またはその他の者に対しても、そのように依拠したことによる責任を負わないものとします。

純資産価額の計算の停止

受託会社は、管理会社と協議の上、以下の全部または一部の期間において、ファンドの純資産価額の決定ならびに/もしくはファンドの受益証券の発行および/もしくは買戻しを停止することができ、ならびに/または買戻しのためにファンドの受益証券を提出した者に対し、買戻代金の支払時期を延期することができます。

- (a) ファンドの投資対象の重要な部分が上場、値付け、取引もしくは取り扱われている証券取引所、商品取引所、先物取引所もしくは店頭市場が、（通常の週末もしくは休日による閉鎖以外で）閉鎖されている期間、またはそれらの取引所もしくは市場における取引が制限もしくは停止されている期間

- (b) 管理会社によるファンドの投資対象の処分が現実的でない、またはその処分がファンドの受益者に著しく不利益となるであろうと受託会社もしくは管理会社が判断する状況が存在する場合
 - (c) ファンドの投資対象の価値もしくはファンドの純資産価額を確定するために通常利用される手段が使用不能となり、またはその他の理由によりファンドの投資対象もしくはその他の資産の価値もしくはファンドの純資産価額を合理的もしくは公正に確定することができないと受託会社または管理会社が判断する場合
 - (d) ファンドの投資対象の償還もしくは換金またはかかる償還もしくは換金に伴う資金の移転を、適正価格または適正な為替レートで行うことができないと管理会社が判断する期間
 - (e) 管理会社がその絶対的な裁量により、停止が賢明であるとみなす期間
 - (f) 目論見書に記載される、ファンドに関連する特定のその他の状況が発生した場合
- ファンドのすべての受益者は、上記の停止を速やかに書面で通知を受けるとともに、停止が解除され次第、速やかに通知されるものとします。

（２）【保管】

受益証券が販売される海外においては、受益証券の確認書（もしあれば）は受益者の責任において保管されます。

日本の投資家に販売される受益証券の確認書（もしあれば）は、販売会社の保管者名義で保管され、日本の受益者に対しては、販売会社から受益証券の取引残高報告書が定期的に交付されます。

（３）【信託期間】

ファンドは、原則として、マスター信託証書の締結日（2012年10月15日）から150年間存続します。ただし、下記「（５）（イ）ファンドの解散」に規定する事由が発生した場合には、それ以前に終了するものとします。法令によるその他の規定がない限り、ファンドの終了の効力発生前に、販売会社に少なくとも30日前の事前の書面による通知が送付されるものとします。ただし、受託会社は、管理会社および販売会社との協議の上、受益者の利益の最大化のために30日前の事前通知なしにファンドを終了させることができます。

（４）【計算期間】

ファンドの決算日は、毎年２月最終暦日です。

（５）【その他】

（イ）ファンドの解散

ファンドは、以下の事項のいずれかが最初に発生した場合、終了するものとします。

- (a) ファンドを継続すること、またはマスター信託証書第35条に規定されたとおりトラストを他の法域に移転することのいずれかが、違法となるか、または受託会社もしくは管理会社が、現実的でない、得策でないもしくはファンドの受益者の利益に反すると判断する場合
 - (b) ファンドの受益者が、ファンド決議によりファンドの終了を決定した場合
 - (c) マスター信託証書の締結日から150年間の経過した場合
 - (d) 受託会社がマスター信託証書第33条に基づき退任する意図を書面により通知した場合または受託会社に関し強制清算もしくは任意清算が開始された場合で、管理会社が、マスター信託証書第33条に規定されたとおり、かかる通知が出された後もしくは清算が開始された後90暦日以内に、受託会社の代わりとして受託者の職務を引き受けることができる他の法人を任命することができないまたは任命を実現できない場合
 - (e) 管理会社がマスター信託証書第34条に基づき退任する意図を書面により通知した場合または管理会社に関し強制清算もしくは任意清算が開始された場合で、受託会社が、マスター信託証書第34条に規定されたとおり、かかる通知が出された後もしくは清算が開始された後90暦日以内に、管理会社の代わりとして管理者の職務を引き受けることができる他の法人を任命することができないまたは任命を実現できない場合、または
 - (f) 目論見書に明示された当該期間が到来し、または当該状況が生じた場合
- ファンドが上記の条件または規定に基づき終了する場合、受託会社は直ちにかかる終了の通知をファンドのすべての受益者に対して行うものとします。

（ロ）マスター信託証書の変更

マスター信託証書第40条に規定されたとおり、受託会社および管理会社は、受益者に対する暦日10日前の書面による通知（これは受益者決議または（必要に応じて）ファンド決議により放棄することができます。）を行うことにより、誠実かつ商業的に合理的な方法で、受益者または（場合に応じて）影響を受けるシリーズ・トラストの受益者の最大の利益となるとみなす方法およびその限度で、マスター信託証書の追補証書により、マスター信託証書の条件および規定を修正し、変更または追加する権利を有するものとします。ただし、(a) 受託会社はその意見において、か

かる修正、変更または追加が以下の事項に基づいていることを書面で確認しない限り、かかる修正、変更または追加を承諾する受益者決議または(場合に依りて)ファンド決議を受託会社がまず第一に取得しなければ、かかる修正、変更または追加を行うことはできないものとし、(b)かかる修正、変更または追加によって、いずれの受益者も、その受益証券に関し、追加の支払を行いまたは債務を引き受ける義務を課されないものとします。

- ()既存の受益者の利益に重要な悪影響を与えないこと、および、受託会社と管理会社を受益者もしくは(場合に依りて)影響を受けるシリーズ・トラストの受益者に対する責任から相当程度解放することにならないこと
- ()財政上の、法定の、もしくは当局による要請(法的拘束力を持つか否かを問いません。)があった場合これを守するために必要であること、または
- ()明白な誤りを訂正するために必要であること。

(ハ)関係法人との契約の更改等に関する手続

(a) 代行協会員契約

代行協会員契約は、管理会社または代行協会員から相手方に90日前の書面による通知をすることにより終了します。

(b) 受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、管理会社または販売会社から相手方に90日前の書面による通知をすることにより終了します。なお、管理会社は、その時々において、他の者または機関を日本における受益証券の販売者として任命することができます。

(c) 保管契約

保管契約は、いずれの当事者も他の当事者に対して60日前の書面による通知をすることにより、随時終了することができます。

(d) 事務管理委託契約

事務管理委託契約の当初契約期間は、3年間です。それ以降、当事者が75日以上前の書面による通知により解約しない限り、事務管理委託契約は、自動的に1年間ずつ更新されます。上記にかかわらず、副管理事務代行会社、管理会社または受託会社は、事務管理委託契約の条項に定めるより短い通知期間での通知により、事務管理委託契約を解約することができます。

(e) 投資顧問契約

投資顧問契約は、管理会社が投資顧問会社に対して90日以上前に書面により通知するか、または投資顧問会社が管理会社に対して90日以上前に書面により通知することによって、終了することができます。投資顧問契約はまた、同契約に規定される一定の状況において、書面による通知によりいつでも終了することができます。

(f) 副投資顧問契約

副投資顧問契約は、投資顧問会社が副投資顧問会社に対して90日以上前に書面により通知するか、または副投資顧問会社が投資顧問会社に対して90日以上前に書面により通知することによって、終了することができます。副投資顧問契約はまた、副投資顧問契約に規定されるその他の状況においても終了することができます。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益者が管理会社および受託会社に対し受益権を直接行使するためには、ファンド証券名義人として、登録されているかまたは受益証券を保有していなければなりません。したがって、販売会社にファンド証券の保管を委託している日本の受益者はファンド証券の登録名義人でなく、また受益証券も保有していないため、自ら管理会社および受託会社に対し直接受益権を行使することはできません。これら日本の受益者は、販売会社との間の口座約款に基づき、販売会社をして受益権を自己のために行使させることができます。

ファンド証券の保管を販売会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行います。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

()分配金請求権

受益者は、管理会社の決定した分配金を、持分に応じて管理会社に請求する権利を有します。

()買戻請求権

受益者は、ファンド証券の買戻しを管理会社に請求する権利を有します。ただし、信託証書および目論見書に規定された制限および規制に服します。

() 残余財産分配請求権

ファンドの終了日におけるファンド証券の登録名義人は、ファンドの資産を換金することにより得られるすべての純手取金およびファンドの当該クラスの受益証券に帰属し、資産の一部を構成している分配可能なその他の金銭を、自らが保有しているまたは保有しているものとみなされるファンドの各クラス受益証券の口数に応じて分配するよう請求する権利を有します。

() 損害賠償請求権

一般に、管理会社および受託会社に対し、信託証書に定められた故意の不履行、詐欺または過失から生じた場合を除き、損害賠償請求権は認められません。

() 議決権

受託会社は、マスター信託証書の規定により要求される場合、または受益者決議の提議においては受益証券1口当たり純資産価格の総額が、全ファンドの純資産価額総額の10分の1以上となる受益証券を保有する登録受益者の書面による請求がなされた場合、またはファンド決議の提議においてはファンドの受益証券の10分の1以上の口数を保有する登録受益者の書面による請求がなされた場合、集会を招集する通知に定められる日時および場所にて、適宜すべての受益者またはファンドの受益者の集会を招集するものとします。各集会の15暦日前までの書面による通知は、集会の場所、日時および当該集会において提議される予定の決議事項を明記した上、受託会社により、すべての受益者の集会の場合には各受益者に対し、ファンドの受益者の集会の場合にはファンドの受益者に対して、郵送されるものとします。集会の基準日は、通知に記載される当該集会日の21暦日以上前であるものとします。受益者への通知の偶発的な欠落または受益者の不受理は、集会における議事進行を無効としないものとします。受託会社または管理会社の取締役またはその他権限ある役員は、いずれの集会においても出席および発言の権利が与えられるものとします。定足数の要件は受益者2名としますが、受益者が1名しか存在しない場合は当該1名を定足数とします。集会において、集会の採決に付された決議は書面による投票により採決されるものとし、受益者決議の提議においては受益証券1口当たり純資産価格の総額が、全ファンドの純資産価額総額の50%以上となる受益証券を保有する受益者、ファンド決議の提議においてはファンドの発行済受益証券の2分の1以上の口数を保有する受益者により承認された場合に、投票の結果が当該集会の決議とみなされるものとします。受益者決議に関する純資産価額の計算は、集会の直前の関連する評価日の評価時点現在にて行われるものとします。投票において、議決権は本人または代理人のいずれかによって行使することができます。

(2) 【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対するファンドの受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はありません。

(3) 【本邦における代理人】

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

上記代理人は、管理会社から日本国内において、

- () 管理会社またはファンドに対する、法律上の問題およびJSDAの規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限、
 - () 日本におけるファンド証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限
- を委任されています。

なお、関東財務局長に対するファンド証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士	森下 国彦
同	乙黒 亮祐
同	東 直希
同	谷口 陸

東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

です。

（４）【裁判管轄等】

前記（３）（ ）の取引に関連して日本の投資家が提起する訴訟に限って、その裁判管轄権は下記の裁判所が有し、適用法は日本法であることを管理会社は承認しています。判決の執行手続は、日本法に従って行われます。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号

東京簡易裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目１番２号

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

- 1．ファンドの直近2会計年度の日本語の財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- 2．ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されていますが、日本語の財務書類には主要な金額についての円換算額を併せて掲記しています。米ドルの円貨換算は、2023年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝144.99円）によります。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。
- 3．ファンドの原文の財務書類は、ファンドの本国における独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島の監査を受けており、監査報告書（英文）を受領しています。なお、プライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等です。

(１) 【2023年 2 月28日終了年度】

【貸借対照表】

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド

資産負債計算書

2023年 2 月28日現在

(別途明記されない限り、米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
資産：		
投資有価証券 - 時価 (取得価格 61,364,631米ドル)	54,722,660	7,934,238
現金	1,909,034	276,791
投資対象の売却による未収金	8,020	1,163
受益証券の発行による未収金	6,033	875
未収利息	294,990	42,771
為替先渡し契約に係る未実現評価益	27,719	4,019
資産合計	56,968,456	8,259,856
負債：		
投資対象の購入に係る未払金	1,309,971	189,933
買戻済受益証券に係る未払金	8,855	1,284
未払販売会社報酬	104,629	15,170
未払保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬	33,549	4,864
未払管理報酬	27,935	4,050
未払専門家報酬	9,639	1,398
未払名義書換事務代行報酬	9,526	1,381
未払受託会社報酬	6,644	963
未払代行協会員報酬	3,719	539
未払登録費用	30	4
為替先渡し契約に係る未実現評価損	578,535	83,882
その他の未払費用	4,311	625
負債合計	2,097,343	304,094
受益者に帰属する純資産	54,871,113	7,955,763
純資産内訳：		
払込済資本	68,902,169	9,990,125
累積純利益および分配金	(14,031,056)	(2,034,363)
受益者に帰属する純資産	54,871,113	7,955,763
受益証券 1 口当たり純資産価格		
(円 (毎月) クラス 406,964,652円		
÷ 発行済受益証券 53,589口)	7,594円	
(円 (年 2 回) クラス 5,714,622,038円		
÷ 発行済受益証券 717,435口)	7,965円	
(米ドル (毎月) クラス 1,183,859米ドル		
÷ 発行済受益証券 143,134口)	8.27米ドル	1,199円
(米ドル (年 2 回) クラス 8,746,633米ドル		
÷ 発行済受益証券 985,552口)	8.87米ドル	1,286円

添付の注記は、当財務書類の一部である。

() 円貨換算は、1 米ドル = 144.99円による。

【損益計算書】

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド

運用計算書

2023年２月28日に終了した年度

（米ドルで表示）

	（米ドル）	（千円）
投資収益：		
利息	1,978,897	286,920
投資収益合計	1,978,897	286,920
費用：		
管理報酬	281,436	40,805
販売会社報酬	248,325	36,005
保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬	97,083	14,076
専門家報酬	38,624	5,600
受託会社報酬	15,001	2,175
名義書換事務代行報酬	10,001	1,450
代行協会員報酬	8,278	1,200
その他の費用	73,792	10,699
費用合計	772,540	112,011
純投資収益	1,206,357	174,910
実現利益／（損失）および未実現評価益／（評価損）の変動：		
実現利益／（損失）		
投資有価証券	(1,989,948)	(288,523)
外国為替取引および為替先渡し契約	(5,273,636)	(764,624)
実現純損失	(7,263,584)	(1,053,147)
未実現評価益／（評価損）の変動		
投資有価証券	(4,366,829)	(633,147)
外国為替取引および為替先渡し契約	(456,057)	(66,124)
未実現評価損の純変動	(4,822,886)	(699,270)
実現純損失および未実現評価損の純変動	(12,086,470)	(1,752,417)
運用による純資産の純減少	(10,880,113)	(1,577,508)

添付の注記は、当財務書類の一部である。

（ ）円貨換算は、１米ドル＝144.99円による。

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド

純資産変動計算書

2023年2月28日に終了した年度

（米ドルで表示）

	（米ドル）	（千円）
下記による純資産の増加（減少）：		
運用：		
純投資収益	1,206,357	174,910
実現純損失	(7,263,584)	(1,053,147)
未実現評価損の純変動	(4,822,886)	(699,270)
運用による純資産の純減少	<u>(10,880,113)</u>	<u>(1,577,508)</u>
受益者への分配：		
円（毎月）クラス	(50,541)	(7,328)
円（年2回）クラス	(211,535)	(30,670)
米ドル（毎月）クラス	(42,982)	(6,232)
米ドル（年2回）クラス	(127,638)	(18,506)
分配金合計	<u>(432,696)</u>	<u>(62,737)</u>
資本取引：		
発行済受益証券		
円（毎月）クラス（66口）	4,052	587
円（年2回）クラス（382,562口）	22,691,594	3,290,054
米ドル（毎月）クラス（1,269口）	11,085	1,607
米ドル（年2回）クラス（89,563口）	810,524	117,518
買戻済受益証券		
円（毎月）クラス（5,038口）	(280,656)	(40,692)
円（年2回）クラス（5,513口）	(376,083)	(54,528)
米ドル（毎月）クラス（100,173口）	(887,652)	(128,701)
米ドル（年2回）クラス（225,161口）	(2,075,996)	(300,999)
資本取引による純資産の純増加	<u>19,896,868</u>	<u>2,884,847</u>
純資産の増加額合計	<u>8,584,059</u>	<u>1,244,603</u>
純資産：		
期首現在	<u>46,287,054</u>	<u>6,711,160</u>
期末現在	<u>54,871,113</u>	<u>7,955,763</u>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

（ ）円貨換算は、1米ドル＝144.99円による。

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2023年2月28日に終了した年度

（米ドルで表示）

	（米ドル）	（千円）
運用活動によるキャッシュ・フロー：		
運用による純資産の純減少	(10,880,113)	(1,577,508)
運用による純資産の純減少額を運用活動による現金支出（純額）へ調整するための修正：		
投資対象の購入	(49,672,734)	(7,202,050)
投資対象の売却および満期による手取金	35,509,950	5,148,588
企業借入債務および短期投資に係る打歩および割引の償却および（増価）（純額）	(51,758)	(7,504)
投資有価証券に係る実現損失	1,989,948	288,523
投資対象に係る未実現評価損の変動	4,366,829	633,147
為替先渡し契約に係る未実現評価損の変動	456,057	66,124
運用に関連する資産および負債の変動：		
未収利息の増加	(126,083)	(18,281)
未払保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬の増加	20,088	2,913
未払専門家報酬の増加	9,639	1,398
未払受託会社報酬の減少	(2,499)	(362)
未払登録費用の減少	(87)	(13)
未払管理報酬の増加	5,509	799
未払代行協会員報酬の増加	2,195	318
未払販売会社報酬の増加	58,924	8,543
未払名義書換事務代行報酬の増加	3,147	456
その他の未払費用の減少	(11,395)	(1,652)
運用活動による現金支出（純額）	(18,322,383)	(2,656,562)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
受益証券の発行による手取金	23,512,773	3,409,117
受益証券の買戻しに係る支払金	(3,652,712)	(529,607)
受益者に支払われた分配金	(432,696)	(62,737)
財務活動による現金収入（純額）	19,427,365	2,816,774
現金および外貨の純増加	1,104,982	160,211
期首現在現金および外貨	804,052	116,579
期末現在現金および外貨	1,909,034	276,791

添付の注記は、当財務書類の一部である。

（ ）円貨換算は、1米ドル＝144.99円による。

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド

財務ハイライト

2023年2月28日に終了した年度

受益証券1口当たりのデータおよび割合（要約）

（別途明記されない限り、米ドルで表示）

	円 (毎月) クラス 2023年 2月28日 に終了した年 度 (円)	円 (年2回)ク ラス 2023年 2月28日 に終了した年 度 (円)	米ドル(毎月)クラス 2023年2月28日 に終了した年度 (米ドル)	米ドル(年2回)クラス 2023年2月28日 に終了した年度 (円)	米ドル(年2回)クラス 2023年2月28日 に終了した年度 (米ドル)	米ドル(年2回)クラス 2023年2月28日 に終了した年度 (円)
純資産価格 - 期首現在	9,111	9,437	9.64	1,398	10.19	1,477
純投資収益 ⁽¹⁾	201	245	0.28	41	0.29	42
実現および未実現純損失	(1,598)	(1,637)	(1.41)	(204)	(1.49)	(216)
運用による純資産の純減少	(1,397)	(1,392)	(1.13)	(164)	(1.20)	(174)
分配金	(120)	(80)	(0.24)	(35)	(0.12)	(17)
純資産価格 - 期末現在	7,594	7,965	8.27	1,199	8.87	1,286
トータル・リターン	(15.41)%	(14.83)%	(11.82)%		(11.86)%	
純資産 - 期末現在	406,965 千円	5,714,622 千円	1,184 千米ドル	171,668 千円	8,747 千米ドル	1,268,228 千円
平均純資産に対する費用の割合	2.50%	1.85%	1.76%		1.76%	
平均純資産に対する純投資収益の割合	2.45%	2.90%	3.16%		3.15%	

(1) 年度中の平均発行済受益証券口数を利用して計算された。

添付の注記は、当財務書類の一部である。

() 円貨換算は、1米ドル = 144.99円による。

【投資有価証券明細表等】

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド

投資有価証券明細表

2023年2月28日現在

（米ドルで表示）

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
債券（99.7%）				
米国（99.7%）				
資産担保証券（54.0%）				
		Affirm Asset Securitization Trust 2023-A Class A		
米ドル	500,000	6.61% due 01/18/28 ⁽¹⁾	0.9	497,438
		Aligned Data Centers Issuer LLC Class B		
米ドル	200,000	2.48% due 08/15/46 ⁽¹⁾	0.3	169,492
		Alternative Loan Trust 2005-4 Class 1A2		
米ドル	537,808	5.50% due 04/25/35	0.7	378,958
		Alternative Loan Trust 2007-0A8 Class 1A1		
米ドル	448,343	4.98% due 06/25/47 ⁽²⁾	0.7	361,419
		BANK 2017-BNK4 Class XA		
米ドル	802,652	1.34% due 05/15/50 ⁽³⁾	0.1	34,057
		BANK 2017-BNK6 Class XA		
米ドル	1,328,471	0.77% due 07/15/60 ⁽³⁾	0.1	33,793
		BANK 2018-BNK10 Class XA		
米ドル	1,796,319	0.69% due 02/15/61 ⁽³⁾	0.1	49,589
		BANK 2021-BNK35 Class A5		
米ドル	125,000	2.29% due 06/15/64	0.2	101,232
		BANK 2021-BNK38 Class A5		
米ドル	110,000	2.52% due 12/15/64	0.2	89,752
		BBCMS 2018-TALL Mortgage Trust Class F		
米ドル	100,000	7.82% due 03/15/37 ^{(1),(2)}	0.1	53,655
		BBCMS Mortgage Trust 2020-C8 Class A5		
米ドル	125,000	2.04% due 10/15/53	0.2	100,721
		BBCMS Mortgage Trust 2021-C12 Class A5		
米ドル	100,000	2.69% due 11/15/54	0.1	83,063
		BBCMS Mortgage Trust 2022-C18 Class XD		
米ドル	1,000,000	2.15% due 12/15/55 ^{(1),(3)}	0.3	160,187
		Bear Stearns ARM Trust 2007-1 Class 2A1		
米ドル	250,006	4.35% due 02/25/47 ⁽³⁾	0.4	216,878
		Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2007-HE6 Class 1A1		
米ドル	82,594	5.87% due 08/25/37 ⁽²⁾	0.1	81,195
		Benchmark 2019-B13 Mortgage Trust Class A3		
米ドル	159,000	2.70% due 08/15/57	0.2	136,055
		Benchmark 2020-B19 Mortgage Trust Class A4		
米ドル	125,000	1.55% due 09/15/53	0.2	100,458
		Benchmark 2020-B19 Mortgage Trust Class XA		
米ドル	993,041	1.77% due 09/15/53 ⁽³⁾	0.1	76,246
		Benchmark 2020-IG3 Mortgage Trust Class XA		
米ドル	2,517,791	0.73% due 09/15/48 ^{(1),(3)}	0.1	55,656
		Benchmark 2021-B30 Mortgage Trust Class A5		
米ドル	125,000	2.58% due 11/15/54	0.2	102,408
		BX 2022-MVRK Mortgage Trust Class C		
米ドル	100,000	6.83% due 03/15/39 ^{(1),(2)}	0.2	96,716

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
米ドル	9,780	BX Trust 2018-EXCL Class C 6.56% due 09/15/37 ^{(1),(2)}	0.0	9,658
米ドル	129,000	BX Trust 2019-0C11 Class E 3.94% due 12/09/41 ^{(1),(3)}	0.2	102,709
米ドル	5,138,000	BX Trust 2019-0C11 Class XB 0.18% due 12/09/41 ^{(1),(3)}	0.1	62,765
米ドル	320,194	Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006- NC4 Class A3 4.78% due 10/25/36 ⁽²⁾	0.6	307,153
米ドル	1,140,590	CD 2017-CD4 Mortgage Trust Class XA 1.23% due 05/10/50 ⁽³⁾	0.1	44,322
米ドル	543,167	CHL Mortgage Pass-Through Trust 2006-OA5 Class 2A1 4.82% due 04/25/46 ⁽²⁾	0.8	447,182
米ドル	1,872,100	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2014-GC19 Class XA 1.09% due 03/11/47 ⁽³⁾	0.0	12,169
米ドル	1,474,073	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC35 Class XA 0.72% due 11/10/48 ⁽³⁾	0.0	22,535
米ドル	321,160	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2017-P7 Class XA 1.11% due 04/14/50 ⁽³⁾	0.0	11,232
米ドル	100,000	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2020-555 Class E 3.50% due 12/10/41 ^{(1),(3)}	0.1	73,532
米ドル	100,000	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2020-555 Class F 3.50% due 12/10/41 ^{(1),(3)}	0.1	69,904
米ドル	117,000	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2020-GC46 Class AS 2.92% due 02/15/53 ⁽³⁾	0.2	97,952
米ドル	100,000	CLNC 2019-FL1 Ltd. Class AS 6.23% due 08/20/35 ^{(1),(2)}	0.2	97,511
米ドル	7,136,749	COMM 2013-CCRE9 Mortgage Trust Class XA 0.02% due 07/10/45 ⁽³⁾	0.0	14
米ドル	2,038,343	COMM 2015-LC21 Mortgage Trust Class XA 0.65% due 07/10/48 ⁽³⁾	0.0	24,282
米ドル	1,238,014	CSAIL 2019-C18 Commercial Mortgage Trust Class XA 1.06% due 12/15/52 ⁽³⁾	0.1	55,581
米ドル	102,619	CSMC 2020-NET Class A 2.26% due 08/15/37 ⁽¹⁾	0.2	92,189
米ドル	100,000	CSMC 2021-B33 Class A1 3.05% due 10/10/43 ⁽¹⁾	0.1	84,893
米ドル	333,000	DBJPM 20-C9 Mortgage Trust Class B 2.57% due 08/15/53	0.5	252,588
米ドル	986,473	Ellington Financial Mortgage Trust 2022-4 Class A3 5.90% due 09/25/67 ^{(1),(4)}	1.7	957,883
米ドル	250,000	Exeter Automobile Receivables Trust 2021-2 Class D 1.08% due 11/16/26	0.4	234,923

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
米ドル	488,426	Fannie Mae REMICS 2018-33 Class A 3.00% due 05/25/48	0.8	435,990
米ドル	100,000	FIVE 2023-V1 Mortgage Trust Class D 6.41% due 02/10/56 ^{(1),(3)}	0.2	87,426
米ドル	1,500,000	FNMA REMICS Class KT 2.50% due 12/25/49	2.1	1,178,327
米ドル	380,957	FNMA-Aces Class A1X 2.46% due 05/25/30 ⁽³⁾	0.6	339,765
米ドル	2,527,073	FNMA-Aces Class IO 1.28% due 07/25/29 ⁽³⁾	0.2	135,609
米ドル	1,620,534	FNMA-Aces Class X2 1.24% due 03/25/31 ⁽³⁾	0.2	108,497
米ドル	420,450	Freddie Mac REMICS 4223 Class SB 0.00% due 07/15/43 ⁽²⁾	0.5	283,392
米ドル	3,909,000	Freddie Mac REMICS Class BZ 3.00% due 04/15/44	6.3	3,455,115
米ドル	2,291,795	Freddie Mac REMICS Class SD 0.00% due 08/25/51 ⁽²⁾	0.0	28,473
米ドル	286,584	GAIA Aviation Ltd. Class A 3.97% due 12/15/44 ^{(1),(4)}	0.5	257,943
米ドル	720,125	Government National Mortgage Association Class EI 3.00% due 07/20/50	0.2	105,024
米ドル	1,268,356	Government National Mortgage Association Class IL 3.00% due 06/20/51	0.4	195,753
米ドル	2,049,945	Government National Mortgage Association Class IO 0.59% due 05/16/61 ⁽³⁾	0.2	104,757
米ドル	1,679,410	0.60% due 04/16/64 ⁽³⁾	0.2	91,690
米ドル	2,111,140	0.72% due 10/16/63 ⁽³⁾	0.3	144,843
米ドル	1,715,454	0.82% due 02/16/63 ⁽³⁾	0.2	109,429
米ドル	1,826,209	0.88% due 08/16/64 ⁽³⁾	0.2	122,871
米ドル	1,647,351	0.98% due 05/16/63 ⁽³⁾	0.2	113,248
米ドル	1,459,812	1.14% due 08/16/62 ⁽³⁾	0.2	109,500
米ドル	1,426,754	2.50% due 11/20/51	0.3	189,487
米ドル	1,518,031	Government National Mortgage Association Class IW 2.50% due 09/20/50	0.4	195,554
米ドル	688,895	Government National Mortgage Association Class KI 3.00% due 02/20/51	0.2	103,776
米ドル	1,000,000	Government National Mortgage Association Class PY 3.50% due 09/16/43	1.7	919,845
米ドル	881,949	Government National Mortgage Association Class TI 3.00% due 09/20/51	0.2	130,765
米ドル	100,000	Great Wolf Trust 2019-WOLF Class A 5.71% due 12/15/36 ^{(1),(2)}	0.2	98,619
米ドル	1,356,848	GS Mortgage Securities Trust 2015-GC28 Class XA 0.97% due 02/10/48 ⁽³⁾	0.0	18,752
米ドル	850,513	GS Mortgage Securities Trust 2017-GS6 Class XA 1.01% due 05/10/50 ⁽³⁾	0.0	29,442

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
米ドル	939,949	GS Mortgage Securities Trust 2017-GS7 Class XA 1.08% due 08/10/50 ⁽³⁾	0.1	34,510
米ドル	1,220,756	GS Mortgage Securities Trust 2020-GC45 Class XA 0.67% due 02/13/53 ⁽³⁾	0.1	38,635
米ドル	239,375	Hardee's Funding LLC Class A23 5.71% due 06/20/48 ⁽¹⁾	0.4	224,292
米ドル	120,000	J.P. Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2019-MFP Class D 6.25% due 07/15/36 ^{(1),(2)}	0.2	116,699
米ドル	500,000	Jamestown CLO XII Ltd. Class A2 6.96% due 04/20/32 ^{(1),(2)}	0.9	494,836
米ドル	500,000	Jamestown CLO XVI Ltd. Class A 6.02% due 07/25/34 ^{(1),(2)}	0.9	491,022
米ドル	1,502,734	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2014-C20 Class XA 0.80% due 07/15/47 ⁽³⁾	0.0	7,504
米ドル	100,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2016-JP3 Class B 3.40% due 08/15/49 ⁽³⁾	0.2	85,375
米ドル	67,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2018-WPT Class FFX 5.36% due 07/05/33 ^{(1),(3)}	0.1	47,570
米ドル	100,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2020-LOOP Class E 3.86% due 12/05/38 ^{(1),(3)}	0.1	66,176
米ドル	100,000	JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2014-C23 Class D 3.98% due 09/15/47 ^{(1),(3)}	0.2	85,679
米ドル	823,791	JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2015-C32 Class XA 1.11% due 11/15/48 ⁽³⁾	0.0	13,589
米ドル	107,000	JPMDB Commercial Mortgage Securities Trust 2020-COR7 Class B 3.29% due 05/13/53 ⁽³⁾	0.2	86,648
米ドル	909,375	JPMDB Commercial Mortgage Securities Trust 2020-COR7 Class XA 1.65% due 05/13/53 ⁽³⁾	0.1	62,447
米ドル	253,346	Legacy Mortgage Asset Trust 2020-GS4 Class A1 3.25% due 02/25/60 ^{(1),(4)}	0.4	249,330
米ドル	1,384,203	Long Beach Mortgage Loan Trust 2006-9 Class 2A2 4.84% due 10/25/36 ⁽²⁾	0.8	433,347
米ドル	99,704	Med Trust 2021-MDLN Class G 9.84% due 11/15/38 ^{(1),(2)}	0.2	93,451
米ドル	862,845	Merrill Lynch Alternative Note Asset Trust Series 2007-OAR5 Class 1A1 2.91% due 10/25/47 ⁽³⁾	0.5	287,839
米ドル	917,836	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust 2014-C19 Class XA 0.95% due 12/15/47 ⁽³⁾	0.0	10,891
米ドル	100,000	Morgan Stanley Capital I 2017-HR2 Class C 4.32% due 12/15/50 ⁽³⁾	0.2	87,063

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
米ドル	1,011,337	Morgan Stanley Capital I Trust 2016-UB11 Class XA 1.44% due 08/15/49 ⁽³⁾	0.1	39,390
米ドル	1,066,031	Morgan Stanley Capital I Trust 2016-UBS12 Class XA 0.65% due 12/15/49 ⁽³⁾	0.0	20,760
米ドル	861,805	Morgan Stanley Capital I Trust 2017-H1 Class XA 1.32% due 06/15/50 ⁽³⁾	0.1	30,905
米ドル	1,680,319	Morgan Stanley Capital I Trust 2019-L3 Class XA 0.64% due 11/15/52 ⁽³⁾	0.1	53,597
米ドル	113,000	Natixis Commercial Mortgage Securities Trust 2020-2PAC Class D 3.75% due 12/15/38 ⁽¹⁾	0.2	99,637
米ドル	991,980	OBX 2023-NQM1 Trust Class A1 6.12% due 11/25/62 ^{(1),(3)}	1.8	984,044
米ドル	252,579	PMT Credit Risk Transfer Trust 2019-2R Class A 7.27% due 05/27/23 ^{(1),(2)}	0.4	249,267
米ドル	303,678	PRET 2021-RN2 LLC Class A1 1.74% due 07/25/51 ^{(1),(4)}	0.5	279,360
米ドル	879,399	PRET 2022-NPL3 LLC Class A1 5.93% due 06/25/52 ^{(1),(4)}	1.6	853,221
米ドル	600,000	PRPM 2021-2 LLC Class A2 3.77% due 03/25/26 ^{(1),(3)}	0.9	523,197
米ドル	355,681	RALI Series 2006-QS13 Trust Class 1A3 6.00% due 09/25/36	0.5	275,854
米ドル	956,498	RALI Series 2007-QH5 Trust Class A11 5.08% due 06/25/37 ⁽²⁾	0.7	379,058
米ドル	263,057	RASC Series 2007-EMX1 Trust Class A13 3.97% due 01/25/37 ⁽²⁾	0.5	257,137
米ドル	635,400	Renaissance Home Equity Loan Trust 2006-4 Class AF2 5.29% due 01/25/37 ⁽⁴⁾	0.4	201,341
米ドル	500,000	SoFi Professional Loan Program 2017-E LLC Class B 3.49% due 11/26/40 ⁽¹⁾	0.9	474,253
米ドル	250,000	SoFi Professional Loan Program 2017-E LLC Class C 4.16% due 11/26/40 ⁽¹⁾	0.4	221,369
米ドル	77,000	Soho Trust 2021-SOHO Class B 2.70% due 08/10/38 ^{(1),(3)}	0.1	55,271
米ドル	500,000	Spruce Hill Mortgage Loan Trust 2020-SH1 Class M1 3.22% due 01/28/50 ^{(1),(3)}	0.9	471,613
米ドル	197,500	Taco Bell Funding LLC Class A23 2.54% due 08/25/51 ⁽¹⁾	0.3	155,915
米ドル	2,430	Tharaldson Hotel Portfolio Trust 2018-THPT Class E 8.05% due 11/11/34 ^{(1),(2)}	0.0	2,353
米ドル	1,102,945	Towd Point Mortgage Trust 2022-1 Class A1 3.75% due 07/25/62 ^{(1),(3)}	1.9	1,026,066
米ドル	887,513	UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C1 Class XA 1.52% due 06/15/50 ⁽³⁾	0.1	43,119

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
米ドル	100,000	UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C3 Class B 4.09% due 08/15/50 ⁽³⁾	0.2	86,842
米ドル	2,013,187	UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C3 Class XA 1.12% due 08/15/50 ⁽³⁾	0.1	64,193
米ドル	89,679	Upstart Pass-Through Trust Series 2021-ST7 Class A 1.85% due 09/20/29 ⁽¹⁾	0.2	86,984
米ドル	500,000	Verus Securitization Trust 2021-R1 Class M1 2.34% due 10/25/63 ⁽¹⁾	0.7	403,459
米ドル	696,150	Verus Securitization Trust 2023-1 Class A1 5.85% due 12/25/67 ^{(1),(4)}	1.2	688,354
米ドル	1,000,000	Verus Securitization Trust 2023-INV1 Class A1 6.00% due 02/25/68 ^{(1),(3)}	1.8	997,310
米ドル	1,575,000	Visio 2019-2 Trust Class M1 3.26% due 11/25/54 ^{(1),(3)}	2.5	1,379,842
米ドル	394,264	Washington Mutual Mortgage Pass-Through Certificates WMALT Series 2007-2 Trust Class 1A1 7.00% due 04/25/37	0.4	206,154
米ドル	1,194,966	Washington Mutural Asset-Backed Certificates WMABS Series 2006-HE5 Trust Class 2A3 3.72% due 10/25/36 ⁽²⁾	0.8	452,104
米ドル	674,923	Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2016- C33 Class XA 1.57% due 03/15/59 ⁽³⁾	0.0	25,232
米ドル	839,784	Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2017- C38 Class XA 0.97% due 07/15/50 ⁽³⁾	0.0	26,396
米ドル	1,446,973	Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2019- C54 Class XA 0.83% due 12/15/52 ⁽³⁾	0.1	59,296
米ドル	344,758	Wells Fargo Mortgage Backed Securities 2006- AR14 Trust Class 2A1 4.51% due 10/25/36 ⁽³⁾	0.6	313,826
資産担保証券合計				29,637,459
国債（25.4％）				
米ドル	5,400,000	U.S. Treasury Bond 2.38% due 05/15/51	7.2	3,944,321
米ドル	5,250,000	3.00% due 08/15/52	8.0	4,391,953
米ドル	5,500,000	U.S. Treasury Note 4.13% due 11/15/32	10.2	5,582,500
国債合計				13,918,774
モーゲージ担保証券（20.3％）				
米ドル	365,114	Fannie Mae Pool 3.00% due 11/01/46	0.6	329,189
米ドル	1,056,856	3.50% due 01/01/46	1.8	984,068
米ドル	304,556	3.50% due 02/01/51	0.5	280,239
米ドル	1,577,800	3.50% due 05/01/52	2.6	1,437,543
米ドル	1,146,000	5.05% due 01/01/30	2.1	1,142,752

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
米ドル	539,519	Freddie Mac Gold Pool 3.50% due 08/01/46	0.9	502,374
米ドル	463,693	Freddie Mac Pool 3.00% due 07/01/47	0.8	416,435
米ドル	1,548,666	3.00% due 05/01/52	2.5	1,374,403
米ドル	2,370,980	3.00% due 08/01/52	3.8	2,104,193
米ドル	872,071	4.00% due 08/01/52	1.5	818,966
米ドル	1,490,821	4.00% due 01/01/53	2.5	1,399,113
米ドル	436,907	GNMA II Pool 2.50% due 08/20/51	0.7	377,152
		モーゲージ担保証券合計		11,166,427
		米国合計		54,722,660
		債券合計（費用 61,364,631米ドル）		54,722,660
		投資有価証券合計（費用 61,364,631米ドル）	99.7	54,722,660
		負債を超える現金およびその他の資産	0.3	148,453
		純資産	100.0	54,871,113
				(7,955,762,674円)

(1)144A証券（1933年米国証券法の規則144Aに基づき登録を免除された証券。当該証券は、登録を免除された取引において、一般的に適格機関投資家に対して転売することができる。別途明記されない限り、当該証券は非流動的とはみなされない。）。

(2)2023年2月28日現在の変動金利（Floating Rate）。

(3)2023年2月28日現在の変動金利（Variable Rate）。

(4)2023年2月28日現在のステップ金利。

添付の注記は、当財務書類の一部である。

（ ）円貨換算は、1米ドル＝144.99円による。

円（毎月）クラス為替先渡し契約

買付 通貨	取引先	想定元本	決済日	売付 通貨	想定元本	未実現 評価益 （米ドル）	未実現 （評価損） （米ドル）	未実現純 評価益／ （評価損） （米ドル）
日本円	Brown Brothers Harriman & Co.	26,315	2023年 3 月30日	米ドル	(194)	0*	-	0*
日本円	CITI PB	424,473,456	2023年 3 月30日	米ドル	(3,167,354)	-	(38,134)	(38,134)
米ドル	CITI PB	126,610	2023年 3 月30日	日本円	(16,985,143)	1,396	-	1,396
						1,396	(38,134)	(36,738)

円（年２回）クラス為替先渡し契約

買付 通貨	取引先	想定元本	決済日	売付 通貨	想定元本	未実現 評価益 （米ドル）	未実現 （評価損） （米ドル）	未実現純 評価益／ （評価損） （米ドル）
日本円	Brown Brothers Harriman & Co.	19,200	2023年 3 月30日	米ドル	(143)	-	(2)	(2)
日本円	CITI PB	6,015,185,060	2023年 3 月30日	米ドル	(44,884,366)	-	(540,399)	(540,399)
米ドル	Brown Brothers Harriman & Co.	17,951	2023年 3 月30日	日本円	(2,407,200)	205	-	205
米ドル	CITI PB	679,648	2023年 3 月30日	日本円	(91,302,019)	6,569	-	6,569
米ドル	CITI PB	1,773,417	2023年 3 月30日	日本円	(237,909,242)	19,549	-	19,549
						26,323	(540,401)	(514,078)

*ゼロ収支は、0.50米ドル未満に四捨五入された数値を示す。

添付の注記は、当財務書類の一部である。

[次へ](#)

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド**財務書類に対する注記****2023年2月28日に終了した年度****注1 - 組成**

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド（以下「ファンド」といいます。）は、日興AMオフショア・ファンズのシリーズ・トラストであり、ケイマン諸島の法律に準拠し、2017年2月8日付の追補証書（以下「追補証書」といいます。）に従って設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストです。日興AMオフショア・ファンズは、ケイマン諸島の法律に準拠し、2012年10月15日付のマスター信託証書（以下「マスター信託証書」といいます。）に従って設立されており、ミューチュアル・ファンド法（2021年改正）第4条第1項（a）に基づき、ケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」といいます。）から免許を交付されています。ファンドは、2017年3月30日に運用を開始しました。

ファンドの資産は、日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド（以下「管理会社」といいます。）により、日次単位で管理されています。管理会社は、投資顧問業務を日興アセットマネジメント株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）に委託しています。投資顧問会社は、投資顧問業務をダブルライン・キャピタル・エルピー（以下「副投資顧問会社」といいます。）に委託しています。ファンドの管理事務は、ニューヨーク州の法律に準拠して設立されたリミテッド・パートナーシップであるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「保管会社」および「副管理事務代行会社」といいます。）に委託されています。

ファンドの投資目的は、配当収益および値上がり益により中長期のトータル・リターンを実現することです。通常の状況下において、ファンドはその純資産の50%超を住宅モーゲージ担保証券および商業モーゲージ担保証券に投資し、積極的に政府機関証券および非政府機関証券等に配分します。

かかる投資には、米国政府、その関係機関、系列機関もしくは国策企業による保証付きの（もしくはこれらによる保証付きの担保権を担保とする）ものを含むあらゆる期間もしくは種類のモーゲージ担保証券、および購入時点でムーディーズからAa3以上、S & PからA+以上もしくはその他米国証券取引委員会公認の全国的に認知された統計格付機関（以下「NRSRO」といいます。）から同等の格付が付与された民間発行のモーゲージ担保証券、または投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付証券が含まれます。かかる投資には、とりわけ、米国政府モーゲージ・パススルー証券、不動産抵当担保証券、マルチクラス・パススルー証券および民間モーゲージ・パススルー証券も含まれます。

ファンドは、米国政府の関係機関が発行する債券、米国政府系もしくは民間部門の企業が発行する債券、負債証券およびその他の固定利付証券、またはその他の資産担保債券、ローン担保債券ならびに米国政府およびその関係機関、系列機関および国策企業の債券等の短期投資にも投資することがあります。

ファンドは、投資時点で無格付の債券またはS & PからBB+以下、ムーディーズからBa1以下もしくはその他NRSROから同等の格付が付与された債券を含むあらゆる信用度の債券に投資することがあります。投資不適格の格付が付与された債券および固定利付証券、または投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付証券は、ハイイールド・ハイリスク債券に該当し、一般に「ジャンク債」として知られています。ファンドは、その純資産の3分の1を上限として、投資不適格の格付が付与されているかまたは投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付のジャンク債、銀行ローンおよび譲渡証書、ならびにハイイールド企業のクレジット・デフォルト・スワップに投資することがあります。

ファンドは、その純資産の一部をインバース・フローター債、インタレスト・オンリー証券およびプリンシパル・オンリー証券に投資することがあります。

追補証書およびマスター信託証書の規定に従い、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」および「管理事務代行会社」といいます。）がファンドの受託会社として任命されています。

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を代行協会員（以下「代行協会員」といいます。）に選任し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および株式会社SMBC信託銀行を日本における受益証券の販売会社（以下「販売会社」といいます。）に選任しました。

注2 - 重要な会計方針の概要

ファンドは、財務会計基準審議会（以下「FASB」といいます。）制定の会計基準コーディフィケーション（以下「ASC」といいます。）第946号における財務会計報告に関する指針に従う投資信託会社です。

見積りの使用

当財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「米国GAAP」といいます。）に基づいて作成されています。米国GAAPに基づいた財務書類の作成にあたり、ファンドの経営陣は、財務書類の日付現在の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示、ならびに報告対象期間の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を行わなければなりません。実績額（公正価値で評価された投資対象の売却により実現した最終的な金額を含みます。）と見積額との間に差異が生じる場合があります、かかる差異は重大なものである可能性があります。

会計処理の前提

証券取引および契約に基づく取引は、取引日／契約日ベースで計上されます。受取利息は、適用ある源泉徴収税を控除した実効利回りベースで計上されます。利息費用およびその他の費用は、発生主義により計上されます。証券取引の実現損益は、売却または補償された有価証券の平均取得原価に基づいて計算されます。投資対象の評価額の変動は、運用計算書上、未実現評価益または評価損として計上されます。

投資対象の評価

当該債券およびその他の債務証券は、制限付有価証券を含めて（短期債は除きますが、上場株式等は含みます。）公正価値で評価され、公正価値は、その有価証券が通常取引される主たる市場における最終の売買価格（この価格は、価格決定業者（かかる業者を利用することは、投資顧問会社により承認されています。）の提供した評価額に基づくものです。）または売買がまったく行われなかった場合は、その有価証券のマーケット・メーカーであるブローカーが提供した、評価日における買呼値となります。満期日まで12ヶ月未満となったすべての債務証券は、原則として、満期日までの実効利回り累積／償却法により導かれた償却原価に、市場価格との比較に基づく調整を適宜加えた値を用いて、公正価値で評価されます。

米国GAAPに準拠した公正価値の測定および開示に関する当局の指針に従い、ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法よりもインプットを優先させるヒエラルキーにより、投資対象の公正価値を開示します。かかる優先順位においては、同一の資産または負債に係る活発な市場における未調整相場価格に基づく評価額が最も優先され（レベル1測定）、当該評価のために重要かつ観測不能なインプットに基づく評価額は、最も下位の優先度（レベル3測定）となります。上記指針は、以下のとおり3つのレベルの公正価値ヒエラルキーを設定しています。

- ・レベル1 - 同一の投資対象に係る活発な市場であって測定日現在ファンドがアクセス可能なものにおける未調整相場価格を反映するインプット。
- ・レベル2 - 資産または負債に関する直接的または間接的に重要かつ観測可能な、相場価格以外のインプット（活発ではないとみなされる市場におけるインプットを含みます。）。
- ・レベル3 - 重要かつ観測不能なインプット。

様々な評価手法の適用にあたってインプットが使用され、インプットは、市場参加者が評価を決定するにあたり用いる広範な仮定（リスクに関する仮定を含みます。）を前提とします。インプットには価格情報、個別および広範囲の信用情報、流動性に係る統計、ならびにその他の要因が含まれます。ある金融商品の公正価値ヒエラルキーにおけるレベルは、当該公正価値測定において重要なインプットのレベルのうち最も下位のものに基きます。しかしながら、何をもって「観測可能」とするかの決定に際しては、投資顧問会社による重要な判断が必要です。投資顧問会社は、観測可能なデータとは、容易に入手可能な市場情報であって、定期的に配信または更新され、信頼性があることが検証可能であり、専有でなく、関連する市場に活発に関与している独立した情報源により提供されるものとみなします。当該ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性を基礎としており、投資顧問会社の認識する当該商品のリスクには必ずしも対応しません。

評価額が活発な市場の相場価格に基づいており、したがってレベル1に分類される投資対象には、活発に取引されている株式、一定の米国政府債券およびソブリン債ならびに一定の資産担保証券および不動産抵当担保証券が含まれます。投資顧問会社は、ファンドが多額のポジションを保有し、売却により相場価格に影響を及ぼす可能性が合理的に存在するような状況であっても、かかる金融商品の相場価格に調整を行わない見込みです。

活発ではないとみなされる市場において取引されるものの、市場相場価格、ディーラーの気配値、または観測可能なインプットにより支えられる代替的な価格形成情報源に基づいて評価される投資対象は、レベル2に分類されます。かかる分類には、投資適格債券、短期投資、および為替先渡し契約が含まれ、また一定の資産担保証券および不動産抵当担保証券も含まれる場合があります。レベル2の投資対象には、活発な市場で取引されていないポジションおよび／または譲渡制限の付されたポジションが含まれるため、評価額は、流動性の欠如および／または非譲渡性（これらは通常、入手可能な市場情報に基づくものです。）を反映するよう調整される場合があります。

レベル3に分類される投資対象には、取引頻度の低さが見込まれることから、重要かつ観測不能なインプットが含まれます。レベル3の金融商品には、一定の資産担保証券および不動産抵当担保証券が含まれます。これらの有価証券の観測可能な価格が入手可能ではない場合、ファンドは公正価値を測定するために評価技法を用います。

有価証券の評価に用いられるインプットまたは手法は、必ずしも当該有価証券への投資に伴うリスクを示すものではありません。

以下の表は、2023年2月28日現在の資産負債計算書に計上された金融商品を、内容別および評価ヒエラルキーのレベル別に示したものです。かかる金融商品の詳細な分類については、投資有価証券明細表に表示されています。

資産の公正価値

（単位：米ドル）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2023年2月28日現在)
債券	-	54,722,660	-	54,722,660
為替先渡し契約	-	27,719	-	27,719
合計	-	54,750,379	-	54,750,379

負債の公正価値

（単位：米ドル）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2023年2月28日現在)
為替先渡し契約	-	578,535	-	578,535
合計	-	578,535	-	578,535

2023年2月28日に終了した年度において、レベル3への転入およびレベル3からの転出はありませんでした。ファンドの方針は、レベルを決定し、期末日現在のすべての移転を評価することです。

外貨換算

米ドル（以下「米ドル」または「機能通貨」といいます。）以外の通貨で保有される資産および負債は、財務書類の日付現在の実勢為替レートで機能通貨に換算されます。収益および費用は、当該収益または費用が発生した日現在の実勢為替レートで換算されます。外国為替取引により生じた実現損益および未実現損益は、当該取引の発生した期間における運用計算書に含まれます。

ファンドでは、投資対象に係る為替レートの変化に起因して生じた実績部分を、保有する有価証券の市場価格の変化により生じた変動と区別しません。かかる変動は、投資対象に係る実現純損益および未実現純損益に含まれます。

所得税

ケイマン諸島の現行法上、ファンドに課せられる所得税、源泉徴収税、キャピタル・ゲイン税またはその他の税金は存在しません。ケイマン諸島以外の一定の法域において、ファンドが受け取る配当および利息に対し、外国の源泉徴収税を課せられる場合があります。かかる法域において、ファンドに由来するキャピタル・ゲインは通常、外国の所得税または源泉徴収税を免除されることとなります。ファンドは、いかなる法域においても所得税を課せられることのないように事業を営む意向です。したがって、財務書類上、所得税引当金は設定されることがありません。受益者は、その個別の事情に応じて、ファンドの課税基準所得の持分相当分に対し、課税されることがあります。

ファンドは、税務ポジションの不確実性に係る会計処理および開示に関する当局の指針（FASB制定のASC第740号）に従います。かかる指針により、管理会社は、ファンドの税務ポジションが、適用ある税務当局の審査の結果、認められる可能性が認められない可能性を上回るかどうか、判断しなければなりません。かかる判断には、当該ポジションの技術的利点に基づき、関連する不服申し立てまたは訴訟手続を決議することも含まれます。認定の最低基準を満たすであろう税務ポジションに関しては、財務書類上に認識される税務ベネフィットは、関連する税務当局との最終的な解決を経て実現される最大ベネフィットの可能性が50%を上回ることにより縮小します。管理会社は、この当局指針に基づく財務書類に対する影響は、ごくわずかまたはゼロであると判断しました。

為替先渡し契約

ファンドは、米ドル以外の通貨建ての投資対象の全部もしくは一部に係る為替リスクに対するヘッジまたは効率的なポートフォリオ管理を目的として、為替先渡し契約を締結することがあります。為替先渡し契約を締結する場合、ファンドは、確定金額の外貨を合意済みの価格により合意済みの将来の期日に受け取ることまたは引き渡すことに合意します。こうした契約では、日々評価が行われ、契約上のファンドの純持分（該当する契約に係る未実現評価益／（評価損）を表し、契約締結日現在の先渡し為替レートと報告日現在の先渡し為替レートとの差により測定されます。）は、資産負債計算書に計上されます。実現損益および未実現損益は、運用計算書に計上されます。

こうした金融商品には、資産負債計算書に認識される金額を超える市場リスクもしくは信用リスクまたはその両方のリスクが伴います。リスクは、カウンターパーティが契約条件を履行できなくなる可能性から生じ、また、通貨の価値、有価証券の評価額および金利の変動から生じます。クラス・レベルのヘッジに加えて、ファンドには当期中、為替先渡し契約8件（その平均想定元本は58,457米ドル、満期日までの平均残存期間は9日間です。）により401米ドルの実現純利益がありました。ファンドには当期中、円（毎月）クラス・ヘッジ・レベルで保有される為替先渡し契約35件（その平均想定元本は2,515,750米ドル、満期日までの平均残存期間は30日間です。）により790,762米ドルの実現純損失がありました。また、ファンドには当期中、円（年2回）クラス・ヘッジ・レベルで保有される為替先渡し契約38件（その平均想定元本は18,265,614米ドル、満期日までの平均残存期間は29日間です。）により4,487,780米ドルの実現損失がありました。

ファンドの資産のすべてまたは実質的にすべてを米ドルで保有することができますが、円建てである円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券のために、ファンドがヘッジ取引を行うことが意図されています。かかる取引は、日本円に対するファンドの投資対象の表示通貨の不利な変動をヘッジするためのものです。かかるヘッジ取引に関連する利益、損失、費用、収益および支出は、各クラスの負担となります。

2023年2月28日に終了した年度において、円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券の為替先渡し契約の想定エクスポージャーは、各クラスの平均純資産を日本円のネットロングおよび米ドルのショートに近似させました。期末現在の先渡し契約は、投資有価証券明細表で開示されています。

現金および外貨

現金および外貨は、保管会社の保有するすべての通貨ならびにその他の金融機関への翌日物預金および短期預金により構成されます。

注3 - 受益証券

ファンドの純資産は、円（毎月）クラス受益証券、円（年2回）クラス受益証券、米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券に分類されます。受益証券は、円建ておよび米ドル建てです。円（毎月）クラス受益証券、円（年2回）クラス受益証券、米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券は、以下に該当しない者、法人または主体のような適格投資家によって入手可能です。（）米国の市民もしくは居住者、米国に設立されたもしくは存続するパートナーシップまたは米国の法律に準拠して設立されたもしくは存続する法人、トラストもしくはその他の主体、（）ケイマン諸島に居住するもしくは住所を置く者もしくは主体（慈善信託もしくは団体またはケイマン諸島の特例会社もしくは非居住会社を除きます。）、（）適用法に違反することなく受益証券の申込みもしくは保有を行うことができない者、または（）上記（）から（）に規定される者、法人もしくは主体の保管者、名義人もしくは受託者。

管理会社は、受益者に対する事前の通知または受益者の書面による同意なしに、ファンドの一または複数のクラスの受益証券の発行を決定することができます。

円（毎月）クラス受益証券、円（年2回）クラス受益証券、米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券に帰属するすべての純資産は、2種類の名義人口座の受益者に保有されます。

（単位：米ドル）

	円 （毎月） クラス	円 （年2回）ク ラス	米ドル （毎月） クラス	米ドル （年2回） クラス	ファンド 合計
2022年2月28日現在の残高	4,632,449	27,891,197	2,334,065	11,429,343	46,287,054
期中の申込み	4,052	22,691,594	11,085	810,524	23,517,255
期中の買戻し	(280,656)	(376,083)	(887,652)	(2,075,996)	(3,620,387)
分配金	(50,541)	(211,535)	(42,982)	(127,638)	(432,696)
運用による純資産の純減少	(1,317,640)	(8,042,216)	(230,657)	(1,289,600)	(10,880,113)
2023年2月28日現在の純資産	2,987,664	41,952,957	1,183,859	8,746,633	54,871,113
2022年2月28日現在の発行済受益証券口数	58,561口	340,386口	242,038口	1,121,150口	1,762,135口
期中に発行された受益証券	66口	382,562口	1,269口	89,563口	473,460口
期中に買い戻された受益証券	(5,038)口	(5,513)口	(100,173)口	(225,161)口	(335,885)口
2023年2月28日現在の発行済受益証券口数	53,589口	717,435口	143,134口	985,552口	1,899,710口
2023年2月28日現在の受益証券1口当たり純資産価格	55.75	58.48	8.27	8.87	

受益証券の申込み

円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券は、受益証券1口当たり10,000円の当初発行価格で当初発行されました。申込者1人当たりの円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券の最低当初申込口数は、受益証券について1口以上1口単位です。

米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券は、受益証券1口当たり10.00米ドルの当初発行価格で当初発行されました。申込者1人当たりの米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券の最低当初申込口数は、受益証券について10口以上1口単位です。

管理会社は随時、その単独の裁量により上記記載の最低当初申込口数（金額）および最低追加申込口数（金額）を放棄または変更することができます。

受益証券の買戻し

ファンドは、負債と株主資本の区別に関する当局の指針に従って買戻しを認識します。買戻しは、日本円、米ドルまたは受益証券で表示されるかを問わず、買戻通知で要求される米ドル、日本円および受益証券の額のそれぞれが確定した時点（一般的に要求の性質により通知の受領時または会計年度末日のいずれかにおいて起きる可能性があります。）で負債として認識されます。その結果、期末以降に支払われた買戻額は、期末の純資産に基づきますが、2023年2月28日現在に支払われる買戻額として反映されています。2023年2月28日現在において、米ドル建ての受益証券について8,855米ドルの未払買戻額があり、それは資産負債計算書における買戻済受益証券に係る未払金に含まれています。

受益者による受益証券の買戻し

受益証券は、受益者の選択により、各買戻日（2017年3月30日以降の各営業日またはファンドに関して管理会社が随時決定することのできるその他の日（以下「評価日」ともいいます。））に買戻すことができます。

買戻しを希望する受益者は、必要事項を記入した買戻通知書を、関連する買戻日の午後3時（東京時間）までに販売会社がこれを受領できるように、販売会社に送付しなければなりません。販売会社は、必要事項を記入した買戻通知書を、関連する買戻日の午後6時（東京時間）または副管理事務代行会社が特定の場合に決定するその他の時間までに、副管理事務代行会社に送付します。

当該買戻通知書が関連する時間までに副管理事務代行会社により受領されていない場合、買戻通知書は、買戻通知書が受領された直後の買戻日まで持ち越され、受益証券は当該買戻日において適用される当該買戻日に関連する買戻価格で買戻されます。

一旦提出された場合、買戻通知書を取消すことはできません。

強制買戻し

受託会社または管理会社が、ファンドのクラスの受益証券がかかるファンドにとって適格投資家でない者によりもしくはかかる者のために保有されており、またはその保有によりトラストもしくはファンドが登録義務を負い、税金を課されもしくはいずれかの法域の法律に違反することになると判断した場合、または受託会社もしくは管理会社が、かかる受益証券の申込みもしくは購入の資金をまかなうために使用された資金源の適法性を疑う理由を有する場合、または理由の如何にかかわらず（受託会社または管理会社が受益者に理由を開示しないことができます。）受託会社または管理会社がその絶対的な裁量により、関連するクラスの受益者またはファンド全体の受益者の利益を考慮し、適切と考えたと判断した場合、管理会社は、受託会社と協議の上、その保有者に対して、かかる受益証券を10日以内に売却し、かかる売却の証拠を受託会社および管理会社に提供するように命令することができ、上記が満たされない場合、管理会社はかかる受益証券を買戻すことができます。

ファンドの終了

終了により、管理会社はファンドのすべての資産を換金し、適切に支払われるべきすべての負債の適切な引当金および終了に関する費用の留保準備金の支払いまたは留保後、受託会社は当該換金の手取金を受益者にファンドの終了日現在のファンドにおける各持分に応じて按分して分配するものとします。

受益者に対する分配

管理会社は、その単独の裁量により、2017年9月から随時分配を宣言することができます。分配は、各クラス受益証券の分配落ち日の前営業日またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできるその他の日（以下「分配基準日」といいます。）に宣言され、（毎月）クラス受益証券については毎月15日ならびに（年2回）クラス受益証券については毎年3月および9月の15日（当該日が営業日でない場合には、翌営業日）またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできる各月のその他の日（以下「分配落ち日」といいます。）に計算されます。分配期間とは、直前の分配基準日の翌暦日に開始し、分配基準日（同日を含みます。）に終了する期間をいいます。分配金は、関連する分配日に

支払われます。ただし、関連する分配期間の関連するクラスの受益証券について宣言されたかかる分配金（もしあれば）は、ファンドの収益、実現／未実現のキャピタル・ゲインおよび管理会社が決定する当該クラスの受益証券に帰属する分配可能なファンドの資金から支払われます。

受益者に対する分配の宣言により、受益証券１口当たりのクラス・レベルの純資産価格は、相当する受益者１人当たりのクラス・レベルの受益証券口数に影響を与えることなく下落します。これにより、ファンドに対する受益者の投資全体が減少します。さらに、事業成績に起因するファンドの純資産の純増を超える期間中の分配により、分配の一部が資本収益となります。

分配金（もしあれば）の額は、管理会社の単独の裁量により決定され、各（またはいずれかの）分配期間において分配が行われるという表明または保証はなされていません。

資本

受益証券１口当たり純資産価格は、各取引日（各評価日またはファンドに関して管理会社が随時決定することのできるその他の日）につき、ファンドの資産および負債（ファンドの発生した報酬および費用を含みます。）の差額を発行済受益証券口数で除して、計算されます。

信託証書には、ファンドにおける発行予定の受益証券口数は、管理会社の決定どおりに制限がないものとし、無額面であるものとする旨が定められています。

注４－デリバティブ金融商品

ASC第815-10-50号により、デリバティブ商品およびヘッジ活動について開示がなされなければなりません。それにより、ファンドは、a) 事業体がデリバティブ商品を利用する方法および理由、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目がどのように計上されているか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目がどのように事業体の財務状態、財務業績およびキャッシュ・フローに影響を与えるかについて開示することが求められています。

ファンドは、各商品の主要なリスク・エクスポージャーを為替リスクとして、主にヘッジ目的で、先渡しデリバティブ商品を取引しています。ファンドが保有する為替先渡し契約は、会計処理上ASC第815号の要件に従い、ヘッジとはみなされません。

このようなデリバティブ商品の公正価値は、資産負債計算書に実現利益／（損失）として反映された公正価値の変動とともに計上されるか、またはデリバティブに係る未実現評価益／（評価損）純変動として運用計算書上に計上されます（注２）。

ファンドは、カウンターパーティ・リスクを軽減するためにカウンターパーティと国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約（以下「ISDAマスター契約」といいます。）を締結することができます。ISDAマスター契約は、以後のすべてのデリバティブ取引に関する双務的条件を含み、一般的にファンドおよびそのカウンターパーティで交渉されます。ISDAマスター契約により、信用事由または不履行が起こった場合に、カウンターパーティに対して支払うべき金額またはカウンターパーティから受け取るべき金額すべてをネットリングして一括でネット決済することができます。

ファンドは、資産負債計算書上、デリバティブ契約の債権および債務の公正価値を相殺しない選択を行いました。

2023年２月28日現在、ファンドは、マスター・ネットリング契約（以下「MNA」といいます。）に基づき相殺可能な金額およびファンドから受領した担保を控除した金額で、カウンターパーティによる以下のデリバティブ資産取引を行っております。

カウンターパーティ	(単位：米ドル)				
	MNAに服する デリバティブ 資産	相殺可能な デリバティブ	受領した 非現金担保	受領した 現金担保	デリバティブ 資産純額 ⁽¹⁾
Brown Brothers Harriman & Co.	205	(2)	-	-	203
CITI PB	27,514	(27,514)	-	-	-
合計	27,719	(27,516)	-	-	203

2023年２月28日現在、ファンドは、MNAに基づき相殺可能な金額およびファンドにより供された担保を控除した金額で、カウンターパーティによる以下のデリバティブ負債取引を行っております。

カウンターパーティ	(単位：米ドル)				
	MNAに服する デリバティブ 負債	相殺可能な デリバティブ	供された 非現金担保	供された 現金担保	デリバティブ 負債純額 ⁽¹⁾
Brown Brothers Harriman & Co.	2	(2)	-	-	-

CITI PB	578,533	(27,514)	-	-	551,019
合計	578,535	(27,516)	-	-	551,019

(1)純額は、債務不履行事由の発生時におけるカウンターパーティによる債権 / 債務純額と同額です。

2023年2月28日現在、ファンドは、以下のデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ商品として 計上されないデリバティブ	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	資産負債計算書 の発生項目	公正価値	資産負債計算書 の発生項目	公正価値
為替先渡し契約 (通貨リスク)	為替先渡し契約 に係る未実現 評価益	27,719	為替先渡し契約 に係る未実現 評価損	(578,535)

2023年2月28日に終了した年度の運用計算書におけるデリバティブ商品の影響額は以下のとおりです。

ヘッジ商品として 計上されない デリバティブ	デリバティブに係る 利益または（損失）の 発生項目	デリバティブに係る 実現利益または （損失）	デリバティブに係る 未実現評価益または （評価損）の変動
為替先渡し契約 (通貨リスク)	為替先渡し契約 に係る実現純損失、 為替先渡し契約 に係る未実現評価損の変 動	(5,278,141)	(456,057)

注5 - 管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する合計年率最大0.68%（管理会社報酬として年率0.03%、投資顧問報酬として4億米ドル以下の純資産価額に対する年率0.25%および4億米ドル超の純資産価額に対する年率0.22%ならびに副投資顧問報酬として4億米ドル以下の純資産価額に対する年率0.40%および4億米ドル超の純資産価額に対する年率0.35%）の管理報酬を毎月後払いにて受領します。また、管理会社は、ファンドの資産から、マスター信託証書に基づき認められる自らの権限および職務の適切な遂行において管理会社が負担した費用の払戻しも受けます。2023年2月28日に終了した年度において、管理会社は281,436米ドル（2023年2月28日現在、27,935米ドルが未払い）の報酬を得ました。

管理会社は、自身の報酬から投資顧問会社の報酬を支払います。投資顧問会社は、副投資顧問会社および投資顧問会社の受任者または投資顧問会社がファンドに関してその職務を遂行するために任命するその他の関係者の報酬を支払う責任を負います。

注6 - 保管会社および副管理事務代行会社報酬

保管会社および副管理事務代行会社は、資産合計および取引額に基づき毎月計算され、支払われる保管報酬を受領します。

保管会社および副管理事務代行会社は、ファンドの資産から、各評価日時点の純資産価格を基に下記の年率で計算される副管理事務代行報酬等（名義書換事務代行報酬を含みます。）を受領します。

0.07%	2.5億米ドル以下の部分
0.06%	2.5億米ドル超 5億米ドル以下の部分
0.05%	5億米ドル超の部分

当該副管理事務代行報酬等は、年間最低報酬を60,000米ドルとし、毎月後払いされます。また、保管会社および副管理事務代行会社は、ファンドの資産から、ヘッジを含む為替サービスに係る報酬として当該クラスの純資産価額に対する年率0.05%（ただし、年間最低報酬を50,000米ドルとします。）を受領します。さらに、保管会社および副管理事務代行会社は、通常の保管報酬および取引手数料を受領します。保管会社および副管理事務代行会社が支払った実費については全額ファンドの負担となります。2023年2月28日に終了した年度において、保管会社および副管理事務代行会社は97,083米ドル（2023年2月28日現在、33,549米ドルが未払い）の報酬を得ました。

注 7 - 受託会社報酬

受託会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.015%の合計報酬（ただし、年間最低報酬を15,000米ドルとします。）を各四半期に後払いにて受領します。2023年2月28日に終了した年度において、受託会社は15,001米ドル（2023年2月28日現在、6,644米ドルが未払い）の報酬を得ました。

注 8 - 代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.02%の報酬を各四半期に後払いにて受領します。2023年2月28日に終了した年度において、代行協会員は8,278米ドル（2023年2月28日現在、3,719米ドルが未払い）の報酬を得ました。

注9 - 販売会社報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.60%の報酬を各四半期に後払いにて受領します。2023年2月28日に終了した年度において、販売会社は248,325米ドル（2023年2月28日現在、104,629米ドルが未払い）の報酬を得ました。

注10 - その他の報酬および経費

ファンドの設立および受益証券の募集ならびにトラストの設立に関連する経費および費用（要求される目論見書または説明書類の作成および印刷に係る経費および費用を含みます。）は、設立時には約140,000米ドルを見込んでいました。かかる経費および費用は、受託会社が他の方法を適用すべきと判断しない限り、ファンドの最初の5計算期間内に償却される予定です。管理事務代行会社はFATCA/CRSのコンプライアンス業務として年1,500米ドルを受領します。

注11 - 財務リスクマネジメント

ファンドの活動は、市場リスク（価格リスク、金利リスクおよび為替リスクを含みます。）、信用リスクおよび流動性リスクといった多様な財務リスクにさらされています。

市場リスク

すべての投資には、元本が減少するリスクがあります。投資顧問会社は、有価証券およびその他の金融商品の慎重な選択により、かかるリスクを緩和させます。

ファンドの投資管理プロセスは、注1に記載されています。ファンドが、中長期での値上がり益および収益の実現という目的を達成することができるかどうかは、主に、住宅モーゲージ担保証券および商業モーゲージ担保証券への投資の結果にかかっています。

ファンドの投資の価値は、多数の要因（より幅広い経済の変化、金融市場および通貨市場、外国為替レート、金利の動向ならびに債券発行者の信用格付を含みますが、これらに限られません。）の影響を受けます。ファンドは、その資産負債計算書に反映される金額を上回る市場リスクを様々な程度で有する為替先渡し契約を締結することがあります。かかる契約の契約金額は、これらの金融商品へのファンドの投資の度合いを表します。これらの金融商品の基礎となる外国為替レートの変動によっては、かかる契約に関連する市場リスクが生じることがあります。

その他の市場リスクおよび信用リスクには、かかる契約の市場が非流動的である可能性、かかる契約の価値の変動が原通貨の価値の変動と直接関連しない可能性、または先物契約の相手方が、当該契約の条件に従った義務の履行を怠る可能性が含まれます。ファンドの、未決済の先物契約、先渡し契約、スワップ契約およびオプション契約の相手方の不履行に起因して損失を負うエクスポージャーは、かかる金融商品に内在する未実現評価益に限定されており、これは、資産負債計算書に計上されています。

資産担保証券への投資リスク

資産担保証券の原債務における借り手が不履行に陥る可能性があり、また、金利下降期においては資産担保証券が繰上償還または期限前返済されることがあり、この結果ファンドが手取金をより低い金利で別の投資対象に再投資しなければならない可能性があるリスクをいいます。また、ファンドが投資する有価証券の原担保の価値の減損（例えばローンの不払いに起因するもの）により当該有価証券の価値が下落するリスクをいいます。

リスクの集中

ファンドはその主たる投資戦略に従い、米国の機関が発行した債券に主に投資することができます。それらの有価証券は限られた数の政府機関により発行されているため、それら機関の実際のまたは潜在的な混乱はファンドに対するリスクとなり得ます。連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）保証付のものと類似したモーゲージ担保証券の他の政府出資の発行体である連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ）および連邦住宅金融抵当金庫（フレディマック）は2007年2008年の住宅ローン危機の際にかかる混乱を経験し、当時は連邦による公的管理下に置かれました。ジニーメイの有価証券は、ファニーメイおよびフレディマックのものとは異なり、米国政府の完全な信頼と信用によって担保されており、米国政府債券のリスクにさらされています。他の発行者と同様に、米国政府の財政状態または信用格付の変化は、ファンドが保有する米国機関の有価証券の価値減少の要因となり得ます。

モーゲージ担保証券のリスク

モーゲージ担保証券は住宅ローン債務の「プール」による利益を対象とするものであり、信用リスク、金利リスク、期限前返済リスクおよび償還延期リスクにさらされています。モーゲージ担保証券は金利変動に対し他の債券とは異なる反応を示し、モーゲージ担保証券の価格は厳しい経済状態および市場環境を反映することがあります。金利のわずかな変動（増減ともに）が迅速かつ著しく特定のモーゲージ担保証券の価値を減少させることがあります。また、取引の相手方の債務不履行または破産によりファンドが損失を被る可能性があります。

モーゲージ関連証券およびその他の資産担保証券のリスク

ファンドは、直接もしくは間接に不動産ローンへのパーティシペーションを表章するか、または不動産ローンにより担保され、これから支払いを受けるモーゲージ関連証券およびその他の資産担保証券に投資することがあります。モーゲージ関連証券は、住宅モーゲージローンまたは商業モーゲージローン（貯蓄機関および貸付機関、抵当銀行、商業銀行ならびにその他により組成されたモーゲージローンを含みます。）のプールを源泉として発行されます。これらの証券では、利息および元本の両方から構成される支払いが毎月行われます。利息は、固定金利または変動金利により決定される可能性があります。先順位抵当に関する期限前返済率は、モーゲージ関連証券の価格およびボラティリティに影響を及ぼし、購入時点で予測された証券の実効デュレーションに比べて、その短期化または長期化をもたらす可能性があります。特定のモーゲージ関連証券の元本および利息の適時支払いは、米国政府の完全な信頼と信用により保証されています。非政府系の発行体（政府出資の企業を含みます。）が作り出し、保証するプールは、様々な形態の保険または保証による支援を受ける可能性があります。民間の保険会社または保証人が保険契約または保証契約に基づき債務を弁済できるという保証はありません。商業モーゲージローンにより担保されたモーゲージ関連証券への投資のリスクの多くは、不動産市場に関する現地の景気およびその他の経済情勢による影響、テナントのリース支払能力、また不動産のテナントを引き付け、引き留める能力を反映します。

信用リスク

信用リスクは、相手方または債券発行者が、ファンドに対する条件に従った義務の履行を怠った場合に、ファンドが負う可能性のある損失を表します。市場で取引される契約の場合、取引所が個別の取引の相手方として行為するため、個別のポジションの相手方との間の受渡しのリスクを負います。ファンドの経営陣は、未決済のデリバティブ契約に関連する信用リスクがファンドの財政状態に重大な悪影響を与えないとは考えていません。

管理会社は、保管会社を監視し、当該会社が適切な保管会社であると信じていますが、当該会社またはファンドが随時使用する保管会社が支払不能に陥り、その結果ファンドが損失を被らないという保証はありません。

米国破産法および1970年証券投資家保護法の両方が、機関の破綻、支払不能または清算時の顧客の保護を定めています。が、ファンドの資産を保管する機関が破綻した場合に、一定期間資産を使用できないか、その資産を最終的に全額回復することができないか、またはその両方により、ファンドが損失を被ることがないという確証はありません。ファンドのすべての現金が一つの機関で保管されているため、かかる損失は、重大なものになり、また、ファンドの投資目的を実現する能力を著しく損なう可能性があります。ファンドは、かかる機関が未払金を返済する義務を履行できない可能性がある限り、信用リスクを負います。

流動性リスク

投資家は、受益証券の価値が上昇することもあれば下落することもあることにご留意ください。ファンドへの投資は一定のリスクを伴います。また、ファンドの投資目的が実現するという保証はありません。

ファンドは、日々、その受益証券の買戻しを求められる可能性があります。が、経営陣は、事業運営に必要な当面のおよび予測できる資金ならびに、必要な場合、買戻しに充てるためおよびより小規模な金額での取引を適切に反映する市場ポジションを実現するための流動性を十分に有していると信じています。ファンドがその義務を履行する能力を確実に有するよう、経営陣はかかる持高を継続的に監視しています。

為替リスク

ファンドは、米ドル以外の通貨、すなわち機能通貨建ての金融資産および非金融資産を保有し、かかる金融負債および非金融負債を負っています。したがって、ファンドは、他通貨建ての資産および負債の価値が為替レートの変動により変動するため、為替リスクにさらされています。ファンドは、為替リスクへのエクスポージャーを制限するために、随時為替ヘッジ取引を実施する可能性があります。

投資顧問会社は、ファンドの通貨エクスポージャーを日々監視しています。

LIBORの代替リスク

多くの金融商品は、主要な国際銀行が無担保の大口資金調達を行う際の提示金利であるロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」といいます。）に基づく変動金利を使用しているか、使用する可能性があります。LIBORは、デリバティブ投資に基づくファンドの支払義務、ファンドへの資金調達の費用、またはファンドへの投資の価値もしくはリターンを決定する上で重要な要素となる可能性があり、また、ファンドの投資実績に影響を与えるその他の方法で使用される可能性があります。英国の金融行動監視機構は、LIBORの段階的な廃止を表明しました。多くのLIBORレートは2021年末までに段階的に廃止されましたが、移行を支援するため、広く使用されている一部の米ドルLIBORレートは2023年6月まで引き続き公表されます。

ファンドは、支払義務、資金調達条件、ヘッジ戦略または投資価値を決定するために、LIBORに連動する金融商品にさらされる可能性があります。LIBORからの移行プロセスは、LIBORを含む条件を有している商品の市場においてボラティリティと非流動性の増加をもたらし、かかる商品に対して設定された新たなヘッジの有効性を低下させる可能性があります。LIBORの移行プロセスによる最終的な影響は、ファンドにとって重大ではないと予想されます。

その他のリスク

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始しました。財務書類の発表が可能になった日現在において進行中の紛争は、COVID-19の世界的なパンデミックの影響から完全に回復していない世界経済にとって重大なリスクとなります。地政学的な不安定さ、金融市場のボラティリティ、および制裁措置の発動に関連する影響は、事業体にも影響を及ぼすことがあります。

注12 - 契約義務および偶発債務

通常業務において、受託会社はファンドに代わって、様々な表明保証を含む契約を締結することができ、それらは一般補償を規定しています。一般補償は、かかる表明保証が真実でないという範囲において適用されるだけでなく、ファンドの管理事務代行会社、監査役または投資顧問会社といったファンドについて実施されたサービスに関する第三者からの要求についても補償され得ます。かかる取決めに基づく受託会社の最大のエクスポージャーについては、受託者に対してなされる未だ発生していない将来の要求の範囲においてのみエクスポージャーが発生することから、把握することができません。しかしながら、経験に基づき、受託会社は、損失リスクの隔離を図っています。

注13 - 後発事象

経営陣は、2023年6月16日（財務書類の発表日）までの後発事象のレビューを行いました。

2023年3月1日から2023年6月16日までの期間において、円（毎月）クラスについて190,868米ドル、円（年2回）クラスについて962,506米ドル、米ドル（毎月）クラスについて1,457米ドルおよび米ドル（年2回）クラスについて8,496米ドルの申込みがありました。

2023年3月1日から2023年6月16日までの期間において、円（毎月）クラスについて533,668米ドル、米ドル（毎月）クラスについて245,483米ドルおよび米ドル（年2回）クラスについて579,068米ドルの買戻しがあり、円（年2回）クラスについて買戻しはありませんでした。

また、円（毎月）クラスについて12,436米ドル、円（年2回）クラスについて216,834米ドル、米ドル（毎月）クラスについて7,223米ドルおよび米ドル（年2回）クラスについて56,960米ドルの分配がありました。

その他ファンドに関して報告する重要な事項はありません。

[次へ](#)

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
STATEMENT OF ASSETS AND LIABILITIES

February 28, 2023

(Expressed in United States Dollar, unless otherwise indicated)

Assets:		
Investments in securities, at value (cost of USD 61,364,631)	USD	54,722,660
Cash		1,909,034
Receivable for investments sold		8,020
Receivable for Units issued		6,033
Interest receivable		294,990
Unrealized appreciation on forward foreign currency exchange contracts		27,719
Total assets		<u>56,968,456</u>
Liabilities:		
Payable for investments purchased		1,309,971
Payable for Units redeemed		8,855
Accrued distributor's fees		104,629
Accrued custodian and sub-administrator's fees		33,549
Accrued management fees		27,935
Accrued professional fees		9,639
Accrued transfer agent fees		9,526
Accrued trustee fees		6,644
Accrued agent company's fees		3,719
Accrued registration fees		30
Unrealized depreciation on forward foreign currency exchange contracts		578,535
Accrued other expenses		4,311
Total liabilities		<u>2,097,343</u>
Net Assets Attributable to Unitholders	USD	<u>54,871,113</u>
Analysis of Net Assets:		
Paid in capital	USD	68,902,169
Cumulative net earnings and distributions		(14,031,056)
Net Assets Attributable to Unitholders	USD	<u>54,871,113</u>
Net Asset Value per Unit		
(JPY Monthly Distribution Class JPY 406,964,652 ÷ 53,589 Units outstanding)	JPY	<u>7,594</u>
(JPY Semi-Annual Distribution Class JPY 5,714,622,038 ÷ 717,435 Units outstanding)	JPY	<u>7,965</u>
(USD Monthly Distribution Class USD 1,183,859 ÷ 143,134 Units outstanding)	USD	<u>8.27</u>
(USD Semi-Annual Distribution Class USD 8,746,633 ÷ 985,552 Units outstanding)	USD	<u>8.87</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
STATEMENT OF OPERATIONS
For the Year Ended February 28, 2023
(Expressed in United States Dollar)

Investment income:	
Interest	USD 1,978,897
Total Investment Income	1,978,897
Expenses:	
Management fees	281,436
Distributor's fees	248,325
Custodian and sub-administrator's fees	97,083
Professional fees	38,624
Trustee fees	15,001
Transfer agent fees	10,001
Agent company's fees	8,278
Other expenses	73,792
Total Expenses	772,540
Net Investment Income	1,206,357
Realized gains/(losses) and change in unrealized appreciation/(depreciation):	
Realized gains/(losses)	
Investments in securities	(1,989,948)
Foreign currency transactions and forward foreign currency exchange contracts	(5,273,636)
Net realized losses	(7,263,584)
Change in unrealized appreciation/(depreciation)	
Investments in securities	(4,366,829)
Foreign currency transactions and forward foreign currency exchange contracts	(456,057)
Net change in unrealized depreciation	(4,822,886)
Net realized and change in unrealized losses and depreciation	(12,086,470)
Net decrease in net assets resulting from operations	USD (10,880,113)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS
For the Year Ended February 28, 2023
(Expressed in United States Dollar)

Increase (Decrease) in Net Assets from:

Operations:

Net investment income	USD	1,206,357
Net realized losses		(7,263,584)
Net change in unrealized depreciation		(4,822,886)
Net decrease in net assets resulting from operations		<u>(10,880,113)</u>

Distributions to Unitholders:

JPY Monthly Distribution Class		(50,541)
JPY Semi-Annual Distribution Class		(211,535)
USD Monthly Distribution Class		(42,982)
USD Semi-Annual Distribution Class		(127,638)
Total Distributions		<u>(432,696)</u>

Capital Transactions:

Units issued		
JPY Monthly Distribution Class (66 Units)		4,052
JPY Semi-Annual Distribution Class (382,562 Units)		22,691,594
USD Monthly Distribution Class (1,269 Units)		11,085
USD Semi-Annual Distribution Class (89,563 Units)		810,524
Units redeemed		
JPY Monthly Distribution Class (5,038 Units)		(280,656)
JPY Semi-Annual Distribution Class (5,513 Units)		(376,083)
USD Monthly Distribution Class (100,173 Units)		(887,652)
USD Semi-Annual Distribution Class (225,161 Units)		(2,075,996)
Net increase in net assets resulting from capital transactions		<u>19,896,868</u>

Total Increase in Net Assets

8,584,059

Net Assets:

Beginning of year		46,287,054
End of year	USD	<u>54,871,113</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
STATEMENT OF CASH FLOWS
For the Year Ended February 28, 2023
(Expressed in United States Dollar)

Cash flows from operating activities:	
Net decrease in net assets resulting from operations	USD (10,880,113)
Adjustments to reconcile the net decrease in net assets resulting from operations to net cash used in operating activities:	
Purchase of investments	(49,672,734)
Proceeds from sale and maturity of investments	35,509,950
Net amortization and (accretion) of premiums and discounts on corporate debt obligations and short term investments	(51,758)
Realized losses on investments in securities	1,989,948
Change in unrealized depreciation on investments	4,366,829
Change in unrealized depreciation on forward foreign currency exchange contracts	456,057
Change in assets and liabilities related to operations:	
Increase in interest receivable	(126,083)
Increase in accrued custodian and sub-administrator's fees	20,088
Increase in accrued professional fees	9,639
Decrease in accrued trustee fees	(2,499)
Decrease in accrued registration fees	(87)
Increase in accrued management fees	5,509
Increase in accrued agent company's fees	2,195
Increase in accrued distribution fees	58,924
Increase in accrued transfer agent fees	3,147
Decrease in accrued other expenses	(11,395)
Net cash used in operating activities	(18,322,883)
Cash flows provided by financing activities:	
Proceeds from Units issued	23,512,773
Payments on Units redeemed	(3,652,712)
Distributions paid to Unitholders	(432,696)
Net cash provided by financing activities	19,427,365
Net increase in cash and foreign currency	1,104,982
Cash and foreign currency at beginning of year	804,052
Cash and foreign currency at end of year	USD 1,909,034

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND

FINANCIAL HIGHLIGHTS

For the Year Ended February 28, 2023

Selected Per Unit Data and Ratios

(Expressed in United States Dollar, unless otherwise indicated)

	JPY Monthly Distribution Class For the Year Ended February 28, 2023		JPY Semi-Annual Distribution Class For the Year Ended February 28, 2023		USD Monthly Distribution Class For the Year Ended February 28, 2023		USD Semi-Annual Distribution Class For the Year Ended February 28, 2023	
Net Asset Value, beginning of year	JPY	9,111	JPY	9,437	USD	9.64	USD	10.19
Net investment income ⁽¹⁾		201		245		0.28		0.29
Net realized and unrealized losses		(1,598)		(1,637)		(1.41)		(1.49)
Net decrease in net assets resulting from operations		(1,397)		(1,392)		(1.13)		(1.20)
Less distributions		(120)		(80)		(0.24)		(0.12)
Net Asset Value, end of year	JPY	7,594	JPY	7,965	USD	8.27	USD	8.87
Total return		(15.41)%		(14.83)%		(11.82)%		(11.66)%
Net assets end of year ('000's)	JPY	406,965	JPY	5,714,622	USD	1,184	USD	8,747
Ratio of expenses to average net assets		2.50%		1.85%		1.76%		1.76%
Ratio of net investment income to average net assets		2.45%		2.90%		3.16%		3.15%

⁽¹⁾ Calculated using average Units outstanding for the year.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
PORTFOLIO OF INVESTMENTS
February 28, 2023
(Expressed in United States Dollar)

Currency	Principal Amount	Security Description	% of Net Assets	Fair Value
		FIXED INCOME SECURITIES (89.7%)		
		UNITED STATES (89.7%)		
		ASSET-BACKED SECURITIES (54.8%)		
		<i>Affirm Asset Securitization Trust 2023-A Class A</i>		
USD	500,000	6.61% due 01/19/28 ^(H)	0.9%	497,438
		<i>Aligned Data Centers Issuer LLC Class B</i>		
USD	200,000	2.40% due 08/15/46 ^(H)	0.3	169,492
		<i>Alternative Loan Trust 2005-4 Class 1A2</i>		
USD	537,808	5.50% due 04/25/35	0.7	378,958
		<i>Alternative Loan Trust 2007-0A0 Class 1A1</i>		
USD	448,343	4.98% due 06/25/47 ^(H)	0.7	361,419
		<i>BANK 2017-BNK4 Class XA</i>		
USD	802,652	1.34% due 05/15/50 ^(H)	0.1	34,057
		<i>BANK 2017-BNK6 Class XA</i>		
USD	1,328,471	0.77% due 07/15/60 ^(H)	0.1	33,793
		<i>BANK 2018-BNK10 Class XA</i>		
USD	1,796,313	0.69% due 02/15/61 ^(H)	0.1	49,509
		<i>BANK 2021-BNK35 Class AS</i>		
USD	125,000	2.29% due 06/15/64	0.2	101,292
		<i>BANK 2021-BNK38 Class AS</i>		
USD	110,000	2.52% due 12/15/64	0.2	89,752
		<i>BBOMS 2018-TALL Mortgage Trust Class F</i>		
USD	100,000	7.82% due 03/15/37 ^(H)	0.1	53,655
		<i>BBOMS Mortgage Trust 2020-C8 Class AS</i>		
USD	125,000	2.04% due 10/15/53	0.2	100,721
		<i>BBOMS Mortgage Trust 2021-C1.2 Class AS</i>		
USD	100,000	2.69% due 11/15/54	0.1	83,063
		<i>BBOMS Mortgage Trust 2022-C1.8 Class XD</i>		
USD	1,000,000	2.15% due 12/15/55 ^(H)	0.3	160,187
		<i>Bear Stearns ARM Trust 2007-1 Class 2A1</i>		
USD	250,006	4.35% due 02/25/47 ^(H)	0.4	216,878
		<i>Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2007-HE6 Class 1A1</i>		
USD	82,594	5.87% due 08/25/37 ^(H)	0.1	81,195
		<i>Benchmark 2019-813 Mortgage Trust Class A3</i>		
USD	159,000	2.70% due 08/15/57	0.2	136,055
		<i>Benchmark 2020-819 Mortgage Trust Class A4</i>		
USD	125,000	1.55% due 09/15/53	0.2	100,458
		<i>Benchmark 2020-819 Mortgage Trust Class XA</i>		
USD	993,041	1.77% due 09/15/53 ^(H)	0.1	76,246
		<i>Benchmark 2020-03 Mortgage Trust Class XA</i>		
USD	2,517,791	0.73% due 09/15/48 ^(H)	0.1	55,656
		<i>Benchmark 2021-830 Mortgage Trust Class AS</i>		
USD	125,000	2.58% due 11/15/54	0.2	102,408
		<i>BX 2022-MVRK Mortgage Trust Class C</i>		
USD	100,000	6.83% due 03/15/39 ^(H)	0.2	96,716
		<i>BX Trust 2018-EXCL Class C</i>		
USD	9,780	6.56% due 09/15/37 ^(H)	0.0	9,658
		<i>BX Trust 2019-OC11 Class E</i>		
USD	129,000	3.94% due 12/09/41 ^(H)	0.2	102,709
		<i>BX Trust 2019-OC11 Class XB</i>		
USD	5,138,000	0.10% due 12/09/41 ^(H)	0.1	62,765
		<i>Camington Mortgage Loan Trust Series 2006-NC4 Class A3</i>		
USD	320,194	4.78% due 10/25/36 ^(H)	0.6	307,153
		<i>CD 2017-CD4 Mortgage Trust Class XA</i>		
USD	1,140,590	1.23% due 05/10/50 ^(H)	0.1	44,322
		<i>Ch4 Mortgage Pass-Through Trust 2006-CA5 Class 2A1</i>		
USD	543,167	4.82% due 04/25/46 ^(H)	0.8	447,182
		<i>Citigroup Commercial Mortgage Trust 2014-GC19 Class XA</i>		
USD	1,872,100	1.09% due 03/11/47 ^(H)	0.0	12,169
		<i>Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC35 Class XA</i>		
USD	1,474,073	0.72% due 11/10/48 ^(H)	0.0	22,535
		<i>Citigroup Commercial Mortgage Trust 2017-P7 Class XA</i>		
USD	321,160	1.11% due 04/14/50 ^(H)	0.0	11,292
		<i>Citigroup Commercial Mortgage Trust 2020-555 Class E</i>		
USD	100,000	3.50% due 12/10/41 ^(H)	0.1	79,532
		<i>Citigroup Commercial Mortgage Trust 2020-555 Class F</i>		
USD	100,000	3.50% due 12/10/41 ^(H)	0.1	69,904
		<i>Citigroup Commercial Mortgage Trust 2020-GC46 Class AS</i>		
USD	117,000	2.92% due 02/15/53 ^(H)	0.2	97,952

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
PORTFOLIO OF INVESTMENTS (continued)
February 28, 2023
(Expressed in United States Dollar)

Currency	Principal Amount	Security Description	% of Net Assets	Fair Value
		FIXED INCOME SECURITIES (89.7%) (continued)		
		UNITED STATES (89.7%) (continued)		
		ASSET-BACKED SECURITIES (54.8%) (continued)		
USD	100,000	CLNC 2019-FL1 Ltd. Class A5 6.23% due 08/20/35 ^{14H}	0.2%	97,511
USD	7,136,749	COMM 2013-CORE9 Mortgage Trust Class XA 0.02% due 07/10/45 ^{1H}	0.0	14
USD	2,038,343	COMM 2015-4C21 Mortgage Trust Class XA 0.65% due 07/10/48 ^{1H}	0.0	24,202
USD	1,239,014	CSAIL 2019-C18 Commercial Mortgage Trust Class XA 1.06% due 12/15/52 ^{1H}	0.1	55,581
USD	102,619	CSMC 2020-NET Class A 2.26% due 08/15/37 ^{1H}	0.2	92,189
USD	100,000	CSMC 2021-833 Class A3 3.05% due 10/10/48 ^{1H}	0.1	84,893
USD	333,000	DBJPM 20-C9 Mortgage Trust Class B 2.57% due 08/15/53	0.5	252,588
USD	986,473	Ellington Financial Mortgage Trust 2022-4 Class A3 5.90% due 09/25/67 ^{14H}	1.7	957,883
USD	250,000	Exeter Automobile Receivables Trust 2021-2 Class D 1.08% due 11/16/26	0.4	234,923
USD	488,426	Fannie Mae REMICS 2018-33 Class A 3.00% due 05/25/48	0.8	435,990
USD	100,000	FIVE 2023-V1 Mortgage Trust Class D 6.41% due 02/10/56 ^{14H}	0.2	87,426
USD	1,500,000	FNMA REMICS Class KT 2.50% due 12/25/49	2.1	1,178,327
USD	380,957	FNMA-Aces Class A1X 2.46% due 05/25/30 ^{1H}	0.6	339,765
USD	2,527,073	FNMA-Aces Class IO 1.28% due 07/25/29 ^{1H}	0.2	135,609
USD	1,620,534	FNMA-Aces Class X2 1.24% due 03/25/31 ^{1H}	0.2	108,497
USD	420,450	Freddie Mac REMICS 4223 Class SB 0.00% due 07/15/43 ^{1H}	0.5	283,392
USD	3,909,000	Freddie Mac REMICS Class 8Z 3.00% due 04/15/44	6.3	3,455,115
USD	2,291,795	Freddie Mac REMICS Class 5D 0.00% due 08/25/51 ^{1H}	0.0	28,473
USD	286,584	GAA Aviation Ltd. Class A 3.97% due 12/15/44 ^{14H}	0.5	257,943
USD	720,125	Government National Mortgage Association Class EI 3.00% due 07/20/50	0.2	105,024
USD	1,268,356	Government National Mortgage Association Class IL 3.00% due 06/20/51	0.4	195,753
USD	2,049,945	Government National Mortgage Association Class IO 0.59% due 05/16/61 ^{1H}	0.2	104,757
USD	1,679,410	0.60% due 04/16/64 ^{1H}	0.2	91,690
USD	2,111,140	0.72% due 10/16/63 ^{1H}	0.3	144,843
USD	1,715,454	0.82% due 02/16/63 ^{1H}	0.2	109,429
USD	1,826,209	0.88% due 08/16/64 ^{1H}	0.2	122,871
USD	1,647,351	0.98% due 05/16/63 ^{1H}	0.2	113,248
USD	1,459,812	1.14% due 08/16/62 ^{1H}	0.2	109,500
USD	1,426,754	2.50% due 11/20/51	0.3	189,487
USD	1,518,031	Government National Mortgage Association Class IW 2.50% due 09/20/50	0.4	195,554
USD	688,895	Government National Mortgage Association Class KI 3.00% due 02/20/51	0.2	103,776
USD	1,000,000	Government National Mortgage Association Class PY 3.50% due 09/16/43	1.7	913,845
USD	881,949	Government National Mortgage Association Class TI 3.00% due 09/20/51	0.2	130,765
USD	100,000	Great Wolf Trust 2019-WOLF Class A 5.71% due 12/15/36 ^{14H}	0.2	98,619
USD	1,356,848	GS Mortgage Securities Trust 2015-GC28 Class XA 0.97% due 02/10/48 ^{1H}	0.0	18,752
USD	850,513	GS Mortgage Securities Trust 2017-G56 Class XA 1.01% due 05/10/50 ^{1H}	0.0	29,442
USD	939,949	GS Mortgage Securities Trust 2017-G57 Class XA 1.08% due 08/10/50 ^{1H}	0.1	34,510

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
PORTFOLIO OF INVESTMENTS (continued)
February 28, 2023
(Expressed in United States Dollar)

Currency	Principal Amount	Security Description	% of Net Assets		Fair Value
		FIXED INCOME SECURITIES (89.7%) (continued)			
		UNITED STATES (89.7%) (continued)			
		ASSET-BACKED SECURITIES (54.8%) (continued)			
USD	1,720,756	GS Mortgage Securities Trust 2020-GC45 Class XA 0.67% due 02/13/53 ^(H)	0.1%	USD	38,635
USD	239,375	Hardee's Funding LLC Class A2B 5.71% due 06/20/48 ^(H)	0.4		224,292
USD	120,000	J.P. Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2019-MFP Class D 6.25% due 07/15/36 ^(H)	0.2		116,699
USD	500,000	Jamestown CLO XVI Ltd. Class A2 6.96% due 04/20/32 ^(H)	0.9		494,836
USD	500,000	Jamestown CLO XVI Ltd. Class A 6.02% due 07/25/34 ^(H)	0.9		491,022
USD	1,502,794	J.P. Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2014-C20 Class XA 0.80% due 07/15/47 ^(H)	0.0		7,504
USD	100,000	J.P. Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2016-JP3 Class B 3.40% due 08/15/49 ^(H)	0.2		85,375
USD	67,000	J.P. Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2018-WPT Class FFX 5.96% due 07/05/33 ^(H)	0.1		47,570
USD	100,000	J.P. Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2020-LOOP Class E 3.86% due 12/05/38 ^(H)	0.1		66,176
USD	100,000	JPM88 Commercial Mortgage Securities Trust 2014-C23 Class D 3.98% due 09/15/47 ^(H)	0.2		85,679
USD	823,791	JPM88 Commercial Mortgage Securities Trust 2015-C92 Class XA 1.11% due 11/15/48 ^(H)	0.0		13,589
USD	107,000	JPMDB Commercial Mortgage Securities Trust 2020-COR7 Class B 3.29% due 05/13/53 ^(H)	0.2		86,648
USD	909,375	JPMDB Commercial Mortgage Securities Trust 2020-COR7 Class XA 1.45% due 05/13/53 ^(H)	0.1		62,447
USD	253,346	Legacy Mortgage Asset Trust 2020-GS4 Class A1 3.25% due 02/25/60 ^(H)	0.4		249,330
USD	1,384,203	Long Beach Mortgage Loan Trust 2006-9 Class 2A2 4.84% due 10/25/36 ^(H)	0.8		483,347
USD	99,704	Med Trust 2021-MDUN Class G 9.84% due 11/15/38 ^(H)	0.2		99,451
USD	862,845	Merrill Lynch Alternative Note Asset Trust Series 2007-OARS Class 1A2 2.91% due 10/25/47 ^(H)	0.5		287,839
USD	917,896	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust 2014-CL9 Class XA 0.95% due 12/15/47 ^(H)	0.0		10,891
USD	100,000	Morgan Stanley Capital I 2017-HR2 Class C 4.92% due 12/15/50 ^(H)	0.2		87,063
USD	1,011,337	Morgan Stanley Capital I Trust 2016-UB11 Class XA 1.44% due 08/15/49 ^(H)	0.1		99,390
USD	1,066,091	Morgan Stanley Capital I Trust 2016-UBS12 Class XA 0.65% due 12/15/49 ^(H)	0.0		20,760
USD	861,805	Morgan Stanley Capital I Trust 2017-H1 Class XA 1.32% due 06/15/50 ^(H)	0.1		30,905
USD	1,680,319	Morgan Stanley Capital I Trust 2019-L3 Class XA 0.64% due 11/15/52 ^(H)	0.1		52,597
USD	113,000	Nathis Commercial Mortgage Securities Trust 2020-2PAC Class D 3.75% due 12/15/28 ^(H)	0.2		99,637
USD	991,980	OBX 2023-NGM1 Trust Class A1 6.12% due 11/25/62 ^(H)	1.8		984,044
USD	252,579	PMT Credit Risk Transfer Trust 2019-2R Class A 7.27% due 05/27/23 ^(H)	0.4		249,267
USD	303,678	PRET 2021-RN2 LLC Class A1 1.74% due 07/25/51 ^(H)	0.5		279,360
USD	879,399	PRET 2022-NPL3 LLC Class A1 5.93% due 06/25/52 ^(H)	1.6		853,221
USD	600,000	PRPM 2021-2 LLC Class A2 3.77% due 03/25/26 ^(H)	0.9		523,197
USD	355,681	RAL Series 2005-C513 Trust Class 1A3 6.00% due 09/25/36	0.5		275,854

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
PORTFOLIO OF INVESTMENTS (continued)
February 28, 2023
(Expressed in United States Dollar)

Currency	Principal Amount	Security Description	% of Net Assets		Fair Value
		FIXED INCOME SECURITIES (89.7%) (continued)			
		UNITED STATES (89.7%) (continued)			
		ASSET-BACKED SECURITIES (54.8%) (continued)			
USD	956,498	RAFI Series 2007-QHS Trust Class AII 5.08% due 06/25/37 ^{III}	0.7%	USD	379,058
USD	263,957	RAFC Series 2007-EMK1 Trust Class A13 3.97% due 01/25/37 ^{III}	0.5		257,137
USD	635,400	Renaissance Home Equity Loan Trust 2006-4 Class AF2 5.29% due 01/25/37 ^{III}	0.4		201,341
USD	500,000	Sofi Professional Loan Program 2017-E LLC Class B 3.49% due 11/26/40 ^{III}	0.9		474,253
USD	250,000	Sofi Professional Loan Program 2017-E LLC Class C 4.16% due 11/26/40 ^{III}	0.4		221,369
USD	77,000	Soho Trust 2021-SOHO Class B 2.70% due 08/10/38 ^{III}	0.1		55,271
USD	500,000	Spruce Hill Mortgage Loan Trust 2020-SH1 Class M1 3.22% due 01/28/50 ^{III}	0.9		471,613
USD	197,500	Taco Bell Funding LLC Class A23 2.54% due 08/25/51 ^{III}	0.3		155,915
USD	2,430	Tharaldson Hotel Portfolio Trust 2018-THPT Class E 8.05% due 11/11/34 ^{III}	0.0		2,353
USD	1,102,945	Towed Point Mortgage Trust 2022-1 Class A1 3.75% due 07/25/62 ^{III}	1.9		1,025,065
USD	887,513	UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C1 Class XA 1.52% due 06/15/50 ^{III}	0.1		49,119
USD	100,000	UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C3 Class B 4.09% due 08/15/50 ^{III}	0.2		86,842
USD	2,013,187	UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C3 Class XA 1.12% due 08/15/50 ^{III}	0.1		64,193
USD	89,679	Upstart Pass-Through Trust Series 2021-ST7 Class A 1.85% due 09/20/29 ^{III}	0.2		86,984
USD	500,000	Venus Securitization Trust 2021-R1 Class M1 2.34% due 10/25/63 ^{III}	0.7		403,459
USD	696,150	Venus Securitization Trust 2023-1 Class A1 5.85% due 12/25/67 ^{III}	1.2		688,354
USD	1,000,000	Venus Securitization Trust 2023-INV1 Class A1 6.00% due 02/25/68 ^{III}	1.8		997,310
USD	1,575,000	Viso 2019-2 Trust Class M1 3.26% due 11/25/54 ^{III}	2.5		1,379,842
USD	394,264	Washington Mutual Mortgage Pass-Through Certificates WMALT Series 2007-2 Trust Class 1A1 7.00% due 04/25/37	0.4		206,154
USD	1,194,966	Washington Mutual Asset-Backed Certificates WMABS Series 2006-HES Trust Class 2A3 3.72% due 10/25/36 ^{III}	0.8		452,104
USD	674,923	Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2016-C33 Class XA 1.57% due 03/15/59 ^{III}	0.0		25,232
USD	839,704	Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2017-C38 Class XA 0.97% due 07/15/50 ^{III}	0.0		26,396
USD	1,446,973	Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2019-C54 Class XA 0.83% due 12/15/52 ^{III}	0.1		59,296
USD	344,758	Wells Fargo Mortgage Backed Securities 2006-AR14 Trust Class 2A1 4.51% due 10/25/36 ^{III}	0.6		313,826
		TOTAL ASSET-BACKED SECURITIES			29,637,459
		GOVERNMENT BONDS (25.4%)			
USD	5,400,000	U.S. Treasury Bond 2.38% due 05/15/51	7.2		3,944,321
USD	5,250,000	U.S. Treasury Note 3.00% due 08/15/52	8.0		4,391,953
USD	5,500,000	U.S. Treasury Note 4.13% due 11/15/32	10.2		5,582,500
		TOTAL GOVERNMENT BONDS			13,918,774
		MORTGAGE-BACKED SECURITIES (20.3%)			
USD	365,114	Fannie Mae Pool 3.00% due 11/01/46	0.6		329,189
USD	1,056,856	3.50% due 01/01/46	1.8		964,068
USD	304,356	3.50% due 02/01/51	0.5		280,239
USD	1,577,800	3.50% due 05/01/52	2.6		1,437,543
USD	1,146,000	5.05% due 01/01/30	2.1		1,142,752

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
PORTFOLIO OF INVESTMENTS (continued)
February 28, 2023
(Expressed in United States Dollar)

Currency	Principal Amount	Security Description	% of Net Assets	Fair Value
		FIXED INCOME SECURITIES (89.7%) (continued)		
		UNITED STATES (89.7%) (continued)		
		MORTGAGE-BACKED SECURITIES (20.3%) (continued)		
		Freddie Mac Gold Pool		
USD	539,519	3.50% due 08/01/46	0.9%	USD 502,374
		Freddie Mac Pool		
USD	463,693	3.00% due 07/01/47	0.8	416,435
USD	1,548,666	3.00% due 05/01/52	2.5	1,374,403
USD	2,370,980	3.00% due 08/01/52	3.8	2,104,193
USD	872,071	4.00% due 08/01/52	1.5	818,966
USD	1,490,821	4.00% due 01/01/53	2.5	1,399,113
		GNMA II Pool		
USD	436,907	2.50% due 08/20/51	0.7	377,152
		TOTAL MORTGAGE-BACKED SECURITIES		11,166,427
		TOTAL UNITED STATES		54,722,660
		TOTAL FIXED INCOME SECURITIES (Cost USD 61,364,631)		54,722,660
		TOTAL INVESTMENTS (Cost USD 61,364,631)	93.7%	USD 54,722,660
		CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES	0.3	148,453
		NET ASSETS	100.0%	USD 54,871,113

(1) 144A Security - Security exempt from registration under 144A of the Securities Act of 1933. These securities may be resold in transactions exempt from registration, typically to qualified institutional buyers. Unless otherwise indicated, these securities are not considered to be illiquid.

(2) Floating Rate as of February 28, 2023.

(3) Variable Rate as of February 28, 2023.

(4) Step Rate as of February 28, 2023.

JPY Monthly Distribution Class Forward Foreign Currency Exchange Contracts

Buy	Counterparty	Notional Amount	Settlement Date	Sell	Notional Amount	Unrealized Appreciation	Unrealized (Depreciation)	Net Unrealized Appreciation/ (Depreciation)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	26,315	03/30/2023	USD	(134)	USD 0*	USD -	USD 0*
JPY	CITI PB	424,473,456	03/30/2023	USD	(3,167,354)	-	(38,134)	(38,134)
USD	CITI PB	126,610	03/30/2023	JPY	(16,985,148)	1,396	-	1,396
						USD 1,396	USD (38,134)	USD (36,738)

JPY Semi-Annual Distribution Class Forward Foreign Currency Exchange Contracts

Buy	Counterparty	Notional Amount	Settlement Date	Sell	Notional Amount	Unrealized Appreciation	Unrealized (Depreciation)	Net Unrealized Appreciation/ (Depreciation)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	19,208	03/30/2023	USD	(143)	USD -	USD (2)	USD (2)
JPY	CITI PB	6,015,185,060	03/30/2023	USD	(44,884,366)	-	(540,399)	(540,399)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	17,353	03/30/2023	JPY	(2,407,200)	205	-	205
USD	CITI PB	679,648	03/30/2023	JPY	(91,302,819)	6,569	-	6,569
USD	CITI PB	1,773,417	03/30/2023	JPY	(237,989,242)	19,549	-	19,549
						USD 26,323	USD (540,401)	USD (514,078)

* A zero balance represents rounding to less than USD 0.50.

Currency legend

JPY Japanese Yen
USD United States Dollar

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS
For the Year Ended February 28, 2023

1. ORGANIZATION

DoubleLine Total Return Fund (the "Series Trust") is a series trust of the Nikko AM Offshore Funds, an open-ended unit trust established by a supplemental trust deed dated February 8, 2017 (the "Supplemental Trust Deed"), under the laws of the Cayman Islands. Nikko AM Offshore Funds was established by a master trust deed dated October 15, 2012 (the "Master Trust Deed"), under the laws of the Cayman Islands and is licensed with the Cayman Islands Monetary Authority pursuant to section 4(1)(a) of the Mutual Funds Act (2021 Revision). The Series Trust commenced operations on March 30, 2017.

The Series Trust's assets are managed on a day-to-day basis by Nikko AM Global Cayman Limited (the "Manager"). The Manager delegates investment management duties to Nikko Asset Management Co., Ltd., (the "Investment Manager"). The Investment Manager delegates investment management duties to DoubleLine Capital LP, (the "Sub-Investment Manager"). The administration of the Series Trust is delegated to Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian" and "Sub-Administrator"), a limited partnership organized under the laws of the State of New York.

The investment objective of the Series Trust is to achieve a mid to long term total return through income and capital appreciation. Under normal circumstances, the Series Trust will invest over 50% of its net assets in residential and commercial mortgage-backed securities, actively allocated between agency and non-agency securities.

These investments may include mortgage-backed securities of any maturity or type, including those guaranteed by, or secured by collateral that is guaranteed by, the United States government, its agencies, instrumentalities or sponsored corporations, and privately issued mortgage-backed securities rated at the time of purchase Aa3 or higher by Moody's or AA- or higher by S&P or of an equivalent rating by any other nationally recognized statistical rating organization ("NRSRO") that has been recognized by the U.S. Securities and Exchange Commission or unrated securities that are determined by the Investment Manager or its delegates to be of comparable quality. These investments also include, among others, U.S. Government mortgage pass-through securities, collateralized mortgage obligations, multiclass pass-through securities, private mortgage pass-through securities.

The Series Trust may also invest in short term investments, such as notes issued by U.S. government agencies, and bonds, debt securities and other fixed income instruments issued by U.S. governmental or private-sector entities, or other asset-backed obligations, collateralized loan obligations, and obligations of the U.S. government and its agencies, instrumentalities and sponsored corporations.

The Series Trust may invest in bonds of any credit quality, including those that are at the time of investment unrated or rated BB+ or lower by S&P or Ba1 or lower by Moody's or of an equivalent rating by any other NRSRO. Bonds and fixed income instruments rated below investment grade, or such instruments that are unrated and determined by the Investment Manager or its delegates to be of comparable quality, are high yield, high risk bonds, commonly known as 'junk bonds'. The Series Trust may invest up to a third of its net assets in junk bonds, bank loans and assignments that are either rated below investment grade or are unrated but determined by the Investment Manager or its delegates to be of comparable quality, and credit default swaps of companies in the high yield universe.

The Series Trust may invest a portion of its net assets in inverse floater securities and interest-only and principal-only securities.

Under the terms of the Supplemental Trust Deed and the Master Trust Deed, FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited (the "Trustee" and the "Administrator") is named as Trustee of the Series Trust.

The Manager appointed Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. to act as Agent Company (the "Agent Company") and the Manager appointed Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. and SMBC Trust Bank Ltd. to act as Distributors (the "Distributors") of Units in Japan.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Series Trust is an investment company that follows the accounting and reporting guidance in FASB Accounting Standards Codification 946.

Use of Estimates

The accompanying financial statements have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires the Series Trust's management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosures of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Actual results, including the ultimate amount realized upon the sale of fair valued investments, could differ from those estimates and such differences may be significant.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Basis of Accounting

Security and contractual transactions are recorded on a trade/contract-date basis. Interest income is recorded on an effective yield basis, net of any applicable withholding tax. Interest expense and other expenses are recorded on an accrual basis. Realized gains and losses from security transactions are computed on the basis of the average cost of the securities sold or covered. Changes in the valuation of investments are recorded in the Statement of Operations as unrealized appreciation or depreciation.

Valuation of Investments

Bonds and other debt securities, including restricted securities (other than short-term obligations but including listed issues) are fair valued at their last sale price in the principal market in which such securities are normally traded, on the basis of valuations furnished by a pricing service, use of which has been approved by the Investment Manager, or if no sale has occurred, the bid price on the valuation date as provided by brokers who are market makers in the securities. All debt securities with less than 12 months to maturity date, in principle shall be fair valued using an amortized cost effected by an effective yield accumulated/amortization method to their maturity date with adjustments based on comparison with market prices as required.

In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Series Trust discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurements). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

- Level 1 – inputs that reflect unadjusted quoted prices in active markets for identical investments that the Series Trust has the ability to access at the measurement date;
- Level 2 – inputs other than quoted prices that are significant and observable for the asset or liability either directly or indirectly, including inputs in markets that are not considered to be active;
- Level 3 – inputs that are significant and unobservable.

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based upon the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Investment Manager. The Investment Manager considers observable data to be market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the Investment Manager's perceived risk of that instrument.

Investments whose values are based on the quoted market prices in active markets, and therefore classified within Level 1, would include actively traded equities, certain U.S. government and sovereign obligations, and certain asset-backed securities and collateralized mortgage obligations. The Investment Manager would not adjust the quoted price for such instruments, even in situations where the Series Trust held a large position and a sale could reasonably impact the quoted price.

Investments that trade in markets that are not considered to be active, but are valued based on quoted market prices, dealer quotations or alternative pricing sources supported by observable inputs are classified within Level 2. These include investment-grade debt securities, short-term investments and forward foreign currency exchange contracts and may also include certain asset-backed securities and collateralized mortgage obligations. As Level 2 investments include positions that are not traded in active markets and/or are subject to transfer restrictions, valuations may be adjusted to reflect illiquidity and/or non-transferability, which are generally based on available market information.

Investments classified within Level 3 have significant unobservable inputs, as they would trade infrequently. Level 3 instruments would include certain asset-backed securities and collateralized mortgage obligations. As observable prices are not available for those securities, the Series Trust would use valuation techniques to derive the fair value.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Valuation of Investments (continued)

The inputs or methodology used for valuing securities are not necessarily an indication of the risk associated with investing in those securities.

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of February 28, 2023. Further classifications of the financial instruments are presented in the Portfolio of Investments.

Assets at Fair Value	Level 1	Level 2	Level 3	Fair Value at February 28, 2023
Fixed Income Securities	USD —	USD \$4,722,660	USD —	USD \$4,722,660
Forward Foreign Currency Exchange Contracts	—	27,719	—	27,719
Total	USD —	USD \$4,750,379	USD —	USD \$4,750,379

Liabilities at Fair Value	Level 1	Level 2	Level 3	Fair Value at February 28, 2023
Forward Foreign Currency Exchange Contracts	USD —	USD \$78,535	USD —	USD \$78,535
Total	USD —	USD \$78,535	USD —	USD \$78,535

During the year ended February 28, 2023, there were no transfers in or out of Level 3. The Series Trust's policy is to determine leveling and assess all transfers as at a year end date.

Foreign Currency Translation

Assets and liabilities held in currencies other than United States Dollar ("USD" or the "Functional Currency") are translated to the Functional Currency at the rate of exchange prevailing at the financial statement date. Income and expenses are translated at the rate of exchange prevailing at the date on which the income or expense is incurred. Realized and unrealized gains and losses arising on foreign currency transactions are included in the Statement of Operations in the period in which they occur.

The Series Trust does not isolate that portion of the results of operations resulting from changes in foreign exchange rates on investments from the fluctuations arising from changes in market prices of securities held. Such fluctuations are included with the net realized and unrealized gain or loss from investments.

Income Taxes

Under the current laws of the Cayman Islands, there are no incomes, withholding, capital gains or other taxes payable by the Series Trust. In certain jurisdictions other than the Cayman Islands, foreign taxes may be withheld at source on dividends and interest received by the Series Trust. Capital gains derived by the Series Trust in such jurisdictions generally will be exempt from foreign income or withholding taxes at source. The Series Trust intends to conduct its affairs such that it will not be subject to income tax in any jurisdiction. As a result, no provision for income taxes has been made in the financial statements. Unitholders may be taxed on their proportionate share of the Series Trust's tax basis income based on their individual circumstances.

The Series Trust follows the authoritative guidance on accounting for and disclosure of uncertainty in tax positions (Financial Accounting Standards Board ("FASB") - Accounting Standards Codification 740), which requires the Manager to determine whether a tax position of the Series Trust is more likely than not to be sustained upon examination by the applicable taxing authority, including resolution of any related appeals or litigation processes, based on the technical merits of the position. For tax positions meeting the more likely than not threshold, the tax benefit recognized in the financial statements is reduced by the largest benefit that has a greater than fifty percent likelihood of being realized upon ultimate settlement with the relevant taxing authority. The Manager has determined that there is minimal or no effect on the financial statements being under this authoritative guidance.

Forward Foreign Currency Exchange Contracts

The Series Trust may enter into forward foreign currency exchange contracts to hedge against foreign currency exchange rate risks on all or a portion of non-USD denominated investments or for efficient portfolio management purposes. When

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Forward Foreign Currency Exchange Contracts (continued)

entering into a forward foreign currency exchange contract, the Series Trust agrees to receive or deliver a fixed quantity of foreign currency for an agreed-upon price on an agreed future date. These contracts are valued daily, and the Series Trust's net equity therein, representing unrealized appreciation/(depreciation) on the contracts as measured by the difference between the forward foreign currency exchange rates at the dates of entry into the contracts and the forward rates at the reporting date, is included in the Statement of Assets and Liabilities. Realized and unrealized gains and losses are included in the Statement of Operations.

These instruments involve market risk, credit risk, or both kinds of risks, in excess of the amount recognized in the Statement of Assets and Liabilities. Risks arise from the possible inability of counterparties to meet the terms of their contracts and from movement in currency and securities values and interest rates. In addition to the Class level hedging, the Series Trust had net realized gain of USD 401 on 8 forward foreign currency exchange contracts during the year with an average notional of USD 58,457 and an average term to maturity of 9 days. The Series Trust had net realized loss of USD 790,762 on 35 forward foreign currency exchange contracts held at the JPY Monthly Distribution Class Hedged level during the year with an average notional of USD 2,515,750 and an average term to maturity of 30 days. The Series Trust also had realized loss of USD 4,487,780 on 38 forward foreign currency exchange contracts held at the JPY Semi-Annual Distribution Class Hedged level during the year with an average notional of USD 18,265,614 and an average term to maturity of 29 days.

While all or substantially all of the assets of the Series Trust may be held in U.S. Dollars, it is intended for the Series Trust to enter into hedging arrangements for the benefit of JPY Monthly Distribution Class Units and JPY Semi-Annual Distribution Class Units, which are denominated in Yen. Those arrangements will be to hedge against adverse movements of the currency of denomination of the investments in the Series Trust relative to Yen. Any profits, gains, losses, costs, income and expenditure associated with such hedging arrangements will be borne by each class.

For the year ended February 28, 2023, the notional exposure on the JPY Monthly Distribution Class Units and JPY Semi-Annual Distribution Class Units forward currency exchange contracts approximated the average net assets for each class being net long JPY and short USD. Open contracts at year end are disclosed in the Portfolio of Investments.

Cash and Foreign Currency

Cash and foreign currency comprises all currency held with the Custodian, and overnight and other short term placements with other financial institutions.

3. UNITS

The net assets of the Series Trust are divided into JPY Monthly Distribution Class Units, JPY Semi-Annual Distribution Class Units, USD Monthly Distribution Class Units and USD Semi-Annual Distribution Class Units. The Units are denominated in United States Dollar and Japanese Yen. JPY Monthly Distribution Class Units, JPY Semi-Annual Distribution Class Units, USD Monthly Distribution Class Units and USD Semi-Annual Distribution Class Units are available to an eligible investor who is any person, corporation or entity which is not (i) a citizen or resident of the U.S., a partnership organized or existing in the U.S., or any corporation, trust or other entity organized under the laws of or existing in the US; (ii) person or entity resident or domiciled in the Cayman Islands (excluding any object of a charitable trust or power or an exempted or non-resident Cayman Islands company); (iii) unable to subscribe for or hold Units without violating applicable laws; or (iv) a custodian, nominee, or trustee for any person, corporation or entity described in (i) to (iii) above.

The Manager may determine to issue one or more classes of Units of the Series Trust without prior notice to or written consent of the Unitholders.

All of the net assets attributable to JPY Monthly Distribution Class Units, JPY Semi-Annual Distribution Class Units Class, USD Monthly Distribution Class Units and USD Semi-Annual Distribution Class Units, are held by two nominee account Unitholders.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2023

3. UNITS (continued)

	JPY Monthly Distribution Class	JPY Semi-Annual Distribution Class	USD Monthly Distribution Class	USD Semi-Annual Distribution Class	Total Series Trust
Balance at February 28, 2022	USD 4,632,449	USD 27,891,197	USD 2,334,065	USD 11,429,343	USD 46,287,054
Subscriptions during the year	4,052	22,691,594	11,085	810,524	23,517,255
Redemptions during the year	(280,656)	(376,083)	(887,652)	(2,075,996)	(3,620,387)
Distributions	(50,541)	(211,535)	(42,982)	(127,638)	(432,696)
Net decrease in net assets resulting from operations	(1,317,640)	(8,042,216)	(230,657)	(1,289,600)	(10,880,113)
Net Assets at February 28, 2023	USD 2,987,664	USD 41,952,957	USD 1,183,859	USD 8,746,633	USD 54,871,113
Number of Units in issue at February 28, 2022	58,561	340,306	242,038	1,121,150	1,762,135
Units issued during the year	66	382,562	1,269	89,563	473,460
Units redeemed during the year	(5,038)	(5,513)	(100,173)	(225,161)	(335,885)
Number of Units in issue at February 28, 2023	53,589	717,435	143,134	985,552	1,899,710
Net Asset Value per Unit at February 28, 2023	USD 55.75	USD 58.48	USD 8.27	USD 8.87	

Subscriptions for Units

JPY Monthly Distribution Class Units and JPY Semi-Annual Distribution Class Units were first issued at an initial issue price of JPY 10,000 per Unit. The minimum initial subscription for JPY Monthly Distribution Class Units and JPY Semi-Annual Distribution Class Units per subscriber is 1 Unit or more, and in multiples of 1 Units thereafter.

USD Monthly Distribution Class Units and USD Semi-Annual Distribution Class Units were first issued at an initial issue price of USD 10.00 per Unit. The minimum initial subscription for USD Monthly Distribution Class Units and USD Semi-Annual Distribution Class Units per subscriber is 10 Units or more, and in multiples of 1 Unit thereafter.

The Manager may waive or change the minimum initial and additional subscription amounts set forth above in its sole discretion from time to time.

Unit Redemptions

The Series Trust recognizes redemptions in accordance with the authoritative guidance on distinguishing liabilities from equity. Redemptions, whether expressed as United States Dollar, Japanese Yen or Units, are recognized as liabilities when each of the Japanese Yen and United States Dollar Unit amounts requested in the redemption notice becomes fixed, which generally may occur either at the time of the receipt of the notice, or on the last day of a fiscal year, depending on the nature of the request. As a result, redemptions paid after the end of the year, but based upon year end net assets are reflected as redemptions payable at February 28, 2023. There were USD 8,855 for United States Dollar Units of redemptions payable as at February 28, 2023 included as Payable for Units redeemed in the Statement of Assets and Liabilities.

Repurchase of Units

Units may be repurchased at the option of Unitholders on each Repurchase Day (each business day, commencing on March 30, 2017, or such other day or days as the Manager may from time to time determine in respect of the Series Trust also a ("Valuation Day")).

Unitholders wishing to have Units repurchased must send a completed Repurchase Notice to the Distributors so as to be received by the Distributors no later than 3:00 p.m. (Tokyo time) on the relevant Repurchase Day. The Distributors will send the completed Repurchase Notices to the Sub-Administrator by no later than 6:00 p.m. (Tokyo time) on the relevant Repurchase Day or by such other time as the Sub-Administrator may in any particular case determine.

If the relevant Repurchase Notice is not received by the Sub-Administrator by the relevant time, the Repurchase Notice will be held over until the next following Repurchase Day after the Repurchase Notice is received and Units will then be redeemed at the relevant repurchase price applicable on that Repurchase Day.

A Repurchase Notice, once given, is irrevocable.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2023

3. UNITS (continued)

Compulsory Redemption

In the event that the Trustee or the Manager shall determine that any Units of any class of a Series Trust are being held by or for the benefit of a person who is not an Eligible investor for such Series Trust or that such holding would cause the Trust or the Series Trust to be required to register, be subject to tax or violate the laws of any jurisdiction, or if the Trustee or the Manager has reason to doubt the legitimacy of the source of monies used to fund the subscription or purchase of such Units, or for whatever reason (which may not be disclosed by the Trustee or the Manager to Unitholders) that the Trustee or the Manager considers appropriate at its absolute discretion having regard to the interests of the Unitholders of the relevant Class or the Unitholders of the Series Trust as a whole, then the Manager, after consultation with the Trustee, may direct the holder thereof to sell such Units within 10 days and provide to the Trustee and the Manager evidence of such sale, failing which the Manager may redeem such Units.

Termination of the Series Trust

Upon termination, the Manager will realize all the assets of the Series Trust, and after paying out or retaining adequate provision for all liabilities properly payable and retaining provision for the costs of the termination, the Trustee shall distribute the proceeds of that realization to the Unitholders proportionately to their respective interests in the Series Trust as of the date of termination of the Series Trust.

Distributions to Unitholders

The Manager may, from time to time, in its sole discretion, declare distributions from September 2017. Distribution will be declared on each Business Day immediately prior to the Ex-Distribution Date for JPY and USD Distribution Class Units or such other date or dates as the Manager may from time to time determine in respect of the Series Trust ("Distribution Record Date") and calculated on the fifteenth (15th) day of each month for Monthly Distribution Class Units and the fifteenth (15th) day of March and September of each year for Semi-Annual Distribution Class Units (if such day is not a Business Day, then on the following Business Day), or such other date or dates in each month as the Manager may from time to time determine in respect of the Series Trust ("Ex-Distribution Date"). Distribution Period is a period commencing from the calendar day following the preceding Distribution Record Date and ending on and including the Distribution Record Date. The distributions will be paid on the relevant Distribution Payment Date, provided that such amount (if any) declared with respect to the relevant Class of Units in respect of the applicable Distribution Period shall only be paid out of the Series Trust's net income, realized and unrealized capital gains and any distributable funds of the Series Trust attributable to such Class of Units as determined by the Manager.

The declaration of distributions to Unitholders reduces the Class Level Net Asset Value per Unit without any corresponding change in the number of Class Level Units per Unitholder. This results in a Unitholder's overall investment in the Series Trust being reduced. In addition, any distributions during a period which are in excess of the Series Trust's net increase in net assets resulting from operations results in a portion of the distribution being return of capital.

The amount of distributions, if any, will be determined by the Manager in its sole discretion, and no representation or guarantee is made that a distribution will be made in respect of each or any Distribution Period.

Capitalization

The Net Asset Value per Unit is calculated for each Dealing Day (each Valuation Day, or such other day or days as the Manager may from time to time determine in respect of the Series Trust), by dividing the difference in value between the Series Trust's assets and liabilities (including accrued fees and expenses of the Series Trust) by the number of Units outstanding.

The Trust Deed stipulates that the number of Units to be issued in the Series Trust shall be unlimited as the Manager shall determine and shall be without par value.

4. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Accounting Standard Codification (ASC) 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Series Trust disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows.

The Series Trust transacts forward derivative instruments primarily for hedging purposes with each instrument's primary risk exposure being foreign exchange risk. The forward foreign currency exchange contracts held by the Series Trust do not qualify as hedges for accounting purposes under the requirements of ASC 815.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2023

4. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

The fair value of these derivative instruments is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gains/(losses) or net change in unrealized appreciation/(depreciation) on derivatives within the Statement of Operations (Note 2).

The Series Trust may enter into an International Swaps and Derivative Association, Inc. Master Agreement ("ISDA Master Agreement") with its counterparties in order to mitigate counterparty risk. The ISDA Master Agreement is typically negotiated by the Series Trust and its counterparties, containing the bi-lateral terms and conditions for all subsequent derivative transactions. The ISDA Master Agreement allows for the netting of all amounts owed to or due from counterparty into a single net payment if a credit event or default should occur.

The Series Trust has elected to not offset fair value receivables and payables for derivative contracts on the face of the Statement of Assets and Liabilities.

At February 28, 2023 the Series Trust had entered into the following derivative assets by counterparty net of amounts available for offset under a Master Netting Agreement ("MNA") and net of any collateral received by the Series Trust:

Counterparty	Derivative Assets Subject to a MNA	Derivatives Available for Offset	Non-cash Collateral Received	Cash Collateral Received	Net Amount of Derivative Assets ¹
Brown Brothers Harriman & Co.	USD 205 USD	(2) USD	— USD	— USD	203
QTI PB	27,514	(27,514)	—	—	—
Total	USD 27,719 USD	(27,516) USD	— USD	— USD	203

At February 28, 2023 the Series Trust had entered into the following derivative liabilities by counterparty net of amounts available for offset under a MNA and net of any collateral pledged by the Series Trust:

Counterparty	Derivative Liabilities Subject to a MNA	Derivatives Available for Offset	Non-cash Collateral Pledged	Cash Collateral Pledged	Net Amount of Derivative Liabilities ¹
Brown Brothers Harriman & Co.	USD 2 USD	(2) USD	— USD	— USD	—
QTI PB	578,535	(27,514)	—	—	551,019
Total	USD 578,535 USD	(27,516) USD	— USD	— USD	551,019

¹ Net amount equals the net amount receivable/payable from the counterparty in the event of default.

At February 28, 2023 the Series Trust had entered into the following derivatives:

Derivatives Not Accounted for as Hedging Instruments	Asset Derivatives		Liability Derivatives	
	Statement of Assets and Liabilities Location	Fair Value	Statement of Assets and Liabilities Location	Fair Value
Forward foreign currency exchange contracts (Currency Risk)	Unrealized appreciation on forward foreign currency exchange contracts	USD 27,719	Unrealized depreciation on forward foreign currency exchange contracts	USD (578,535)

The effect of derivative instruments on the Statement of Operations for the year ended February 28, 2023:

Derivatives Not Accounted for as Hedging Instruments	Location of Gain or (Loss) on Derivatives	Realized Gain or (Loss) on Derivatives	Change in Unrealized Appreciation or (Depreciation) on Derivatives
Forward foreign currency exchange contracts (Currency Risk)	Net realized losses on forward foreign currency exchange contracts; change in unrealized depreciation on forward foreign currency exchange contracts	USD (5,278,141)	USD (456,057)

5. MANAGEMENT FEES

The Manager receives, out of the assets of the Series Trust, a management fee of a total up to 0.68% per annum (0.03% per annum in respect of fee for the Manager, 0.25% per annum of the Net Asset Value up to USD 400 million and 0.22% per annum of the Net Asset Value over USD 400 million in respect of fee for the Investment Manager, and 0.40% per annum of the Net Asset Value up to USD 400 million and 0.35% per annum of the Net Asset Value over USD 400 million in respect of fee for the Sub-Investment Manager) of the Net Asset Value accrued on, and calculated as at, each Valuation Day and payable monthly in arrears. In addition, the Manager also reimburses, out of the assets of the Series Trust, for any

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2023

5. MANAGEMENT FEES (continued)

expenses incurred by it in the proper performance of its powers and duties as permitted under the Master Trust Deed. During the year ended February 28, 2023, the Manager earned fees of USD 281,436, of which USD 27,935 is still outstanding as of February 28, 2023.

The Manager pays the fees of the Investment Manager out of its fees. The Investment Manager is responsible for paying the fees of the Sub-Investment Manager and any of the Investment Manager's delegates or other parties appointed by the Investment Manager to perform its functions in respect of the Series Trust.

6. CUSTODIAN AND SUB-ADMINISTRATOR'S FEES

The Custodian and Sub-Administrator receives a custody fee calculated and paid monthly based on total assets and transaction volume.

The Custodian and Sub-Administrator receives, out of the assets of the Series Trust, an administration fee (including transfer agent fee) calculated based on the Net Asset Value as at each Valuation Day at the following annual rate:

- 0.07% up to (and including) USD 250 million;
- 0.06% up to (and including) USD 500 million;
- 0.05% over USD 500 million.

Such administration fee is payable monthly in arrears, and subject to the minimum annual fee of USD 60,000. The Custodian and Sub-Administrator also receives, out of the assets of the Series Trust, fees for currency administration and execution services at the rate of 0.05% per annum of the Net Asset Value of the relevant Unit Class, subject to the minimum annual fee of USD 50,000. In addition, the Custodian and Sub-Administrator receives customary safekeeping fees and transaction charges. All out-of-pocket expenses of the Custodian and Sub-Administrator are borne by the Series Trust. During the year ended February 28, 2023, the Custodian and Sub-Administrator earned fees of USD 97,083, of which USD 33,549 is still outstanding as of February 28, 2023.

7. TRUSTEE FEES

The Trustee receives, out of the assets of the Series Trust, a combined fee at the rate of 0.015% per annum of the Net Asset Value accrued on, and calculated as at each Valuation Day and payable quarterly in arrears, subject to a minimum annual fee of USD 15,000. During the year ended February 28, 2023, the Trustee earned fees of USD 15,001, of which USD 6,644 is still outstanding as of February 28, 2023.

8. AGENT COMPANY'S FEES

The Agent Company receives, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.02% per annum of the Net Asset Value accrued on, and calculated as at each Valuation Day and payable quarterly in arrears. During the year ended February 28, 2023, the Agent Company earned fees of USD 8,278, of which USD 3,719 is still outstanding as of February 28, 2023.

9. DISTRIBUTOR'S FEES

The Distributors receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.60% per annum of the Net Asset Value accrued on, and calculated as at each Valuation Day and payable quarterly in arrears. During the year ended February 28, 2023, the Distributors earned fees of USD 248,325, of which USD 104,629 is still outstanding as of February 28, 2023.

10. OTHER FEES AND EXPENSES

The costs and expenses in connection with the establishment of the Series Trust and the offering of the Units, together with the establishment of the Trust, including the costs and expenses of preparing and printing any prospectus or explanatory brochures required, were estimated at launch to amount to approximately USD 140,000. Such costs and expenses will be amortised within the first five (5) financial years of the Series Trust unless the Trustee decides that some other method shall be applied. The Administrator receives USD 1,500 per annum for FATCA / CRS compliance services.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2023

11. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Series Trust's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including price risk, interest rate risk, and currency risk), credit risk and liquidity risk.

Market Risk

All investments present a risk of loss of capital. The Investment Manager moderates this risk through a careful selection of securities and other financial instruments.

The Series Trust's investment management process is described in Note 1. The primary determinant of the Series Trust's ability to meet its objective of mid to long term capital appreciation while earning income is dependent on the performance of the investment in the residential and commercial mortgage-backed securities.

The value of the Series Trust's investments is affected by a number of factors, including but not limited to, changes in the wider economy, financial and currency markets, foreign currency exchange rates, interest rate movements and credit ratings of debt issuers. The Series Trust may enter into forward foreign currency exchange contracts which to varying degrees represent a market risk in excess of the amount reflected on the Series Trust's Statement of Assets and Liabilities. The notional amount of the contract represents the extent of the Series Trust's participation in these financial instruments. Market risks associated with such contracts arise due to the possible movements in foreign currency exchange rates underlying these instruments.

Other market and credit risks include the possibility that there may be an illiquid market for the contracts, that the change in the value of the contract may not directly correlate with changes in the value of the underlying currencies or that the counterparty to a forward contract defaults on its obligation to perform under the terms of the contract. The Series Trust's exposure to loss due to counterparty non-performance on open futures, forwards, swap and options contracts is limited to the unrealized appreciation inherent in such financial instruments which are recognized in the Statement of Assets and Liabilities.

Asset-backed securities investment risk

Asset-backed securities investment have the risk that borrowers may default on the obligations that underlie the asset-backed security and that, during periods of falling interest rates, asset-backed securities may be called or prepaid, which may result in the Series Trust having to reinvest proceeds in other investments at a lower interest rate, and the risk that the impairment of the value of the collateral underlying a security in which the Series Trust invests (due, for example, to non-payment of loans) will result in a reduction in the value of the security.

Concentration risk

The Series Trust may invest substantially in bonds issued by U.S. agencies in accordance with its principal investment strategies. Because such securities are issued by a limited number of government agencies, any actual or potential disruption to those agencies could present a risk to the Series Trust. Fannie Mae and Freddie Mac, which are other government-sponsored issuers of mortgage-back securities similar to those guaranteed by Ginnie Mae, suffered such a disruption in the mortgage crisis of 2007 - 2008 and were placed under federal conservatorship at that time. Ginnie Mae securities, unlike those of Fannie Mae and Freddie Mac, are backed by the full faith and credit of the U.S. government and are subject to the risks of U.S. government securities. Similar to other issuers, changes to the financial condition or credit rating of the U.S. government may cause the value of the Series Trust's exposure to U.S. agencies securities to decline.

Mortgage-backed securities risk

Mortgage-backed securities represent interests in "pools" of mortgages and are subject to credit, interest rate, prepayment and extension risk. Mortgage-backed securities react differently to changes in interest rates than other bonds and the prices of mortgage-backed securities may reflect adverse economic and market conditions. Small movements in interest rates (both increases and decreases) may quickly and significantly reduce the value of certain mortgage-backed securities. Default or bankruptcy of a counterparty to a to-be-announced transaction would expose the Series Trust to possible loss.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2023

11. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

Mortgage-related and Other Asset-Backed Securities risk

The Series Trust may invest in mortgage-related and other asset-backed securities that directly or indirectly represent a participation in, or are secured by and payable from, loans on real property. Mortgage-related securities are created from pools of residential or commercial mortgage loans, including mortgage loans made by savings and loan institutions, mortgage bankers, commercial banks and others. These securities provide a monthly payment which consists of both interest and principal. Interest may be determined by fixed or adjustable rates. The rate of prepayments on underlying mortgages will affect the price and volatility of a mortgage-related security, and may have the effect of shortening or extending the effective duration of the security relative to what was anticipated at the time of purchase. The timely payment of principal and interest of certain mortgage-related securities is guaranteed with the full faith and credit of the U.S. Government. Pools created and guaranteed by non-governmental issuers, including government-sponsored corporations, may be supported by various forms of insurance or guarantees, but there can be no assurance that private insurers or guarantors can meet their obligations under the insurance policies or guarantee arrangements. Many of the risks of investing in mortgage-related securities secured by commercial mortgage loans reflect the effects of local and other economic conditions on real estate markets, the ability of tenants to make lease payments, and the ability of a property to attract and retain tenants.

Credit Risk

Credit risk represents the potential loss that the Series Trust would incur if the counterparties or issuers of debt securities failed to perform pursuant to the terms of their obligations to the Series Trust. For exchange-traded contracts, the exchange acts as the counterparty to specific transactions and, therefore, bears the risk of delivery to and from counterparties of specific positions. The Series Trust's management does not consider that credit risk related to open derivative contracts will have material adverse effect on the financial condition of the Series Trust.

Although the Manager monitors the Custodian and believes it to be an appropriate custodian, there is no guarantee that this or any custodian that the Series Trust may use from time to time, will not become insolvent, which could lead to losses for the Series Trust.

While both the U.S. Bankruptcy Code and the Securities Investor Protection Act of 1970 seek to protect customer property in the event of a failure, insolvency or liquidation of an institution, there is no certainty that, in the event of a failure of an institution that has custody of Series Trust assets, the Series Trust would not incur losses due to its assets being unavailable for a period of time, ultimately less than full recovery of its assets, or both. Because all of the Series Trust's cash is in custody with a single institution, such losses could be significant and could materially impair the ability of the Series Trust to achieve its investment objective. The Series Trust is subject to credit risk to the extent that this institution may be unable to fulfill its obligations to repay amounts owed.

Liquidity Risk

Investors should be aware that the value of Units might fall as well as rise. Investment in the Series Trust involves a degree of risk, there can be no assurance that the Series Trust's investment objective will be achieved.

The Series Trust is exposed to daily repurchase of its Units but management believes that the Series Trust has sufficient resources to meet the present and foreseeable needs of its business operations and, if necessary, the liquidity to fund repurchases and achieve a market position appropriately reflecting a smaller capital base. This position is monitored continually by management to ensure that the Series Trust has the ability to meet its obligations.

Currency Risk

The Series Trust holds monetary and non-monetary assets and incurs monetary and non-monetary liabilities denominated in currencies other than USD, the Functional Currency. It is therefore exposed to currency risk, as the value of the assets and liabilities denominated in other currencies ("non-USD") will fluctuate due to changes in exchange rates. The Series Trust may enter into currency hedging transactions from time to time in order to limit its exposure to currency risk. The investment manager monitors the Series Trust's currency exposure on a daily basis.

LIBOR Replacement Risk

Many financial instruments use or may use a floating rate based on London Interbank Offered Rate ("LIBOR"), the offered rate at which major international banks can obtain wholesale, unsecured funding. LIBOR may be a significant factor in determining the Series Trust's payment obligations under a derivative investment, the cost of financing to the Series Trust or an investment's value or return to the Series Trust, and may be used in other ways that affect the Series Trust's investment performance. The United Kingdom's Financial Conduct Authority announced a phase out of LIBOR. Although

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2023

11. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

LIBOR Replacement Risk (continued)

many LIBOR rates were phased out by the end of 2021, a selection of widely used USD LIBOR rates will continue to be published through June 2023 in order to assist with the transition.

The Series Trust may be exposed to financial instruments tied to LIBOR to determine payment obligations, financing terms, hedging strategies or investment value. The transition process away from LIBOR might lead to increased volatility and illiquidity in markets for, and reduce the effectiveness of new hedges placed against, instruments whose terms currently include LIBOR. The ultimate effect of the LIBOR transition process is not expected to be material to the Series Trust.

Other Risk

On February 24, 2022, Russia launched a military invasion into Ukraine. The conflict, which is ongoing as of the date that the financial statements were available to be issued, carries significant risks for a world economy that has yet to fully recover from the impacts of the global COVID-19 pandemic. Related impacts to geo-political instability, financial market volatility, and the imposition of sanctions, may in turn impact the entity.

12. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

In the normal course of business, the Trustee on behalf of the Series Trust may enter into contracts that contain a variety of representations and warranties and which provide general indemnifications. The general indemnifications apply not only to the extent such representations and warranties are untrue but also may cover third parties such as the Series Trust's Administrator, Auditor or Investment Manager for claims related to the services performed for the Series Trust. The Trustee's maximum exposure under any such arrangements is unknown, as exposure only arises to the extent future claims that have not yet occurred are made against the Trustee. However, based on experience, the Trustee expects the risk of loss to be remote.

13. SUBSEQUENT EVENTS

Management performed a subsequent events review up to June 16, 2023, which is the date the financial statements were available to be issued.

Effective March 1, 2023 through June 16, 2023, there were subscriptions of USD 190,868 in respect of JPY Monthly Distribution Class and there were subscriptions of USD 962,506 in respect of JPY Semi-Annual Distribution Class, there were subscriptions of USD 1,457 in respect of USD Monthly Distribution Class, there were subscriptions of USD 8,496 in respect of USD Semi-Annual Distribution Class.

Effective March 1, 2023 through June 16, 2023, there were redemptions of USD 533,668 in respect of JPY Monthly Distribution Class and there were no redemptions in respect of JPY Semi-Annual Distribution Class, there were redemptions of USD 245,483 in respect of USD Monthly Distribution Class, there were redemptions of USD 579,068 in respect of USD Semi-Annual Distribution Class.

There were distributions of USD 12,436 in respect of JPY Monthly Distribution Class. There were distributions of USD 216,834 in respect of JPY Semi-Annual Distribution Class. There were distributions of USD 7,223 in respect of USD Monthly Distribution Class. There were distributions of USD 56,960 in respect of USD Semi-Annual Distribution Class.

There are no other significant events to report as they relate to the Series Trust.

(2) 【2022年 2 月28日終了年度】

【貸借対照表】

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド

資産負債計算書

2022年 2 月28日現在

(別途明記されない限り、米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
資産：		
投資有価証券 - 時価 (取得価格 47,869,583米ドル)	45,594,441	6,610,738
現金	804,052	116,579
受益証券申込手取金	1,551	225
未収利息	168,907	24,490
為替先渡し契約に係る未実現評価益	638	93
資産合計	46,569,589	6,752,125
負債：		
買戻済受益証券に係る未払金	41,180	5,971
投資対象の購入に係る未払金	31,497	4,567
未払販売会社報酬	45,705	6,627
未払管理報酬	22,426	3,252
未払保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬	13,461	1,952
未払受託会社報酬	9,143	1,326
未払名義書換事務代行報酬	6,379	925
未払代行協会員報酬	1,524	221
未払登録費用	117	17
為替先渡し契約に係る未実現評価損	95,397	13,832
その他の未払費用	15,706	2,277
負債合計	282,535	40,965
受益者に帰属する純資産	46,287,054	6,711,160
純資産内訳：		
払込済資本	49,005,301	7,105,279
分配可能な損失合計	(2,718,247)	(394,119)
受益者に帰属する純資産	46,287,054	6,711,160
受益証券 1 口当たり純資産価格		
(円 (毎月) クラス 533,542,314円		
÷ 発行済受益証券 58,561口)	9,111円	
(円 (年 2 回) クラス 3,212,368,614円		
÷ 発行済受益証券 340,386口)	9,437円	
(米ドル (毎月) クラス 2,334,065米ドル		
÷ 発行済受益証券 242,038口)	9.64米ドル	1,398円
(米ドル (年 2 回) クラス 11,429,343米ドル		
÷ 発行済受益証券 1,121,150口)	10.19米ドル	1,477円

添付の注記は、当財務書類の一部である。

() 円貨換算は、1 米ドル = 144.99円による。

【損益計算書】

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド

運用計算書

2022年２月28日に終了した年度

（米ドルで表示）

	（米ドル）	（千円）
投資収益：		
利息	2,145,548	311,083
投資収益合計	2,145,548	311,083
費用：		
管理報酬	363,689	52,731
販売会社報酬	320,902	46,528
保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬	97,084	14,076
専門家報酬	32,471	4,708
受託会社報酬	15,001	2,175
代行協会員報酬	10,697	1,551
名義書換事務代行報酬	10,001	1,450
その他の費用	70,368	10,203
費用合計	920,213	133,422
純投資収益	1,225,335	177,661
実現および未実現利益／（損失）：		
実現利益／（損失）		
投資有価証券	(653,704)	(94,781)
外国為替取引および為替先渡し契約	(3,198,445)	(463,743)
実現純損失	(3,852,149)	(558,523)
未実現評価益／（評価損）の変動		
投資有価証券	(1,445,174)	(209,536)
外国為替取引および為替先渡し契約	287,798	41,728
未実現評価損の純変動	(1,157,376)	(167,808)
実現および未実現純損失	(5,009,525)	(726,331)
運用による純資産の純減少	(3,784,190)	(548,670)

添付の注記は、当財務書類の一部である。

（ ）円貨換算は、１米ドル＝144.99円による。

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド

純資産変動計算書

2022年２月28日に終了した年度

（米ドルで表示）

	（米ドル）	（千円）
下記による純資産の増加（減少）：		
運用：		
純投資収益	1,225,335	177,661
実現純損失	(3,852,149)	(558,523)
未実現評価損の純変動	(1,157,376)	(167,808)
運用による純資産の純減少	<u>(3,784,190)</u>	<u>(548,670)</u>
受益者への分配：		
円（毎月）クラス	(57,455)	(8,330)
円（年２回）クラス	(256,371)	(37,171)
米ドル（毎月）クラス	(82,783)	(12,003)
米ドル（年２回）クラス	(197,469)	(28,631)
分配金合計	<u>(594,078)</u>	<u>(86,135)</u>
資本取引：		
発行済受益証券		
円（毎月）クラス（17,034口）	1,476,745	214,113
円（年２回）クラス（2,526口）	227,591	32,998
米ドル（毎月）クラス（30,822口）	306,349	44,418
米ドル（年２回）クラス（65,867口）	689,532	99,975
買戻済受益証券		
円（毎月）クラス（7,844口）	(671,265)	(97,327)
円（年２回）クラス（34,245口）	(3,061,033)	(443,819)
米ドル（毎月）クラス（177,738口）	(1,761,599)	(255,414)
米ドル（年２回）クラス（820,866口）	(8,596,434)	(1,246,397)
資本取引による純資産の純減少	<u>(11,390,114)</u>	<u>(1,651,453)</u>
純資産の減少額合計	<u>(15,768,382)</u>	<u>(2,286,258)</u>
純資産：		
期首現在	<u>62,055,436</u>	<u>8,997,418</u>
期末現在	<u>46,287,054</u>	<u>6,711,160</u>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

（ ）円貨換算は、１米ドル＝144.99円による。

[次へ](#)

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド

財務書類に対する注記

2022年2月28日に終了した年度

注1 - 組成

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド（以下「ファンド」といいます。）は、日興AMオフショア・ファンズのシリーズ・トラストであり、ケイマン諸島の法律に準拠し、2017年2月8日付の追補証書（以下「追補証書」といいます。）に従って設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストです。日興AMオフショア・ファンズは、ケイマン諸島の法律に準拠し、2012年10月15日付のマスター信託証書（以下「マスター信託証書」といいます。）に従って設立されており、ミューチュアル・ファンド法（2021年改正）第4条第1項（a）に基づき、ケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」といいます。）から免許を交付されています。ファンドは、2017年3月30日に運用を開始しました。

ファンドの資産は、日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド（以下「管理会社」といいます。）により、日次単位で管理されています。管理会社は、投資顧問業務を日興アセットマネジメント株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）に委託しています。投資顧問会社は、投資顧問業務をダブルライン・キャピタル・エルピー（以下「副投資顧問会社」といいます。）に委託しています。ファンドの管理事務は、ニューヨーク州の法律に準拠して設立されたリミテッド・パートナーシップであるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「保管会社」および「副管理事務代行会社」といいます。）に委託されています。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「BBH」といいます。）は、ステート・ストリート・コーポレーション（以下「ステート・ストリート」といいます。）との間で、ステート・ストリートがBBHのインベスター・サービス部門（保管業務、資金会計および管理事務、名義書換事務代行業務、保管受託、為替、受託および証券貸付業務を含みます。）を買収することで合意しました。当該買収は、慣習的な買収条件および規制当局の承認を前提として、2022年第3四半期に完了する予定です。

ファンドの投資目的は、配当収益および値上がり益により中長期のトータル・リターンを実現することです。通常の場合において、ファンドはその純資産の50%超を住宅モーゲージ担保証券および商業モーゲージ担保証券に投資し、積極的に政府機関証券および非政府機関証券等に配分します。

かかる投資には、米国政府、その関係機関、系列機関もしくは国策企業による保証付きの（もしくはこれらによる保証付きの担保権を担保とする）ものを含むあらゆる期間もしくは種類のモーゲージ担保証券、および購入時点でムーディーズからA a 3以上、S & PからA A - 以上もしくはその他米国証券取引委員会公認の全国的に認知された統計格付機関（以下「NRSRO」といいます。）から同等の格付が付与された民間発行のモーゲージ担保証券、または投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付証券が含まれます。かかる投資には、とりわけ、米国政府モーゲージ・パススルー証券、不動産抵当担保証券、マルチクラス・パススルー証券および民間モーゲージ・パススルー証券も含まれます。

ファンドは、米国政府の関係機関が発行する債券、米国政府系もしくは民間部門の企業が発行する債券、負債証券およびその他の固定利付証券、またはその他の資産担保債券、ローン担保債券ならびに米国政府およびその関係機関、系列機関および国策企業の債券等の短期投資にも投資することがあります。

ファンドは、投資時点で無格付の債券またはS & PからB B + 以下、ムーディーズからB a 1 以下もしくはその他NRSROから同等の格付が付与された債券を含むあらゆる信用度の債券に投資することがあります。投資不適格の格付が付与された債券および固定利付証券、または投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付証券は、ハイイールド・ハイリスク債券に該当し、一般に「ジャンク債」として知られています。ファンドは、その純資産の3分の1を上限として、投資不適格の格付が付与されているかまたは投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付のジャンク債、銀行ローンおよび譲渡証券、ならびにハイイールド企業のクレジット・デフォルト・スワップに投資することがあります。

ファンドは、その純資産の一部をインパース・フローター債、インタレスト・オンリー証券およびプリンシパル・オンリー証券に投資することがあります。

追補証書およびマスター信託証書の規定に従い、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」および「管理事務代行会社」といいます。）がファンドの受託会社として任命されています。

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を代行協会員（以下「代行協会員」といいます。）に選任し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および株式会社SMBC信託銀行を日本における受益証券の販売会社（以下「販売会社」といいます。）に選任しました。

注2 - 重要な会計方針の概要

ファンドは、財務会計基準審議会（以下「FASB」といいます。）制定の会計基準コーディフィケーション（以下「ASC」といいます。）第946号における財務会計報告に関する指針に従う投資信託会社です。

見積りの使用

当財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「米国GAAP」といいます。）に基づいて作成されています。

米国GAAPに基づいた財務書類の作成にあたり、ファンドの経営陣は、財務書類の日付現在の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示、ならびに報告対象期間の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を行わなければなりません。実績額（公正価値で評価された投資対象の売却により実現した最終的な金額を含みます。）と見積額との間に差異が生じる場合があります、かかる差異は重大なものである可能性があります。

会計処理の前提

証券取引および契約に基づく取引は、取引日／契約日ベースで計上されます。受取利息は、適用ある源泉徴収税を控除した実効利回りベースで計上されます。利息費用およびその他の費用は、発生主義により計上されます。証券取引の実現損益は、売却または補償された有価証券の平均取得原価に基づいて計算されます。投資対象の評価額の変動は、運用計算書上、未実現評価益または評価損として計上されます。

投資対象の評価

当該債券およびその他の債務証券は、制限付有価証券を含めて（短期債は除きますが、上場株式等は含みます。）公正価値で評価され、公正価値は、その有価証券が通常取引される主たる市場における最終の売買価格（この価格は、価格決定業者（かかる業者を利用することは、投資顧問会社により承認されています。）の提供した評価額に基づくものです。）または売買がまったく行われなかった場合は、その有価証券のマーケット・メーカーであるブローカーが提供した、評価日における買付値となります。満期日まで12ヶ月未満となったすべての債務証券は、原則として、満期日までの実効利回り累積／償却法により導かれた償却原価に、市場価格との比較に基づく調整を適宜加えた値を用いて、公正価値で評価されます。

米国GAAPに準拠した公正価値の測定および開示に関する当局の指針に従い、ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法よりもインプットを優先させるヒエラルキーにより、投資対象の公正価値を開示します。かかる優先順位においては、同一の資産または負債に係る活発な市場における未調整相場価格に基づく評価額が最も優先され（レベル1測定）、当該評価のために重要かつ観測不能なインプットに基づく評価額は、最も下位の優先度（レベル3測定）となります。上記指針は、以下のとおり3つのレベルの公正価値ヒエラルキーを設定しています。

- ・レベル1 - 同一の投資対象に係る活発な市場であって測定日現在ファンドがアクセス可能なものにおける未調整相場価格を反映するインプット。
- ・レベル2 - 資産または負債に関する直接的または間接的に重要かつ観測可能な、相場価格以外のインプット（活発ではないとみなされる市場におけるインプットを含みます。）。
- ・レベル3 - 重要かつ観測不能なインプット。

様々な評価手法の適用にあたってインプットが使用され、インプットは、市場参加者が評価を決定するにあたり用いる広範な仮定（リスクに関する仮定を含みます。）を前提とします。インプットには価格情報、個別および広範囲の信用情報、流動性に係る統計、ならびにその他の要因が含まれます。ある金融商品の公正価値ヒエラルキーにおけるレベルは、当該公正価値測定において重要なインプットのレベルのうち最も下位のものに基づきます。しかしながら、何をもって「観測可能」とするか決定に際しては、投資顧問会社による重要な判断が必要です。投資顧問会社は、観測可能なデータとは、容易に入手可能な市場情報であって、定期的に配信または更新され、信頼性があることが検証可能であり、専有でなく、関連する市場に活発に関与している独立した情報源により提供されるものとみなします。当該ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性を基礎としており、投資顧問会社の認識する当該商品のリスクには必ずしも対応しません。

評価額が活発な市場の相場価格に基づいており、したがってレベル1に分類される投資対象には、活発に取引されている株式、一定の米国政府債券およびソブリン債ならびに一定の資産担保証券および不動産抵当担保証券が含まれます。投資顧問会社は、ファンドが多額のポジションを保有し、売却により相場価格に影響を及ぼす可能性が合理的に存在するような状況であっても、かかる金融商品の相場価格に調整を行わない見込みです。

活発ではないとみなされる市場において取引されるものの、市場相場価格、ディーラーの気配値、または観測可能なインプットにより支えられる代替的な価格形成情報源に基づいて評価される投資対象は、レベル2に分類されます。かかる分類には、投資適格債券、短期投資、および為替先渡し契約が含まれ、また一定の資産担保証券および不動産抵当担保証券も含まれる場合があります。レベル2の投資対象には、活発な市場で取引されていないポジションおよび／または譲渡

制限の付されたポジションが含まれるため、評価額は、流動性の欠如および／または非譲渡性（これらは通常、入手可能な市場情報に基づくものです。）を反映するように調整される場合があります。

レベル3に分類される投資対象には、取引頻度の低さが見込まれることから、重要かつ観測不能なインプットが含まれます。レベル3の金融商品には、一定の資産担保証券および不動産抵当担保証券が含まれます。これらの有価証券の観測可能な価格が入手可能ではない場合、ファンドは公正価値を測定するために評価技法を用います。

有価証券の評価に用いられるインプットまたは手法は、必ずしも当該有価証券への投資に伴うリスクを示すものではありません。

以下の表は、2022年2月28日現在の資産負債計算書に計上された金融商品を、内容別および評価ヒエラルキーのレベル別に示したものです。かかる金融商品の詳細な分類については、投資有価証券明細表に表示されています。

資産の公正価値

（単位：米ドル）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2022年2月28日現在)
債券	-	45,594,441	-	45,594,441
為替先渡し契約	-	638	-	638
合計	-	45,595,079	-	45,595,079

負債の公正価値

（単位：米ドル）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2022年2月28日現在)
為替先渡し契約	-	95,397	-	95,397
合計	-	95,397	-	95,397

2022年2月28日に終了した年度において、レベル3への転入およびレベル3からの転出はありませんでした。ファンドの方針は、レベルを決定し、期末日現在のすべての移転を評価することです。

外貨換算

米ドル（以下「米ドル」または「機能通貨」といいます。）以外の通貨で保有される資産および負債は、財務書類の日付現在の実勢為替レートで機能通貨に換算されます。収益および費用は、当該収益または費用が発生した日現在の実勢為替レートで換算されます。外国為替取引により生じた実現損益および未実現損益は、当該取引の発生した期間における運用計算書に含まれます。

ファンドでは、投資対象に係る為替レートの変化に起因して生じた実績部分を、保有する有価証券の市場価格の変化により生じた変動と区別しません。かかる変動は、投資対象に係る実現純損益および未実現純損益に含まれます。

所得税

ケイマン諸島の現行法上、ファンドに課せられる所得税、源泉徴収税、キャピタル・ゲイン税またはその他の税金は存在しません。ケイマン諸島以外の一定の法域において、ファンドが受け取る配当および利息に対し、外国の源泉徴収税を課せられる場合があります。かかる法域において、ファンドに由来するキャピタル・ゲインは通常、外国の所得税または源泉徴収税を免除されることとなります。ファンドは、いかなる法域においても所得税を課せられることのないように事業を営む意向です。したがって、財務書類上、所得税引当金は設定されることがありません。受益者は、その個別の事情に応じて、ファンドの課税基準所得の持分相当分に対し、課税されることがあります。

ファンドは、税務ポジションの不確実性に係る会計処理および開示に関する当局の指針（FASB制定のASC第740号）に従います。かかる指針により、管理会社は、ファンドの税務ポジションが、適用ある税務当局の審査の結果、認められる可能性が認められない可能性を上回るかどうか、判断しなければなりません。かかる判断には、当該ポジションの技術的利点に基づき、関連する不服申し立てまたは訴訟手続を決議することも含まれます。認定の最低基準を満たすであろう税務ポジションに関しては、財務書類上に認識される税務ベネフィットは、関連する税務当局との最終的な解決を経て実現される最大ベネフィットの可能性が50%を上回ることにより縮小します。管理会社は、この当局指針に基づく財務書類に対する影響は、ごくわずかまたはゼロであると判断しました。

為替先渡し契約

ファンドは、米ドル以外の通貨建ての投資対象の全部もしくは一部に係る為替リスクに対するヘッジまたは効率的なポートフォリオ管理を目的として、為替先渡し契約を締結することがあります。為替先渡し契約を締結する場合、ファン

ドは、確定金額の外貨を合意済みの価格により合意済みの将来の期日に受け取ることまたは引き渡すことに合意します。こうした契約では、日々評価が行われ、契約上のファンドの純持分（該当する契約に係る未実現評価益／（評価損）を表し、契約締結日現在の先渡し為替レートと報告日現在の先渡し為替レートとの差により測定されます。）は、資産負債計算書に計上されます。実現損益および未実現損益は、運用計算書に計上されます。

こうした金融商品には、資産負債計算書に認識される金額を超える市場リスクもしくは信用リスクまたはその両方のリスクが伴います。リスクは、カウンターパーティが契約条件を履行できなくなる可能性から生じ、また、通貨の価値、有価証券の評価額および金利の変動から生じます。クラス・レベルのヘッジに加えて、ファンドには当期中、為替先渡し契約6件（その平均想定元本は67,160米ドル、満期日までの平均残存期間は10日間です。）により1,326米ドルの実現損失がありました。ファンドには当期中、円（毎月）クラス・ヘッジ・レベルで保有される為替先渡し契約37件（その平均想定元本は3,015,726米ドル、満期日までの平均残存期間は29日間です。）により422,001米ドルの実現純損失がありました。また、ファンドには当期中、円（年2回）クラス・ヘッジ・レベルで保有される為替先渡し契約38件（その平均想定元本は19,584,720米ドル、満期日までの平均残存期間は28日間です。）により2,776,272米ドルの実現損失がありました。

ファンドの資産のすべてまたは実質的にすべてを米ドルで保有することができますが、円建てである円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券のために、ファンドがヘッジ取引を行うことが意図されています。かかる取引は、日本円に対するファンドの投資対象の表示通貨の不利な変動をヘッジするためのものです。かかるヘッジ取引に関連する利益、損失、費用、収益および支出は、各クラスの負担となります。

2022年2月28日に終了した年度において、円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券の為替先渡し契約の想定エクスポージャーは、各クラスの平均純資産を日本円のネットロングおよび米ドルのショートに近似させました。期末現在の先渡し契約は、投資有価証券明細表で開示されています。

現金および外貨

現金および外貨は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーの保有するすべての通貨ならびにその他の金融機関への翌日物預金および短期預金により構成されます。

注3 - 受益証券

ファンドの純資産は、円（毎月）クラス受益証券、円（年2回）クラス受益証券、米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券に分類されます。受益証券は、円建ておよび米ドル建てです。円（毎月）クラス受益証券、円（年2回）クラス受益証券、米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券は、以下に該当しない者、法人または主体のような適格投資家によって入手可能です。（）米国の市民もしくは居住者、米国に設立されたもしくは存続するパートナーシップまたは米国の法律に準拠して設立されたもしくは存続する法人、トラストもしくはその他の主体、（）ケイマン諸島に居住するもしくは住所を置く者もしくは主体（慈善信託もしくは団体またはケイマン諸島の特例会社もしくは非居住会社を除きます。）、（）適用法に違反することなく受益証券の申込みもしくは保有を行うことができない者、または（）上記（）から（）に規定される者、法人もしくは主体の保管者、名義人もしくは受託者。

管理会社は、受益者に対する事前の通知または受益者の書面による同意なしに、ファンドの一または複数のクラスの受益証券の発行を決定することができます。

円（毎月）クラス受益証券、円（年2回）クラス受益証券、米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券に帰属するすべての純資産は、2種類の受益者に保有されます。

	(単位：米ドル)				
	円 (毎月) クラス	円 (年2回) クラス	米ドル (毎月) クラス	米ドル (年2回) クラス	ファンド 合計
2021 年2 月28 日現 在の 残高	4,402,070	34,040,415	3,912,075	19,700,876	62,055,436
期中 の申 込み	1,476,745	227,591	306,349	689,532	2,700,217
期中 の買 戻し	(671,265)	(3,061,033)	(1,761,599)	(8,596,434)	(14,090,331)

分配金	(57,455)	(256,371)	(82,783)	(197,469)	(594,078)
運用による純資産の純減少	(517,646)	(3,059,405)	(39,977)	(167,162)	(3,784,190)
2022年2月28日現在の純資産	4,632,449	27,891,197	2,334,065	11,429,343	46,287,054
2021年2月28日現在の発行済受益証券口数	49,371口	372,105口	388,954口	1,876,149口	2,686,579口
期中に発行された受益証券期中に買い戻された受益証券	17,034口	2,526口	30,822口	65,867口	116,249口
2022年2月28日現在の発行済受益証券口数	58,561口	340,386口	242,038口	1,121,150口	1,762,135口
2022年2月28日現在の受益証券1口当たり純資産価格	79.10	81.94	9.64	10.19	

受益証券の申込み

円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券は、受益証券1口当たり10,000円の当初発行価格で当初発行されました。申込者1人当たりの円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券の最低当初申込口数は、受益証券について1口以上1口単位です。

米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券は、受益証券1口当たり10.00米ドルの当初発行価格で当初発行されました。申込者1人当たりの米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券の最低当初申込口数は、受益証券について10口以上1口単位です。

管理会社は随時、その単独の裁量により上記記載の最低当初申込口数（金額）および最低追加申込口数（金額）を放棄または変更することができます。

受益証券の買戻し

ファンドは、負債と株主資本の区別に関する当局の指針に従って買戻しを認識します。買戻しは、日本円、米ドルまたは受益証券で表示されるかを問わず、買戻通知で要求される米ドル、日本円および受益証券の額のそれぞれが確定した時点（一般的に要求の性質により通知の受領時または会計年度末日のいずれかにおいて起きる可能性があります。）で負債として認識されます。その結果、期末以降に支払われた買戻額は、期末の純資産に基づきますが、2022年2月28日現在に支払われる買戻額として反映されています。2022年2月28日現在において、米ドル建ての受益証券について41,180米ドルの未払買戻額があり、それは資産負債計算書における買戻済受益証券に係る未払金に含まれています。

受益者による受益証券の買戻し

受益証券は、受益者の選択により、各評価日またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできるその他の日（以下「買戻日」といいます。）に買戻すことができます。

買戻しを希望する受益者は、必要事項を記入した買戻通知書を、関連する買戻日の午後3時（東京時間）までに販売会社がこれを受領できるように、販売会社に送付しなければなりません。販売会社は、必要事項を記入した買戻通知書を、関連する買戻日の午後6時（東京時間）または副管理事務代行会社が特定の場合に決定するその他の時間までに、副管理事務代行会社に送付します。

当該買戻通知書が関連する時間までに副管理事務代行会社により受領されていない場合、買戻通知書は、買戻通知書が受領された直後の買戻日まで持ち越され、受益証券は当該買戻日において適用される当該買戻日に関連する買戻価格で買戻されます。

一旦提出された場合、買戻通知書を取り消すことはできません。

強制買戻し

受託会社または管理会社が、ファンドのクラスの受益証券がかかるファンドにとって適格投資家でない者によりもしくはかかる者のために保有されており、またはその保有によりトラストもしくはファンドが登録義務を負い、税金を課されもしくはいずれかの法域の法律に違反することになると判断した場合、または受託会社もしくは管理会社が、かかる受益証券の申込みもしくは購入の資金をまかなうために使用された資金源の適法性を疑う理由を有する場合、または理由の如何にかかわらず（受託会社または管理会社が受益者に理由を開示しないことができます。）受託会社または管理会社がその絶対的な裁量により、関連するクラスの受益者またはファンド全体の受益者の利益を考慮し、適切と考えたと判断した場合、管理会社は、受託会社と協議の上、その保有者に対して、かかる受益証券を10日以内に売却し、かかる売却の証拠を受託会社および管理会社に提供するように命令することができ、上記が満たされない場合、管理会社はかかる受益証券を買戻すことができます。

ファンドの終了

終了により、管理会社はファンドのすべての資産を換金し、適切に支払われるべきすべての負債の適切な引当金および終了に関する費用の留保準備金の支払いまたは留保後、受託会社は当該換金の手取金を受益者にファンドの終了日現在のファンドにおける各持分に応じて按分して分配するものとします。

受益者に対する分配

管理会社は、その単独の裁量により、2017年9月から随時分配を宣言することができます。分配は、各クラス受益証券の分配落ち日の前営業日またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできるその他の日（以下「分配基準日」といいます。）に宣言され、（毎月）クラス受益証券については毎月15日ならびに（年2回）クラス受益証券については毎年3月および9月の15日（当該日が営業日でない場合には、翌営業日）またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできる各月のその他の日（以下「分配落ち日」といいます。）に計算されます。分配期間とは、直前の分配基準日の翌暦日に開始し、分配基準日（同日を含みます。）に終了する期間をいいます。分配金は、関連する分配日に

支払われます。ただし、関連する分配期間の関連するクラスの受益証券について宣言されたかかる分配金（もしあれば）は、ファンドの収益、実現／未実現のキャピタル・ゲインおよび管理会社が決定する当該クラスの受益証券に帰属する分配可能なファンドの資金から支払われます。

受益者に対する分配の宣言により、受益証券１口当たりのクラス・レベルの純資産価格は、相当する受益者１人当たりのクラス・レベルの受益証券口数に影響を与えることなく下落します。これにより、ファンドに対する受益者の投資全体が減少します。さらに、事業成績に起因するファンドの純資産の純増を超える期間中の分配により、分配の一部が資本収益となります。

分配金（もしあれば）の額は、管理会社の単独の裁量により決定され、各（またはいずれかの）分配期間において分配が行われるという表明または保証はなされていません。

資本

受益証券１口当たり純資産価格は、各取引日（2017年３月以降の各営業日またはファンドに関して管理会社が随時決定することのできるその他の日（以下「評価日」ともいいます。））につき、ファンドの資産および負債（ファンドの発生した報酬および費用を含みます。）の差額を発行済受益証券口数で除して、計算されます。

信託証書には、ファンドにおける発行予定の受益証券口数は、管理会社の決定どおりに制限がないものとし、無額面であるものとする旨が定められています。

注4 - デリバティブ金融商品

ASC第815-10-50号により、デリバティブ商品およびヘッジ活動について開示がなされなければなりません。それにより、ファンドは、a) 事業体がデリバティブ商品を利用する方法および理由、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目がどのように計上されているか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目がどのように事業体の財務状態、財務業績およびキャッシュ・フローに影響を与えるかについて開示することが求められています。

ファンドは、各商品の主要なリスク・エクスポージャーを為替リスクとして、主にヘッジ目的で、先渡しデリバティブ商品を取引しています。ファンドが保有する為替先渡し契約は、会計処理上ASC第815号の要件に従い、ヘッジとはみなされません。このようなデリバティブ商品の公正価値は、資産負債計算書に実現利益／（損失）として反映された公正価値の変動とともに計上されるか、またはデリバティブに係る未実現評価益／（評価損）純変動として運用計算書上に計上されます（注2）。

ファンドは、カウンターパーティ・リスクを軽減するためにカウンターパーティと国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約（以下「ISDAマスター契約」といいます。）を締結することができます。ISDAマスター契約は、以後のすべてのデリバティブ取引に関する双務的条件を含み、一般的にファンドおよびそのカウンターパーティで交渉されます。ISDAマスター契約により、信用事由または不履行が起こった場合に、カウンターパーティに対して支払うべき金額またはカウンターパーティから受け取るべき金額すべてをネットリングして一括でネット決済することができます。

2022年2月28日現在、ファンドは、マスター・ネットリング契約（以下「MNA」といいます。）に基づき相殺可能な金額およびファンドから受領した担保を控除した金額で、カウンターパーティによる以下のデリバティブ資産取引を行っております。

カウンターパーティ	(単位：米ドル)				
	MNAに服する デリバティブ 資産	相殺可能な デリバティブ	受領した 非現金担保	受領した 現金担保	デリバティブ 資産純額 ⁽¹⁾
Brown Brothers Harriman & Co.	2	-	-	-	2
CITI PB	636	(636)	-	-	-
合計	638	(636)	-	-	2

2022年2月28日現在、ファンドは、MNAに基づき相殺可能な金額およびファンドにより供された担保を控除した金額で、カウンターパーティによる以下のデリバティブ負債取引を行っております。

カウンターパーティ	(単位：米ドル)				
	MNAに服する デリバティブ 負債	相殺可能な デリバティブ	供された 非現金担保	供された 現金担保	デリバティブ 負債純額 ⁽¹⁾
CITI PB	95,397	(636)	-	-	94,761
合計	95,397	(636)	-	-	94,761

(1) 純額は、債務不履行事由の発生時におけるカウンターパーティによる債権／債務純額と同額です。

2022年2月28日現在、ファンドは、以下のデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ商品として 計上されないデリバティブ	(単位：米ドル)			
	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	資産負債計算書 の発生項目	公正価値	資産負債計算書 の発生項目	公正価値
為替先渡し契約 (通貨リスク)	為替先渡し契約 に係る未実現 評価益	638	為替先渡し契約 に係る未実現 評価損	(95,397)

2022年2月28日に終了した年度の運用計算書におけるデリバティブ商品の影響額は以下のとおりです。

ヘッジ商品として 計上されない デリバティブ	デリバティブに係る 利益または（損失）の 発生項目	デリバティブに係る 実現利益または （損失）	（単位：米ドル） デリバティブに係る 未実現評価益または （評価損）の変動
為替先渡し契約 （通貨リスク）	為替先渡し契約 に係る実現純損失、 為替先渡し契約 に係る未実現評価益の変 動	(3,199,599)	287,740

注5 - 管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する合計年率最大0.68%（管理会社報酬として年率0.03%、投資顧問報酬として4億米ドル以下の純資産価額に対する年率0.25%および4億米ドル超の純資産価額に対する年率0.22%ならびに副投資顧問報酬として4億米ドル以下の純資産価額に対する年率0.40%および4億米ドル超の純資産価額に対する年率0.35%）の管理報酬を毎月後払いにて受領することができます。また、管理会社は、ファンドの資産から、マスター信託証書に基づき認められる自らの権限および職務の適切な遂行において管理会社が負担した費用の払戻しを受ける権利も有します。2022年2月28日に終了した年度において、管理会社は363,689米ドル（2022年2月28日現在、22,426米ドルが未払い）の報酬を得ました。

管理会社は、自身の報酬から投資顧問会社の報酬を支払います。投資顧問会社は、副投資顧問会社および投資顧問会社の受任者または投資顧問会社がファンドに関してその職務を遂行するために任命するその他の関係者の報酬を支払う責任を負います。

注6 - 保管会社および副管理事務代行会社報酬

ファンドは、保管会社および副管理事務代行会社との間に保管および会計に関する契約を締結しており、これにより保管会社は、資産合計および取引額に基づき毎月計算され、支払われる報酬を受領します。

保管会社および副管理事務代行会社は、ファンドの資産から、各評価日時点の純資産価格を基に下記の年率で計算される副管理事務代行報酬等（名義書換事務代行報酬を含みます。）を受領することができます。

0.07%	2.5億米ドル以下の部分
0.06%	2.5億米ドル超5億米ドル以下の部分
0.05%	5億米ドル超の部分

当該副管理事務代行報酬等は、年間最低報酬を60,000米ドルとし、毎月後払いされます。また、副管理事務代行会社は、ファンドの資産から、ヘッジを含む為替サービスに係る報酬として当該クラスの純資産価額に対する年率0.05%（ただし、年間最低報酬を50,000米ドルとします。）を受領する権利を有します。さらに、保管会社および副管理事務代行会社は、通常の保管報酬および取引手数料を受領する権利も有します。保管会社および副管理事務代行会社が支払った実費についても全額ファンドの負担となります。2022年2月28日に終了した年度において、保管会社は97,084米ドル（2022年2月28日現在、13,461米ドルが未払い）の報酬を得ました。

注7 - 受託会社報酬

受託会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.015%の合計報酬（ただし、年間最低報酬を15,000米ドルとします。）を各四半期に後払いにて受領することができます。2022年2月28日に終了した年度において、受託会社は15,001米ドル（2022年2月28日現在、9,143米ドルが未払い）の報酬を得ました。

注8 - 代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.02%の報酬を各四半期に後払いにて受領することができます。2022年2月28日に終了した年度において、代行協会員は10,697米ドル（2022年2月28日現在、1,524米ドルが未払い）の報酬を得ました。

注9 - 販売会社報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.60%の報酬を各四半期に後払いにて受領することができます。2022年2月28日に終了した年度において、販売会社は320,902米ドル（2022年2月28日現在、45,705米ドルが未払い）の報酬を得ました。

注10 - その他の報酬および経費

ファンドの設立および受益証券の募集ならびにトラストの設立に関連する経費および費用（要求される目論見書または説明書類の作成および印刷に係る経費および費用を含みます。）は、設立時には約140,000米ドルを見込んでいました。かかる経費および費用は、受託会社が他の方法を適用すべきと判断しない限り、ファンドの最初の5計算期間内に償却される予定です。管理事務代行会社はFATCA/CRSのコンプライアンス業務として年1,500米ドルを受領します。

注11 - 財務リスクマネジメント

ファンドの活動は、市場リスク（価格リスク、金利リスクおよび為替リスクを含みます。）、信用リスクおよび流動性リスクといった多様な財務リスクにさらされています。

市場リスク

すべての投資には、元本が減少するリスクがあります。投資顧問会社は、有価証券およびその他の金融商品の慎重な選択により、かかるリスクを緩和させます。

ファンドの投資管理プロセスは、注1に記載されています。ファンドが、中長期での値上がり益および収益の実現という目的を達成することができるかどうかは、主に、住宅モーゲージ担保証券および商業モーゲージ担保証券への投資の結果にかかっています。

ファンドの投資の価値は、多数の要因（より幅広い経済の変化、金融市場および通貨市場、外国為替レート、金利の動向ならびに債券発行者の信用格付を含みますが、これらに限られません。）の影響を受けます。ファンドは、その資産負債計算書に反映される金額を上回る市場リスクを様々な程度で有する先渡し契約を締結します。かかる契約の契約金額は、これらの金融商品へのファンドの投資の度合いを表します。これらの金融商品の基礎となる外国為替レートの変動によっては、かかる契約に関連する市場リスクが生じることがあります。

その他の市場リスクおよび信用リスクには、かかる契約の市場が非流動的である可能性、かかる契約の価値の変動が原通貨の価値の変動と直接関連しない可能性、または先物契約の相手方が、当該契約の条件に従った義務の履行を怠る可能性が含まれます。ファンドの、未決済の先物契約、先渡し契約、スワップ契約およびオプション契約の相手方の不履行に起因して損失を負うエクスポージャーは、かかる金融商品に内在する未実現評価益に限定されており、これは、資産負債計算書に計上されています。

資産担保証券への投資リスク

資産担保証券の原債務における借り手が不履行に陥る可能性があり、また、金利下降期においては資産担保証券が繰上償還または期限前返済されることがあり、この結果ファンドが手取金をより低い金利で別の投資対象に再投資しなければなくなる可能性があるリスクをいいます。また、ファンドが投資する有価証券の原担保の価値の減損（例えばローンの不払いに起因するもの）により当該有価証券の価値が下落するリスクをいいます。

リスクの集中

ファンドはその主たる投資戦略に従い、米国の機関が発行した債券に主に投資することができます。それらの有価証券は限られた数の政府機関により発行されているため、それら機関の実際のまたは潜在的な混乱はファンドに対するリスクとなり得ます。連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）保証付のものと類似したモーゲージ担保証券の他の政府出資の発行体である連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ）および連邦住宅金融抵当金庫（フレディマック）は2007年 2008年の住宅ローン危機の際にかかる混乱を経験し、当時は連邦による公的管理下に置かれました。ジニーメイの有価証券は、ファニーメイおよびフレディマックのものとは異なり、米国政府の完全な信頼と信用によって担保されており、米国政府債券のリスクにさらされています。他の発行者と同様に、米国政府の財政状態または信用格付の変化は、ファンドが保有する米国機関の有価証券の価値減少の要因となり得ます。

モーゲージ担保証券のリスク

モーゲージ担保証券は住宅ローン債務の「プール」による利益を対象とするものであり、信用リスク、金利リスク、期限前返済リスクおよび償還延期リスクにさらされています。モーゲージ担保証券は金利変動に対し他の債券とは異なる反応を示し、モーゲージ担保証券の価格は厳しい経済状態および市場環境を反映することがあります。金利のわずかな変動（増減ともに）が迅速かつ著しく特定のモーゲージ担保証券の価値を減少させることがあります。また、取引の相手方の債務不履行または破産によりファンドが損失を被る可能性があります。

モーゲージ関連証券およびその他の資産担保証券のリスク

ファンドは、直接もしくは間接に不動産ローンへのパーティシペーションを表章するか、または不動産ローンにより担保され、これから支払いを受けるモーゲージ関連証券およびその他の資産担保証券に投資することがあります。モーゲージ関連証券は、住宅モーゲージローンまたは商業モーゲージローン（貯蓄機関および貸付機関、抵当銀行、商業銀行ならびにその他により組成されたモーゲージローンを含みます。）のプールを源泉として発行されます。これらの証券では、利息および元本の両方から構成される支払いが毎月行われます。利息は、固定金利または変動金利により決定される可能性があります。先順位抵当に関する期限前返済率は、モーゲージ関連証券の価格およびボラティリティに影響を及ぼし、購入時点で予測された証券の実効デュレーションに比べて、その短期化または長期化をもたらす可能性があります。特定のモーゲージ関連証券の元本および利息の適時支払いは、米国政府の完全な信頼と信用により保証されています。非政府系の発行体（政府出資の企業を含みます。）が作り出し、保証するプールは、様々な形態の保険または保証による支援を受ける可能性があります。民間の保険会社または保証人が保険契約または保証契約に基づき債務を弁済できるという保証はありません。商業モーゲージローンにより担保されたモーゲージ関連証券への投資のリスクの多くは、不動産市場に関する現地の景気およびその他の経済情勢による影響、テナントのリース支払能力、また不動産のテナントを引き付け、引き留める能力を反映します。

信用リスク

信用リスクは、相手方または債券発行者が、ファンドに対する条件に従った義務の履行を怠った場合に、ファンドが負う可能性のある損失を表します。市場で取引される契約の場合、取引所が個別の取引の相手方として行為するため、個別のポジションの相手方との間の受渡しのリスクを負います。ファンドの経営陣は、未決済のデリバティブ契約に関連する信用リスクがファンドの財政状態に重大な悪影響を与えとは考えていません。

管理会社は、保管会社を監視し、当該会社が適切な保管会社であると信じていますが、当該会社またはファンドが随時使用する保管会社が支払不能に陥り、その結果ファンドが損失を被らないという保証はありません。

米国破産法および1970年証券投資家保護法の両方が、機関の破綻、支払不能または清算時の顧客の保護を定めています。ファンドの資産を保管する機関が破綻した場合に、一定期間資産を使用できないか、その資産を最終的に全額回復することができないか、またはその両方により、ファンドが損失を被ることがないという確証はありません。ファンドのすべての現金が一つの機関で保管されているため、かかる損失は、重大なものになり、また、ファンドの投資目的を実現する能力を著しく損なう可能性があります。ファンドは、かかる機関が未払金を返済する義務を履行できない可能性がある限り、信用リスクを負います。

流動性リスク

投資家は、受益証券の価値が上昇することもあれば下落することもあることにご留意ください。ファンドへの投資は一定のリスクを伴います。また、ファンドの投資目的が実現するという保証はありません。

ファンドは、日々、その受益証券の買戻しを求められる可能性があります。経営陣は、事業運営に必要な当面のおよび予測できる資金ならびに、必要な場合、買戻しに充てるためおよびより小規模な金額での取引を適切に反映する市場ポジションを実現するための流動性を十分に有していると信じています。ファンドがその義務を履行する能力を確実に有するよう、経営陣はかかる持高を継続的に監視しています。

為替リスク

ファンドは、米ドル以外の通貨、すなわち機能通貨建ての金融資産および非金融資産を保有し、かかる金融負債および非金融負債を負っています。したがって、ファンドは、他通貨建ての資産および負債の価値が為替レートの変動により変動するため、為替リスクにさらされています。ファンドは、為替リスクへのエクスポージャーを制限するために、随時為替ヘッジ取引を実施する可能性があります。

投資顧問会社は、ファンドの通貨エクスポージャーを日々監視しています。

LIBORの代替リスク

多くの金融商品は、主要な国際銀行が無担保の大口資金調達を行う際の提示金利であるロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」といいます。）に基づく変動金利を使用しているか、使用する可能性があります。LIBORは、デリバティブ投資に基づくファンドの支払義務、ファンドへの資金調達の費用、またはファンドへの投資の価値もしくはリターンを決定する上で重要な要素となる可能性があり、また、ファンドの投資実績に影響を与えるその他の方法で使用される可能性があります。英国の金融行動監視機構は、LIBORの段階的な廃止を表明しました。多くのLIBORレートは2021年末までに段階的に廃止されましたが、移行を支援するため、広く使用されている一部の米ドルLIBORレートは2023年6月まで引き続き公表されます。

ファンドは、支払義務、資金調達条件、ヘッジ戦略または投資価値を決定するために、LIBORに連動する金融商品にさらされる可能性があります。LIBORからの移行プロセスは、LIBORを含む条件を有している商品の市場においてボラティリティと非流動性の増加をもたらし、かかる商品に対して設定された新たなヘッジの有効性を低下させる可能性があります。LIBORの移行プロセスによる最終的な影響は、ファンドにとって重大ではないと予想されます。

その他のリスク

2020年、世界保健機関は、COVID-19の流行をパンデミックと表明しました。世界の様々な都市や国が様々な方法で流行に対処しており、状況はダイナミックに変化しています。この状況は急速に進展し、流動的であることから、最終的な影響を予測することはできませんが、経済および市況に継続的な悪影響を及ぼし、世界経済の低迷期を引き起こす可能性があります。

受託会社および投資顧問会社は、COVID-19に関する動向を注視し、既存の事業継続計画、世界的な保健機関および関連政府からの指針ならびに一般的なパンデミック対応のベスト・プラクティスに基づいて業務上の対応を調整しています。

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始しました。ロシアのウクライナ侵攻は、COVID-19の世界的なパンデミックの影響から完全に回復していない世界経済にとって重大なリスクとなります。結果として生じる地政学的な不安定さ、金融市場のボラティリティ、および制裁措置の発動が事業体に及ぼす影響については、現時点では予測することができません。

注12 - 契約義務および偶発債務

通常業務において、受託会社はファンドに代わって、様々な表明保証を含む契約を締結することができ、それらは一般補償を規定しています。一般補償は、かかる表明保証が真実でないという範囲において適用されるだけでなく、ファンドの管理事務代行会社、監査役または投資顧問会社といったファンドについて実施されたサービスに関する第三者からの要求についても補償され得ます。かかる取決めに基づく受託会社の最大のエクスポージャーについては、受託者に対してなされる未だ発生していない将来の要求の範囲においてのみエクスポージャーが発生することから、把握することができません。しかしながら、経験に基づき、受託会社は、損失リスクの隔離を図っています。

注13 - 後発事象

経営陣は、2022年7月26日（財務書類の発表日）までの後発事象のレビューを行いました。

2022年3月1日から2022年7月26日までの期間において、円（毎月）クラスについて1,718米ドル、円（年2回）クラスについて469,844米ドル、米ドル（毎月）クラスについて4,325米ドルおよび米ドル（年2回）クラスについて100,256米ドルの申込みがありました。

2022年3月1日から2022年7月26日までの期間において、円（毎月）クラスについて93,995米ドル、円（年2回）クラスについて323,852米ドル、米ドル（毎月）クラスについて385,992米ドルおよび米ドル（年2回）クラスについて922,733米ドルの買戻しがありました。

また、円（毎月）クラスについて22,493米ドル、円（年2回）クラスについて115,204米ドル、米ドル（毎月）クラスについて21,066米ドルおよび米ドル（年2回）クラスについて67,209米ドルの分配がありました。

その他ファンドに関して報告する重要な事項はありません。

[次へ](#)

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
STATEMENT OF ASSETS AND LIABILITIES

February 28, 2022

(Expressed in United States Dollar, unless otherwise indicated)

Assets:		
Investments in securities, at value (cost of USD 47,868,583)	USD	45,594,441
Cash		804,052
Receivable for subscription proceeds		1,551
Interest receivable		168,907
Unrealized appreciation on forward foreign currency exchange contracts		638
Total assets		<u>46,569,589</u>
Liabilities:		
Payable for Units redeemed		41,180
Payable for investments purchased		31,497
Accrued distributor's fees		45,705
Accrued management fees		22,426
Accrued custodian and sub-administrator's fees		13,461
Accrued trustee fees		9,143
Accrued transfer agent fees		6,379
Accrued agent company's fees		1,524
Accrued registration fees		117
Unrealized depreciation on forward foreign currency exchange contracts		95,397
Accrued other expenses		15,706
Total liabilities		<u>282,535</u>
Net Assets Attributable to Unitholders	USD	<u>46,287,054</u>
Analysis of Net Assets:		
Paid in capital	USD	49,005,301
Total distributable loss		(2,718,247)
Net Assets Attributable to Unitholders	USD	<u>46,287,054</u>
Net Asset Value per Unit		
(JPY Monthly Distribution Class JPY 533,542,314 ÷ 58,561 Units outstanding)	JPY	<u>9,111</u>
(JPY Semi-Annual Distribution Class JPY 3,212,368,614 ÷ 340,386 Units outstanding)	JPY	<u>9,437</u>
(USD Monthly Distribution Class 2,334,065 ÷ 242,038 Units outstanding)	USD	<u>9.64</u>
(USD Semi-Annual Distribution Class 11,429,343 ÷ 1,121,150 Units outstanding)	USD	<u>10.19</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
STATEMENT OF OPERATIONS
For the Year Ended February 28, 2022
(Expressed in United States Dollar)

Investment Income:	
Interest	USD 2,145,548
Total Investment Income	<u>2,145,548</u>
Expenses:	
Management fees	363,689
Distributor's fees	320,902
Custodian and sub-administrator's fees	97,084
Professional fees	32,471
Trustee fees	15,001
Agent company's fees	10,697
Transfer agent fees	10,001
Other expenses	70,368
Total Expenses	<u>920,213</u>
Net Investment Income	<u>1,225,335</u>
Realized and Unrealized Gains/(Losses):	
Realized gains/(losses)	
Investments in securities	(653,704)
Foreign currency transactions and forward foreign currency exchange contracts	<u>(3,198,445)</u>
Net realized losses	<u>(3,852,149)</u>
Change in unrealized appreciation/(depreciation)	
Investments in securities	(1,445,174)
Foreign currency transactions and forward foreign currency exchange contracts	<u>287,798</u>
Net change in unrealized depreciation	<u>(1,157,376)</u>
Net realized and unrealized losses	<u>(5,009,525)</u>
Net decrease in net assets resulting from operations	USD <u>(3,784,190)</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS
For the Year Ended February 28, 2022
(Expressed in United States Dollar)

Increase (Decrease) in Net Assets from:

Operations:

Net investment income	USD	1,225,395
Net realized losses		(3,852,149)
Net change in unrealized depreciation		(1,157,376)
Net decrease in net assets resulting from operations		(3,784,130)

Distributions to Unitholders:

JPY Monthly Distribution Class		(57,455)
JPY Semi-Annual Distribution Class		(256,371)
USD Monthly Distribution Class		(82,783)
USD Semi-Annual Distribution Class		(197,469)
Total Distributions		(594,078)

Capital Transactions:

Units issued		
JPY Monthly Distribution Class (17,034 Units)		1,476,745
JPY Semi-Annual Distribution Class (2,526 Units)		227,591
USD Monthly Distribution Class (30,822 Units)		306,349
USD Semi-Annual Distribution Class (65,867 Units)		689,532
Units redeemed		
JPY Monthly Distribution Class (7,844 Units)		(671,265)
JPY Semi-Annual Distribution Class (34,245 Units)		(3,061,033)
USD Monthly Distribution Class (177,738 Units)		(1,761,599)
USD Semi-Annual Distribution Class (820,866 Units)		(8,596,434)
Net decrease in net assets resulting from capital transactions		(11,390,114)

Total Decrease in Net Assets

(15,768,382)

Net Assets:

Beginning of year		62,055,436
End of year	USD	46,287,054

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS
For the Year Ended February 28, 2022

1. ORGANIZATION

DoubleLine Total Return Fund (the "Fund") is a series trust of the Nikko AM Offshore Funds, an open-ended unit trust established by a supplemental trust deed dated February 8, 2017 (the "Supplemental Trust Deed"), under the laws of the Cayman Islands. Nikko AM Offshore Funds was established by a master trust deed dated October 15, 2012 (the "Master Trust Deed"), under the laws of the Cayman Islands and is licensed with the Cayman Islands Monetary Authority pursuant to section 4(1)(a) of the Mutual Funds Act (2021 Revision). The Fund commenced operations on March 30, 2017.

The Fund's assets are managed on a day-to-day basis by Nikko AM Global Cayman Limited (the "Manager"). The Manager delegates investment management duties to Nikko Asset Management Co., Ltd., (the "Investment Manager"). The Investment Manager delegates investment management duties to DoubleLine Capital LP, (the "Sub-Investment Manager"). The administration of the Fund is delegated to Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian" and "Sub-Administrator"), a limited partnership organized under the laws of the State of New York.

Brown Brothers Harriman & Co. ("BBH") has entered into an agreement with State Street Corporation ("State Street") under which State Street will acquire BBH's Investor Services business; which includes its custody, fund accounting and administration, transfer agency, depository, foreign exchange, trustee and securities lending services. The transaction is expected to be completed in the third quarter of 2022, subject to customary closing conditions and regulatory approvals.

The investment objective of the Fund is to achieve a mid to long term total return through income and capital appreciation. Under normal circumstances, the Series Trust shall invest over 50% of its net assets in residential and commercial mortgage-backed securities, actively allocated between agency and non-agency securities.

These investments may include mortgage-backed securities of any maturity or type, including those guaranteed by, or secured by collateral that is guaranteed by, the United States Government, its agencies, instrumentalities or sponsored corporations, and privately issued mortgage-backed securities rated at the time of purchase Aa3 or higher by Moody's or AA- or higher by S&P or of an equivalent rating by any other nationally recognized statistical rating organization ("NRSRO") that has been recognized by the U.S. Securities and Exchange Commission or unrated securities that are determined by the Investment Manager or its delegates to be of comparable quality. These investments also include, among others, U.S. Government mortgage pass-through securities, collateralized mortgage obligations, multiclass pass-through securities, private mortgage pass-through securities.

The Series Trust may also invest in short term investments, such as notes issued by U.S. Government agencies, and bonds, debt securities and other fixed income instruments issued by U.S. Governmental or private-sector entities, or other asset-backed obligations, collateralized loan obligations, and obligations of the U.S. Government and its agencies, instrumentalities and sponsored corporations.

The Series Trust may invest in bonds of any credit quality, including those that are at the time of investment unrated or rated BB+ or lower by S&P or Ba1 or lower by Moody's or of an equivalent rating by any other NRSRO. Bonds and fixed income instruments rated below investment grade, or such instruments that are unrated and determined by the Investment Manager or its delegates to be of comparable quality, are high yield, high risk bonds, commonly known as 'junk bonds'. The Series Trust may invest up to a third of its net assets in junk bonds, bank loans and assignments that are either rated below investment grade or are unrated but determined by the Investment Manager or its delegates to be of comparable quality, and credit default swaps of companies in the high yield universe.

The Series Trust may invest a portion of its net assets in inverse floater securities and interest-only and principal-only securities.

Under the terms of the Supplemental Trust Deed and the Master Trust Deed, FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited (the "Trustee" and the "Administrator") is named as Trustee of the Fund.

The Manager appointed Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. to act as Agent Company (the "Agent Company") and the Manager appointed Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. and SMBC Trust Bank Ltd. to act as Distributors (the "Distributors") of Units in Japan.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Fund is an Investment Company that follows the accounting and reporting guidance in FASB Accounting Standards Codification 946.

Use of Estimates

The accompanying financial statements have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP").

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2022

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Use of Estimates (continued)

The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires the Fund's management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosures of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Actual results, including the ultimate amount realized upon the sale of fair valued investments, could differ from those estimates and such differences may be significant.

Basis of Accounting

Security and contractual transactions are recorded on a trade/contract-date basis. Interest income is recorded on an effective yield basis, net of any applicable withholding tax. Interest expense and other expenses are recorded on an accrual basis. Realized gains and losses from security transactions are computed on the basis of the average cost of the securities sold or covered. Changes in the valuation of investments are recorded in the Statement of Operations as unrealized appreciation or depreciation.

Valuation of Investments

Bonds and other debt securities, including restricted securities (other than short-term obligations but including listed issues) are fair valued at their last sale price in the principal market in which such securities are normally traded, on the basis of valuations furnished by a pricing service, use of which has been approved by the Investment Manager, or if no sale has occurred, the bid price on the valuation date as provided by brokers who are market makers in the securities. All debt securities with less than 12 months to maturity date, in principle shall be fair valued using an amortized cost effected by an effective yield accumulated/amortization method to their maturity date with adjustments based on comparison with market prices as required.

In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Fund discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurements). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

- Level 1 – inputs that reflect unadjusted quoted prices in active markets for identical investments that the Fund has the ability to access at the measurement date;
- Level 2 – inputs other than quoted prices that are significant and observable for the asset or liability either directly or indirectly, including inputs in markets that are not considered to be active;
- Level 3 – inputs that are significant and unobservable.

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based upon the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Investment Manager. The Investment Manager considers observable data to be market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the Investment Manager's perceived risk of that instrument.

Investments whose values are based on the quoted market prices in active markets, and therefore classified within Level 1, would include actively traded equities, certain U.S. government and sovereign obligations, and certain asset-backed securities and collateralized mortgage obligations. The Investment Manager would not adjust the quoted price for such instruments, even in situations where the Fund held a large position and a sale could reasonably impact the quoted price.

Investments that trade in markets that are not considered to be active, but are valued based on quoted market prices, dealer quotations or alternative pricing sources supported by observable inputs are classified within Level 2. These include investment-grade debt securities, short-term investments and forward foreign currency exchange contracts and may also include certain asset-backed securities and collateralized mortgage obligations. As Level 2 investments include positions that are not traded in active markets and/or are subject to transfer restrictions, valuations may be adjusted to reflect illiquidity and/or non-transferability, which are generally based on available market information.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2022

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Valuation of Investments (continued)

Investments classified within Level 3 have significant unobservable inputs, as they would trade infrequently. Level 3 instruments would include certain asset-backed securities and collateralized mortgage obligations. As observable prices are not available for those securities, the Fund would use valuation techniques to derive the fair value.

The inputs or methodology used for valuing securities are not necessarily an indication of the risk associated with investing in those securities.

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of February 28, 2022. Further classifications of the financial instruments are presented in the Portfolio of Investments.

Assets at Fair Value					Fair Value at February 28, 2022	
	Level 1		Level 2		Level 3	
Fixed Income	USD	—	USD	45,594,441	USD	—
Forward Foreign Currency Exchange Contracts		—		638		—
Total	USD	—	USD	45,595,079	USD	—
						USD 45,595,079

Liabilities at Fair Value					Fair Value at February 28, 2022	
	Level 1		Level 2		Level 3	
Forward Foreign Currency Exchange Contracts	USD	—	USD	95,397	USD	—
Total	USD	—	USD	95,397	USD	—
						USD 95,397

During the year ended February 28, 2022, there were no transfers in or out of Level 3. The Fund's policy is to determine levelling and assess all transfers as at a year end date.

Foreign Currency Translation

Assets and liabilities held in currencies other than United States Dollar ("USD" or the "Functional Currency") are translated to the Functional Currency at the rate of exchange prevailing at the financial statement date. Income and expenses are translated at the rate of exchange prevailing at the date on which the income or expense is incurred. Realized and unrealized gains and losses arising on foreign currency transactions are included in the Statement of Operations in the period in which they occur.

The Fund does not isolate that portion of the results of operations resulting from changes in foreign exchange rates on investments from the fluctuations arising from changes in market prices of securities held. Such fluctuations are included with the net realized and unrealized gain or loss from investments.

Income Taxes

Under the current laws of the Cayman Islands, there are no incomes, withholding, capital gains or other taxes payable by the Fund. In certain jurisdictions other than the Cayman Islands, foreign taxes may be withheld at source on dividends and interest received by the Fund. Capital gains derived by the Fund in such jurisdictions generally will be exempt from foreign income or withholding taxes at source. The Fund intends to conduct its affairs such that it will not be subject to income tax in any jurisdiction. As a result, no provision for income taxes has been made in the financial statements. Unitholders may be taxed on their proportionate share of the Fund's tax basis income based on their individual circumstances.

The Fund follows the authoritative guidance on accounting for and disclosure of uncertainty in tax positions (Financial Accounting Standards Board ("FASB") - Accounting Standards Codification 740), which requires the Manager to determine whether a tax position of the Fund is more likely than not to be sustained upon examination by the applicable taxing authority, including resolution of any related appeals or litigation processes, based on the technical merits of the position. For tax positions meeting the more likely than not threshold, the tax benefit recognized in the financial statements is reduced by the largest benefit that has a greater than fifty percent likelihood of being realized upon ultimate settlement with the relevant taxing authority. The Manager has determined that there is minimal or no effect on the financial statements being under this authoritative guidance.

Forward Foreign Currency Exchange Contracts

The Fund may enter into forward foreign currency exchange contracts to hedge against foreign currency exchange rate risks on all or a portion of non-USD denominated investments or for efficient portfolio management purposes. When entering into a forward foreign currency exchange contract, the Fund agrees to receive or deliver a fixed quantity of foreign currency for an agreed-upon price on an agreed future date. These contracts are valued daily, and the Fund's net

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2022

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Forward Foreign Currency Exchange Contracts (continued)

equity therein, representing unrealized appreciation/(depreciation) on the contracts as measured by the difference between the forward foreign currency exchange rates at the dates of entry into the contracts and the forward rates at the reporting date, is included in the Statement of Assets and Liabilities. Realized and unrealized gains and losses are included in the Statement of Operations.

These instruments involve market risk, credit risk, or both kinds of risks, in excess of the amount recognized in the Statement of Assets and Liabilities. Risks arise from the possible inability of counterparties to meet the terms of their contracts and from movement in currency and securities values and interest rates. In addition to the Class level hedging, the Fund had realized loss of USD 1,326 on 6 forward foreign currency exchange contracts during the year with an average notional of USD 67,160 and an average term to maturity of 10 days. The Fund had net realized loss of USD 422,001 on 37 forward foreign currency exchange contracts held at the JPY Monthly Distribution Class Hedged level during the year with an average notional of USD 3,015,726 and an average term to maturity of 29 days. The Fund also had realized loss of USD 2,776,272 on 38 forward foreign currency exchange contracts held at the JPY Semi-Annual Distribution Class Hedged level during the year with an average notional of USD 19,584,720 and an average term to maturity of 28 days.

While all or substantially all of the assets of the Fund may be held in U.S. Dollars, it is intended for the Fund to enter into hedging arrangements for the benefit of JPY Monthly Distribution Class Units and JPY Semi-Annual Distribution Class Units, which are denominated in Yen. Those arrangements will be to hedge against adverse movements of the currency of denomination of the investments in the Series Trust relative to Yen. Any profits, gains, losses, costs, income and expenditure associated with such hedging arrangements will be borne by each class.

For the year ended February 28, 2022, the notional exposure on the JPY Monthly Distribution Class Units and JPY Semi-Annual Distribution Class Units forward currency exchange contracts approximated the average net assets for each class being net long JPY and short USD. Open contracts at year end are disclosed in the Portfolio of Investments.

Cash and Foreign Currency

Cash and foreign currency comprises all currency held with Brown Brothers Harriman & Co., and overnight and other short term placements with other financial institutions.

3. UNITS

The net assets of the Fund are divided into JPY Monthly Distribution Class Units, JPY Semi-Annual Distribution Class Units, USD Monthly Distribution Class Units and USD Semi-Annual Distribution Class Units. The Units are denominated in United States Dollar and Japanese Yen. JPY Monthly Distribution Class Units, JPY Semi-Annual Distribution Class Units, USD Monthly Distribution Class Units and USD Semi-Annual Distribution Class Units are available to an eligible investor who is any person, corporation or entity which is not (i) a citizen or resident of the U.S., a partnership organized or existing in the U.S., or any corporation, trust or other entity organized under the laws of or existing in the U.S.; (ii) person or entity resident or domiciled in the Cayman Islands (excluding any object of a charitable trust or power or an exempted or non-resident Cayman Islands company); (iii) unable to subscribe for or hold Units without violating applicable laws, or (iv) a custodian, nominee, or trustee for any person, corporation or entity described in (i) to (iii) above.

The Manager may determine to issue one or more classes of Units of the Fund without prior notice to or written consent of the Unitholders.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2022

3. UNITS (continued)

All of the net assets attributable to JPY Monthly Distribution Class Units, JPY Semi-Annual Distribution Class Units Class, USD Monthly Distribution Class Units and USD Semi-Annual Distribution Class Units, are held by two Unitholders.

	JPY Monthly Distribution Class	JPY Semi-Annual Distribution Class	USD Monthly Distribution Class	USD Semi-Annual Distribution Class	Total Fund
Balance at February 28, 2021	USD 4,402,070	USD 34,040,415	USD 3,912,075	USD 19,700,076	USD 62,055,436
Subscriptions during the year	1,476,745	227,591	306,349	689,532	2,700,217
Redemptions during the year	(671,265)	(3,061,033)	(1,761,599)	(8,596,434)	(14,090,331)
Distributions	(57,455)	(256,371)	(82,783)	(197,469)	(594,078)
Net decrease in net assets resulting from operations	(517,646)	(3,059,405)	(39,977)	(167,162)	(3,784,190)
Net Assets at February 28, 2022	USD 4,632,449	USD 27,891,197	USD 2,334,065	USD 11,429,343	46,287,054
Number of Units in issue at February 28, 2021	49,371	372,105	308,954	1,876,149	2,606,579
Units issued during the year	17,034	2,526	30,822	65,867	116,249
Units redeemed during the year	(7,844)	(34,245)	(177,730)	(820,866)	(1,040,693)
Number of Units in issue at February 28, 2022	58,561	340,386	242,038	1,121,150	1,762,135
Net Asset Value per Unit at February 28, 2022	USD 79.10	USD 81.94	USD 9.64	USD 10.19	

Subscriptions for Units

JPY Monthly Distribution Class Units and JPY Semi-Annual Distribution Class Units were first issued at an initial issue price of JPY 10,000 per Unit. The minimum initial subscription for JPY Monthly Distribution Class Units and JPY Semi-Annual Distribution Class Units per subscriber is 1 Unit or more, and in multiples of 1 Units thereafter.
 USD Monthly Distribution Class Units and USD Semi-Annual Distribution Class Units were first issued at an initial issue price of USD 10.00 per Unit. The minimum initial subscription for USD Monthly Distribution Class Units and USD Semi-Annual Distribution Class Units per subscriber is 10 Units or more, and in multiples of 1 Unit thereafter.

The Manager may waive or change the minimum initial and additional subscription amounts set forth above in its sole discretion from time to time.

Unit Redemptions

The Fund recognizes redemptions in accordance with the authoritative guidance on distinguishing liabilities from equity. Redemptions, whether expressed as United States Dollar, Japanese Yen or Units, are recognized as liabilities when each of the Japanese Yen and United States Dollar Unit amounts requested in the redemption notice becomes fixed, which generally may occur either at the time of the receipt of the notice, or on the last day of a fiscal year, depending on the nature of the request. As a result, redemptions paid after the end of the year, but based upon year end net assets are reflected as redemptions payable at February 28, 2022. There were USD 41,180 for United States Dollar Units of redemptions payable as at February 28, 2022 included as Payable for Units redeemed in the Statement of Assets and Liabilities.

Repurchase of Units

Units may be repurchased at the option of Unitholders on each Valuation Day, or such other day or days as the Manager may from time to time determine in respect of the Series Trust ("Repurchase Day").

Unitholders wishing to have Units repurchased must send a completed Repurchase Notice to the Distributors so as to be received by the Distributors no later than 3:00 p.m. (Tokyo time) on the relevant Repurchase Day. The Distributors will send the completed Repurchase Notices to the Sub-Administrator by no later than 6:00 p.m. (Tokyo time) on the relevant Repurchase Day or by such other time as the Sub-Administrator may in any particular case determine.

If the relevant Repurchase Notice is not received by the Sub-Administrator by the relevant time, the Repurchase Notice will be held over until the next following Repurchase Day after the Repurchase Notice is received and Units will then be redeemed at the relevant repurchase price applicable on that Repurchase Day.

A Repurchase Notice, once given, is irrevocable.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2022

3. UNITS (continued)

Compulsory Redemption

In the event that the Trustee or the Manager shall determine that any Units of any class of a Series Trust are being held by or for the benefit of a person who is not an Eligible Investor for such Series Trust or that such holding would cause the Trust or the Series Trust to be required to register, be subject to tax or violate the laws of any jurisdiction, or if the Trustee or the Manager has reason to doubt the legitimacy of the source of monies used to fund the subscription or purchase of such Units, or for whatever reason (which may not be disclosed by the Trustee or the Manager to Unitholders) that the Trustee or the Manager considers appropriate at its absolute discretion having regard to the interests of the Unitholders of the relevant Class or the Unitholders of the Series Trust as a whole, then the Manager, after consultation with the Trustee, may direct the holder thereof to sell such Units within 10 days and provide to the Trustee and the Manager evidence of such sale, failing which the Manager may redeem such Units.

Termination of the Fund

Upon termination, the Manager will realize all the assets of the Fund, and after paying out or retaining adequate provision for all liabilities properly payable and retaining provision for the costs of the termination, the Trustee shall distribute the proceeds of that realization to the Unitholders proportionately to their respective interests in the Fund as of the date of termination of the Fund.

Distributions to Unitholders

The Manager may, from time to time, in its sole discretion, declare distributions from September 2017. Distribution will be declared on each Business Day immediately prior to the Ex-Distribution Date for JPY and USD Distribution Class Units or such other date or dates as the Manager may from time to time determine in respect of the Series Trust ("Distribution Record Date") and calculated on the fifteenth (15th) day of each month for Monthly Distribution Class Units and the fifteenth (15th) day of March and September of each year for Semi-Annual Distribution Class Units (if such day is not a Business Day, then on the following Business Day), or such other date or dates in each month as the Manager may from time to time determine in respect of the Series Trust ("Ex-Distribution Date"). Distribution Period is a period commencing from the calendar day following the preceding Distribution Record Date and ending on and including the Distribution Record Date. The distributions will be paid on the relevant Distribution Payment Date, provided that such amount (if any) declared with respect to the relevant Class of Units in respect of the applicable Distribution Period shall only be paid out of the Series Trust's net income, realized and unrealized capital gains and any distributable funds of the Series Trust attributable to such Class of Units as determined by the Manager.

The declaration of distributions to Unitholders reduces the Class Level Net Asset Value per Unit without any corresponding change in the number of Class Level Units per Unitholder. This results in a Unitholder's overall investment in the Fund being reduced. In addition, any distributions during a period which are in excess of the Fund's net increase in net assets resulting from operations results in a portion of the distribution being return of capital.

The amount of distributions, if any, will be determined by the Manager in its sole discretion, and no representation or guarantee is made that a distribution will be made in respect of each or any Distribution Period.

Capitalization

The Net Asset Value per Unit is calculated for each Dealing Day (each business day, commencing on March 30, 2017, or such other day or days as the Manager may from time to time determine in respect of the Fund also a ("Valuation Day"), by dividing the difference in value between the Fund's assets and liabilities (including accrued fees and expenses of the Fund) by the number of Units outstanding.

The Trust Deed stipulates that the number of Units to be issued in the Fund shall be unlimited as the Manager shall determine and shall be without par value.

4. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Accounting Standard Codification (ASC) 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Fund disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows.

The Fund transacts forward derivative instruments primarily for hedging purposes with each instrument's primary risk exposure being foreign exchange risk. The forward foreign currency exchange contracts held by the Fund do not qualify as hedges for accounting purposes under the requirements of ASC 815.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2022

4. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

The fair value of these derivative instruments is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gains/(losses) or net change in unrealized appreciation/(depreciation) on derivatives within the Statement of Operations (Note 2).

The Fund may enter into an International Swaps and Derivative Association, Inc. Master Agreement ("ISDA Master Agreement") with its counterparties in order to mitigate counterparty risk. The ISDA Master Agreement is typically negotiated by the Fund and its counterparties, containing the bi-lateral terms and conditions for all subsequent derivative transactions. The ISDA Master Agreement allows for the netting of all amounts owed to or due from counterparty into a single net payment if a credit event or default should occur.

At February 28, 2022 the Fund had entered into the following derivative assets by counterparty net of amounts available for offset under a Master Netting Agreement ("MNA") and net of any collateral received by the Fund:

Counterparty	Derivative Assets Subject to a MNA	Derivatives Available for Offset	Non-cash Collateral Received	Cash Collateral Received	Net Amount of Derivative Assets ¹
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	2 USD	— USD	— USD	2
QTI PB		636	(636)	—	—
Total	USD	638 USD	(636) USD	— USD	2

At February 28, 2022 the Fund had entered into the following derivative liabilities by counterparty net of amounts available for offset under a MNA and net of any collateral pledged by the Fund:

Counterparty	Derivative Liabilities Subject to a MNA	Derivatives Available for Offset	Non-cash Collateral Pledged	Cash Collateral Pledged	Net Amount of Derivative Liabilities ¹
QTI PB	USD	95,397 USD	(636) USD	— USD	94,761
Total	USD	95,397 USD	(636) USD	— USD	94,761

¹ Net amount equals the net amount receivable/payable from the counterparty in the event of default.

At February 28, 2022 the Fund had entered into the following derivatives:

Derivatives Not Accounted for as Hedging Instruments	Asset Derivatives		Liability Derivatives	
	Statement of Assets and Liabilities Location	Fair Value	Statement of Assets and Liabilities Location	Fair Value
Forward foreign currency exchange contracts (Currency Risk)	Unrealized appreciation on forward foreign currency exchange contracts	USD	Unrealized depreciation on forward foreign currency exchange contracts	USD
				(95,397)

The effect of derivative instruments on the Statement of Operations for the year ended February 28, 2022:

Derivatives Not Accounted for as Hedging Instruments	Location of Gain or (Loss) on Derivatives	Realized Gain or (Loss) on Derivatives	Change in Unrealized Appreciation or (Depreciation) on Derivatives
Forward foreign currency exchange contracts (Currency Risk)	Net realized losses on forward foreign currency exchange contracts; change in unrealized appreciation on forward foreign currency exchange contracts	USD	(3,199,599) USD
			287,740

5. MANAGEMENT FEES

The Manager is entitled to receive out of the assets of the Series Trust a management fee of a total up to 0.68% per annum (0.03% per annum in respect of fee for the Manager, 0.25% per annum of the Net Asset Value up to USD 400 million and 0.22% per annum of the Net Asset Value over USD 400 million in respect of fee for the Investment Manager, and 0.40% per annum of the Net Asset Value up to USD 400 million and 0.35% per annum of the Net Asset Value over USD 400 million in respect of fee for the Sub-Investment Manager) of the Net Asset Value accrued on, and calculated as at, each Valuation Day and payable monthly in arrears. In addition, the Manager is also entitled to be reimbursed out of the assets of the Series Trust for any expenses incurred by it in the proper performance of its powers and duties as permitted under the Master Trust Deed. During the year ended February 28, 2022, the Manager earned fees of USD 363,689, of which USD 22,426 is still outstanding as of February 28, 2022.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2022

5. MANAGEMENT FEES (continued)

The Manager will pay the fees of the Investment Manager out of its fees. The Investment Manager will be responsible for paying the fees of the Sub-Investment Manager and any of the Investment Manager's delegates or other parties appointed by the Investment Manager to perform its functions in respect of the Series Trust.

6. CUSTODIAN AND SUB-ADMINISTRATOR'S FEES

The Fund has a custody and accounting agreement with Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian" and "Sub-Administrator") for which the Custodian receives a fee calculated and paid monthly based on total assets and transaction volume.

The Custodian and Sub-Administrator is entitled to receive out of the assets of the Series Trust an administration fee (including transfer agent fee) calculated based on the Net Asset Value as at each Valuation Day at the following annual rate:

- 0.07% up to (and including) USD 250 million;
- 0.06% up to (and including) USD 500 million;
- 0.05% over USD 500 million.

Such administration fee is payable monthly in arrears, and subject to the minimum annual fee of USD 60,000. The Sub-Administrator is also entitled to receive out of the assets of the Series Trust fees for currency administration and execution services at the rate of 0.05% per annum of the Net Asset Value of the relevant Unit Class, subject to the minimum annual fee of USD 50,000. In addition, the Custodian and Sub-Administrator is also entitled to receive customary safekeeping fees and transaction charges. All out-of-pocket expenses of the Custodian and Sub-Administrator shall also be borne by the Series Trust. During the year ended February 28, 2022, the Custodian earned fees of USD 97,084, of which USD 13,461 is still outstanding as of February 28, 2022.

7. TRUSTEE FEES

The Trustee is entitled to receive out of the assets of the Series Trust a combined fee at the rate of 0.015% per annum of the Net Asset Value accrued on, and calculated as at each Valuation Day and payable quarterly in arrears, subject to a minimum annual fee of USD 15,000. During the year ended February 28, 2022, the Trustee earned fees of USD 15,001, of which USD 9,143 is still outstanding as of February 28, 2022.

8. AGENT COMPANY'S FEES

The Agent Company is entitled to receive out of the assets of the Series Trust a fee at the rate of 0.02% per annum of the Net Asset Value accrued on, and calculated as at each Valuation Day and payable quarterly in arrears. During the year ended February 28, 2022, the Agent earned fees of USD 10,697, of which USD 1,524 is still outstanding as of February 28, 2022.

9. DISTRIBUTION FEES

The Distributors are entitled to receive out of the assets of the Series Trust a fee at the rate of 0.60% per annum of the Net Asset Value accrued on, and calculated as at each Valuation Day and payable quarterly in arrears. During the year ended February 28, 2022, the Distributors earned fees of USD 320,902, of which USD 45,705 is still outstanding as of February 28, 2022.

10. OTHER FEES AND EXPENSES

The costs and expenses in connection with the establishment of the Series Trust and the offering of the Units, together with the establishment of the Trust, including the costs and expenses of preparing and printing any prospectus or explanatory brochures required, were estimated at launch to amount to approximately USD 140,000. Such costs and expenses will be amortised within the first five (5) financial years of the Series Trust unless the Trustee decides that some other method shall be applied. The Administrator receives USD 1,500 per annum for FATCA / CRS compliance services.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2022

11. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Fund's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including price risk, interest rate risk, and currency risk), credit risk and liquidity risk.

Market Risk

All investments present a risk of loss of capital. The Investment Manager moderates this risk through a careful selection of securities and other financial instruments.

The Fund's investment management process is described in Note 1. The primary determinant of the Fund's ability to meet its objective of mid to long term capital appreciation while earning income is dependent on the performance of the investment in the residential and commercial mortgage-backed securities.

The values of the Fund's investments are affected by a number of factors, including but not limited to, changes in the wider economy, financial and currency markets, foreign currency exchange rates, interest rate movements and credit ratings of debt issuers. The Fund enters into forward contracts which to varying degrees represent a market risk in excess of the amount reflected on the Fund's Statement of Assets and Liabilities. The notional amount of the contract represents the extent of the Fund's participation in these financial instruments. Market risks associated with such contracts arise due to the possible movements in foreign currency exchange rates underlying these instruments.

Other market and credit risks include the possibility that there may be an illiquid market for the contracts, that the change in the value of the contract may not directly correlate with changes in the value of the underlying currencies or that the counterparty to a forward contract defaults on its obligation to perform under the terms of the contract. The Fund's exposure to loss due to counterparty non-performance on open futures, forwards, swap and options contracts is limited to the unrealized appreciation inherent in such financial instruments which are recognized in the Statement of Assets and Liabilities.

Asset-backed securities investment risk

Asset-backed securities investment have the risk that borrowers may default on the obligations that underlie the asset-backed security and that, during periods of falling interest rates, asset-backed securities may be called or prepaid, which may result in the Series Trust having to reinvest proceeds in other investments at a lower interest rate, and the risk that the impairment of the value of the collateral underlying a security in which the Series Trust invests (due, for example, to non-payment of loans) will result in a reduction in the value of the security.

Concentration risk

The Series Trust may invest substantially in bonds issued by U.S. agencies in accordance with its principal investment strategies. Because such securities are issued by a limited number of government agencies, any actual or potential disruption to those agencies could present a risk to the Series Trust. Fannie Mae and Freddie Mac, which are other government-sponsored issuers of mortgage-backed securities similar to those guaranteed by Ginnie Mae, suffered such a disruption in the mortgage crisis of 2007 - 2008 and were placed under federal conservatorship at that time. Ginnie Mae securities, unlike those of Fannie Mae and Freddie Mac, are backed by the full faith and credit of the U.S. government and are subject to the risks of U.S. government securities. Similar to other issuers, changes to the financial condition or credit rating of the U.S. government may cause the value of the Series Trust's exposure to U.S. agencies securities to decline.

Mortgage-backed securities risk

Mortgage-backed securities represent interests in "pools" of mortgages and are subject to credit, interest rate, prepayment and extension risk. Mortgage-backed securities react differently to changes in interest rates than other bonds and the prices of mortgage-backed securities may reflect adverse economic and market conditions. Small movements in interest rates (both increases and decreases) may quickly and significantly reduce the value of certain mortgage-backed securities. Default or bankruptcy of a counterparty to a to-be-announced transaction would expose the Series Trust to possible loss.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2022

11. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

Mortgage-related and Other Asset-Backed Securities risk

The Fund may invest in mortgage-related and other asset-backed securities that directly or indirectly represent a participation in, or are secured by and payable from, loans on real property. Mortgage-related securities are created from pools of residential or commercial mortgage loans, including mortgage loans made by savings and loan institutions, mortgage bankers, commercial banks and others. These securities provide a monthly payment which consists of both interest and principal. Interest may be determined by fixed or adjustable rates. The rate of prepayments on underlying mortgages will affect the price and volatility of a mortgage-related security, and may have the effect of shortening or extending the effective duration of the security relative to what was anticipated at the time of purchase. The timely payment of principal and interest of certain mortgage-related securities is guaranteed with the full faith and credit of the U.S. Government. Pools created and guaranteed by non-governmental issuers, including government-sponsored corporations, may be supported by various forms of insurance or guarantees, but there can be no assurance that private insurers or guarantors can meet their obligations under the insurance policies or guarantee arrangements. Many of the risks of investing in mortgage-related securities secured by commercial mortgage loans reflect the effects of local and other economic conditions on real estate markets, the ability of tenants to make lease payments, and the ability of a property to attract and retain tenants.

Credit Risk

Credit risk represents the potential loss that the Fund would incur if the counterparties or issuers of debt securities failed to perform pursuant to the terms of their obligations to the Fund. For exchange-traded contracts, the exchange acts as the counterparty to specific transactions and, therefore, bears the risk of delivery to and from counterparties of specific positions. The Fund's management does not consider that credit risk related to open derivative contracts will have material adverse effect on the financial condition of the Fund.

Although the Manager monitors the Custodian and believes it to be an appropriate custodian, there is no guarantee that this or any custodian that the Fund may use from time to time, will not become insolvent, which could lead to losses for the Fund.

While both the U.S. Bankruptcy Code and the Securities Investor Protection Act of 1970 seek to protect customer property in the event of a failure, insolvency or liquidation of an institution, there is no certainty that, in the event of a failure of an institution that has custody of Fund assets, the Fund would not incur losses due to its assets being unavailable for a period of time, ultimately less than full recovery of its assets, or both. Because all of the Fund's cash is in custody with a single institution, such losses could be significant and could materially impair the ability of the Fund to achieve its investment objective. The Fund is subject to credit risk to the extent that this institution may be unable to fulfill its obligations to repay amounts owed.

Liquidity Risk

Investors should be aware that the value of Units might fall as well as rise. Investment in the Fund involves a degree of risk, there can be no assurance that the Fund's investment objective will be achieved.

The Fund is exposed to daily repurchase of its Units but management believes that the Fund has sufficient resources to meet the present and foreseeable needs of its business operations and, if necessary, the liquidity to fund repurchases and achieve a market position appropriately reflecting a smaller capital base. This position is monitored continually by management to ensure that the Fund has the ability to meet its obligations.

Currency Risk

The Fund holds monetary and non-monetary assets and incurs monetary and non-monetary liabilities denominated in currencies other than USD, the Functional Currency. It is therefore exposed to currency risk, as the value of the assets and liabilities denominated in other currencies ("non-USD") will fluctuate due to changes in exchange rates. The Fund may enter into currency hedging transactions from time to time in order to limit its exposure to currency risk. The investment manager monitors the Fund's currency exposure on a daily basis.

LIBOR Replacement Risk

Many financial instruments use or may use a floating rate based on London Interbank Offered Rate ("LIBOR"), the offered rate at which major international banks can obtain wholesale, unsecured funding. LIBOR may be a significant factor in determining the Fund's payment obligations under a derivative investment, the cost of financing to the Fund or an investment's value or return to the Fund, and may be used in other ways that affect the Fund's investment performance. The United Kingdom's Financial Conduct Authority announced a phase out of LIBOR. Although many LIBOR rates were phased out by the end of 2021, a selection of widely used USD LIBOR rates will continue to be published through June 2023 in order to assist with the transition.

DOUBLELINE TOTAL RETURN FUND
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)
For the Year Ended February 28, 2022

11. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

LIBOR Replacement Risk (continued)

The Fund may be exposed to financial instruments tied to LIBOR to determine payment obligations, financing terms, hedging strategies or investment value. The transition process away from LIBOR might lead to increased volatility and illiquidity in markets for, and reduce the effectiveness of new hedges placed against, instruments whose terms currently include LIBOR. The ultimate effect of the LIBOR transition process is not expected to be material to the Fund.

Other Risk

In 2020, the COVID-19 outbreak was declared a pandemic by the World Health Organization. The situation is dynamic with various cities and countries around the world responding in different ways to address the outbreak. The rapid development and fluidity of this situation precludes any prediction as its ultimate impact, which may have a continued adverse impact on economic and market conditions and trigger a period of global economic slowdown.

The Trustee and Investment Manager are monitoring developments relating to COVID-19 and are coordinating their operational response based on existing business continuity plans and on guidance from global health organizations, relevant governments, and general pandemic response best practices.

On February 24, 2022, Russia launched a military invasion into Ukraine. Russia's invasion of Ukraine carries significant risks for a world economy that has yet to fully recover from the impacts of the global COVID-19 pandemic. The impact of the consequential geo-political instability, financial market volatility, and imposition of sanctions on the entity are not possible to forecast at this time.

12. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

In the normal course of business, the Trustee on behalf of the Fund may enter into contracts that contain a variety of representations and warranties and which provide general indemnifications. The general indemnifications apply not only to the extent such representations and warranties are untrue but also may cover third parties such as the Fund's Administrator, Auditor or Investment Manager for claims related to the services performed for the Fund. The Trustee's maximum exposure under any such arrangements is unknown, as exposure only arises to the extent future claims that have not yet occurred are made against the Trustee. However, based on experience, the Trustee expects the risk of loss to be remote.

13. SUBSEQUENT EVENTS

Management performed a subsequent events review up to July 26, 2022, which is the date the financial statements were available to be issued.

Effective March 1, 2022 through July 26, 2022, there were subscriptions of USD 1,718 in respect of JPY Monthly Distribution Class and there were subscriptions of USD 469,844 in respect of JPY Semi-Annual Distribution Class, there were subscriptions of USD 4,325 in respect of USD Monthly Distribution Class, there were subscriptions of USD 100,256 in respect of USD Semi-Annual Distribution Class.

Effective March 1, 2022 through July 26, 2022, there were redemptions of USD 93,995 in respect of JPY Monthly Distribution Class and there were redemptions of USD 323,852 in respect of JPY Semi-Annual Distribution Class, there were redemption of USD 385,992 in respect of USD Monthly Distribution Class, there were redemptions of USD 922,733 in respect of USD Semi-Annual Distribution Class.

There were distributions of USD 22,493 in respect of JPY Monthly Distribution Class. There were distributions of USD 115,204 in respect of JPY Semi-Annual Distribution Class. There were distributions of USD 21,066 in respect of USD Monthly Distribution Class. There were distributions of USD 67,209 in respect of USD Semi-Annual Distribution Class.

There are no other significant events to report as they relate to the Fund.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2023年6月末日現在)

資産総額	51,784,059.24米ドル	7,508,170,749円
負債総額	287,616.98米ドル	41,701,586円
純資産総額（ - ）	51,496,442.26米ドル	7,466,469,163円
発行済口数	米ドル（毎月）クラス受益証券：114,071口	
	米ドル（年2回）クラス受益証券：917,386口	
	円（毎月）クラス受益証券：47,044口	
	円（年2回）クラス受益証券：736,733口	
1口当たりの純資産価格（ / ）	米ドル（毎月）クラス受益証券：8.27米ドル	1,199円
	米ドル（年2回）クラス受益証券：8.90米ドル	1,290円
	円（毎月）クラス受益証券：7,454円	
	円（年2回）クラス受益証券：7,840円	

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

（イ）ファンド証券の名義書換

取扱機関 ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（Brown Brothers Harriman & Co.）

取扱場所 アメリカ合衆国、MA 02110、ボストン、ポスト・オフィス・スクエア 50

（50 Post Office Square Boston, MA 02110, U.S.A.）

日本の受益者については、ファンド証券の保管を販売会社に委託している場合、その販売会社の責任で必要な名義書換手続きがとられ、それ以外のものについては本人の責任で行われます。

名義書換の費用は徴収されません。

（ロ）受益者集会

受託会社は、マスター信託証書の規定により要求される場合、または受益者決議の提議においては受益証券1口当たり純資産価格の総額が、全ファンドの純資産価額総額の10分の1以上となる受益証券を保有する登録受益者の書面による請求がなされた場合、またはファンド決議の提議においては当該ファンドの受益証券の10分の1以上の口数を保有する登録受益者の書面による請求がなされた場合、集会を招集する通知に定められる日時および場所にて、適宜すべての受益者またはファンドの受益者の集会を招集するものとします。各集会の書面による通知は、集会の場所、日時および当該集会において提議される予定の決議事項を明記した上、受託会社により、すべての受益者の集会の場合には各受益者に対し、ファンドの受益者の集会の場合には当該ファンドの受益者に対して、集会の15暦日前までに郵送されるものとします。集会の基準日は、通知に記載される当該集会日の21暦日以上前であるものとします。受益者への通知の不注意による欠落または受益者の不受理があっても、集会における議事進行を無効としないものとします。受託会社または管理会社の取締役またはその他権限ある役員は、いずれの集会においても出席および発言の権利が与えられるものとします。定足数の要件は受益者2名としますが、受益者が1名しか存在しない場合は当該1名を定足数とします。集会において、集会の採決に付された決議は書面による投票により採決されるものとし、受益者決議の提議においては受益証券1口当たり純資産価格の総額が、全ファンドの純資産価額総額の50%以上となる受益証券を保有する受益者、ファンド決議の提議においては当該ファンドの発行済受益証券の2分の1以上の口数を保有する受益者により承認された場合に、投票の結果が当該集会の決議とみなされるものとします。受益者決議に関する純資産価額の計算は、集会の直前の関連する評価日の評価時点現在にて行われるものとします。投票において、議決権は本人または代理人のいずれかによって行使することができます。

（ハ）受益者に対する特典

受益者に対する特典はありません。

（二）受益証券の譲渡制限の内容

各受益者は、自らが保有する受益証券を、受託会社および管理会社の事前の書面による同意を条件として、受託会社が随時承諾する様式による証書をもって譲渡することができます。ただし、譲受人は、最初に、その時点で効力を有する関係法域または適用法域の法律規定、政府等の要求もしくは規則、または受託会社の方針もしくは受託会社により別途要求される事項を遵守するために、受託会社またはその適法に授權された代理人により要求される情報を提供するものとします。さらに、譲受人は、受託会社に対し、(a)受益証券の譲渡が適格投資家に対するものであること、(b)譲受人が自己勘定による投資目的に限り受益証券を取得すること、および(c)受託会社または管理会社がその裁量により要求するその他の事項に関することを書面にて表明しなければなりません。

譲渡証書はいずれも、受託会社または管理会社により、譲渡人および譲受人またはこれらの者の代理人が署名することを要求されることがあります。譲渡人は、その譲渡が登録され、譲受人の氏名がその受益証券に関する受益者として受益者名簿に記載される時点まで、引き続き受益証券に関する受益者であるものとみなされ、また、その譲渡の対象となる受益証券に係る権利を有するものとみなされます。譲渡証書の原本および上記記載の情報が受託会社によって受領されるまで、譲渡の登録は行われません。

第三部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

2023年6月末日現在の資本金の額は、480,000米ドル（約6,960万円）で、発行済株式数は、1株1米ドル（144.99円）の普通株式480,000株です。管理会社の授權株式資本金は、1株1米ドル（144.99円）の普通株式1,000,000株から成る1,000,000米ドル（約1億4,499万円）です。

管理会社は、2003年9月26日付で、普通株式30,000株をもって設立され、2007年7月30日付で普通株式450,000株が追加発行されました。

(2) 会社の機構

取締役会は、1名以上の者（代理取締役を除きます。）から構成されます。ただし、管理会社が通常決議により取締役数の上限を増減する場合は、この限りではありません。

管理会社は、通常決議により、いかなる者も取締役に任命でき、または通常決議により、いかなる取締役も解任できます。

ケイマン諸島の会社法（改正済）、基本定款および定款の規定ならびに特別決議により為された指示に従って、管理会社の事業は、管理会社のすべての権限を行使することのできる取締役がこれを運営します。定足数が出席している正当に招集された取締役会は、取締役が行使可能なすべての権限を行使することができます。

取締役会による議題の審議の定足数は、取締役会がこれを定めることができ、かかる定めのない場合、2名以上の取締役が存在する場合は2名とし、取締役が1名のみしか存在しない場合は1名とします。

定款の規定に従って、取締役は、適当と考える手続を規定することができます。取締役会において生じた議題は、過半数で決定されます。議決が可否同数となった場合、議長は、二度目の議決を行うかまたは決定議決権を行使するものとし、代理取締役でもある取締役は、任命者が欠席の場合、自己の議決権に加え、任命者を代理して別個の議決権を行使することができます。

取締役会に出席している全員が同時に互いに意思疎通できる会議電話またはその他の通信機器により、取締役会または取締役会の委員会に参加できます。

取締役全員もしくは取締役全員（任命者を代理して当該決議に署名する権利を有する代理取締役）により署名された（一つまたは複数の副本の形の）書面による決議は、正当に招集され、開催された取締役会または（場合により）取締役の委員会で可決された場合と同様に有効であり、効力を有します。

取締役もしくは代理取締役は、または取締役もしくは代理取締役の要求による管理会社の他の役員は、取締役全員（もしくは代理取締役）が、当該取締役会の開催時においてまたはその前後を問わず、当該通知を放棄しない限り、取締役全員および代理取締役に対する少なくとも2日以上前の書面による通知（かかる通知には審議予定の議事の一般的事項が記載されます。）により、取締役会を招集するものとします。

取締役会は、取締役会の議長1名を選任し、同人の任期を決定することができます。

代理取締役以外の取締役は、取締役会に、自身が書面により任命する代理人を代理することができます。この場合、代理人は定足数に数えられ、代理人の議決権は、すべてにおいて、任命取締役の議決権であるものとみなされます。

取締役会は、議事録に、取締役会が行う役員の任命、管理会社の総会、またはすべてのクラスの株主の総会ならびに取締役会および取締役の委員会の集会におけるすべての手続（各集会に出席している取締役または代理取締役の氏名を含みます。）を記録保持するようにします。

2【事業の内容及び営業の概況】

i) 管理会社の事業の内容及び営業の概況

管理会社は、投資信託を設定し、管理を行うことを専業とします。

管理会社は、2023年6月末日現在、25本の投資信託の管理・運用を行っており、管理投資信託財産額の概算は約3,219百万米ドル（約4,667億円）です。

（2023年6月末日現在）

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	管理投資信託財産の本数	純資産額の合計（通貨別）
ケイマン諸島	オープン・エンド型投資信託	12	200,876,825,707円
		13	1,829,524,864米ドル

）管理会社としての役割

管理会社は、マスター信託証書に基づき、ファンドの投資運用および資産の再投資について責任を負います。管理会社は、本規則の意味および目的における、トラストおよび各シリーズ・トラストの「インベストメント・アドバイザー」です。

管理会社は、権利、特権、権限、職務、責務および裁量権の全部または一部を、いずれかの者、機関、会社または法人に対して委託する権限を有し、適用法令で認められる範囲内で、すべての受任者または再受任者の行為について責任を負いません。

管理会社は、将来の債権者との関係または取引において、かかる関係または取引の結果返済期限が到来したまたは到来する予定の債務をかかる債権者に返済するための引当てとなる資産が、関連するシリーズ・トラストの資産に限定されることを確保します。

管理会社は、（マスター信託証書およびその追補証書に基づく管理会社の権利および職務の適切な遂行において）シリーズ・トラストの管理会社として被る可能性のある訴訟行為、費用、請求、損失、経費または要求に対する補償を目的として、当該シリーズ・トラストの現金、その他の財産および資産に対して返還請求を行う権利を有します。ただし、かかる権利は、管理会社の故意の不履行、悪意、詐欺または重大な過失による作為や不作為に起因する訴訟行為、費用、請求、損失、経費または要求には適用されません。疑義を避けるために付言すれば、管理会社は、他のファンドに関連して発生した債務について、ファンドの現金、その他の財産および資産から補償を受ける権利を有さず、過去または現在の受益者から補償を受ける権利も有しません。

管理会社は、マスター信託証書に定める様々な事項について法的責任を負いません。管理会社は、適切と判断する補償条項を含む契約を、トラストまたはシリーズ・トラストを代理して、トラストまたは当該シリーズ・トラストのその他のサービス提供者と締結する権限を有します。

管理会社は、受託会社に対する90暦日以上前の書面による通知により辞任することがあります。かかる辞任は、後任の管理者の任命後にのみ効力を生じるものとします。

管理会社は、マスター信託証書により付与された委託権限に従い、管理事務代行業務の一部および保管業務の一部を副管理事務代行会社および保管会社に委託しています。

3【管理会社の経理状況】

- 1．管理会社の直近2事業年度の日本語の財務書類は、国際財務報告基準に基づき作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- 2．管理会社の原文の財務書類は、管理会社の本国における独立監査人であるケーピーエムジー エルエルピーの監査を受けております。なお、ケーピーエムジー エルエルピーは、公認会計士法第1条の3第7項に規定される外国監査法人等です。
- 3．日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年6月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝144.99円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 【貸借対照表】

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
連結貸借対照表
2022年3月31日現在

注記	2022年		2021年	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産				
流動資産				
現金および現金同等物	9,431,206	1,367,431	7,947,000	1,152,236
未収金	2,439,355	353,682	1,941,186	281,453
未収収益および前払費用	70,125	10,167	71,250	10,331
流動資産合計	11,940,686	1,731,280	9,959,436	1,444,019
固定資産合計	-	-	-	-
資産合計	11,940,686	1,731,280	9,959,436	1,444,019
負債および株主資本				
流動負債				
未払費用および繰延収益	114,502	16,602	218,179	31,634
未払金	168,009	24,360	156,805	22,735
関連会社への未払金	1,337,097	193,866	1,183,495	171,595
関連会社への未払金 - グループ税 控除	365,000	52,921	-	-
流動負債合計	1,984,608	287,748	1,558,479	225,964
株主資本				
管理会社の株主に帰属する資本金 および準備金				
株式資本(額面金額1米ドル、授 権株式480,000株、2022年3月31 日現在および2021年3月31日現在 の発行済株式480,000株)	480,000	69,595	480,000	69,595
利益剰余金	9,476,078	1,373,937	7,920,957	1,148,460
株主資本合計	9,956,078	1,443,532	8,400,957	1,218,055
負債および株主資本の合計	11,940,686	1,731,280	9,959,436	1,444,019

添付の注1から注9は当財務書類の一部です。

当財務書類は、2022年9月16日に取締役会により承認されており、取締役会を代表してD・クルーズ氏により公表を許可され、署名されています。

D・クルーズ

取締役

企業登録番号：129332

() 円貨換算は、1米ドル = 144.99円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

貸借対照表

2022年3月31日現在

	注記	2022年		2021年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産					
流動資産					
現金および現金同等物		9,431,206	1,367,431	7,947,000	1,152,236
未収金		2,439,355	353,682	1,941,186	281,453
未収収益および前払費用		70,125	10,167	71,250	10,331
流動資産合計		11,940,686	1,731,280	9,959,436	1,444,019
固定資産					
子会社への投資	3	1	0.145	1	0.145
固定資産合計		1	0.145	1	0.145
資産合計		11,940,687	1,731,280	9,959,437	1,444,019
負債および株主資本					
流動負債					
未払費用および繰延収益		114,502	16,602	218,179	31,634
未払金		168,009	24,360	156,805	22,735
関連会社への未払金		1,337,097	193,866	1,183,495	171,595
関連会社への未払金 - グループ税 控除		365,000	52,921	-	-
流動負債合計		1,984,608	287,748	1,558,479	225,964
株主資本					
管理会社の株主に帰属する資本金 および準備金					
株式資本（ 額面金額 1 米ドル、授 権株式480,000株、2022年 3 月31 日現在および2021年 3 月31日現在 の発行済株式480,000株 ）		480,000	69,595	480,000	69,595
利益剰余金		9,476,079	1,373,937	7,920,958	1,148,460
株主資本合計		9,956,079	1,443,532	8,400,958	1,218,055
負債および株主資本の合計		11,940,687	1,731,280	9,959,437	1,444,019

添付の注1から注9は当財務書類の一部です。

当財務書類は、2022年9月16日に取締役会により承認されており、取締役会を代表してD・クルーズ氏により公表を許可され、署名されています。

D・クルーズ

取締役

企業登録番号：129332

() 円貨換算は、1米ドル = 144.99円によります。

（２）【損益計算書】

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

連結包括利益計算書

2022年３月31日に終了した年度

	注記	2022年		2021年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業収益					
第三者からの投資管理報酬およびアドバイザー報酬	4	17,934,583	2,600,335	18,599,369	2,696,723
営業収益合計		17,934,583	2,600,335	18,599,369	2,696,723
営業費用					
第三者へのサブ・アドバイザー報酬		(2,125,733)	(308,210)	(1,225,898)	(177,743)
グループ事業へのサブ・アドバイザー報酬		(13,544,787)	(1,963,859)	(15,229,787)	(2,208,167)
その他営業費用および管理費用		(245,193)	(35,551)	(227,557)	(32,993)
営業費用合計		(15,915,713)	(2,307,619)	(16,683,242)	(2,418,903)
営業利益		2,018,870	292,716	1,916,127	277,819
その他（費用）					
為替（差損）純額		(98,749)	(14,318)	(11,500)	(1,667)
その他収益／費用合計		(98,749)	(14,318)	(11,500)	(1,667)
税引前利益		1,920,121	278,398	1,904,627	276,152
所得税費用	5	(365,000)	(52,921)	(182,200)	(26,417)
親会社の株主に帰属する利益		1,555,121	225,477	1,722,427	249,735
その他当期包括利益		-	-	-	-
当期包括利益合計		1,555,121	225,477	1,722,427	249,735

当グループの事業はすべて継続事業に分類されています。

添付の注１から注９は当財務書類の一部です。

（ ）円貨換算は、１米ドル＝144.99円によります。

日興ＡＭグローバル・ケイマン・リミテッド

連結株主資本変動計算書

2022年３月31日に終了した年度

注記	株式資本		利益剰余金		合計	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
2021年４月１日付残高	480,000	69,595	7,920,957	1,148,460	8,400,957	1,218,055
その他当期包括利益	-	-	1,555,121	225,477	1,555,121	225,477
2022年３月31日付残高	480,000	69,595	9,476,078	1,373,937	9,956,078	1,443,532

添付の注１から注９は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、１米ドル＝144.99円によります。

日興ＡＭグローバル・ケイマン・リミテッド

連結キャッシュ・フロー計算書

2022年３月31日に終了した年度

注記	2022年		2021年	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引後利益	1,555,121	225,477	1,722,427	249,735
調整項目				
為替差損純額	98,749	14,318	11,500	1,667
税金費用	365,000	52,921	182,200	26,417
運転資本変動前営業キャッシュ・フロー	2,018,871	292,716	1,916,127	277,819
営業資産および営業負債の変動				
債権の（増加）／減少	(132,044)	(19,145)	909,296	131,839
債務の増加／（減少）	171,551	24,873	(394,011)	(57,128)
支払所得税	(475,422)	(68,931)	(101,297)	(14,687)
営業活動による現金収入純額	1,582,955	229,513	2,330,115	337,843
現金および現金同等物における純増加額	1,582,955	229,513	2,330,115	337,843
現金および現金同等物の期首残高	7,947,000	1,152,236	5,628,385	816,060
保有現金に係る為替レート変動の影響	(98,749)	(14,318)	(11,500)	(1,667)
現金および現金同等物の期末残高	9,431,206	1,367,431	7,947,000	1,152,236

添付の注１から注９は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、１米ドル＝144.99円によります。

日興ＡＭグローバル・ケイマン・リミテッド**財務書類に対する注記****2022年３月31日に終了した年度****注１－一般事項**

日興ＡＭグローバル・ケイマン・リミテッド（以下「当社」といいます。）およびその子会社（総称して「当グループ」といいます。）はケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島に所在します。登録上の所在地は、ケイマン諸島、グランド・ケイマン、サウス・チャーチ・ストリート、ウグランド・ハウス私書箱309GTです。当年度中の当グループおよび当社の主要な活動は、第三者および他の当グループのメンバーに対して投資助言および投資運用サービスを提供することです。

注２－重要な会計方針の概要

採用される主要な会計方針は下記のとおりです。

作成の基礎

当グループおよび当社の財務書類は、英国で採用された国際会計基準およびIFRSに基づき報告を行う会社に適用される国際財務報告解釈指針委員会（以下「IFRIC」といいます。）の解釈指針に従い作成されています。2022年３月31日現在、当社は、IFRSならびに国際会計基準審議会（以下「IASB」といいます。）およびIFRICにより発表されている解釈指針すべてを採用しています。以下に記載される会計方針は、本財務書類に表示されたすべての期間について一貫して適用されています。IFRSは、IASBおよびその前任機関により発表された会計基準ならびにIFRICおよびその前任機関により発表された解釈指針を含みます。

当財務書類を作成する中で、当社は、パンデミックによる世界的な市場下落に起因する収益の減少といったもっともらしい下振れシナリオを準備しました。（ ）当社は数年間の損失に耐えうる十分な資本準備金を有していること、（ ）当社には期末時点で現金準備金があり、流動性の高い貸借対照表を有していること、（ ）当社の固定費が比較的低い水準にあることから、取締役は、当財務書類を作成するにあたり、継続会計基準を採用しています。結果として、取締役は、当社が当財務書類の日付から少なくとも12ヶ月のあいだ業務を継続するための十分な資産を有していると合理的に予想しています。したがって、取締役は当財務書類を作成するにあたり、継続会計基準の採用を続けています。

連結の基礎

子会社は当グループにより支配されている事業体です。当グループが、その活動から利益を得るために事業体の財務上および営業上の方針を支配する力を有する場合に、支配が存在します。支配の評価において、当グループは、現在行使可能な潜在的な議決権を考慮します。取得日は、支配が取得者に移転した日をいいます。子会社の財務書類は、支配が開始する日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれます。子会社における非支配持分に帰属する損失は、それを行うことにより非支配持分の残高がマイナスとなる場合であっても、非支配持分に割り当てられます。

採用された新たな会計基準

取締役は、当年度において、新たな会計基準が当社に重要な影響を及ぼしたとは考えていません。

評価の方法

財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されます。

見積りおよび仮定

財務書類を作成するにあたり、取締役は、貸借対照表の日付現在の資産および負債の報告金額ならびに当年度の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を行わなければなりません。見積りの性質上、見積額と実績額との間に差異が生じる場合があります。仮定および見積りは、過去の実績および将来における成長を見込んだ予想を含むその他の要因に基づき行われ、継続的に見直されます。2022年３月31日現在および2021年３月31日現在、重要な見積りまたは仮定は存在しません。

未収金

未収金には、管理報酬、アドバイザー報酬および運用報酬の未収額ならびに顧客および他者からの未収額が含まれます。すべての未収金は、要求に応じてまたは１年以内に回収されます。これらは、貸借対照表上、取得原価から回収不能見込額に係る適切な引当金を控除して計上され、利息が付されます。

未払金

未払金には、サブ・アドバイザー・サービスに係る費用および運用報酬の未払額ならびにベンダーおよび他者に対する未払額が含まれます。すべての未払金は、締結された契約上の取り決めの内容に従い分類されます。これらは、要求に応じてまたは１年以内に支払われるものとし、貸借対照表上、原価で計上されます。グループ事業に対し支払われるべき額は、無担保かつ無利息であり、返済期限も定められていません。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当グループまたは当社が保有する銀行預金、手元現金、当初満期が３ヶ月以内の短期預金および外貨により構成されます。キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、前述した現金および現金同等物から当座借越残高を控除したものとなります。

営業収益

営業収益には、投資管理報酬、投資顧問報酬および運用報酬が含まれます。営業収益は、通常の業務において提供したサービスについて受領する対価（割引、トレイル報酬、付加価値税およびその他売上税の控除後）の公正価値で測定されます。

投資管理報酬および投資顧問報酬ならびに付随する報酬は、関連するサービスが提供された時点で認識されます。投資管理報酬および投資顧問報酬は、運用資産に対する比率で計算されます。手数料は取引日ベースで認識され、売買金額の割合に応じて計算されます。運用報酬は、投資対象が満期を迎え、当該報酬が回収可能となった期間において計上されます。

営業費用

営業費用は、当該費用が支払期限が到来した時点で計上されます。

当期所得税および繰延所得税

当期の損益に対する税金は、当期税金および繰延税金から構成されます。税金は、資本に認識されることとなる直接資本に認識される項目に関連する場合を除き、包括利益計算書において認識されます。

当期税金とは、貸借対照表の日付現在において制定または実質的に制定されている税率を用いた、当期の課税所得または課税損失に対する予想未払税金または未収税金、および過年度に関する未払税金の調整をいいます。

当社は、当グループの他の事業体の損失について生じた当期税金控除を当社の税金費用に充当することができます。

繰延税金とは、貸借対照表における資産および負債の帳簿価額と課税利益の計算に使用される課税標準額との差額について支払われるべきまたは回収可能であると予想される税金をいいます。繰延税金は、貸借対照表の負債法を用いて計上されます。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税利益が得られる可能性が高い範囲において認識されます。

外貨

当グループおよび当社の機能通貨および表示通貨は、米ドル(\$)です。

米ドル以外の通貨での取引は、当該取引日の実勢為替レートで計上されます。各貸借対照表の日付において外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債は、貸借対照表の日付現在の実勢為替レートで再換算されます。公正価値で計上される外貨建ての非貨幣性資産および非貨幣性負債は、公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算されます。再換算により生じる為替差損益は、該当期間における純損益に含まれます。ただし、公正価値の変動が直接資本に認識される非貨幣性資産および非貨幣性負債から生じる為替差額は除きます。

金融商品

当社の金融商品の大部分は、償却原価で測定された現金および債権です。

当社は、償却原価で測定される金融資産について見込まれる信用損失を評価しました。債務不履行に陥る可能性が高いか、可能性があるかどうかを判断するために考慮される要素には、支払が支払期限を過ぎているかどうか（およびその期

間の長さ）、顧客／カウンターパーティの信用力の低下が見受けられること、または顧客／カウンターパーティの信用力に悪影響を及ぼす可能性があるその他の問題が含まれます。

信用力に悪影響を及ぼす問題が見受けられない金融資産の場合、予想信用損失は、12ヶ月間連続で発生すると予想される損失に基づき計算されます。当社の金融資産（すなわち、銀行預金）の特性上、信用リスクは極めて低くなります。当社はまた、信用リスクの分散化の促進およびさらなる軽減のため、マネー・マーケット・ファンドの運用を検討しています。

契約上の支払が30日を超えて延滞している金融資産の場合、デフォルトポジションでは信用リスクの増大が想定されます。しかしながら、デフォルトポジションを示す従来の基準は実体がなく、2022年3月31日現在、延滞している受取報酬は存在しませんでした。

子会社への投資

子会社への投資は、親会社の貸借対照表に、減損引当金を差し引いた取得原価で計上されます。

各貸借対照表の日付において、当社は、投資の帳簿価額を見直し、減損の兆候があるかどうかを判断します。かかる兆候がある場合、減損の程度を判断するために、投資の回収可能額を見積ります。

注3 - 子会社への投資

2022年3月31日現在および2021年3月31日現在の当社の投資額は1米ドルでした。取締役の意見では、当社による投資は減損していません。投資の詳細は以下のとおりです。

被投資会社	設立国	主要事業	当社が保有する株式の数、 種類および割合
日興AM（ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島	ジェネラル・パートナー	1米ドルの普通株式1株、100%

子会社の登録住所は、ケイマン諸島、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、エルジン・アベニュー190です。

注4 - 顧客との契約から生じる収益

すべての収益は、投資助言および投資運用サービスの提供に関連しています。以下の表において、収益は主要な地域別市場ごとに分類されています。

国	2022年	2021年
	(米ドル)	(米ドル)
ケイマン諸島	17,934,583	18,599,369

注5 - 税金

2022年3月31日に終了した年度の収益に対する税金は以下のとおりです。

	2022年	2021年
	(米ドル)	(米ドル)
当期税金		
純収益に基づく英国法人税19%（2021年：19%）	(365,000)	(182,200)
当期所得税費用合計	(365,000)	(182,200)
所得税費用合計	(365,000)	(182,200)

法定実効税率による税金費用と、2022年3月31日に終了した年度および2021年3月31日に終了した年度の継続事業に反映された収益に対する税金との調整は以下のとおりです。

	2022年	2021年
	(米ドル)	(米ドル)
税金調整		
税引前利益（2021年：10月21日～3月22日の期間）	1,920,122	958,983
英国法人税の標準税率19%（2021年：19%）を乗じた利益	(365,000)	(182,200)

所得税費用合計
当期実効税率

(365,000)
19.0%

(182,200)
19.0%

2021年春予算において、政府は2023年4月1日から英国法人税の主要税率が25%に上昇すると発表しました。これは2021年5月に実質的に制定され、当社の将来の税金費用に結果的に影響を及ぼします。当社は、当年度において、当社の当期税金費用を相殺するために、日興グループ内の他の事業体からの当期税金控除を用いる予定です。グループ税控除のための関連会社への支払額は、貸借対照表上、未払金として計上されています。

注6 - 財務リスク要因

当グループおよび当社の金融商品は、その日常業務から発生する現金および現金同等物ならびに未収金および未払金の残高を構成します。すべての現金および現金同等物は、これらの金融商品の満期が短期である特性から、公正価値に近いと考えられる取得原価で計上されます。当グループおよび当社の金融資産および金融負債に関連する主要なリスクを以下に記載しています。

信用リスク

信用リスクは、主に、当グループまたは当社が分割払いによる商品もしくはサービスの提供を行う取引または余剰現金の投資もしくは預入を行う取引に関連するカウンターパーティの債務の不履行による財務上の損失リスクと定義されます。当グループまたは当社は、自身の売掛債権の債務者は運用下にあるグループ・ファンドであり、したがってこれらのファンドとの契約により管理報酬および運用報酬が規定されているため、信用リスクに著しくさらされているとは考えていません。これらの資産を受け取ることができないという残存リスクを軽減するために、当グループまたは当社は、延滞債権の分析を、合意されたサービス水準契約と対比させて監視することにより管理報酬および運用報酬の支払に関連する契約の条件が遵守されることを確保します。

当グループおよび当社は、適切な信用履歴のある顧客と取引を行うという方針を採用しています。その他の金融資産においては、当グループおよび当社は、高い信用格付を有する金融機関およびその他のカウンターパーティと取引を行うという方針を採用しています。2022年3月31日現在および2021年3月31日現在、延滞しているおよび/または減損している金融資産はありません。売掛金は、少なくとも四半期ごとに回収期限が到来し、通常それぞれの期限から30日以内に決済されます。貸借対照表の日付現在、支払期限を過ぎた売掛金ははありません。

さらに、銀行預金については、当グループおよび当社は合意した条件に基づき承認されたカウンターパーティに対してのみ資金を預け入れます。

市場リスク

市場リスク（またはシステミック・リスク）は、単に景気の変動または市場の大部分に影響を及ぼすその他の事象により、その価値が変動することがある資産または負債全体の種類によく見られるリスクと定義されます。当グループおよび当社は、当グループおよび当社が管理する資産はファンドの保有者によりこれらの保有者の利益のために別個の複数の法人組織を通じて保有されているため、重要な市場リスクにさらされているとは考えていません。

通貨リスク

通貨リスクは、当社の機能通貨以外の通貨建ての資産および負債の価値が、外国為替レートの変動により変動するリスクと定義されます。当グループおよび当社は、様々な通貨建ての現金残高および未収手数料から発生する通貨リスクにさらされています。

当年度中、当社の未収手数料および未払手数料にかかる為替リスクは、デリバティブ商品、特に為替先渡し契約の利用により軽減されています。

為替先渡し契約後の、他の通貨建ての現金残高および未収手数料から発生する当社の通貨リスクに対するエクスポージャーは、合計441,903米ドル（2021年：467,911米ドル）です。2022年3月31日現在、米ドルに対してこれらの通貨が10%高く/安くなっていたと仮定すると、エクスポージャーは、合計で約44,190米ドル（2021年：46,791米ドル）高く/低くなります。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスク

流動性リスクは、当グループまたは当社が金融債務を期限到来時に履行できないリスクと定義されます。当グループおよび当社の当該リスクの管理に対する取組みは、当グループおよび当社が債務の期限到来時に、通常およびストレス下の両方の状態において十分な流動性を有していることを確保することです。

キャピタル・マネジメント

当グループおよび当社の資本ポジションは、適正であることを確保するために継続的に監視されています。外部により課せられる自己資本規制はありません。

注 7 - 関連当事者との取引

当グループおよび当社ならびに関連当事者との取引は以下のとおりです。

2022年 3 月31日に終了した年度	営業費用(a)	2022年 3 月31日 現在の債務(b)
	(米ドル)	(米ドル)
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	1,453,679	474,263
日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	7,323,113	520,898
日興アセットマネジメント株式会社	3,429,574	246,312
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	1,227,939	86,759
日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド	110,482	8,865
ハイウォーター・リミテッド	106,095	-
合計	13,650,882	1,337,097

2021年 3 月31日に終了した年度	営業費用(a)	2021年 3 月31日 現在の債務(b)
	(米ドル)	(米ドル)
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	1,422,718	120,838
日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	8,299,627	720,942
日興アセットマネジメント株式会社	3,786,710	210,652
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	1,556,076	120,670
日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド	164,656	10,393
ハイウォーター・リミテッド	106,470	-
合計	15,336,257	1,183,495

- (a) 関係当事者に支払われた営業費用は、投資運用契約に基づき支払われ、ファンド運用サービスのためのものです。
- (b) 上記の表の残高は営業費用に関連し、無担保であり現金で決済されます。いかなる保証の付与もなく、また受領もしていません。関連当事者が負担する金額について、貸倒懸念債権に係る引当金の設定はなされていません。
- (c) グループ税控除に関する関連会社への未払金は上記の表の残高に含まれませんが、貸借対照表には計上されています。

2022年 3 月31日の経営幹部の報酬は、80,000米ドル（2021年：80,000米ドル）でした。

日興アセットマネジメント株式会社は当社の中間親会社です。日興アセットマネジメント アメリカズ・インク、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド、日興アセットマネジメント アジア リミテッドおよび日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドは当社の兄弟会社です。日興アセットマネジメント株式会社は、子会社の間接株主です。ハイウォーター・リミテッドは、日興AMグローバル・ケイマン・リミテッドに取締役、会社総務役およびその他のサービスを提供しています。

注 8 - 最終的な持株会社

当社の直接の親会社は、英国にある日興AMグローバル・ホールディングス・リミテッドです。当社は、日本における最終的な親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社です。

当社の業績が連結される最大のグループは、日本国東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号所在の三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が率いています。このグループの連結財務書類は、<http://www.smth.jp/en/>において一般に公開されています。

注 9 - 後発事象

2021年12月、取締役は、子会社である日興AM（ケイマン）リミテッドの自主的な解散を決議しました。その後、2022年 5 月 2 日にケイマン諸島の会社登記官補により解散したものとみなされました。貸借対照表の日付後、当社の連結および単体の財務書類に影響を及ぼすその他の事象は生じていません。

[次へ](#)

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 MARCH 2022

	Note	2022 USD	2021 USD
Assets			
Current Assets			
Cash and cash equivalents		9,431,206	7,947,000
Accounts receivable		2,439,355	1,941,186
Accrued income and prepaid expense		70,125	71,250
Total Current Assets		11,940,686	9,959,436
Total Non-Current Assets		-	-
Total Assets		11,940,686	9,959,436
Liabilities and Equity			
Current Liabilities			
Accrued expenses and deferred income		114,502	218,179
Accounts payable		168,009	156,805
Amounts payable to affiliates		1,337,097	1,183,495
Amounts payable to affiliates – group tax relief		365,000	-
Total Current Liabilities		1,984,608	1,558,479
Equity			
Capital and Reserves Attributable to Equity Holders of the Company			
Share capital (\$1 par value, 480,000 shares authorized, 480,000 shares issued and outstanding at 31 March 2022 and 2021)		480,000	480,000
Retained earnings		9,476,078	7,920,957
Total Equity		9,956,078	8,400,957
Total Liabilities and Equity		11,940,686	9,959,436

The annexed notes from 1 to 9 form an integral part of these financial statements.

These financial statements were approved by the Board of Directors on 16 September 2022 and authorised for issue and signed on its behalf by:

DocuSigned by:

 DFE86FD1738E4FF...
 D Cruise
 Director


Company registered number: 129332

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
COMPANY STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 MARCH 2022

	Note	2022 USD	2021 USD
Assets			
Current Assets			
Cash and cash equivalents		9,431,206	7,947,000
Accounts receivable		2,439,355	1,941,186
Accrued income and prepaid expense		70,125	71,250
Total Current Assets		11,940,686	9,959,436
Non-Current Assets			
Investment in subsidiary	3	1	1
Total Non-Current Assets		1	1
Total Assets		11,940,687	9,959,437
Liabilities and Equity			
Current Liabilities			
Accrued expenses and deferred income		114,502	218,179
Accounts payable		168,009	156,805
Amounts payable to affiliates		1,337,097	1,183,495
Amounts payable to affiliates – group tax relief		365,000	-
Total Current Liabilities		1,984,608	1,558,479
Equity			
Capital and Reserves Attributable to Equity Holders of the Company			
Share capital (\$1 par value, 480,000 shares authorized, 480,000 shares issued and outstanding at 31 March 2022 and 2021)		480,000	480,000
Retained earnings		9,476,079	7,920,958
Total Equity		9,956,079	8,400,958
Total Liabilities and Equity		11,940,687	9,959,437

The annexed notes from 1 to 9 form an integral part of these financial statements.

These financial statements were approved by the Board of Directors on 16 September 2022 and authorised for issue and signed on its behalf by:

DocuSigned by:

 D. Cruise
 Director

Company registered number: 129332

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
STATEMENT OF CONSOLIDATED COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

	Note	2022 USD	2021 USD
Operating Revenues			
Investment management and advisory fees from third parties	4	17,934,583	18,599,369
Total operating revenues		17,934,583	18,599,369
Operating Expenses			
Sub-advisory fees with third parties		(2,125,733)	(1,225,898)
Sub-advisory fees with group undertakings		(13,544,787)	(15,229,787)
Other operating and administrative expenses		(245,193)	(227,557)
Total operating expenses		(15,915,713)	(16,683,242)
Operating Profit		2,018,870	1,916,127
Other (Expenses)			
Net foreign exchange (loss)		(98,749)	(11,500)
Total other income/expenses		(98,749)	(11,500)
Profit Before Income Tax		1,920,121	1,904,627
Income tax expense	5	(365,000)	(182,200)
Profit attributable to equity holders of the parent		1,555,121	1,722,427
Other Comprehensive Income for the year			
Total Comprehensive Income for the year		1,555,121	1,722,427

All the Group's operations are classified as continuing.

The annexed notes from 1 to 9 form an integral part of these financial statements.

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

	Note	Share Capital USD	Retained Earnings USD	Total USD
Balance at 1 April 2021		480,000	7,920,957	8,400,957
Other comprehensive income for the year		-	1,555,121	1,555,121
Balance at 31 March 2022		480,000	9,476,078	9,956,078

The annexed notes from 1 to 9 form an integral part of these financial statements.

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
CONSOLIDATED CASH FLOW STATEMENT
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

Note	2022 USD	2021 USD
Cash Flows from Operating Activities		
Profit after tax	1,555,121	1,722,427
Adjustments for		
Net foreign exchange loss	98,749	11,500
Tax charge	365,000	182,200
Operational cash flows before movements in working capital	2,018,871	1,916,127
Changes in operating assets and liabilities		
(Increase)/ Decrease in receivables	(132,044)	909,296
Increase/ (Decrease) in payables	171,551	(394,011)
Income tax paid	(475,422)	(101,297)
Net Cash Generated from Operating Activities	1,582,955	2,330,115
Net Increase in Cash and Cash Equivalents	1,582,955	2,330,115
Cash and cash equivalents, beginning of the year	7,947,000	5,628,385
Effect of exchange rate fluctuations on cash held	(98,749)	(11,500)
Cash and Cash Equivalents, End of the Year	9,431,206	7,947,000

The annexed notes from 1 to 9 form an integral part of these financial statements.

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

Note 1 – General Information

Nikko AM Global Cayman Ltd (“the Company”) and its subsidiary (together “the Group”) are incorporated and domiciled in the Cayman Islands. The address of the registered office is PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, Grand Cayman, Cayman Islands. The principal activities of the Group and Company during the year were the provision of investment advice and investment management services to third parties and other group members.

Note 2 – Summary of Significant Accounting Principles

The principal accounting policies adopted are set out below.

Basis of preparation

The Group and Company’s financial statements have been prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards (UK-adopted IFRS) and IFRIC interpretations applicable to companies reporting under IFRS. As at 31 March 2022, the Company had adopted all IFRSs and interpretations that had been issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”) and International Financial Reporting Interpretations Committee (“IFRIC”). The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these financial statements. IFRSs comprise accounting standards issued by the IASB and its predecessor body as well as interpretations issued by the IFRIC and its predecessor body.

In preparing this set of financial statements, the Company prepared plausible downside scenarios such as reduction in revenues due to global market declines resulting from the pandemic. The directors have adopted the going concern basis of preparation in preparing these financial statements for the following reasons: i) the Company has sufficient capital reserves to withstand several years of losses, ii) the Company has a highly liquid balance sheet with cash reserves at the year-end, and iii) the Company’s fixed expense base is relatively low. As a result, the directors have a reasonable expectation that the Company has adequate resources to continue its operations for at least 12 months from the date of these financial statements. Therefore they continue to adopt the going concern basis in preparing these accounts.

Basis of consolidation

Subsidiaries are entities controlled by the Group. Control exists when the Group has the power to govern the financial and operating policies of an entity so as to obtain benefits from its activities. In assessing control, the Group takes into consideration potential voting rights that are currently exercisable. The acquisition date is the date on which control is transferred to the acquirer. The financial statements of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Losses applicable to the non-controlling interests in a subsidiary are allocated to the non-controlling interests even if doing so causes the non-controlling interests to have a deficit balance.

New accounting standards adopted

The directors do not consider that any new accounting standards had a material impact on the Company in the current year.

Measurement convention

The financial statements have been prepared under the historical cost convention.

Estimates and assumptions

The preparation of financial statements requires the directors to make estimates and assumptions that affect the amounts reported for assets and liabilities as at the balance sheet date and the amounts reported for revenues and expenses during the year. The nature of estimation means that actual outcomes could differ from those estimates. The assumptions and estimates, which are continuously reviewed, are based on past experience and other factors, including expectations regarding likely developments in the future. At 31 March 2022 and 2021 there were no material estimates or assumptions.

Accounts receivable

Accounts receivable include amounts due for management, advisory and performance fees and amounts due from customers and others. All accounts receivable are repayable on demand or within one year. They are recorded in the balance sheet at cost, reduced by appropriate allowances for estimated irrecoverable amounts, and they are interest bearing.

Accounts payable

Accounts payable include amounts due for sub-advisory services and performance fees and amounts due to vendors and others. All accounts payable are classified according to the substance of the contractual arrangement entered into. They are payable on demand or within one year and are recorded on the balance sheet at cost. Amounts owed to group undertakings are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash in banks and in hand and short-term deposits with an original maturity of three months or less and foreign currencies held by the Group and Company. For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents consist of cash and cash equivalents as defined above, net of outstanding bank overdrafts.

Operating revenues

Operating revenues include investment management, investment advisory and performance fees. Operating revenues are measured at the fair value of the consideration received or receivable for services provided in the normal course of business, net of discounts, trail fees, VAT and other sales related taxes.

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

Note 2 – Summary of Significant Accounting Principles (continued)

Operating revenues (continued)

Investment management and advisory fees and associated charges are recognised when the services concerned are rendered. Investment management and advisory fees are calculated as a percentage of assets under management. Commissions are recognised on a trade date basis, calculated on a percentage of the sale. Performance fees are recognised in the period in which they become due and collectable.

Operating expenses

Operating expenses are accounted for when they become payable.

Current and deferred income tax

Tax on the profit or loss for the year comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the statement of comprehensive income except to the extent that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Current tax is the expected tax payable or receivable on the taxable income or loss for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the balance sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

The Company may utilise current tax credits arising on losses in other Group entities against its tax charges.

Deferred tax is the tax expected to be payable or recoverable on differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the statement of financial position and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax is accounted for using the statement of financial position liability method. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be utilised.

Foreign currencies

The functional and presentational currency of the Group and Company is US dollars (\$).

Transactions in currencies other than US dollars are recorded at the rates of exchange prevailing on the dates of the transactions. At each balance sheet date, monetary assets and liabilities that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing on the balance sheet date. Non-monetary assets and liabilities carried at fair value that are denominated in foreign currencies are translated at the rates prevailing at the date when fair value was determined. Gains and losses arising on retranslation are included in net profit or loss for the period, except for exchange differences arising on non-monetary assets and liabilities where the changes in fair value are recognised directly in equity.

Financial instruments

The vast majority of the Company's financial instruments are cash and receivables which are measured at amortised cost.

The Company has evaluated potential credit losses on all financial assets that are measured at amortised cost. Factors considered in determining whether a default is likely or possible include whether a payment is overdue (and the length of that period), any known deterioration in the credit quality of a client/counterparty or other issues that could adversely affect a client's/counterparty's credit quality.

For financial assets where there is no known issues affecting credit quality, expected credit losses are calculated based on the losses that are expected to be incurred over a rolling twelve-month period. Given the nature of the Company's financial assets (i.e. mostly cash at bank), there is a very low credit risk. The Company is also considering the use of money market funds to increase diversification and further reduce credit risk.

For any financial assets where the contractual payment is more than 30 days past due, the default position is to assume an increase in credit risk. However, default levels in the past have been immaterial and there were no fee receivables past due as at 31 March 2022.

Investments in subsidiaries

Investments in subsidiaries are stated in the parent company's balance sheet at cost less any provisions for impairment.

At each statement of financial position date, the Company reviews the carrying amounts of its investments to determine whether there is any indication that those assets have suffered impairment. If any such indication exists, the recoverable amount of the investment is estimated in order to determine the extent of any impairment.

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

Note 3 – Investment in Subsidiary

At 31 March 2022 and 31 March 2021 the Company had an investment of \$1. In the opinion of the directors, the Company's investment is not impaired. Details of the investment are as follows:

<u>Investee</u>	<u>Country of incorporation</u>	<u>Principal activity</u>	<u>Number, class and percentage of shares held by the Company</u>
Nikko AM (Cayman) Ltd	Cayman Islands	General partner	1 Ordinary share of \$1, 100%

The subsidiary's registered address is 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands.

Note 4 – Revenue from Contracts with Customers

All revenue relates to the provision of investment advice and investment management services. In the following table, revenue is disaggregated by primary geographical market:

<u>Country</u>	<u>2022 USD</u>	<u>2021 USD</u>
Cayman Islands	17,934,583	18,599,369

Note 5 – Taxation

Taxes on income for the year ended 31 March 2022 were as follows:

	<u>2022 USD</u>	<u>2021 USD</u>
Current Tax		
UK corporation tax at 19% (2021: 19%) based on net revenue	\$ (365,000)	\$ (182,200)
Total Current Income Tax Expense	(365,000)	(182,200)
Total Income Tax Expense	\$ (365,000)	\$ (182,200)

A reconciliation between the amount of tax expense at the effective statutory rate and taxes on income as reflected in continuing operations for the years ended 31 March 2022 and 2021 is presented below:

Tax Reconciliation		
Profit before taxes (2021: Profit before tax for period Oct 21 – Mar 22)	\$ 1,920,122	\$ 958,983
Profit multiplied by the standard rate of corporation tax in the UK: 19% (2021: 19%)	(365,000)	(182,200)
Total Income Tax Expense	(365,000)	(182,200)
Effective tax rate for the year	19.0%	19.0%

In the 2021 Spring Budget, the Government announced that from 1 April 2023, the main rate of UK corporation tax rate will increase to 25%. This was substantively enacted in May 2021 and will have a consequential effect on the Company's future tax charge. The Company intends to utilise current tax credit from other entities in the wider Nikko Group in the year to offset the Company's current tax expense. The amount due to affiliates for group tax relief is included as a payable in the statement of financial position.

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

Note 6 – Financial Risk Factors

The Group and Company's financial instruments comprise cash and cash equivalents and receivable and payable balances that arise from its daily operations. All cash and cash equivalents are carried at cost which is considered to approximate to fair value due to the short term maturity of these financial instruments. The main risks associated with the Group and Company's financial assets and liabilities are set out below:

Credit risk

Credit risk is defined as the risk of financial loss due to a counterparty's failure to honour its obligation principally in relation to transactions where the Group or Company provides goods or services on deferred terms and where it invests or deposits surplus cash. The Group or Company do not believe that they are materially exposed to credit risk as its sales debtors are managed group funds and therefore management and performance fees receivable are governed by its agreements with these funds. To mitigate any residual risk of these assets failing to be delivered, the Group and Company ensure that the terms of these agreements in relation to payments of management and performance fees are adhered to by monitoring its aged debtor analysis against the agreed service level agreements.

The Group and Company adopts the policy of dealing with customers of appropriate credit history. For other financial assets, the Group and Company adopts the policy of dealing with financial institutions and other counterparties with high credit ratings. There are no financial assets past due and / or impaired as at 31 March 2021 and 2020. Trade receivables are due at least quarterly, and are normally settled within 30 days of their due date. There are no overdue trade receivables at the balance sheet date.

Further, with regard to bank deposits, the Group and Company only deposits money with approved counterparties on agreed terms.

Market risk

Market risk (or systemic risk) is defined as that risk which is common to an entire class of assets or liabilities whereby their value can fluctuate simply because of economic changes or other events that impact large portions of the market. The Group and Company do not believe that they are exposed to material market risk as the assets the Group and Company manage are held by and for the benefit of fund holders through separate legal entities.

Currency risk

Currency risk is defined as the risk that the value of assets and liabilities denominated in currencies other than the functional currency of the Company will change in value due to movements in foreign exchange rates. The Group and Company is exposed to currency risk arising from cash balances and fees receivable in various currencies.

During the year any foreign exchange risk on the Company's fees receivable and payable is mitigated by the use of derivative instruments, specifically forward foreign exchange contracts.

The Company's total exposure to currency risk arising from cash balances and fees receivable in other currencies, after forward foreign exchange contracts, is \$441,903 (2021: \$467,911). As at 31 March 2022, had these currencies strengthened/ weakened by 10% against the USD, the total exposure would have been higher /lower by approx. £44,190 (2021: \$46,791).

Liquidity risk and financial solvency risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group or Company will not be able to meet its financial obligations as they fall due. The Group and Company's approach to managing this risk is to ensure that it has sufficient liquidity to meet its liabilities when due, both under normal and stressed conditions.

Capital management

The Group and Company capital position is monitored on an ongoing basis to ensure that it is adequate. There are no externally imposed capital requirements.

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

Note 7 – Related Party Transactions

Transactions between the Group and Company and related parties are disclosed below:

Year ended 31 March 2022	Operating Expenses (a)	Creditor as at 31 March 2022(b)
	USD	USD
Nikko Asset Management Americas, Inc.	1,453,679	474,263
Nikko Asset Management Europe Ltd	7,323,113	520,898
Nikko Asset Management Co., Ltd.	3,429,574	246,312
Nikko Asset Management Asia Ltd	1,227,939	86,759
Nikko Asset Management Hong Kong	110,482	8,865
Highwater Limited	106,095	-
Total	13,650,882	1,337,097

Year ended 31 March 2021	Operating Expenses (a)	Creditor as at 31 March 2021 (b)
	USD	USD
Nikko Asset Management Americas, Inc.	1,422,718	120,838
Nikko Asset Management Europe Ltd	8,299,627	720,942
Nikko Asset Management Co., Ltd.	3,786,710	210,652
Nikko Asset Management Asia Ltd	1,556,076	120,670
Nikko Asset Management Hong Kong	164,656	10,393
Highwater Limited	106,470	-
Total	15,336,257	1,183,495

- (a) Operating expenses paid to related parties are payable under investment management agreements and are for fund management services.
- (b) The amounts outstanding, in the above table relate to operating expenses, are unsecured and will be settled in cash. No guarantees have been given or received. No provisions have been made for doubtful debts in respect of the amounts owed by related parties.
- (c) Amounts payable to affiliates relating to group tax relief are not included in the amounts outstanding in the above table but are included in the statement of financial position.

Remuneration of key management personnel 31 March 2022 was US\$80,000 (2021 US\$ 80,000).

Nikko Asset Management Co., Ltd is the intermediate parent company of the Company. Nikko Asset Management Americas, Inc., Nikko Asset Management Europe Ltd., Nikko Asset Management Asia Ltd and Nikko Asset Management Hong Kong are fellow subsidiaries of the Company. Nikko Asset Management Co., Ltd is an indirect shareholder of the subsidiaries. Highwater Limited provide director, company secretarial and other services to Nikko AM Global Cayman Ltd.

Note 8 – Ultimate Holding Company

The Company's immediate parent is Nikko AM Global Holdings Limited, a company located in the United Kingdom. The Company is a subsidiary undertaking of Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc which is the ultimate parent company in Japan.

The largest group in which the results of the Company are consolidated is that headed by Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc., 1-1-2 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan. The consolidated financial statements of this group are available to the public at <http://www.smth.jp/en/>.

Note 9 – Subsequent Events

In December 2021, the directors resolved to voluntarily wind up its subsidiary, Nikko AM (Cayman) Limited. It was subsequently deemed to be dissolved by the Assistant Registrar of Companies, Cayman Islands on 2 May 2022. There were no other events, subsequent to the statement of financial position date, which had an impact on the consolidated and individual financial statements of the Company.

中間財務書類

- 1．管理会社の日本文の中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定を適用して、管理会社によって作成された中間財務書類の原文を翻訳したものです。
- 2．管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- 3．日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年6月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝144.99円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

貸借対照表

2022年9月30日に終了した6ヶ月間

注記	2022年9月30日 に終了した6ヶ月間		2022年3月31日 に終了した年度	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産				
流動資産				
現金および現金同等物	10,096,630	1,463,910	9,431,206	1,367,431
未収金	1,299,809	188,459	2,439,355	353,682
未収収益および前払費用	24,700	3,581	70,125	10,167
流動資産合計	11,421,139	1,655,951	11,940,686	1,731,280
資産合計				
	11,421,139	1,655,951	11,940,686	1,731,280
負債および株主資本				
流動負債				
未払費用および繰延収益	114,505	16,602	114,502	16,602
未払金	128,968	18,699	168,009	24,360
グループ事業への未払金	5 882,504	127,954	1,337,097	193,866
税金	(83,206)	(12,064)	365,000	52,921
流動負債合計	1,042,771	151,191	1,984,608	287,748
株主資本				
管理会社の株主に帰属する資本金 および準備金				
株式資本（額面金額1米ドル、授 権株式480,000株、2022年9月30 日現在および2022年3月31日現在 の発行済株式480,000株）	480,000	69,595	480,000	69,595
利益剰余金	9,898,368	1,435,164	9,476,078	1,373,937
株主資本合計	10,378,368	1,504,760	9,956,078	1,443,532
負債および株主資本の合計	11,421,139	1,655,951	11,940,686	1,731,280

添付の注1から注7は当財務書類の一部です。

（ ）円貨換算は、1米ドル＝144.99円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

連結包括利益計算書

2022年9月30日に終了した6ヶ月間

注記	2022年9月30日 に終了した6ヶ月間		2022年3月31日 に終了した年度	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業収益				
第三者からの投資管理報酬およびアドバイザー報酬	6,439,970	933,731	17,934,583	2,600,335
営業収益合計	6,439,970	933,731	17,934,583	2,600,335
営業費用				
第三者へのサブ・アドバイザー報酬	(847,404)	(122,865)	(2,125,733)	(308,210)
グループ事業へのサブ・アドバイザー報酬	(4,845,798)	(702,592)	(13,544,787)	(1,963,859)
監査報酬	(11,426)	(1,657)	(24,386)	(3,536)
その他営業費用および管理費用	(129,187)	(18,731)	(220,807)	(32,015)
営業費用合計	(5,833,815)	(845,845)	(15,915,713)	(2,307,619)
営業利益	606,155	87,886	2,018,870	292,716
その他（費用）／収益				
為替（差損）／差益純額	(84,865)	(12,305)	(98,749)	(14,318)
その他（費用）／収益合計	(84,865)	(12,305)	(98,749)	(14,318)
税引前利益	521,290	75,582	1,920,121	278,398
所得税費用	3	(99,000)	(365,000)	(52,921)
親会社の株主に帰属する利益	422,290	61,228	1,555,121	225,477
その他当期包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	422,290	61,228	1,555,121	225,477

当社の事業はすべて継続事業に分類されており、いずれの期間においても、利益計算書に含まれるものを除き、認識された損益はありませんでした。

添付の注1から注7は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、1米ドル＝144.99円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

連結株主資本変動計算書

2022年9月30日に終了した6ヶ月間

	注記	株式資本		利益剰余金		合計	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
2021年3月31日付残高		480,000	69,595	7,920,957	1,148,460	8,400,957	1,218,055
支払配当金		-	-	-	-	-	-
純利益		-	-	1,555,121	225,477	1,555,121	225,477
2022年3月31日付残高		480,000	69,595	9,476,078	1,373,937	9,956,078	1,443,532
支払配当金		-	-	-	-	-	-
純利益		-	-	422,290	61,228	422,290	61,228
2022年9月30日付残高		480,000	69,595	9,898,368	1,435,164	10,378,368	1,504,760

添付の注1から注7は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、1米ドル = 144.99円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

連結キャッシュ・フロー計算書

2022年9月30日に終了した6ヶ月間

	注記	2022年9月30日 に終了した6ヶ月間		2022年3月31日 に終了した年度	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業利益		606,155	87,886	2,018,871	292,716
為替差損純額		(84,865)	(12,305)	(98,749)	(14,318)
債権の減少 / (増加)		1,184,971	171,809	(132,044)	(19,145)
債務の(減少) / 増加		(941,837)	(136,557)	171,550	24,873
営業活動による現金収入純額		764,424	110,834	1,959,628	284,126
投資活動によるキャッシュ・フロー					
税金		(99,000)	(14,354)	(475,422)	(68,931)
支払配当金		-	-	-	-
投資活動による現金純額		(99,000)	(14,354)	(475,422)	(68,931)
現金および現金同等物における純増加額		665,424	96,480	1,484,206	215,195
現金および現金同等物の期首残高		9,431,206	1,367,431	7,947,000	1,152,236
現金および現金同等物の期末残高		10,096,630	1,463,910	9,431,206	1,367,431

添付の注1から注7は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、1米ドル = 144.99円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

財務書類に対する注記

2022年9月30日に終了した6ヶ月間

注1 - 一般事項

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド（以下「当社」といいます。）はケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島に所在します。登録上の所在地は、ケイマン諸島、グランド・ケイマン、サウス・チャーチ・ストリート、ウグランド・ハウス私書箱309GTです。当期間中の当社の主要な活動は、第三者および他の当グループのメンバーに対して投資助言および投資運用サービスを提供することです。これらの法定外財務書類は、中間親会社の連結財務書類の作成の便宜のため作成されています。

注2 - 重要な会計方針の概要

採用される主要な会計方針は下記のとおりです。

作成の基礎

当社の財務書類は、欧州連合（以下「EU」といいます。）が採用した国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）およびIFRSに基づき報告を行う会社に適用される国際財務報告解釈指針委員会（以下「IFRIC」といいます。）の解釈指針に従い作成されています。2022年3月31日現在、当社は、IFRSならびに国際会計基準審議会（以下「IASB」といいます。）およびIFRICにより発表され、EUにより承認されている解釈指針すべてを採用しています。以下に記載される会計方針は、本財務書類に表示されたすべての期間について一貫して適用されています。IFRSは、IASBおよびその前任機関により発表された会計基準ならびにIFRICおよびその前任機関により発表された解釈指針を含みます。

当財務書類を作成する中で、当社は、パンデミックによる世界的な市場下落に起因する収益の減少といったもっともらしい下振れシナリオを準備しました。（ ）当社は数年間の損失に耐えうる十分な資本準備金を有していること、（ ）当社には期末時点で現金準備金があり、流動性の高い貸借対照表を有していること、（ ）当社の固定費が比較的低い水準にあることから、取締役は、当財務書類を作成するにあたり、継続会計基準を採用しています。結果として、取締役は、当社が当財務書類の日付から少なくとも12ヶ月のあいだ業務を継続するための十分な資産を有していると合理的に予想しています。したがって、取締役は当財務書類を作成するにあたり、継続会計基準の採用を続けています。

採用された新たな会計基準

取締役は、当年度において、新たな会計基準が当社に重要な影響を及ぼしたとは考えていません。

評価の方法

財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されます。

見積りおよび仮定

財務書類を作成するにあたり、取締役は、貸借対照表の日付現在の資産および負債の報告金額ならびに当年度の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を行わなければなりません。見積りの性質上、見積額と実績額との間に差異が生じる場合があります。仮定および見積りは、過去の実績および将来における成長を見込んだ予想を含むその他の要因に基づき行われ、継続的に見直されます。2022年9月30日現在および2022年3月31日現在、重要な見積りまたは仮定は存在しません。

未収金

未収金には、管理報酬、アドバイザー報酬および運用報酬の未収額ならびに顧客および他者からの未収額が含まれます。すべての未収金は、要求に応じてまたは1年以内に回収されます。これらは、貸借対照表上、取得原価から回収不能見込額に係る適切な引当金を控除して計上され、利息が付されます。

未払金

未払金には、サブ・アドバイザー・サービスに係る費用および運用報酬の未払額ならびにベンダーおよび他者に対する未払額が含まれます。すべての未払金は、締結された契約上の取り決めの内容に従い分類されます。これらは、要求に応じてまたは1年以内に支払われるものとし、貸借対照表上、原価で計上されます。グループ事業に対し支払われるべき額は、無担保かつ無利息であり、返済期限も定められていません。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当社が保有する銀行預金、手元現金、当初満期が３ヶ月以内の短期預金および外貨により構成されます。キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、前述した現金および現金同等物から当座借越残高を控除したものとなります。

営業収益

営業収益には、投資管理報酬、投資顧問報酬および運用報酬が含まれます。営業収益は、通常の業務において提供したサービスについて受領する対価（割引、トレイル報酬、付加価値税およびその他売上税の控除後）の公正価値で測定されます。

「IFRS 15 顧客との契約から生じる収益」は、「IAS 18 収益」を置き換え、収益認識について以下の５段階のアプローチを導入しました。

- （ ）顧客との契約の識別
- （ ）履行義務の識別
- （ ）契約価格／関連収益の識別
- （ ）関連する履行義務に対する対価の配分
- （ ）履行義務が充足される過程における収益の認識

投資管理報酬および投資顧問報酬ならびに付随する報酬は、関連するサービスが提供された時点で認識されます。投資管理報酬および投資顧問報酬は、運用資産に対する比率で計算されます。手数料は取引日ベースで認識され、売買金額の割合に応じて計算されます。運用報酬は、投資対象が満期を迎え、当該報酬が回収可能となった期間において計上されます。

営業費用

営業費用は、当該費用が支払期限が到来した時点で計上されます。

外貨

当社の機能通貨および表示通貨は、米ドル(\$)です。

米ドル以外の通貨での取引は、当該取引日の実勢為替レートで計上されます。各貸借対照表の日付において外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債は、貸借対照表の日付現在の実勢為替レートで再換算されます。公正価値で計上される外貨建ての非貨幣性資産および非貨幣性負債は、公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算されます。再換算により生じる為替差損益は、該当期間における純損益に含まれます。ただし、公正価値の変動が直接資本に認識される非貨幣性資産および非貨幣性負債から生じる為替差額は除きます。

金融商品

当社の金融商品の大部分は、償却原価で測定された現金および債権です。

当社は、償却原価で測定される金融資産について見込まれる信用損失を評価しました。債務不履行に陥る可能性が高いか、可能性があるかどうかを判断するために考慮される要素には、支払が支払期限を過ぎているかどうか（およびその期間の長さ）、顧客／カウンターパーティの信用力の低下が見受けられること、または顧客／カウンターパーティの信用力に悪影響を及ぼす可能性があるその他の問題が含まれます。

信用力に悪影響を及ぼす問題が見受けられない金融資産の場合、予想信用損失は、12ヶ月間連続で発生すると予想される損失に基づき計算されます。当社の金融資産（すなわち、銀行預金）の特性上、信用リスクは極めて低くなります。当社はまた、信用リスクの分散化の促進およびさらなる軽減のため、マネー・マーケット・ファンドの運用を検討しています。

契約上の支払が30日を超えて延滞している金融資産の場合、デフォルトポジションでは信用リスクの増大が想定されます。しかしながら、デフォルトポジションを示す従来の基準は実体がなく、2022年9月30日現在、延滞している受取報酬は存在しませんでした。

子会社への投資

子会社への投資は、親会社の貸借対照表に、減損引当金を差し引いた取得原価で計上されます。

各貸借対照表の日付において、当社は、投資の帳簿価額を見直し、減損の兆候があるかどうかを判断します。かかる兆候がある場合、減損の程度を判断するために、投資の回収可能額を見積ります。

2022年9月30日現在および2022年3月31日現在、当社に課される税率は、ケイマン諸島の会社に課される税金がないため、0%でした。当社は、2020年10月1日より英国税に登録され、税率は19%です。

注4 - 財務リスク要因

当社の金融商品は、その日常業務から発生する現金および現金同等物ならびに未収金および未払金の残高を構成します。すべての現金および現金同等物は、これらの金融商品の満期が短期である特性から、公正価値に近いと考えられる取得原価で計上されます。当社の金融資産および金融負債に関連する主要なリスクを以下に記載しています。

信用リスク

信用リスクは、主に、当社が分割払いによる商品もしくはサービスの提供を行う取引または余剰現金の投資もしくは預入を行う取引に関連するカウンターパーティの債務の不履行による財務上の損失リスクと定義されます。当社は、自身の売掛債権の債務者は運用下にあるグループ・ファンドであり、したがってこれらのファンドとの契約により管理報酬および運用報酬が規定されているため、信用リスクに著しくさらされているとは考えていません。これらの資産を受け取ることができないという残存リスクを軽減するために、当社は、延滞債権の分析を、合意されたサービス水準契約と対比させて監視することにより管理報酬および運用報酬の支払に関連する契約の条件が遵守されることを確保します。

当社は、適切な信用履歴のある顧客と取引を行うという方針を採用しています。その他の金融資産においては、当社は、高い信用格付を有する金融機関およびその他のカウンターパーティと取引を行うという方針を採用しています。2022年9月30日現在および2022年3月31日現在、延滞しているおよび／または減損している金融資産はありません。売掛金は、少なくとも四半期ごとに回収期限が到来し、通常それぞれの期限から30日以内に決済されます。貸借対照表の日付現在、支払期限を過ぎた売掛金はありません。

さらに、銀行預金については、当社は合意した条件に基づき承認されたカウンターパーティに対してのみ資金を預け入れます。

市場リスク

市場リスク（またはシステミック・リスク）は、単に景気の変動または市場の大部分に影響を及ぼすその他の事象により、その価値が変動することがある資産または負債全体の種類によく見られるリスクと定義されます。当社は、当社が管理する資産はファンドの保有者によりこれらの保有者の利益のために別個の複数の法人組織を通じて保有されているため、重要な市場リスクにさらされているとは考えていません。

通貨リスク

通貨リスクは、当社の機能通貨以外の通貨建ての当社の資産および負債の価値が、外国為替レートの変動により変動するリスクと定義されます。当社は、主に異なる通貨建ての手数料収入に関連する現金および債権から発生する通貨リスクにさらされています。2022年9月30日現在、米ドルに対してこれらの通貨が10%高く／安くなっていたと仮定し、税率を含むその他すべての変数が一定であったと仮定すると、当社の通貨リスクに対するエクスポージャーは、合計で約8,900米ドル高く／低くなります。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスク

流動性リスクは、当社が金融債務を期限到来時に履行できないリスクと定義されます。当社の当該リスクの管理に対する取組みは、当社が債務の期限到来時に、通常およびストレス下の両方の状態において十分な流動性を有していることを確保することです。

キャピタル・マネジメント

当社の資本ポジションは、適正であることを確保するために継続的に監視されています。外部により課せられる自己資本規制はありません。

注5 - 関連当事者との取引

当社および関連当事者との取引は以下のとおりです。

2022年9月30日に終了した6ヶ月間	営業収益	営業費用(a)	2022年9月30日 現在の債権(b)	2022年9月30日 現在の債務(b)
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
日興アセットマネジメント アメリ カズ・インク	-	687,959	-	97,843

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	-	2,660,069	-	546,820
日興アセットマネジメント株式会社	-	1,000,943	-	162,818
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	-	446,667	-	66,774
日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド	-	50,160	-	8,249
合計	-	4,845,798	-	882,504

2022年3月31日に終了した年度	営業収益	営業費用(a)	2022年3月31日 現在の債権(b)	2022年3月31日 現在の債務(b)
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	-	1,453,679	-	474,263
日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	-	7,323,113	-	520,898
日興アセットマネジメント株式会社	-	3,429,574	-	246,312
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	-	1,227,939	-	86,759
日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド	-	110,482	-	8,865
ハイウォーター・リミテッド	-	106,095	-	-
合計	-	13,650,882	-	1,337,097

(a) 関係当事者に支払われた営業費用は、投資運用契約に基づき支払われ、ファンド運用サービスのためのものです。

(b) 残高は無担保であり現金で決済されます。いかなる保証の付与もなく、また受領もしていません。関連当事者が負担する金額について、貸倒懸念債権に係る引当金の設定はなされていません。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インク、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド、日興アセットマネジメント アジア リミテッドおよび日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドは兄弟会社であり、日興アセットマネジメント株式会社は、上記子会社の間接株主です。

注6 - 最終的な持株会社

当社の直接の親会社は、英国にある日興AMグローバル・ホールディングス・リミテッドです。当社は、日本における最終的な親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社です。

当社の業績が連結される最大のグループは、日本国東京都千代田区丸の内1丁目1番2号所在の三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が率いています。このグループの連結財務書類は、<http://www.smth.jp/en/>において一般に公開されています。

注7 - 後発事象

貸借対照表の日付後、当社の財務書類に影響を及ぼす事象は生じていません。

4【利害関係人との取引制限】

管理会社、投資顧問会社または副投資顧問会社のいずれも、受益者の権利を害する取引またはファンドの資産の適正な運用に反する取引（投資顧問会社および／もしくはその受任者または第三者（受益者を除きます。）の利益を図るための取引を含みますが、これらに限定されません。）を行うことは禁止されます。

5【その他】

(1) 定款の変更

管理会社は、ケイマン諸島の会社法（改正済）に定められた「特別決議」により、それに規定されたあらゆる目的、権力またはその他の事項に関して（ ）管理会社の付属定款および（ ）管理会社の基本定款を修正または追加することができます。

(2) 事業譲渡または事業譲受

管理会社がケイマン諸島の会社法（改正済）に定められた特例会社である場合、ケイマン諸島の会社法（改正済）の条項に従いかつ特別決議の承認をもって、管理会社は、ケイマン諸島外の法域の法律に基づく法人として存続する方法により登録を行う権利およびケイマン諸島における登録を取り消す権利を有します。

(3) 出資の状況

該当事項はありません。

(4) 訴訟事件その他の重要事項

本書の日付現在、管理会社およびファンドに重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

管理会社の会計年度は、毎年4月1日に開始し、翌年3月31日に終了します。

管理会社の存続期間は無期限です。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができます。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社および管理事務代行会社

名称

ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
（FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited）

資本金の額

2023年6月末日現在、37,542,925米ドル（約54億4,335万円）

事業の内容

ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドは、1965年に設立され、銀行、信託および投資業務を幅広く提供するケイマン諸島の完全統合型の信託銀行です。顧客には、ケイマン諸島内外の個人、企業および他の機関が含まれています。受託会社は、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改正済）に従い、適法に設立され、有効に存続し、業務を遂行する認可を受けています。受託会社はまた、ミューチュアル・ファンド法の規定に基づき、認可された投資信託管理者です。受託会社は、マスター信託証書により付与された委託権限に従い、保管業務を保管会社に、管理事務代行会社の立場として管理事務代行業務の一部を副管理事務代行会社に委託しています。

(2) 保管会社および副管理事務代行会社

名称

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー
（Brown Brothers Harriman & Co.）

資本金の額

2022年12月末日現在、1,060,000,000米ドル（約1,536億8,940万円）

事業の内容

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーは、米国、欧州および環太平洋地域の財務拠点を含む世界中の金融資産の保管、多通貨会計および資金管理業務等の多様な業務を提供する総合的な金融機関です。

(3) 販売会社および代行協会員

名称

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

資本金の額

2023年3月末日現在、405億円

事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を行った第一種金融商品取引業者であり、有価証券の募集、引受、売買、媒介およびその他金融商品取引業に関連する業務を行っています。

(3)-2 販売会社

名称

株式会社SMBC信託銀行

資本金の額

2023年3月末日現在、875億5千万円

事業の内容

銀行業務・信託業務・登録金融機関業務を営んでいます。

(4) 投資顧問会社

名称

日興アセットマネジメント株式会社

資本金の額

2023年6月末日現在、173億63百万円

事業の内容

投信法に定める投資信託委託会社である投資顧問会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

(5) 副投資顧問会社

名称

ダブルライン・キャピタル・エルピー

（DoubleLine Capital LP）

資本金の額

副投資顧問会社の資本金の額は、公開されていません。

事業の内容

ダブルライン・キャピタル・エルピーは、1940年投資顧問法（その後の改正を含みます。）に基づきインベストメント・アドバイザーとして登録されています。ダブルライン・キャピタル・エルピーは、投資顧問会社との間の副投資顧問契約に従い、ファンドの投資ポートフォリオおよび業務を管理しています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社は、マスター信託証書に基づき、ファンドの管理、ファンドの資産の保管、および受益者名簿の保管に対して責任を負います。

受託会社は、受託会社に付与された権利、特権、権限、職務、責務および裁量権の全部または一部を、いずれかの者、機関、会社または法人に委託する権限を有します。

受託会社は、保管者として、ファンドの資産の保護預りおよび決済を行います。ただし、受託会社は、ファンドの費用負担により、いずれかの者を当該資産の保管者、共同保管者または副保管者として任命することができます。受託会社は、信託証書の規定に従い、引き続きファンドの資産を保有するものとします。受託会社は、適用ある法令および規則によって認められる限り、受任者または再受任者の作為または不作為に対して責任を負いません。さらに、受託会社は、当該受任者または再受任者（任命の方法は問いません。）の解散、破産または支払不能に起因する損害に対しても責任を負わないものとします。受託会社は、管理会社またはその関係者もしくは管理会社により権限を付与された者の指示に基づいて証券集中保管システムもしくは機関もしくは証券決済システム、ポートフォリオ・マネージャー、先物取次業者、銀行、貸付業者、代行業者、名義人、保管者、共同保管者、ブローカー、プライムブローカーまたはその他の仲介業者が保有するファンドの資産に対しては責任を負わないものとします。

受託会社は、管理会社がファンドを代理して行う投資について監視の義務を負わないものとし、ファンドの資産の投資および投資の引上げもしくは非分散を直接もしくは間接的な要因として生じたファンドの価値の下落、または管理会社の作為もしくは不作為を直接もしくは間接的な要因として生じた適用ある投資制限の違反に対しては責任を負わないものとします。

受託会社は、将来の債権者との関係または取引において、かかる関係または取引の結果返済期限が到来したまたは到来する予定の債務にかかる債権者に返済するための引当てとなる資産が、関連するファンドの資産に限定されることを確保します。

受託会社は、（マスター信託証書およびその追補証書に基づく受託会社の権利および職務の適切な遂行において）ファンドに関する受託会社として被る可能性のある訴訟行為、費用、請求、損失、経費または要求に対する補償を目的として、ファンドの現金、その他の財産および資産に対して返還請求を行う権利を有します。ただし、かかる権利は、故意の不履行、悪意、詐欺または重大な過失による作為や不作為に起因する訴訟行為、費用、請求、損失、経費または要求には適用されません。疑義を避けるために付言すれば、受託会社は、ファンドに関連して発生した債務について、他のシリーズ・トラストの現金、その他の財産および資産から補償を受ける権利を有さず、過去または現在の受益者から補償を受ける権利も有しません。

受託会社は、マスター信託証書に定める様々な事項について法的責任を負いません。とりわけ、マスター信託証書に関連して生じた損害、負債、損失、費用、経費、判決および決済における支払金（受託会社の故意の不履行、悪意、詐欺または重大な過失によるものを除きます。）については、いかなる場合においても受託会社の私的資産からは支払われないものとします。受託会社は、適切と判断する補償条項を含む契約を、トラストまたはファンドを代理して、当該トラストまたはファンドのその他のサービス提供者と締結する権限を有します。

受託会社は、管理会社に対する90暦日以上前の書面による通知により辞任することがあります。当該辞任は、後任の受託者の任命後のみ効力を生じるものとします。受益者は、随時、受益者決議により、受託会社を解任し、後任の受託者を任命することができます。

(2) 保管会社

受託会社および管理会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーをファンドの保管会社に任命しています。

保管会社は、ファンドの保管サービス（ファンドの資産の安全保管、収益回収、強制的な会社の措置の遵守、投資対象の販売、購入および受け渡しの管理を含みます。）の実施につき責任を負います。

保管契約に基づく義務および職務の実施において、役務が有効に行われる市場において存する事実および環境のもとで合理的な技術および注意が必要とされます。保管契約の条項に基づき、保管会社のサービスに関わる責任は、限定されています。したがって、保管会社は、保管会社の重大な過失または故意の不正行為（ニューヨーク州の法律に基づき解釈されます。）によってファンドに生じた直接的な損失についてのみ、責任を負います。

保管会社は、保管契約の管理規定の一部または全部を実行する副保管者および代理人（関係者および／または第三者を含みます。）を任命および解任することができます。保管会社は、保管契約の規定に基づき保管会社に交付され、保管会社が保持するファンドの資産のすべてを、分離した口座で保持し、その所有権を有します。

受託会社は、保管会社、その役員、取締役、従業員、株主、構成員、代理人、名義人および代表者（以下合わせて「補償される当事者」といいます。）を、保管契約に基づく保管会社の義務の実施（補償される当事者の詐欺、重大な過失、故意の不履行または故意の不法行為によるものを除きます。）においてまたはそれに関して、直接的または間接的に、補償される当事者が脅かされ、被り、または、負担することとなる措置または手続において生じた直接的かつ結果的な損害、損失、義務および罰則から、補償することに同意しています。

保管契約の期間については、本書「第二部 第2 3 (5) (八)関係法人との契約の更改等に関する手続」をご参照ください。

ファンドに関する保管会社報酬については、本書「第二部 第1 4 (3)管理報酬等」をご参照ください。

(3) 管理事務代行会社および副管理事務代行会社

ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドは、トラストおよびファンドの管理事務代行会社としても行為します。管理事務代行会社は、適用法およびマスター信託証書に基づき、トラストおよびファンドの特定の管理事務代行業務を行うことにつき、責任を負います。事務管理委託契約に従って、管理事務代行会社および管理会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーを、ファンドの副管理事務代行会社として行為するよう任命しています。副管理事務代行会社は、その事務管理委託契約上の義務を、その関係者または第三者に委託することができます。

副管理事務代行会社は、ファンドの一定の管理事務代行サービス（取引手続および検証、保管の調整、有価証券の評価、投資対象の会計、財務報告サービス、財務サービスの補佐および受け渡し代行および登録サービスを含みます。）について責任を負います。レギュレーションに基づき管理事務代行会社に課される特別な義務があり、そのいくつかは、副管理事務代行会社に委託されていません。管理事務代行会社は、レギュレーションに従って作成されることが必要な報告書および通知のCIMAへの提出について、完全に責任を有しています。

事務管理委託契約に基づき、副管理事務代行会社は、事務管理委託契約上の義務および職務の履行における副管理事務代行会社の作為、不作為、誤りもしくは遅滞、または副管理事務代行会社に委託されていなかったレギュレーションに基づく義務および責務の履行における受託会社の作為、不作為、誤りもしくは遅滞（判断ミスまたは法律の錯誤を含みますがこれに限定されません。）に起因し、トラスト、ファンドまたは受益者もしくは元受益者もしくはその他の者が被る可能性のある損害、損失または経費（義務および職務の履行における副管理事務代行会社の故意の不正行為、悪意または過失に直接起因する損失、損害または経費を除きます。）につき、説明義務または責任を負いません。受託会社は、副管理事務代行会社に対し、作為、不作為、誤りもしくは遅滞に起因するあらゆる損害、請求、損失、負債もしくは経費（合理的な弁護士報酬および経費を含みます。）または事務管理委託契約の履行に関連する、もしくはそれに起因する、請求、要求、法的措置もしくは訴訟（事務管理委託契約上の義務履行における副管理事務代行会社の故意の不正行為、悪意または過失に起因するものを除きます。）につき、補償を行うことに同意しています。また、受託会社は、副管理事務代行会社に対し、受託会社によるいかなる行為、不作為、誤りもしくは遅滞、または副管理事務代行会社に委託されていなかったレギュレーションに基づく受託会社の義務および責務の実施に関するもしくは実施から発生する請求、要求、法的措置または訴訟による、一切の損失、請求、損害、負債または費用（合理的な相談報酬および費用を含みます。）について、補償を行うことに同意しています。

事務管理委託契約の期間については、本書「第二部 第2 3 (5) (八)関係法人との契約の更改等に関する手続」をご参照ください。

ファンドに関する管理事務代行会社報酬および副管理事務代行会社報酬については、本書「第二部 第1 4 (3)管理報酬等」をご参照ください。

(4) 販売会社

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および株式会社SMBC信託銀行を日本における受益証券の販売会社として任命しました。

受益証券販売・買戻契約の条項に基づき、日本法に従い日本において投資家の注文を遂行する責任を有します。

受益証券販売・買戻契約の期間については、本書「第二部 第2 3 (5) (八)関係法人との契約の更改等に関する手続」をご参照ください。

販売会社報酬については、本書「第二部 第1 4 (3)管理報酬等」をご参照ください。

さらに、管理会社は、日本における受益証券の販売会社としてその他の者または機関を随時任命することができます。

(5) 代行協会員

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社をファンドの代行協会員として任命しました。

代行協会員は、金融商品取引法に基づき登録されている金融商品取引業者です。管理会社は、日本法および特にJSDAの規則を遵守するために代行協会員を任命しました。代行協会員契約の条項に基づき、代行協会員は、英文の目論見書に基づいて作成された日本語の目論見書を販売会社に送付し、受益証券1口当たり純資産価格を公表し、日本法および/またはJSDAの規則に従いファンドの運用報告書等を日本において取得可能とする責任を有します。

代行協会員契約の期間については、本書「第二部 第2 3 (5) (八)関係法人との契約の更改等に関する手続」をご参照ください。

代行協会員報酬については、本書「第二部 第1 4 (3)管理報酬等」をご参照ください。

(6) 投資顧問会社

管理会社は、マスター信託証書に基づくファンドの資産の投資および再投資の運用に関する義務を、日興アセットマネジメント株式会社に委託しました。

日興アセットマネジメント株式会社は、日本において有価証券の投資運用業の登録を受けており、SECによりインベストメント・アドバイザーとして登録されています。日興アセットマネジメント株式会社は、東京本社のほか、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、メルボルンおよびオークランドに営業拠点を有しています。日興アセットマネジメント株式会社の株式は、三井住友信託銀行株式会社がその過半数を保有しています。

投資顧問契約に従い、別途法律に規定される場合を除き、過失、故意、義務の不履行または適用ある法律の故意による違反（以下「欠陥ある行為」といいます。）のない限り、投資顧問会社は、投資顧問契約もしくはかかる契約に規定された役務を提供するファンドから発生したまたは投資顧問契約もしくはかかる契約に規定された役務を提供するファンドに関連した、投資顧問会社の作為または不作為による損害または損失について直接的または間接的に責任を負いません。管理会社は、投資顧問会社の欠陥ある行為から発生したものを除き、投資顧問契約もしくはファンドから発生したまたは投資顧問契約もしくはファンドに関して、裁判所、行政機関もしくは調査機関に提出された、あらゆる措置、訴訟、請求、取調べ、調査、訴えまたはその他の手続（民事・刑事を問わず、係属中・審理前を問わず、投資顧問会社が関与しているか否かに関わりません。）について、投資顧問会社の被る損失、費用、判決、支出、訴訟、請求、負債、債務、課金、負担、決済費用、手数料および関連する費用（弁護士報酬および費用を含みます。）、経費、損害ならびに上記のいずれかにかかる利息を補償することに同意しています。

投資顧問契約に従い、投資顧問会社は、ファンドの資産の全部または一部の投資および再投資の運用に対する責任を他の投資顧問会社に委託することができます。

投資顧問契約の期間については、本書「第二部 第2 3 (5) (八)関係法人との契約の更改等に関する手続」をご参照ください。

投資顧問会社の報酬については、本書「第二部 第1 4 (3)管理報酬等」をご参照ください。

(7) 副投資顧問会社

ダブルライン・キャピタル・エルピーは、ファンドの副投資顧問会社として行為します。

投資顧問会社と副投資顧問会社との間で締結された副投資顧問契約に従って、投資顧問会社は、ファンドの投資顧問会社としての立場において、ダブルライン・キャピタル・エルピーを、ファンドの日々の業務の管理ならびに資産の投資および再投資を完全な裁量権および責任をもって行うものとして、ファンドの副投資顧問会社として任命しました。また副投資顧問会社は、ファンドの資産のすべてまたは一部の売却、交換またはその他譲渡する権限を有しています。上記行為は、副投資顧問契約に規定された投資目的および投資方針ならびに投資制限に従うことを条件とし、投資顧問会社、受益者、管理会社または受託会社の承認を必要としません。

副投資顧問会社は、1940年投資顧問法に基づきインベストメント・アドバイザーとして登録されています。副投資顧問会社は、副投資顧問契約に従い、ファンドの投資ポートフォリオおよび業務を管理しています。

副投資顧問契約の期間については、本書「第二部 第 2 3 （ 5 ） （ハ）関係法人との契約の更改等に関する手続」をご参照ください。

副投資顧問会社の報酬については、本書「第二部 第 1 4 （ 3 ）管理報酬等」をご参照ください。

3【資本関係】

(1) 受託会社および管理事務代行会社

該当事項はありません。

(2) 保管会社および副管理事務代行会社

該当事項はありません。

(3) 販売会社および代行協会員（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）

該当事項はありません。

(3)-2 販売会社（株式会社SMBC信託銀行）

該当事項はありません。

(4) 投資顧問会社

投資顧問会社である日興アセットマネジメント株式会社は、間接的に、管理会社である日興ＡＭグローバル・ケイマン・リミテッドを100%保有しています。

(5) 副投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【投資信託制度の概要】

1. ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を特別に規制する法は存在しなかったが、ケイマン諸島内においてあるいはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者はケイマン諸島の銀行および信託会社法（改正済）（以下「銀行および信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてあるいはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他のサービス提供者は、ケイマン諸島の銀行および信託会社法、会社管理法（改正済）またはケイマン諸島の地域会社（管理）法（改正済）の下で規制されていた。
- 1.2 ケイマン諸島は連合王国の海外領であり、当時は為替管理上は「ポンド圏」に属していたため、多くのユニット・トラストおよびオープン・エンド型の投資信託が1960年代の終わり頃に設立され、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー（以下「設立計画推進者」という。）として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社が設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト、会社ファンド、およびリミテッド・パートナーシップを設定した。
- 1.3 現在、ケイマン諸島では、投資信託に関する二つの法的枠組みが制定されている。
 - (a) 「ミューチュアル・ファンド」に分類されるオープン・エンド型の投資信託および投資信託管理者を規制するケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）が1993年7月に施行され、ミューチュアル・ファンド法の最新の改正が2020年に施行された。
 - (b) 「プライベート・ファンド」に分類されるクローズド・エンド型ファンドを規制するケイマン諸島のプライベート・ファンド法（改正済）（以下「プライベート・ファンド法」といい、ミューチュアル・ファンド法と併せて「ファンド法」という。）が2020年2月に施行された。
- 1.4 別途明示的にプライベート・ファンドに言及している場合（または広く投資信託への言及により含意される場合）を除き、以下では、ミューチュアル・ファンド法の規制に服するオープン・エンド型のミューチュアル・ファンドの運用を取り扱っており、「ミューチュアル・ファンド」はこれに応じて解釈するものとする。
- 1.5 2022年12月現在、ミューチュアル・ファンド法の下で規制される活動中のミューチュアル・ファンドの数は12,995（3,224のマスター・ファンドを含む。）であった。さらに、当該日現在、適用除外を受けたかなりの数の未登録のファンド（クローズド・エンド型ファンド（2020年2月以降、プライベート・ファンド法の規制に服する。）および限定投資家向け投資信託（以下に定義される。）（2020年2月以降、一般的にミューチュアル・ファンド法の規制に服する。）を含むが、これらに限定されない。）が存在していた。
- 1.6 ケイマン諸島は、カリブ金融活動作業部会（マネー・ロンダリング）のメンバーである。

2. 投資信託規制

- 2.1 銀行、信託会社、保険会社、投資運用会社または投資顧問会社および会社のマネージャーをも監督しておりケイマン諸島の金融庁法（改正済）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、ファンド法のもとでのミューチュアル・ファンドおよびプライベート・ファンドの規制の責任を課せられている。CIMAは、証券監督者国際機構およびオフショア・バンキング監督者グループのメンバーでもある。
- 2.2 ミューチュアル・ファンド法において、投資信託とは、ケイマン諸島において設立された会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップ、またはケイマン諸島外で設立されたものでケイマン諸島から運用が行われており、投資者の選択により買い戻しができる受益権を発行し、投資者の資金をプールして投資リスクを分散し、かつ投資を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。
- 2.3 プライベート・ファンド法において、プライベート・ファンドとは、投資者の選択により買い戻しできない投資持分を募集または発行しているか、発行したことのある会社、ユニット・トラストまたはパートナーシップであり、投資者の資金をプールし、当該事業体による投資対象の取得、保有、運用または処分を通じて投資者が収益または売買益を享受することを目的とするか、またはそのような効果を有し、以下に該当するものと定義されている。
 - (a) 投資持分の所有者が、投資対象の取得、保有、運用または処分について日常的に関与しないもの
 - (b) 投資対象が全体としてプライベート・ファンドの運用者またはその代理人によって直接的または間接的に運用されているものただし、以下を除く。
 - (a) 銀行および信託会社法またはケイマン諸島の保険法（改正済）に基づき免許を付与された者
 - (b) ケイマン諸島の住宅金融組合法（改正済）または友愛組合法（改正済）に基づき登録された者
 - (c) 非ファンド・アレンジメント（プライベート・ファンド法の別紙に記載されるアレンジメント一覧に該当するもの）

- 2.4 ミューチュアル・ファンド法において、CIMAはまた、フィーダー・ファンドであり、かつファンド自身がCIMAによって規制を受ける投資信託（以下「規制フィーダー・ファンド」という。）のマスター・ファンドとして行為するケイマン諸島の事業体に対して監督責任を有している。おおむね、かかるマスター・ファンドが少なくとも一つの規制フィーダー・ファンドを含む1人以上の投資者に対して（直接的もしくは間接的に、または仲介を通じて）受益権を発行し、規制フィーダー・ファンドの総合的な投資戦略の遂行を主たる目的として投資を行い、取引活動を行っている場合、マスター・ファンドはCIMAへの登録を義務付けられることがある。
- 2.5 2020年2月7日、ミューチュアル・ファンド法を改正するケイマン諸島のミューチュアル・ファンド（改正）法（改正済）（以下「改正法」という。）が制定された。改正法によって、ファンドの受益権に関する投資者が15名以内であり、その過半数によって投資信託の運用者を選任または解任することができるという原則のもと、従前登録が免除されていた一部のケイマン籍の投資信託（以下「限定投資家向け投資信託」という。）は、CIMAへの登録が義務付けられる。
- 2.6 ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。

3. 規制を受ける投資信託の四つの型

ミューチュアル・ファンド法では、投資信託の規制に関して四つの類型が存在する。

3.1 免許投資信託

第一の類型は、CIMAに対して、CIMAの裁量で発行される投資信託の免許を申請する。そのためには、CIMAに対して所定の様式でオンライン申請を行い、販売書類を提出し、かつ該当する申請手数料をCIMAに支払う必要がある。各設立計画推進者が健全な評判を有している場合には、投資信託の管理は、十分な専門性を有した、取締役として適格かつ適正な者（場合により、それぞれの地位においてマネージャーまたは役員）によって行われ、かつファンドの業務が適切な方法で行われると考えられるものとCIMAが判断した場合には、免許が与えられる。この類型は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であって、ケイマン諸島の投資信託管理者が選任されない投資信託に適している。

3.2 管理投資信託

第二の類型は、投資信託がそのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する。この場合、販売書類が規定の法定様式および該当する申請手数料とともにCIMAに対してオンラインにて提出されなければならない。管理者がオンラインにて申請を行う場合も、規定の様式で作成することが義務付けられている。投資信託自身が免許を取得する必要はないが、その代わりに、投資信託管理者が各設立計画推進者が健全な評判を得た者であること、投資信託管理の十分な専門性を有し、かつ健全な評判を得ている者が投資信託を管理すること、投資信託の運営および受益権を募る方法が適切に行われることという要件を満たしていることが要求される。投資信託管理者は主たる事務所を提供している投資信託がミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければならない。

3.3 登録投資信託（別称、第4条第3項投資信託）

第三の類型は、ミューチュアル・ファンド法第4条第3項に従い登録され、以下のいずれかに該当する投資信託に適用される。

(a) 一投資者当たりの最低当初投資額が80,000ケイマン諸島ドル（CIMAが100,000米ドルに相当するとみなす。）であるもの

(b) 受益権が承認された証券取引所に上場されているもの

登録投資信託は、免許を受ける必要はなく、また、ケイマン諸島において投資信託管理者が主たる事務所を提供する必要はない。登録投資信託は、ただ販売書類を一定の詳細内容とともにオンライン申請にて届け出ることおよび該当する申請手数料を支払うことで、CIMAへ登録される。

3.4 限定投資家向け投資信託

限定投資家向け投資信託は、2020年2月以前は登録が免除されていたが、現在はCIMAへの登録が義務付けられている。限定投資家向け投資信託の義務は、CIMAに対する当初手数料および年間手数料の支払を含め、ミューチュアル・ファンド法第4条第3項に基づき登録された投資信託の義務と類似しているが、両者にはいくつかの重要な相違点がある。限定投資家向け投資信託は、ミューチュアル・ファンド法第4条第3項に基づき登録された投資信託とは異なり、投資者が15名以内と定められており、かかる投資者はその過半数により投資信託の運営者（取締役、ジェネラル・パートナー、受託会社またはマネージャーである可能性がある。）を選任または解任することができなければならない。もう一つの重要な相違点は、ミューチュアル・ファンド法第4条第3項に基づき登録された投資信託の投資者は、法定上の最低当初投資額（80,000ケイマン諸島ドル / 100,000米ドル相当）を支払うことが条件であるのに対し、限定投資家向け投資信託の投資者には法定上の最低当初投資額が適用されないことである。

4. 投資信託の継続要件

- 4.1 限定投資家向け投資信託の場合を除き、いずれの規制投資信託も、受益権についてすべての重要な事項を記述し、投資希望者が（投資するか否かの）判断を十分情報を得た上でなし得るようにするために必要なその他の情報を記載した販売書類を（CIMAが免除しない限り）発行しなければならない。限定投資家向け投資信託には、販売書類、条件概要またはマーケティング資料を提出する選択肢がある。販売書類のないマスター・ファンドの場合、マスター・ファンドに関する詳細内容は、通常、規制フィーダー・ファンドの販売書類に記載されており、当該販売書類はCIMAへの提出が義務付けられている。さらに、偽りの記述に対する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に関する一般的なコモン・ロー上の義務が適用される。継続的に募集している場合には、重要な変更があるときは21日以内に改訂販売書類（限定投資家向け投資信託については、条件概要またはマーケティング資料（提出された場合））をCIMAに対して提出する義務を負っている。CIMAは、販売書類の内容または形式を規定する権限を有していないが、販売書類の内容に関して規則または方針書を発表することがある。
- 4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならず、当該投資信託の決算終了から6ヶ月以内に監査済年次会計書類を提出しなければならない。監査人は、規制投資信託の会計監査を行う過程で投資信託に以下のいずれかに該当する情報を取得した、または以下のいずれかに該当するとの疑義を抱くときはCIMAに対し書面で通知する法的義務を負っている。
- (a) 投資信託が、その義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合。
 - (b) 投資信託の投資者または債権者を害するような方法で、自ら事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようともくろんでいる場合。
 - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのようにもくろんでいる場合。
 - (d) 詐欺的または犯罪的な方法により事業を行いまたはそのようにもくろんでいる場合。
 - (e) ミューチュアル・ファンド法もしくはミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規制（改正済）（以下「マネー・ロンダリング防止規制」という。）または免許投資に関しては、投資信託の免許の内容を遵守せずに事業を行いまたはそのようにもくろんでいる場合。
- 4.3 すべての規制投資信託は、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託会社の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。かかる通知の期間は、当該変更の前提条件として通知が要求される場合または当該変更の実施から21日以内に通知を行う場合等、適用される規制（および適用条件）によって異なる。
- 4.4 2006年12月27日に施行されたケイマン諸島のミューチュアル・ファンド（年次報告書）規則（改正済）に従い、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度に関して、会計年度終了後6ヶ月以内に、かかる規則に定める事項が記載された正確かつ完全な報告書を作成し、これをCIMAに提出しなければならない。CIMAは、かかる提出期限を延期することができる。報告書は、投資信託に関して、一般情報、運用に関する情報および財務情報を記載し、CIMAが承認した監査人によりCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託がかかる規則を遵守することを保証する責任を負う。監査人が負う責任は、規制投資信託の運営者から受領する報告書を、期限内にCIMAに提出することのみとし、かかる報告書の正確性および完全性に関する責任を負わないものとする。

5. 投資信託管理者

- 5.1 ミューチュアル・ファンド法上、管理者が取得できる免許には、「投資信託管理者」の免許および「制限的投資信託管理者」の免許の二つの類型がある。投資信託の管理を行おうとする場合は、そのいずれかの免許が要求される。管理とは、投資信託の資産のすべてあるいは実質上資産のすべてを支配し投資信託の管理をし、または投資信託に対して主たる事務所を提供し、または（特例会社かユニット・トラストかにより）受託会社もしくは投資信託の取締役を提供することを含むものとし、管理と定義される。投資信託の管理から除外されるのは、特にパートナーシップである投資信託のジェネラル・パートナーの活動および法定・法的記録が保管されるか、または会社の事務作業が行われる登録事務所の提供である。
- 5.2 いずれの類型の免許を受ける者も、規制投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、健全な評判を得ており、かつ、投資信託管理者としての業務は、それぞれの地位において取締役、マネージャーまたは役員として適格かつ適正な者により行われる、という法定のテスト基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなければならない。投資信託管理者の純資産は、最低約48万米ドルなければならない。制限的投資信託管理者には、最低純資産額の要件は課されない。投資信託管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数の投資信託のために行為することができる。
- 5.3 投資信託管理者の責任は、まず受諾できる投資信託にのみ主たる事務所を提供し（該当する場合）、上記第3.2項に定めた状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する規制投資信託（CIMAの現在の方針では、最大で10の投資信託まで許可されている。）に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンに投資信託・マネージャーの会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連のファミリー・ファンドを管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、登録投資信託または限定投資家向け投資信託に該当しない場合、別個に免許を受けなければならない。
- 5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならない、決算期末から6ヶ月以内にCIMAに対し監査済の会計書類を提出しなければならない。監査人は、投資信託管理者の会計監査を行う過程で免許投資信託管理者に以下のいずれかに該当する情報を取得した、または以下のいずれかに該当するとの疑義を抱くときはCIMAに対し書面で通知する法的義務を負っている。
- (a) 投資信託管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合。
 - (b) 投資信託管理者が管理している投資信託の当該投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそうしようともくろんでいる場合。
 - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのようにもくろんでいる場合。
 - (d) 詐欺的または犯罪的な方法により事業を行いまたはそのようにもくろんでいる場合。
 - (e) ミューチュアル・ファンド法または以下に基づく規則を遵守せずに事業を行いまたはそのようにもくろんでいる場合。
 - (i) ミューチュアル・ファンド法、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規制または免許の内容
 - (ii) 免許を受ける者が、次のいずれか（以下、(A) から(C) を総称して「受益所有権法」という。）において定義される「コーポレートサービス提供者」にも該当する場合は、受益所有権法
 - (A) ケイマン諸島の会社法（改正済）（以下「会社法」という。）第17A 編
 - (B) ケイマン諸島の有限責任会社法（改正済）第12編
 - (C) ケイマン諸島の有限責任パートナーシップ法（改正済）第8 編
- 5.6 CIMAは投資信託管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供することを要求することもできる。
- 5.7 投資信託管理者の株主、取締役、上級役員、またはゼネラル・パートナー（場合による）の変更についてはCIMAの承認が必要である。
- 5.8 非制限的免許を有する投資信託管理者がCIMAに対して支払う当初手数料は、24,390米ドルまたは30,488米ドルであり（管理する投資信託の数による）、制限的投資信託管理者の支払う当初手数料は8,536米ドルである。一方、非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う年間手数料は、36,585米ドルまたは42,682米ドルであり（管理する投資信託の数による）、制限的投資信託管理者の支払う年間手数料は8,536米ドルである。

6. ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている類型は以下のとおりである。

6.1 特例会社

- (a) 最も一般的な投資信託の手段は、会社法に従って通常額面株式を発行する（無額面株式も認められる）有限責任の特例会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。特例会社は、投資信託に最も多く用いられており、以下の特性を有する。
- (b) 設立手続には、会社の当初設立に係る基本憲章の制定（会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および定款）、基本定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。基本憲章に係る書類、とりわけ定款は、通常、投資信託の条項案をより正確に反映するため、投資信託の設立から運用開始の間に修正される。
- (c) 存続期限のある / 存続期間限定会社 - 存続期間が限定される会社型のファンドで外国の税法上（例えば米国）非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可能である。
- (d) 特例会社がいったん創設された場合、会社法の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。
 - (i) 各特例会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。
 - (ii) 取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならない、その写しを会社登記官に提出しなければならない。
 - (iii) 特例会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
 - (iv) 株主名簿は、登記上の事務所においてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
 - (v) 会社の手続の議事録は、利便性のある場所において維持する。
 - (vi) 特例会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。
 - (vii) 特例会社は、関連する受益所有権法を遵守しなければならない。
- (e) 特例会社は、株主により管理されていない限り、1人または複数の取締役をおかななければならない。取締役は、コモン・ロー上の忠実義務に服すものとし、注意を払って、かつ特例会社の最善の利益のために行為しなければならない。
- (f) 特例会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。
- (g) 株式は、額面株式または無額面株式のいずれかの形式で発行することができる（ただし、いずれか一方とする。）。
- (h) いずれのクラスについても償還株式の発行が認められる。
- (i) 株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの全額払込済の株式の償還または買戻しの支払に加えて、特例会社は、資本から全額払込済の株式の償還または買戻しをすることができる。しかし、資本から支払った後においても、特例会社は通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる、すなわち支払能力を有していなければならない。
- (k) 会社の払込剰余金勘定からも利益からも分配金を支払うことができる。特例会社の払込剰余金勘定から分配金を支払う場合は取締役はその支払後、特例会社が通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる、すなわち特例会社が支払能力を有することを確認しなければならない。
- (l) 特例会社は、最長で30年間将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。実際には、ケイマン諸島の財務大臣が与える本約定の期間は20年間である。
- (m) 特例会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、会社登記官に一定の期間内に報告しなければならない。
- (n) 特例会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

6.2 特例ユニット・トラスト

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行および信託会社法に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者として免許を受けた法人受託者となることができる。このように、受託者は、両法に基づいてCIMAによる規制・監督を受ける。
- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、英国の信託法のほとんどの部分を採用しており、この問題に関する判例法のほとんどを採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法（改正済）は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、一般に受益者と呼ばれる

投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、保管者としてこれを保持する。各受益者は、ユニット・トラストの資産の持分比率に応じて権利を有する。

- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。
- (f) 大部分のユニット・トラストは、「特例信託」として登録申請される。その場合、信託証書がケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とし、ない旨宣言した受託者の法定の宣誓書および登録料とともに信託登記官に提出される。
- (g) 特例信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が、最長で50年間課税に服しないと約定を得ることができる。
- (h) ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 特例信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

6.3 特例リミテッド・パートナーシップ

- (a) 特例リミテッド・パートナーシップは、プライベート・エクイティ不動産、パイアウト、ベンチャーキャピタルおよびグロス・キャピタルを含むすべての種類のプライベート・エクイティ・ファンドにおいて用いられる。一部の法域におけるファンドのスポンサーは、投資信託に関して、ケイマン諸島の特例リミテッド・パートナーシップを採用している。特例リミテッド・パートナーシップのパートナーとして承認を得られる投資者の数に制限はない。
- (b) ケイマン諸島の特例リミテッド・パートナーシップ法（改正済）（以下「特例リミテッド・パートナーシップ法」という。）は、ケイマン諸島の法の下で別個の法人格を有しない特例リミテッド・パートナーシップの形成および運用を規制するケイマン諸島における主たる法律である。特例リミテッド・パートナーシップ法は、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、他の法域（特にデラウェア州）のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込む修正がなされている。特例リミテッド・パートナーシップに適用されるケイマン諸島の法制度は、米国の弁護士には極めて理解し易いものとなっている。
- (c) 特例リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するゼネラル・パートナー（法人またはパートナーシップである場合、ケイマン諸島または他所定の法域の居住者であるか、同島または他所定の法域において登録されているかあるいは同島または他所定の法域で設立された場合がある。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、特例リミテッド・パートナーシップ法により登録されることによって形成される。リミテッド・パートナーシップ契約は、非公開である。登録はゼネラル・パートナーが、特例リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。リミテッド・パートナーは、登録行為によって、有限責任の法定保護が付与される。
- (d) ゼネラル・パートナーは、（例外的にリミテッド・パートナーシップが積極的にパートナーではない者と業務に参加するなどの場合を除いては、）リミテッド・パートナーを除外して外部との特例リミテッド・パートナーシップの業務の運営を行う。リミテッド・パートナーは有限責任を享受する。ゼネラル・パートナーの機能、権能、権限、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載される。
- (e) ゼネラル・パートナーは、常に誠意をもってパートナーシップの利益のために行う法律上の義務（パートナーシップ契約においてこれと異なる規定がある場合はそれに従う。）を負っている。特例リミテッド・パートナーシップ法の明示的な規定と矛盾する場合を除き、パートナーシップに適用されるケイマン諸島のケイマン諸島パートナーシップ法（改正済）によって修正された衡平法およびコモン・ローの規則は、（一定の例外を除き）特例リミテッド・パートナーシップに適用される。
- (f) 特例リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を遵守しなければならない。
 - (i) ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
 - (ii) リミテッド・パートナーの氏名および住所、リミテッド・パートナーがリミテッド・パートナーシップに参加する日付ならびにリミテッド・パートナーがリミテッド・パートナーシップを終了する日付の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を（ゼネラル・パートナーが決定する国または領域において）維持する。
 - (iii) リミテッド・パートナーの登録簿が維持されている住所における登録事務所に、記録を維持する。
 - (iv) リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所に保管されている場合、ケイマン諸島の税務情報局法（改正済）に基づき税務情報局により命令または通知が送達された時点で、当該登録事務所において電子形態またはその他の媒体でリミテッド・パートナーの登録簿を入手することができるようにする。
 - (v) リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびにかかる出資金の返金額および返金日を記載した記録を（ゼネラル・パートナーが決定する国または領域において）維持する。
 - (vi) 有効な通知が交付された場合、リミテッド・パートナーによるリミテッド・パートナーシップの権利に対する担保設定の詳細を示す担保記録簿を登録事務所において維持する。

- (g) リミテッド・パートナーシップ契約およびパートナーシップは、随時少なくとも1名のリミテッド・パートナーを有していなければならないとする要件に従い、リミテッド・パートナーシップの権利は、パートナーシップの解散を招くことなく償還、脱退または買戻しを行うことができる。
- (h) リミテッド・パートナーシップ契約の明示的または黙示的な取決めに従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (i) 特例リミテッド・パートナーシップは、最長で50年間将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。
- (j) 特例リミテッド・パートナーシップは、登録内容が変更されたときならびにその正式な清算およびその解散が開始されたいずれのときも特例リミテッド・パートナーシップ登記官に対して通知しなければならない。
- (k) 特例リミテッド・パートナーシップは、特例リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定申告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。

6.4 有限責任会社

- (a) ケイマン諸島の有限責任会社は2016年に初めて設立され、デラウェア州の有限責任会社との連携を深める追加的な組織編成を求める利害関係者からの要請にケイマン諸島政府が対応したものである。
- (b) 有限責任会社は（特例会社と同様に）別個の法人格を有しており、その構成員は有限責任を有する一方で、有限責任会社契約は、ガバナンスに係る柔軟な取決めに規定し、特例リミテッド・パートナーシップと類似する方法で資本勘定の枠組みを導入するために用いられることがある。また、有限責任会社では、特例会社の運営に必要なとされるよりも簡素化した柔軟な管理運営（例えば、構成員の投資対象に係る価値の管理または計算を目的とした、より明解な手法、また、より柔軟なコーポレート・ガバナンスの概念を含む。）が可能となる。
- (c) 有限責任会社は、例えば、ジェネラル・パートナーのピークル、クラブ・ディールおよび従業員インセンティブ／プランのピークルを含む多くの種類の取引で広く普及している。有限責任会社は、ケイマン諸島以外の法律上、税務上または規制上の考察を理由に別個の法人格を必要とするクローズド・エンド型ファンド（オルタナティブ投資ピークルを含む。）との関連で、採用が拡大している。
- (d) とりわけオンショア・オフショアのファンドの仕組みにおいて、オンショアのピークルとの整合性を高めることができた場合、管理運営の利便性およびコスト効率は高まり、かかる仕組みにおける多様なピークルに係る投資者の権利により沿うことが可能となる。ケイマン諸島の契約法（第三者の権利法）（改正済）が提供する柔軟性もまた、有限責任会社において享受することができる。
- (e) 有限責任会社は、最長で50年間将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。

7. ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制投資信託に対するケイマン諸島金融庁（CIMA）による規制と監督

- 7.1 CIMAは、いつでも、規制投資信託に対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時までにCIMAにそれを提出するように指示できる。
- 7.2 規制投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、マネージャー、受託会社またはゼネラル・パートナー）は、第7.1項に従い投資信託に対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制投資信託が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 7.3 設立計画運営者または運営者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を行っているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュアル・ファンド法による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、あるいは合理的に考えて知るべきである場合には、これをCIMAに提供してはならない。この規程に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 投資信託がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を営んでいるか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、（高等裁判所の管轄下にある）グランドコート（以下「グランドコート」という。）に投資信託の投資者の資産を確保するために適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有している。
- 7.7 CIMAは、規制投資信託が以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為またはすべての行為を行うことができる。
 - (a) 規制投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合。

- (b) 規制投資信託が、その投資者もしくは債権者にとって不利益となる方法で業務を行っているかもしくは行おうとしている場合、または任意にその事業を解散する場合。
 - (c) 規制投資信託が、ミューチュアル・ファンド法またはマネー・ロンダリング防止規制の規定に違反している場合。
 - (d) 免許投資信託の場合、免許投資信託がその投資信託免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合。
 - (e) 規制投資信託の指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合。
 - (f) 規制投資信託の取締役、マネージャーまたは役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正かつ正当な者ではない場合。
- 7.8 第7.7項に言及した事由が発生したか、あるいは発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認するものとする。
- (a) CIMAが投資信託に対して発した指示に従ってその名称を変更すること。
 - (b) 会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること。
 - (c) 所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと。
 - (d) CIMAに指示されたときに、会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに対して提出すること。
- 7.9 第7.7項の目的のため、規制投資信託に関しCIMAがとりうる行為には以下が含まれる。
- (a) 投資信託の免許を取り消すこと、またはミューチュアル・ファンド法第4条第1項(b)(管理投資信託)、第4条第3項(登録投資信託)もしくは第4条第4項(a)(限定投資家向け投資信託)に基づく投資信託の登録を取り消すこと。
 - (b) 投資信託が保有するいずれかの投資信託ライセンスに対して条件を付し、あるいは条件を追加し、それらの条件を改定し、撤廃すること。
 - (c) 投資信託の推進者または運用者の入替えを求めること。
 - (d) 業務を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること。
 - (e) 投資信託の事務を支配する者を選任すること。
- 7.10 CIMAが第7.9項の行為を行った場合、CIMAは、投資信託の投資者および債権者の利益を保護するために必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グランドコートに対して、申請することができる。
- 7.11 CIMAは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが実際的である場合は、CIMAは投資信託に関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、投資信託の投資者に対して知らせるものとする。
- 7.12 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任された者は、当該投資信託の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、投資信託がCIMAに支払う。
- 7.13 第7.9(e)項により選任された者は、投資信託の投資者および債権者の最善の利益のために管理者を排除して投資信託の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 7.14 第7.13項で与えられた権限は、投資信託の事務を終了する権限をも含む。
- 7.15 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3ヶ月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている業務についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告を行う。
 - (c) (b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、勧告をCIMAに対して提供する。
- 7.16 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しない場合、またはCIMAの意見によれば当該投資信託に関するその義務を満足に実行していない場合、CIMAは、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。
- 7.17 投資信託に関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託に関する業務を再編するように要求すること。
 - (b) 投資信託が会社(有限責任会社を含む。)の場合、会社法の第94(4)条により同会社が法律の規定に従いグランドコートにより解散されるようにグランドコートに申し立てること。
 - (c) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラストの場合、ファンドを解散させるため受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること。
 - (d) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令を求めてグランドコートに申し立てること。
 - (e) 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任される者の選任または再任に関して適切と考える行為をとること。

- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、投資信託の投資者および債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制投資信託がケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9(a)項に従い投資信託の免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17(c)項に従ってなされた申立に対して命令を発する場合、グランドコートは受託会社に対して投資信託資産からグランドコートが適切と認める補償の支払を認めることができる。
- 7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドが投資信託としての事業を行うこともしくは行おうとすることを停止しまたはファンドが解散に付されもしくは終了しているものと確信したときは、いつでも投資信託の免許を取り消すことまたはミューチュアル・ファンド法第4条第1項(b)(管理投資信託)、第4条第3項(登録投資信託)もしくは第4条第4項(a)(限定投資家向け投資信託)に基づく投資信託の登録を取り消すことができる。
8. 投資信託管理に対するCIMAの規制および監督
- 8.1 CIMAは、いつでも免許投資信託管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに対し提出するように指示することができる。
- 8.2 免許投資信託管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許投資信託管理者が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反して投資信託管理業者として行為するかまたは投資信託管理業を営んでいると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュアル・ファンド法による義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、あるいは合理的に考えて知るべきである場合には、これをCIMAに提供してはならない。この規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.6 CIMAが以下に該当すると判断する場合には、CIMAは、当該者によって管理されている投資信託の投資者の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立をすることができ、グランドコートはかかる命令を認める権限を有する。
- (a) ある者が投資信託管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ
- (b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。
- 8.7 CIMAは、投資信託管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを停止しまたは投資信託管理者が解散に付されもしくは終了しているものと確信したときは、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
- 8.8 CIMAは、免許投資信託管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとることができる。
- (a) 免許投資信託管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合。
- (b) 免許投資信託管理者が、ミューチュアル・ファンド法またはマネー・ロンダリング防止規制の規定に違反している場合。
- (c) 受益所有権法において定義される「コーポレートサービス提供者」に該当する免許投資信託管理者が、受益所有権法に違反している場合。
- (d) 免許投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようともくろんでいる場合。
- (e) 免許投資信託管理者が投資信託管理の業務をその投資信託管理免許の条件を遵守しないで行いまたはそのようにもくろんでいる場合。
- (f) 免許投資信託管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合。
- (g) 免許投資信託管理業務について取締役、マネージャーまたは役員の地位にある者が、各々の地位に就くには適正かつ正当な者ではない場合。
- (h) 上場されている免許投資信託管理業務を支配しまたは所有する者が、当該支配または所有を行うには適正かつ正当な者ではない場合。
- 8.9 第8.8項に言及した事由が発生したか、あるいは発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、かつ確認するものとする。
- (a) 免許投資信託管理者の以下の不履行

- (i) CIMAに対して規制投資信託の主たる事務所の提供を開始したことを通知すること、規制投資信託に関し所定の年間手数料を支払うこと。
 - (ii) CIMAの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること。
 - (iii) 投資信託、またはファンドの設立計画推進者または運用者に関し、条件が満たされていること。
 - (iv) 規制投資信託の業務に関し書面による通知をCIMAに対して行うこと。
 - (v) CIMAの命令に従い、名称を変更すること。
 - (vi) 会計監査を受け、CIMAに対して監査済会計書類を送ること。
 - (vii) 少なくとも2人の取締役をおくこと。
 - (viii) CIMAから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をCIMAに対し提出すること。
- (b) CIMAの承認を得ることなく管理者が株式を発行すること。
- (c) CIMAの書面による承認なく管理者の取締役、主要な上級役員、ゼネラル・パートナーを選任すること。
- (d) CIMAの承認なく、管理者の株式が処分されまたは取引されること。
- 8.10 第8.8項の目的のために免許投資信託管理者についてCIMAがとりうる行為は以下のとおり。
- (a) 投資信託管理者が保有する投資信託管理者免許を撤回すること。
 - (b) その投資信託管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更しまたは取り消すこと。
 - (c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはゼネラル・パートナーの交代を請求すること。
 - (d) 管理者に対し、その投資信託管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること。
 - (e) 投資信託管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること。
- 8.11 CIMAが第8.10項による措置を執った場合、CIMAは、グランドコートに対して、CIMAが当該管理者によって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するために必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立を行うことができる。
- 8.12 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、管理者がCIMAに支払うべき金額となる。
- 8.13 第8.10(e)項により選任された者は、管理者によって管理される投資信託の投資者および管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために（管財人、清算人を除く）他の者を排除して投資信託に関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 8.14 第8.13項で与えられた権限は、投資信託の管理に関連する限り管理者の業務を終了させる権限をも含む。
- 8.15 第8.10(d)項または第8.10(e)項により許可を受けた投資信託管理者に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託の管理者の管理に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3ヶ月以内またはCIMAが特定する期間内に、投資信託の管理者の管理についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨を行う。
 - (c) (b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、推奨をCIMAに対して提供する。
- 8.16 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任された者が、
- (a) 第8.15項の義務に従わない場合。
 - (b) 満足できる形で投資信託管理に関する義務を実行していないとCIMAが判断する場合。
- CIMAは、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。
- 8.17 免許投資信託管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託管理者に関する業務を再編するように要求すること。
 - (b) 投資信託管理者が会社（有限責任会社を含む。）の場合、会社法の第94(4)条により同会社が法律の規定に従いグランドコートにより解散されるようにグランドコートに申し立てること。
 - (c) CIMAは、第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 8.18 CIMAが第8.16項の措置をとった場合、CIMAは、管理者が管理する投資信託の投資者、管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、以下の場合、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
- (a) 免許保有者が投資信託管理者としての事業を行うことあるいは行おうとすることをやめてしまったとCIMAが認める場合。
 - (b) 免許の保有者が、解散、または清算に付された場合。

- 8.20 免許投資信託管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、CIMAが第8.10項に従い、その投資信託管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる。
- 8.21 投資信託管理者が免許信託会社の場合、たとえば、投資信託の受託者である場合、銀行および信託会社法によりCIMAによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法の下でのそれにおよそ近いものである。

9. ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行

- 9.1 CIMAではない以下の者が解散の申立をなした場合
- (a) 規制投資信託
 - (b) 免許を受けた投資信託管理者
 - (c) 常に規制投資信託である者
 - (d) 常に免許を受けた投資信託管理者である者
- CIMAは、申立人から申立書のコピーの提供を受けるものとし、また申立に係る審尋に出頭することができる。
- 9.2 解散の申立に関連する文書および第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定される者またはこれらの個々の債権者に送付することが要求されている文書についても、CIMAに送付されるものとする。
- 9.3 CIMAによりかかる目的のため選任された者は以下のことをなす。
- (a) 第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定される者の債権者集会に出席すること。
 - (b) 譲歩または取決めについて協議するために設置された委員会の会議に出席すること。
 - (c) かかる会議における決定事項に関する建議を行うこと。
- 9.4 執行官が、CIMAまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法または受益所有権法の下での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はCIMAまたは警察官およびCIMAまたはその者が支援を受けるためCIMAまたは警察官が合理的に必要とするその他の者に以下のことを授權する令状を発行することができる。
- (a) 必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること。
 - (b) それらの場所またはその場所にいる者を搜索すること。
 - (c) 必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に扉を開扉して搜索をすること。
 - (d) ミューチュアル・ファンド法または受益所有権法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し妨害に対する安全性を確保すること。
 - (e) ミューチュアル・ファンド法または受益所有権法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし、写しをとること。もし、それが実際的でない場合は、かかる記録を持ち去ってCIMAに対して引き渡すこと。
- 9.5 CIMAが記録を持ち去ったとき、またはCIMAに記録が引き渡されたときCIMAはこれを点検し、写しを取り、抜き取ることができるために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還すべきものとする。
- 9.6 何人もCIMAがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

- 10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報を開示してはならない。
- (a) ミューチュアル・ファンド法のもとでの免許を受けるためにCIMAに対してなされた申請。
 - (b) 投資信託に関する業務。
 - (c) 投資信託管理者に関する業務。
- ただし、CIMAが法令により職務を行い、またはその任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合は、この限りでない。
- (a) 例えばケイマン諸島の秘密情報開示法（改正済）またはケイマン諸島の犯罪収益法（改正済）（以下「犯罪収益法」という。）およびケイマン諸島の薬物濫用法（改正済）等に基づき、ケイマン諸島内の裁判所により合法的に要求されあるいは許可された場合。
 - (b) 金融庁法の定める任務を実行するための支援を目的とする場合。
 - (c) 免許を受ける者もしくはその顧客、構成員、クライアントもしくは保険契約者の業務、または場合に応じて、免許を受ける者が管理する会社もしくは投資信託の業務に関して、免許を受ける者、顧客、構成員、クライアント、保険契約者、会社または投資信託の任意の同意を得た場合。

- (d) ケイマン諸島政府の議会が、金融庁法の定める任務の実行を可能にすること、もしくは実行するための支援を行うことを目的とする場合、またはCIMAが法令に基づきその任務を実行する際に行う議会とCIMAとの間の取引に関連する場合。
- (e) 開示された情報が、他の情報源を介して一般に公開しているか、または公開されていた場合。
- (f) 開示される情報が免許を受ける者または投資者の身元を開示することなく（当該開示が許される場合を除く。）、要約または統計的なものである場合。
- (g) 刑事訴訟の訴追または刑事訴訟を目的として、ケイマン諸島の公訴局長官または法執行機関に対して開示される場合。
- (h) マネー・ロンダリング防止規則に従い開示される場合。
- (i) ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、CIMAにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当該当局が遂行するために必要な情報を開示する場合（特に合同監視）。ただし、CIMAは情報の受領が予定されている当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とする。
- (j) 投資信託、投資信託管理者または投資信託の受託者の解散もしくは清算または免許所有者の管財人の任命もしくは職務に関連する法的手続を目的とする場合。

11. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集／販売に関する一般的な民法上の債務

11.1 過失による誤った事実表明

販売書類における不実表示に対しては民事上の不法行為責任が発生しうる。販売書類の条件では、販売書類の内容を信頼して受益権を申し込む者のために、販売書類の内容について責任のある者、例えば（場合に依り）ファンド、取締役、運用者、ゼネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、販売文書の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

11.2 意図的不実証明

民事上の不法行為責任は、事実の欺罔的不実表明（約束、予想、または意見の表明でなくとも）に関しても生じうる。この分脈においては「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解されている。

11.3 ケイマン諸島の契約法（改正済）

- (a) 契約法の第14(1)条では、当該表明が欺罔的に（意図的に）行われていれば責任が生じたであろう場合には、契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の権利を与えるものである。同法の第14(2)条は、不実の表明が行われた場合に、契約解除に代えて損害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。
- (b) 一般的に、関連契約はファンド自身（または受託会社）とのものであるため、ファンド（または受託会社）は、次にそのマネージャー、ゼネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者またはアドバイザーに対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

11.4 欺罔に対する訴訟提起

- (a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し（契約上でなく不法行為上の民事請求権）、以下のことを示すならば、欺罔による損害賠償を得ることができる。
 - (i) 重要な不実の表明が意図的になされた。
 - (ii) そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように仕向けられた。
- (b) 「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解されている。だます意図があったことまたは不実の表明が投資者が受益権を購入するようにさせられた唯一の原因であったことを証明する必要はない。
- (c) 情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。
- (d) 表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込の受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなったときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込を許したことは欺罔にあたると考えられるため、欺罔による請求権を発生せしめうる。
- (e) 事実の表明に対し、意見または期待の表明は、本項の責任を発生せしめないと考えられるが、現存の事実の表明となる方法で文言が作成され、それが誤りである場合には、不実の表明となりうる。

11.5 契約責任

- (a) 販売書類もファンド（または受託会社）と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除または損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ゼネラル・パートナーまたは取締役に対し訴えを提起することができる。
- (b) 一般的事柄としては、当該契約はファンド（または受託会社）そのものと結ぶので、ファンド（または受託会社）は取締役、運用者、ゼネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することはあっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド（または受託会社）である。

11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ゼネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定の授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

12. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集 / 販売に関する一般刑事法

12.1 ケイマン諸島の刑法（改正済）第257条

会社の役員（あるいはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の業務について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、その者は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

12.2 ケイマン諸島の刑法（改正済）第247条、第248条

- (a) 欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、あるいは他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。
- (b) 他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われるとともに10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、その者が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したものとみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。
- (c) 両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

13. 解散

13.1 特例会社

特例会社の解散は、会社法、2008年会社清算規則および会社の定款に準拠する。解散は、自発的なもの（すなわち、株主の議決に従うもの）、または債権者、出資者（すなわち、株主）または会社自身の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になされることになることもある。CIMAも、投資信託または投資信託管理会社が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する（参照：上記第7.17(b)項および第8.17(b)項）。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

13.2 ユニット・トラスト

ユニット・トラストの解散は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社が投資信託を解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている（参照：上記第7.17(c)項）。剰余資産は、もしあれば、信託証書の当該規定に従って分配される。

13.3 特例リミテッド・パートナーシップ

特例リミテッド・パートナーシップの終了、清算および解散は、特例リミテッド・パートナーシップ法およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：上記第7.17(d)項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。ゼネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に従い清算人として任命されたその他の者は、パートナーシップを清算する責任を負っている。パートナーシップの清算後、ゼネラル・パートナーまたは清算人として任命されたその他の者は、特例リミテッド・パートナーシップ登記官宛に解散届を提出しなければならない。

13.4 有限責任会社

有限責任会社は、登記の取消しがなされるか、公式に解散することがある。清算の手順は、特例会社に適用される枠組みに極めて類似している。

13.5 税金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島における投資信託に対してまたはケイマン諸島における投資信託により行われる支払に適用される二重課税防止条約をどの国とも締結していない。特例会社、受託会社、特例リミテッド・パートナーシップおよび有限責任会社は、将来の課税に対して約定を取得することができる（上記第6.1(l)項、第6.2(g)項、第6.3(i)項および第6.4(e)項参照）。

14. ケイマン諸島の一般投資家向け投資信託（日本）規則（改正済）

- 14.1 ケイマン諸島の一般投資家向け投資信託（日本）規則（改正済）（以下「本規則」という。）は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4(1)(a)条に基づく免許を取得し、その証券の日本における募集を既に行ったか、または行うことが予定されている信託、会社（有限責任会社を含む。）またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日時点で存在している投資信託、またはかかる日付時点で存在し、かかる日付より後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義から除かれる。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択（当該選択は撤回不能である。）をすることができる。
- 14.2 CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件の一つとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばならない。
- 14.3 本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額ならびに証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行の条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれる。
- 14.4 一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で、無料で入手することができなければならない。
- 14.5 一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6ヶ月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日に、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければならない。
- 14.6 また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の6ヶ月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の業務の詳細を記載した書面による報告書をCIMAに提出する義務を負う。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知り得る限り、当該投資信託の投資指針、投資制限および設立文書が遵守されていること、ならびに当該投資信託は投資家または債権者に不利益を与える方法では運営されていないことを確認した宣誓書を、毎年1回、CIMAに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・トラストの場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのゼネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。
- 14.7 管理事務代行会社
- (a) 本規則第13.1条は一般投資家向け投資信託の管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- (i) 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること。
 - (ii) 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格または買戻価格が計算されるようにすること。
 - (iii) 管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確保すること。
 - (iv) 本規則、会社法およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向け投資信託の運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること。
 - (v) 一般投資家向け投資信託の会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること。
 - (vi) 管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手続および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保すること。
 - (vii) 別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向け投資信託の設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること。
 - (viii) 分配金またはその他の配分すべてについて一般投資家向け投資信託の証券から適宜支払の宣言がなされ、かつ確実に投資家に支払われるようにすること。
- (b) 本規則は、一般投資家向け投資信託の資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向け投資信託の運営者もしくはそのインベストメント・アドバイザーが設立文書もしくは目論見書に定める規定に従って当該投資信託の業務もしくは投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにCIMAに連絡し、当該投資信託の運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。
- (c) 管理事務代行会社は、一般投資家向け投資信託の募集または償還もしくは買戻しを中止する場合、および一般投資家向け投資信託を清算する意向である場合、実務上できる限り速やかにその旨をCIMAに通知しなければならない。

- (d) 管理事務代行会社はケイマン諸島または犯罪収益法第5(2)(a)条に従い、ケイマン諸島と同等のマナー・ロンドリングおよびテロリズムへの資金供与対策を有するとして指定された法域（以下「相当する法域」という。）で設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託したかかるとなる者による職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にCIMAに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。

14.8 保管会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、相当する法域またはCIMAが承認したその他の法域で規制を受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向け投資信託は変更の1ヶ月前までにその旨を書面でCIMA、当該投資信託の投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。
- (b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に対する証券および権原に関する書類を保管し、当該投資信託の設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、契約により規定される一般投資家向け投資信託の投資に関する管理事務代行会社、インベストメント・アドバイザーおよび運営者の指示を実行することを定めている。
- (c) 保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向け投資信託に対して、証券の申込代金の受取りおよび充当、当該投資信託の証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純収益の送金、当該投資信託の資本および収益の充当ならびに当該投資信託の純資産価額の計算に関する写しおよび情報を請求する権利を有する。
- (d) 保管会社は副保管会社を任命することができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、1ヶ月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービスを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切なレベルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を十分に履行していることを確認するために定期的に調査しなければならない。

14.9 インベストメント・アドバイザー

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、相当する法域またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいるインベストメント・アドバイザーを任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「インベストメント・アドバイザー」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関して投資運用業務を提供するために、当該投資信託によりまたはこれを代理して任命された事業体をいうが、かかる事業体により任命された副インベストメント・アドバイザーは含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の有価証券投資事業法（改正済）別紙2第3項に記載される活動が含まれる。
- (b) インベストメント・アドバイザーを変更する場合は変更の1ヶ月前までにCIMA、投資家およびその他サービス提供者に通知しなければならない。さらに、インベストメント・アドバイザーの取締役を変更する場合は、当該インベストメント・アドバイザーが運用する各一般投資家向け投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはゼネラル・パートナー）の事前の承認を得なければならない。かかる運営者は当該変更案を、変更の1ヶ月前までに書面でCIMAに通知しなければならない。
- (c) 本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいて投資信託免許を取得する条件の一つとしてインベストメント・アドバイザーを任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- (i) 一般投資家向け投資信託が受取った申込代金が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること。
 - (ii) 一般投資家向け投資信託の資産の売却に際してその売却純収益が合理的な期限内に確実に保管会社へ送金されるようにすること。
 - (iii) 一般投資家向け投資信託の収益が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること。
 - (iv) 一般投資家向け投資信託の資産が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に記載された投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること。
 - (v) 保管会社または副保管会社が一般投資家向け投資信託に関する契約上の義務を履行するために必要な情報および指示を合理的な時に提供すること。
- (d) 現在、本規則は、一般投資家向け投資信託のインベストメント・アドバイザーが、ユニット・トラストまたは会社のいずれに対して助言を行っているかを区別している。これは、この区別に応じて、インベストメント・アドバイザーに対して異なる投資制限が適用されるためである。
- (e) 一般投資家向け投資信託がユニット・トラストである場合において、本規則第21条(4)項はインベストメント・アドバイザーがかかるユニット・トラストのために引受けてはならない業務を以下のとおり定めている。

- (i) 当該一般投資家向け投資信託を代理して空売りを行うすべての証券の総額が当該投資信託の純資産総額を超える場合、このような証券の空売りを行ってはならない。
 - (ii) 当該一般投資家向け投資信託を代理して行う借入の総額が当該投資信託の純資産総額の10%を超える場合、このような借入を行ってはならない。ただし、(A)特殊な状況（一般投資家向け投資信託が他の投資信託、投資ファンドまたは他の種類の投資信託スキームと合併される場合を含むがこれに限定されない。）において、12ヶ月を超えない期間については、本項における借入制限を超過することができ、また(B)(I)一般投資家向け投資信託の目的がその証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産（不動産に対する権利を含む。）に投資することにある場合で、かつ(II)当該投資信託の資産の健全な運用の確保または当該投資信託の投資者の権利保護のためにかかる制限を超過する借入が必要であるとインベストメント・アドバイザーが判断する場合においては、本項における借入制限を超過することができる。
 - (iii) 投資会社ではないある会社の株式に関して、インベストメント・アドバイザーが運営するすべての投資信託の投資分と合わせて、かかる会社の議決権付発行済株式総数の50%超を所有することになるような株式の取得を行ってはならない。
 - (iv) 証券取引所に上場されていない、または現金化が容易でない投資の場合、一般投資家向け投資信託の保有するかかる投資の総額がその純資産総額の15%を超える投資を行ってはならない。ただし、かかる投資対象の評価方法が当該投資信託の目論見書に明確に開示されている場合、インベストメント・アドバイザーによる当該投資対象の取得は制限されない。
 - (v) 当該一般投資家向け投資信託の投資者の権利を害する取引または一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に反する取引（インベストメント・アドバイザーまたは当該投資信託の投資者以外の第三者の利益を図るための取引を含むがこれに限定されない。）を行ってはならない。
 - (vi) インベストメント・アドバイザー自身またはインベストメント・アドバイザーの取締役を相手に取引を行ってはならない。
- (f) 一般投資家向け投資信託が会社である場合において、本規則第21条(5)項はインベストメント・アドバイザーがかかかる会社のために引受けてはならない業務を以下のとおり定めている。
- (i) 投資会社ではないある会社の株式に関して、当該一般投資家向け投資信託の投資分がかかかる会社の議決権付発行済株式総数の50%超を所有することになるような株式の取得を行ってはならない。
 - (ii) 当該一般投資家向け投資信託により発行された証券を取得してはならない。
 - (iii) 当該一般投資家向け投資信託の投資者の権利を害する取引または一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に反する取引（インベストメント・アドバイザーまたは当該投資信託の投資者以外の第三者の利益を図るための取引を含むがこれに限定されない。）を行ってはならない。
- (g) 上記にかかわらず、本規則第21条(6)項において、会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたは他の者が以下のいずれかに該当する場合、本規則第21条(4)項または本規則第21条(5)項は、一般投資家向け投資信託を代理するインベストメント・アドバイザーがかかかる会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたは他の者の株式、証券、権利またはその他の投資持分の一部または全部を取得することを妨げるものではない旨が規定されている。
- (i) 投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたは他の種類の投資信託スキームである場合。
 - (ii) マスター・ファンド、フィーダー・ファンドまたは会社もしくは事業体からなる他の類似の構造もしくはグループの一部である場合。
 - (iii) 当該一般投資家向け投資信託の投資目的または投資戦略の一部または全部を直接的に推進する特別目的事業体である場合。
- (h) インベストメント・アドバイザーは副インベストメント・アドバイザーを任命することができ、副インベストメント・アドバイザーを任命する場合は事前にその他のサービス提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。インベストメント・アドバイザーは副インベストメント・アドバイザーが履行する業務に関して責任を負う。

14.10 財務報告

- (a) 本規則パート は一般投資家向け投資信託の財務報告に充てられている。一般投資家向け投資信託は、各会計年度が終了してから6ヶ月以内に、監査済財務諸表を織り込んだ財務報告書を作成し、ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財務諸表については当該一般投資家向け投資信託の設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。
- (b) 投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c) 本規則第26条では一般投資家向け投資信託の監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

14.11 監査

- (a) 一般投資家向け投資信託は監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1ヶ月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を変更する場合は事前にCIMAの認可を得なければならない。
- (b) 一般投資家向け投資信託は最初に監査人の書面による同意を得ることなく、当該投資信託の監査報告書を公表または配付してはならない。
- (c) 監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中にかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。
- (d) 監査人は一般投資家向け投資信託の運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければならない。

14.12 目論見書

- (a) 本規則パート は、ミューチュアル・ファンド法第4(1)条および第4(6)条に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向け投資信託の目論見書は当該投資信託の登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所にて無料で提供されなければならない。
- (b) ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
 - (i) 一般投資家向け投資信託の名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島の登記上の住所。
 - (ii) 一般投資家向け投資信託の設立日または設定日（存続期間に関する制限の有無を表示する）。
 - (iii) 設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述。
 - (iv) 一般投資家向け投資信託の会計年度の終了日。
 - (v) 監査人の氏名および住所。
 - (vi) 下記の(xxii)、(xxiii)および(xxiv)に定める者とは別に、一般投資家向け投資信託の業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者の氏名および営業用住所。
 - (vii) 投資信託会社である一般投資家向け投資信託の授權株式および発行済株式資本の詳細（該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む。）。
 - (viii) 証券に付与されている主な権利および制限の詳細（通貨、議決権、清算または解散の状況、券面、名簿への記録等に関する詳細を含む。）。
 - (ix) 該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述。
 - (x) 証券の発行および売却に関する手続および条件。
 - (xi) 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況。
 - (xii) 一般投資家向け投資信託の証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明。
 - (xiii) 一般投資家向け投資信託の投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般投資家向け投資信託の重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入の権限に関する記述。
 - (xiv) 一般投資家向け投資信託の資産の評価に適用される規則の説明。
 - (xv) 一般投資家向け投資信託の発行価格、償還価格または買戻価格の決定（取引の頻度を含む。）に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明。
 - (xvi) 一般投資家向け投資信託から運営者、管理事務代行会社、インベストメント・アドバイザー、保管会社およびその他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報酬の計算に関する情報。
 - (xvii) 一般投資家向け投資信託とその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明。
 - (xviii) 一般投資家向け投資信託がケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関もしくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合（または登録し、もしくは免許を取得する予定である場合）、その旨の記述。
 - (xix) 投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細。
 - (xx) 一般投資家向け投資信託の財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則。
 - (xxi) 以下の記述。

「ケイマン諸島金融庁が交付した投資信託免許は、一般投資家向け投資信託のパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。

またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向け投資信託の損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」

- (xxii) 管理事務代行会社（管理事務代行会社の氏名、管理事務代行会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所を含む。）。

(xxiii) 保管会社および副保管会社（下記事項を含む。）。

- (A) 保管会社および副保管会社（該当する場合）の氏名、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所。
- (B) 保管会社および副保管会社の主たる事業活動。

(xxiv) インベストメント・アドバイザー（下記事項を含む。）。

- (A) インベストメント・アドバイザーの取締役の氏名および経歴の詳細ならびにインベストメント・アドバイザーの登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所。
- (B) インベストメント・アドバイザーのサービスに関する契約の重要な規定。
- (C) ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定。

第４【その他】

- (1) 投資信託説明書（交付目論見書）および投資信託説明書（請求目論見書）の表紙にロゴ・マークや図案を採用し、また使用開始日を記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）の投資リスクにおいて、「ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (3) 投資信託説明書（交付目論見書）に最新の運用実績を記載する場合があります。
- (4) 投資信託説明書（交付目論見書）に以下の事項を記載する場合があります。
- 購入にあたっては目論見書の内容を十分に読むべき旨
 - ファンドに関するより詳細な情報を含む請求目論見書が必要な場合は販売会社に請求すれば当該販売会社を通じて交付される旨
 - EDINET（金融庁の開示書類閲覧ホームページ）で有価証券届出書等が開示されているため、詳細情報の内容は <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>でもご覧いただける旨
 - 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することが勧められる旨
 - その他の詳細は請求目論見書で参照できる旨
 - 投資リスクの項の冒頭において、（ ）ファンドは、受益証券１口当たり純資産価格が、組み入れられる有価証券等の値動きのほか為替変動による影響を受けて下落または上昇することがある外国投資信託であり、元本保証のない金融商品である（投資信託は預貯金とは異なる）旨、（ ）ファンドへの投資により、損失を被ることがあり、投資金のすべてを失うこともある旨、および（ ）ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属する旨
- (5) ファンド証券の券面は、原則発行されません。

別紙A

定義

文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本書では、以下の表現は以下の意味を有します。

「円」および「JPY」	日本の法定通貨をいいます。
「円（年2回）クラス受益証券」	円（年2回）クラス受益証券として指定された、円建てのファンドの受益証券のクラスをいいます。
「円（年2回）クラス受益証券の分配日」	各年の3月および9月の15日目の日（当該日が営業日でない場合は、その翌営業日とします。）またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできるその他の日をいいます。
「円（毎月）クラス受益証券」	円（毎月）クラス受益証券として指定された、円建てのファンドの受益証券のクラスをいいます。
「円（毎月）クラス受益証券の分配日」	各月の15日目の日（当該日が営業日でない場合は、その翌営業日とします。）またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできる各月におけるその他の日をいいます。
「買戻通知書」	管理会社または管理事務代行会社（もしくはその受任者）が承諾する様式にて提出される買戻請求の通知をいいます。
「買戻日」	各評価日またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできるその他の日をいいます。
「クラス」	適格投資家に対してのみ募集が行われるファンドに関して、管理会社が受託会社の同意を得た上で設定した受益証券のクラスをいいます。
「計算期間」	初回の計算期間についてはファンドの運用開始日およびその後の計算期間については直前の決算日の翌暦日（場合に応じて）に開始し、決算日（同日を含みます。）に終了する期間をいいます。
「継続募集期間初日」	2017年3月30日をいいます。
「決算日」	各年2月の最終暦日またはファンドに関して管理会社が受託会社との協議の上で随時に決定することのできる各年におけるその他の日をいいます。
「受益者」	当該時点における登録された受益証券の保有者をいいます。
「受益者決議」	受益証券1口当たり純資産価格の合計がファンド全体の純資産価額の50%以上となる受益証券の保有者が書面により承認した決議またはマスター信託証書の規定に従って開催された受益者集会において可決された決議をいいます。
「受益証券1口当たり純資産価格」	ファンドの純資産価額を評価日現在発行済の受益証券口数で除した価格をいいます。

「純資産価額」	「第二部 第2 3 （1）資産の評価」の「純資産価額の計算」の記載に従い、ファンドの総資産の価格から、マスター信託証書の規定に従い計算される総負債を差し引いた価格をいいます。ファンドの純資産価額は、米ドルで計算されます。
「純資産価額計算」	各評価日における純資産価額は、同日中に計算および公表されるものとします。米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券の受益証券1口当たり純資産価格は、小数点以下第二位に四捨五入されるものとします。円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券の受益証券1口当たり純資産価格は、整数に四捨五入されるものとします。受益証券1口当たり純資産価格は、日本において関連する取引日の翌日に入手可能となることが予定されています。
「適格投資家」	以下の（ ）から（ ）に該当しない者、法人または主体をいいます。 （ ）米国投資家（以下に定義します。）、（ ）ケイマン諸島に居住するまたは住所を置く者または主体（慈善信託もしくは団体またはケイマン諸島の特例会社もしくは非居住会社を除きます。）、（ ）適用法に違反することなく受益証券の申込みまたは保有を行うことができない者および（ ）上記（ ）から（ ）に規定される者、法人もしくは主体の保管者、名義人もしくは受託者、または管理会社が受託会社の承認を得た上で随時に決定するその他の者、法人もしくは主体。
「取引日」	各評価日またはファンドに関して管理会社が随時定める日をいいます。
「内国歳入法」	1986年米国内国歳入法（その後の改正を含みます。）をいいます。
「評価時点」	当該評価日に金融商品の公開取引を行うニューヨーク金融市場において「通常取引」を終了する、ニューヨーク市における時刻またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできるその他の日のその他の時刻をいいます。 クラスの額面通貨建てでない資産は、WM / ロイターの午後4時のレートに基づく評価時点において換金されるものとします。
「評価日」	各営業日またはファンドに関して管理会社が随時定める日をいいます。
「ファンド決議」	該当する発行済受益証券口数の過半数の保有者が書面により承認した決議、またはマスター信託証書の規定に従い開催されたかかるファンドの受益者集会において可決された決議をいいます。
「分配期間」	各クラスについて、初回の分配期間についてはそのクラスの継続募集期間初日およびその後の分配期間についてはそのクラスの直前の当該分配基準日の翌暦日に開始し、そのクラスの当該分配基準日（同日を含みます。）に終了する期間をいいます。

「分配支払日」	下記のいずれかの日またはファンドに関して管理会社が決定することのできる各月におけるその他の日をいいます。 <ul style="list-style-type: none">・円（毎月）クラス受益証券については、円（毎月）クラス受益証券の分配日の後5営業日目の日・円（年2回）クラス受益証券については、円（年2回）クラス受益証券の分配日の後5営業日目の日・米ドル（毎月）クラス受益証券については、米ドル（毎月）クラス受益証券の分配日の後5営業日目の日・米ドル（年2回）クラス受益証券については、米ドル（年2回）クラス受益証券の分配日の後5営業日目の日
「米国」	アメリカ合衆国、その領土および属領をいいます。
「米国投資家」	（ ）内国歳入法に定義された「米国人」、（ ）1933年証券法のレギュレーションSに定義された「米国人」または（ ）米国商品取引法のルール4.7に定義された「非米国人」ではない者、法人または主体をいいます。
「米ドル」および「USD」	米国の法定通貨をいいます。
「米ドル（年2回）クラス受益証券」	米ドル（年2回）クラス受益証券として指定された、米ドル建てのファンドの受益証券のクラスをいいます。
「米ドル（年2回）クラス受益証券の分配日」	各年の3月および9月の15日目の日（当該日が営業日でない場合は、その翌営業日とします。）またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできるその他の日をいいます。
「米ドル（毎月）クラス受益証券」	米ドル（毎月）クラス受益証券として指定された、米ドル建てのファンドの受益証券のクラスをいいます。
「米ドル（毎月）クラス受益証券の分配日」	各月の15日目の日（当該日が営業日でない場合は、その翌営業日とします。）またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできる各月におけるその他の日をいいます。
「ムーディーズ」	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクをいいます。
「申込書」	管理会社または管理事務代行会社（もしくはそれぞれの受任者）から入手可能な受益証券の申込書をいいます。
「GAAP」	米国で一般に公正妥当と認められた会計原則をいいます。
「S & P」	スタンダード・プアーズ・レーティング・サービスをいいます。

独立監査人の報告書

ダブルライン・トータル・リターン・ファンドの受託会社である

ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御
中

意見

我々は、ダブルライン・トータル・リターン・ファンド（以下「ファンド」という。）の2023年2月28日時点の資産負債計算書（投資有価証券明細表を含む。）ならびに同日に終了した年度の関連する運用計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務ハイライト（関連する注記を含む。）で構成される、添付の財務書類（以下合わせて「財務書類」という。）について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、ファンドの2023年2月28日時点の財務状態、ならびに同日に終了した年度の運用実績、純資産の変動、キャッシュ・フローおよび財務ハイライト情報についてすべての重要な点を公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、米国で一般に公正妥当と認められた監査基準（以下「US GAAS」という。）に準拠して監査を実施した。この基準に基づく我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項に詳述されている。我々は、監査に関連する倫理上の要件に準拠して、ファンドから独立した立場にあり、その他の倫理上の責任を果たすことが求められている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見の根拠として充分かつ適切であると確信する。

財務書類に関する経営陣の責任

経営陣は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、財務書類の作成および公正な表示に関して責任を負い、不正または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない財務書類の作成および公正な表示に関する内部統制の計画、実施および維持に責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、当財務書類の公表が可能になった日から1年間、ファンドの継続性に重大な疑念を生じさせると総合的にみなされる状況または事象が存在するかどうかを評価することが求められている。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または過失の如何にかかわらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得ることおよび監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な確信とは高い水準の確信ではあるが、絶対的な確信ではないため、US GAASに準拠して実施した監査が、必ずしも重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。不正により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは不正が共謀、偽造、故意の怠慢、虚偽表示または内部統制の無効化を伴っている可能性があるためである。虚偽記載は、個別にまたは全体として、財務書類に基づく合理的な利用者の判断に影響を与える可能性が大きい場合、重大とみなされる。

US GAASに準拠した監査を実施するにあたり、我々は、以下を実施する。

- ・ 監査全体を通じて専門的な判断を下し、職業的懐疑心を保持する。
- ・ 不正または過失の如何にかかわらず、財務書類の重大な虚偽記載のリスクを特定および評価し、当該リスクに対応する監査手続きを計画および実施する。かかる手続きには、財務書類中の金額および開示に関する証拠を試査により検証することが含まれる。
- ・ ファンドの内部統制の有効性に関する意見表明のためではなく、現状に相応しい監査手続きを計画するために、監査に関する内部統制を理解する。したがって、内部統制の有効性に関して意見を表明するものではない。
- ・ 全体的な財務書類の表示の評価と同様に、経営陣が採用した会計方針の妥当性および経営陣が行った重要な会計上の見積りの合理性を評価する。
- ・ 我々の判断において、合理的な期間にわたるファンドの継続性に重大な疑念を生じさせると総合的にみなされる状況または事象が存在するかどうかを確定する。

我々は、特に計画する監査の範囲および時期、重要な監査所見ならびに我々が監査を通じて特定した特定の内部統制に関する事項について統治責任者に報告することが求められている。

プライスウォーターハウスクーパース

2023年 6 月16日

[次へ](#)

Report of independent auditors

To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited
solely in its capacity as the Trustee of DoubleLine Total Return Fund

Opinion

We have audited the accompanying financial statements of DoubleLine Total Return Fund (the "Series Trust"), which comprise the statement of assets and liabilities, including the portfolio of investments, as of February 28, 2023, and the related statements of operations, of changes in net assets, and of cash flows and the financial highlights for the year then ended, including the related notes (collectively referred to as the "financial statements").

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as of February 28, 2023, and the results of its operations, changes in its net assets, and its cash flows and the financial highlights for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are required to be independent of the Series Trust and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Series Trust's ability to continue as a going concern for one year after the date the financial statements are available to be issued.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Series Trust's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

PricewaterhouseCoopers

June 16, 2023

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。

[次へ](#)

日興ＡＭグローバル・ケイマン・リミテッドの社員宛の独立監査人の報告書

2022年３月31日に終了した年度

監査意見

我々は、日興ＡＭグローバル・ケイマン・リミテッド（以下「当社」という。）の連結包括利益計算書、連結貸借対照表、貸借対照表、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、および注記２に記載される会計方針を含む関連する注記から構成される、2022年３月31日に終了した年度の法定外財務書類について監査を行った。法定外財務書類は、注記１に記載される理由により作成されている。

我々の意見では、当法定外財務書類は、

- ・当グループおよび親会社の2022年３月31日現在の状態、ならびに同日に終了した年度の当グループの利益について、真実かつ公正な概観を表示しており、
- ・英国で採用された国際会計基準に準拠して適正に作成されている。

意見の根拠

我々は、国際監査基準（英国）（以下「ISA（UK）」という。）および2022年６月21日付の監査契約書の条件に準拠して監査を実施した。我々の責任については、以下に記載されている。我々は、FRCの倫理基準を含む英国の倫理上の要件に基づき倫理上の責任を果たしており、かかる要件に準拠して、当社から独立した立場にある。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見の充分かつ適切な根拠であると確信する。

継続性

取締役は、当グループまたは当社の清算または業務の停止を行う意図はなく、また、当グループまたは当社の財務状態が、これが現実的であることを意味していると判断したため、継続会計基準に準拠して法定外財務書類を作成した。取締役はまた、法定外財務書類の承認日から少なくとも１年のあいだ（以下「継続可能期間」という。）に、当グループまたは当社の継続性に重要な疑念を生じさせる重大な不確実性が存在しないと判断した。

我々は、取締役の判断に対する評価において、当グループおよび当社のビジネスモデルに付随するリスクを検討し、それらのリスクが当グループおよび当社の金融資産または継続可能期間における継続性にどのように影響する可能性があるかを解析した。

この作業に基づく我々の結論は以下のとおりである。

- ・我々は、法定外財務書類の作成において、取締役による継続会計基準の採用が妥当であると判断している。
- ・我々は、継続可能期間に、当グループまたは当社の継続性に個別にまたは全体として、重要な疑念を生じさせる事象または状況に関する重大な不確実性を識別しておらず、かかる不確実性は存在しないという取締役の評価に同意する。

しかしながら、我々が将来のすべての事象または状況を予測することは不可能であり、かつ、後発事象が、判断された当時は妥当であった判断と矛盾する結果となる可能性があるため、上記の結論は、当グループまたは当社が運営を継続することを保証するものではない。

不正および法令違反 - 発見能力

不正による重大な虚偽記載のリスクの識別および対応

不正による重大な虚偽記載のリスク（以下「不正リスク」という。）を識別するため、我々は、不正を行う動機もしくは圧力を示唆しうる事象もしくは状況、または不正を行う機会を提供する事象もしくは状況を評価した。我々のリスク評価手続には、以下が含まれる。

- ・不正を防止および発見するための当社の高度な方針および手続ならびに実際の不正、その疑いまたはその申立について認識しているかどうかについて、取締役と照会し、方針文書を閲覧した。
- ・取締役会議事録を通読した。
- ・経営陣に対する報酬奨励制度および業績目標を検討した。
- ・識別された不正リスクを監査チーム全体に通知し、監査中も不正の兆候に注意を払い続けた。

我々は、監査基準に要求されるとおり、また、統制環境に関する我々の全体的な知識を考慮して、経営陣が統制を無効化するリスク、特に経営陣が不適切な会計処理を行う立場にある可能性があるリスクに対応するための手続を実施する。我々は、この監査では収益の計算が公平かつ明確であり、操作の機会が限られているため、収益の認識に関する不正リスクはないと確信する。

我々はいかなる追加の不正リスクも識別しなかった。

我々はまた、リスク基準に基づいて分析すべき仕訳を識別し、識別された仕訳を関係書類と比較するなどの手続を実施した。これには決算後のすべての仕訳が含まれていた。

法令違反による重大な虚偽記載のリスクの識別および対応

我々は、一般的な商業経験および産業経験、（監査基準に要求される）取締役およびその他の経営陣との議論ならびに当社の法規対応の査察から、財務書類に重大な影響を及ぼすと合理的に予想される法令の分野を識別し、法令の順守に関する方針および手続を取締役およびその他の経営陣と議論した。

我々は、識別された法令をチーム全体に通知し、監査中も違反の兆候に注意を払い続けた。

これらの法令が財務書類に与える影響は、多様である。

第一に、当社は、財務報告に関する法律（関連会社法を含む。）など、財務書類に直接影響する法令の適用を受けており、関連する財務書類項目の手続の一環として、これらの法令の順守状況を評価した。

第二に、当社は、その他の多くの法令の適用を受けており、違反の結果、罰金または訴訟を課せられたり、業務権限を失うことなどにより、財務書類の金額または開示に重大な影響を及ぼす可能性がある。我々は、かかる影響を及ぼす可能性が最も高い分野として、当社の活動の財務上の性質を認識する会社法の特定の側面およびその法的形態を識別した。

監査基準は、これらの法令違反を識別するために要求される監査手続を、取締役およびその他の経営陣の照会ならびに法規対応の査察（もしあれば）に制限する。したがって、業務規則違反が我々に開示されていない場合、または関連する対応から明らかではない場合、監査によりかかる違反は発見されない。

不正または法令違反を発見するための監査能力の状況

監査固有の制限により、監査基準に準拠して適正に監査を計画および実施したにもかかわらず、財務書類の重大な虚偽記載を発見できない可能性があるという不可避なリスクが存在する。例えば、法令違反が財務書類に反映された事象および取引から離れれば離れるほど、監査基準により要求される固有の限られた手続でそれが識別される可能性は低くなる。

さらに、あらゆる監査と同様に、共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽表示または内部統制の無効化を含む可能性があるため、不正を発見できないリスクが依然として高い。我々の監査手続は、重大な虚偽記載を発見するために策定されている。我々は、違反または不正を防止する責任を負わず、すべての法令違反を発見することは期待できない。

その他の情報

取締役は、取締役報告書から構成されるその他の情報について責任を負っている。法定外財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、したがって、我々は監査意見を表明せず、いかなる形式の保証の結論も表明しない。

我々の責任は、その他の情報を通読し、その過程において、我々の法定外財務書類監査に基づき、当該情報に重大な虚偽記載がないか、または法定外財務書類もしくは我々の監査知識と矛盾しないかを考慮することにある。我々は、当該作業にのみ基づき、その他の情報においていかなる重大な虚偽記載も識別していない。

取締役の責任

英文財務書類5頁（訳注：原文の頁）の取締役の責任に関する報告書に詳述されるとおり、取締役は、真実かつ公正な概観を表示することを目的とした法定外財務書類の作成、不正または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない法定外財務書類の作成を行うために取締役が必要と決定する内部統制、当グループおよび当社の継続性を評価し、それが適用される場合には、継続性に関する事項の開示、および取締役が当社の清算もしくは業務の停止を予定している、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続会計基準の採用に関して責任を負う。

監査人の責任

我々の目的は、不正または過失の如何にかかわらず、法定外財務書類全体に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得ることおよび監査人の報告書において監査意見を発行することである。合理的な確信とは高い水準の確信ではあるが、ISA (UK)に準拠して実施した監査が、必ずしも重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は不正または過失から生じる可能性があり、重大とみなされるのは、個別にまたは全体として、法定外財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合である。

我々の責任に関する完全な内容については、FRCのウェブサイト（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）で説明されている。

我々の監査の目的および我々が責任を有する当事者

我々の報告書は、契約の条件に準拠して、当社のためにのみ作成されている。我々の報告書は、我々の書面による事前承認を得ずにそのすべて（当社自身の内部使用目的を除く。）または一部を複写、参照または開示しないことを条件に、当社に対して提出されたものである。

我々の報告書は、当社の当時の必要性により決定された当社の合意による要件を満たすよう作成された。したがって、我々の報告書は、いかなる目的のため、また、いかなる文脈においても、我々に対する権利の取得を望む当社以外の者が使用また

は依拠できるものとみなされてはならない。当社を除き、我々の報告書またはその写しを入手し、我々の報告書（またはその一部）に依拠することを選択したいかなる者も、自己のリスク負担においてこれを行う。ケーピーエムジー エルエルピーは、法律が認める最大限の範囲において、当社以外のいかなる者に対しても、我々の報告書に関して一切の責任を負わない。

カーラ・キャシディ（上級法定監査人）

ケーピーエムジー エルエルピーを代表して

公認会計士

ロンドン、E14 5GL

カナダ・スクエア15

日付：2022年9月20日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2022

Opinion

We have audited the non-statutory financial statements of Nikko AM Global Cayman Ltd (" the company ") for the year ended 31 March 2022 which comprise the Statement of Consolidated Comprehensive Income, Consolidated Statement of Financial Position, Company Statement of Financial Position, Consolidated Statement of Changes in Equity, Consolidated Cash Flow Statement and related notes, including the accounting policies in note 2. The non-statutory financial statements have been prepared for the reasons set out in note 1.

In our opinion the non-statutory financial statements:

- give a true and fair view of the state of the Group's and of the Parent Company ' s affairs as at 31 March 2022 and of the Group's profit for the year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (" ISAs (UK) ") and the terms of our engagement letter dated 21 June 2022. Our responsibilities are described below. We have fulfilled our ethical responsibilities under, and are independent of the Company in accordance with, UK ethical requirements including the FRC Ethical Standard. We believe that the audit evidence we have obtained is a sufficient and appropriate basis for our opinion.

Going concern

The directors have prepared the non-statutory financial statements on the going concern basis as they do not intend to liquidate the Group or the Company or to cease their operations, and as they have concluded that the Group and the Company's financial position means that this is realistic. They have also concluded that there are no material uncertainties that could have cast significant doubt over their ability to continue as a going concern for at least a year from the date of approval of the non-statutory financial statements (" the going concern period ").

In our evaluation of the directors ' conclusions, we considered the inherent risks to the Group and Company ' s business model and analysed how those risks might affect the Group and Company ' s financial resources or ability to continue operations over the going concern period.

Our conclusions based on this work:

- we consider that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the non-statutory financial statements is appropriate;
- we have not identified, and concur with the directors' assessment that there is not, a material uncertainty related to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Group's or the Company's ability to continue as a going concern for the going concern period.

However, as we cannot predict all future events or conditions and as subsequent events may result in outcomes that are inconsistent with judgements that were reasonable at the time they were made, the above conclusions are not a guarantee that the Group or the Company will continue in operation.

Fraud and breaches of laws and regulations – ability to detect

Identifying and responding to risks of material misstatement due to fraud

To identify risks of material misstatement due to fraud (“ fraud risks ”) we assessed events or conditions that could indicate an incentive or pressure to commit fraud or provide an opportunity to commit fraud. Our risk assessment procedures included:

- Enquiring of directors and inspection of policy documentation as to the Company ’ s high-level policies and procedures to prevent and detect fraud, as well as whether they have knowledge of any actual, suspected or alleged fraud.
- Reading Board meeting minutes.
- Considering remuneration incentive schemes and performance targets for management.
- We communicated identified fraud risks throughout the audit team and remained alert to any indications of fraud throughout the audit.

As required by auditing standards, and taking into account our overall knowledge of the control environment, we perform procedures to address the risk of management override of controls, in particular the risk that management may be in a position to make inappropriate accounting entries. On this audit we do not believe there is a fraud risk related to revenue recognition because the calculation of the revenue is non-judgmental and straightforward, with limited opportunity for manipulation.

We did not identify any additional fraud risks.

We also performed procedures including identifying journal entries to test based on risk criteria and comparing the identified entries to supporting documentation. These included all post-closing journals.

Identifying and responding to risks of material misstatement due to non-compliance with laws and Regulations

We identified areas of laws and regulations that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements from our general commercial and sector experience, and through discussion with the directors and other management (as required by auditing standards), and from inspection of the Company's regulatory and legal correspondence and discussed with the directors and other management the policies and procedures regarding compliance with laws and regulations.

We communicated identified laws and regulations throughout our team and remained alert to any indications of non-compliance throughout the audit.

The potential effect of these laws and regulations on the financial statements varies considerably.

Firstly, the Company is subject to laws and regulations that directly affect the financial statements including financial reporting legislation (including related companies legislation), and we assessed the extent of compliance with these laws and regulations as part of our procedures on the related financial statement items.

Secondly, the Company is subject to many other laws and regulations where the consequences of non-compliance could have a material effect on amounts or disclosures in the financial statements, for instance through the imposition of fines or litigation or the loss of the Company's authority to operate. We identified the following areas as those most likely to have such an effect: certain aspects of company legislation recognising the financial nature of the Company's activities and its legal form.

Auditing standards limit the required audit procedures to identify non-compliance with these laws and regulations to enquiry of the directors and other management and inspection of regulatory and legal correspondence, if any.

Therefore, if a breach of operational regulations is not disclosed to us or evident from relevant correspondence, an audit will not detect that breach.

Context of the ability of the audit to detect fraud or breaches of law or regulation

Owing to the inherent limitations of an audit, there is an unavoidable risk that we may not have detected some material misstatements in the financial statements, even though we have properly planned and performed our audit in accordance with auditing standards. For example, the further removed noncompliance with laws and regulations is from the events and transactions reflected in the financial statements, the less likely the inherently limited procedures required by auditing standards would identify it.

In addition, as with any audit, there remained a higher risk of non-detection of fraud, as these may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal controls. Our audit procedures are designed to detect material misstatement. We are not responsible for preventing noncompliance or fraud and cannot be expected to detect non-compliance with all laws and regulations.

Other information

The directors are responsible for the other information, which comprises the Directors' Report. Our opinion on the non-statutory accounts does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether, based on our non-statutory accounts audit work, the information therein is materially misstated or inconsistent with the non-statutory accounts or our audit knowledge. Based solely on that work, we have not identified material misstatements in the other information.

Directors' responsibilities

As explained more fully in their statement set out on page 5, the directors are responsible for: the preparation of the non-statutory accounts, which are intended by them to give a true and fair view; such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of non-statutory financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; assessing the Group's and the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern; and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the non-statutory accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue our opinion in an auditor's report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but does not guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the non-statutory accounts.

A fuller description of our responsibilities is provided on the FRC's website at www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities.

The purpose of our audit work and to whom we owe our responsibilities

Our report has been prepared for the Company solely in accordance with the terms of our engagement. It has been released to the Company on the basis that our report shall not be copied, referred to or disclosed, in whole (save for the Company's own internal purposes) or in part, without our prior written consent.

Our report was designed to meet the agreed requirements of the Company determined by the Company's needs at the time. Our report should not therefore be regarded as suitable to be used or relied on by any party wishing to acquire rights against us other than the Company for any purpose or in any context. Any party other than the Company who obtains access to our report or a copy and chooses to rely on our report (or any part of it) will do so at its own risk. To the fullest extent permitted by law, KPMG LLP will accept no responsibility or liability in respect of our report to any other party.

Carla Cassidy (Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of KPMG LLP

Chartered Accountants

15 Canada Square

London E14 5GL

Date: 20 September 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。

独立監査人の報告書

**ダブルライン・トータル・リターン・ファンドの受託会社である
ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御
中**

意見

我々は、ダブルライン・トータル・リターン・ファンド（以下「ファンド」という。）の2022年2月28日時点の資産負債計算書（投資有価証券明細表を含む。）ならびに同日に終了した年度の関連する運用計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務ハイライト（関連する注記を含む。）で構成される、添付の財務書類（以下合わせて「財務書類」という。）について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、ファンドの2022年2月28日時点の財務状態、ならびに同日に終了した年度の運用実績、純資産の変動、キャッシュ・フローおよび財務ハイライト情報についてすべての重要な点を公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、米国で一般に公正妥当と認められた監査基準（以下「US GAAS」という。）に準拠して監査を実施した。この基準に基づく我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項に詳述されている。我々は、監査に関連する倫理上の要件に準拠して、ファンドから独立した立場にあり、その他の倫理上の責任を果たすことが求められている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見の根拠として充分かつ適切であると確信する。

財務書類に関する経営陣の責任

経営陣は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、財務書類の作成および公正な表示に関して責任を負い、不正または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない財務書類の作成および公正な表示に関する内部統制の計画、実施および維持に責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、当財務書類の公表が可能になった日から1年間、ファンドの継続性に重大な疑念を生じさせると総合的にみなされる状況または事象が存在するかどうかを評価することが求められている。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または過失の如何にかかわらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得ることおよび監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な確信とは高い水準の確信ではあるが、絶対的な確信ではないため、US GAASに準拠して実施した監査が、必ずしも重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。不正により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは不正が共謀、偽造、故意の怠慢、虚偽表示または内部統制の無効化を伴っている可能性があるためである。虚偽記載は、個別にまたは全体として、財務書類に基づく合理的な利用者の判断に影響を与える可能性が大きい場合、重大とみなされる。

US GAASに準拠した監査を実施するにあたり、我々は、以下を実施する。

- ・ 監査全体を通じて専門的な判断を下し、職業的懐疑心を保持する。
- ・ 不正または過失の如何にかかわらず、財務書類の重大な虚偽記載のリスクを特定および評価し、当該リスクに対応する監査手続きを計画および実施する。かかる手続きには、財務書類中の金額および開示に関する証拠を試査により検証することが含まれる。
- ・ ファンドの内部統制の有効性に関する意見表明のためではなく、現状に相応しい監査手続きを計画するために、監査に関する内部統制を理解する。したがって、内部統制の有効性に関して意見を表明するものではない。
- ・ 全体的な財務書類の表示の評価と同様に、経営陣が採用した会計方針の妥当性および経営陣が行った重要な会計上の見積りの合理性を評価する。
- ・ 我々の判断において、合理的な期間にわたるファンドの継続性に重大な疑念を生じさせると総合的にみなされる状況または事象が存在するかどうかを確定する。

我々は、特に計画する監査の範囲および時期、重要な監査所見ならびに我々が監査を通じて特定した特定の内部統制に関する事項について統治責任者に報告することが求められている。

プライスウォーターハウスクーパース

2022年 7月26日

[次へ](#)

Report of independent auditors

To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited
solely in its capacity as the Trustee of DoubleLine Total Return Fund

Opinion

We have audited the accompanying financial statements of DoubleLine Total Return Fund (the "Fund"), which comprise the statement of assets and liabilities, including the portfolio of investments, as of February 28, 2022, and the related statements of operations, of changes in net assets, and of cash flows and the financial highlights for the year then ended, including the related notes (collectively referred to as the "financial statements").

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund as of February 28, 2022, and the results of its operations, changes in its net assets, and its cash flows and the financial highlights for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are required to be independent of the Fund and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern for one year after the date the financial statements are available to be issued.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

PricewaterhouseCoopers

July 26, 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。

[次へ](#)

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッドの取締役宛の独立監査人の報告書

2021年3月31日に終了した年度

監査意見

我々は、日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド（以下「当社」という。）の連結包括利益計算書、連結貸借対照表、貸借対照表、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、および注記2に記載される会計方針を含む関連する注記から構成される、2021年3月31日に終了した年度の法定外財務書類について監査を行った。法定外財務書類は、注記1に記載される理由により作成されている。

我々の意見では、当法定外財務書類は、

- ・当グループおよび親会社の2021年3月31日現在の状態、ならびに同日に終了した年度の当グループの利益について、真実かつ公正な概観を表示しており、
- ・欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して適正に作成されている。

意見の根拠

我々は、国際監査基準（英国）（以下「ISA (UK)」という。）および2020年4月2日付の監査契約書の条件に準拠して監査を実施した。我々の責任については、以下に記載されている。我々は、FRCの倫理基準を含む英国の倫理上の要件に基づき倫理上の責任を果たしており、かかる要件に準拠して、当社から独立した立場にある。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見の充分かつ適切な根拠であると確信する。

継続性

取締役は、当グループまたは当社の清算または業務の停止を行う意図はなく、また、当グループまたは当社の財務状態が、これが現実的であることを意味していると判断したため、継続会計基準に準拠して法定外財務書類を作成した。取締役はまた、法定外財務書類の承認日から少なくとも1年のあいだ（以下「継続可能期間」という。）に、当グループまたは当社の継続性に重要な疑念を生じさせる重大な不確実性が存在しないと判断した。

我々は、取締役の判断に対する評価において、当グループおよび当社のビジネスモデルに付随するリスクを検討し、それらのリスクが当グループおよび当社の金融資産または継続可能期間における継続性にどのように影響する可能性があるかを解析した。

この作業に基づく我々の結論は以下のとおりである。

- ・我々は、法定外財務書類の作成において、取締役による継続会計基準の採用が妥当であると判断している。
- ・我々は、継続可能期間に、当グループまたは当社の継続性に個別にまたは全体として、重要な疑念を生じさせる事象または状況に関する重大な不確実性を識別しておらず、かかる不確実性は存在しないという取締役の評価に同意する。

しかしながら、我々が将来のすべての事象または状況を予測することは不可能であり、かつ、後発事象が、判断された当時は妥当であった判断と矛盾する結果となる可能性があるため、上記の結論は、当グループまたは当社が運営を継続することを保証するものではない。

不正および法令違反 - 発見能力

不正による重大な虚偽記載のリスクの識別および対応

不正による重大な虚偽記載のリスク（以下「不正リスク」という。）を識別するため、我々は、不正を行う動機もしくは圧力を示唆しうる事象もしくは状況、または不正を行う機会を提供する事象もしくは状況を評価した。我々のリスク評価手続には、以下が含まれる。

- ・不正を防止および発見するための当社の高度な方針および手続ならびに実際の不正、その疑いまたはその申立について認識しているかどうかについて、取締役と照会し、方針文書を閲覧した。
- ・取締役会議事録を通読した。
- ・経営陣に対する報酬奨励制度および業績目標を検討した。
- ・識別された不正リスクを監査チーム全体に通知し、監査中も不正の兆候に注意を払い続けた。

我々は、監査基準に要求されるとおり、また、統制環境に関する我々の全体的な知識を考慮して、経営陣が統制を無効化するリスク、特に経営陣が不適切な会計処理を行う立場にある可能性があるリスクに対応するための手続を実施する。我々は、この監査では収益の計算が公平かつ明確であり、操作の機会が限られているため、収益の認識に関する不正リスクはないと確信する。

我々はいかなる追加の不正リスクも識別しなかった。

我々はまた、リスク基準に基づいて分析すべき仕訳を識別し、識別された仕訳を関係書類と比較するなどの手続を実施した。これには決算後のすべての仕訳が含まれていた。

法令違反による重大な虚偽記載のリスクの識別および対応

我々は、一般的な商業経験および産業経験、（監査基準に要求される）取締役およびその他の経営陣との議論ならびに当社の法規対応の査察から、財務書類に重大な影響を及ぼすと合理的に予想される法令の分野を識別し、法令の順守に関する方針および手続を取締役およびその他の経営陣と議論した。

我々は、識別された法令をチーム全体に通知し、監査中も違反の兆候に注意を払い続けた。

これらの法令が財務書類に与える影響は、多様である。

第一に、当社は、財務報告に関する法律（関連会社法を含む。）など、財務書類に直接影響する法令の適用を受けており、関連する財務書類項目の手続の一環として、これらの法令の順守状況を評価した。

第二に、当社は、その他の多くの法令の適用を受けており、違反の結果、罰金または訴訟を課せられたり、業務権限を失うことなどにより、財務書類の金額または開示に重大な影響を及ぼす可能性がある。我々は、かかる影響を及ぼす可能性が最も高い分野として、当社の活動の財務上の性質を認識する会社法の特定の側面およびその法的形態を識別した。

監査基準は、これらの法令違反を識別するために要求される監査手続を、取締役およびその他の経営陣の照会ならびに法規対応の査察（もしあれば）に制限する。したがって、業務規則違反が我々に開示されていない場合、または関連する対応から明らかではない場合、監査によりかかる違反は発見されない。

不正または法令違反を発見するための監査能力の状況

監査固有の制限により、監査基準に準拠して適正に監査を計画および実施したにもかかわらず、財務書類の重大な虚偽記載を発見できない可能性があるという不可避なリスクが存在する。例えば、法令違反が財務書類に反映された事象および取引から離れれば離れるほど、監査基準により要求される固有の限られた手続でそれが識別される可能性は低くなる。

さらに、あらゆる監査と同様に、共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽表示または内部統制の無効化を含む可能性があるため、不正を発見できないリスクが依然として高い。我々の監査手続は、重大な虚偽記載を発見するために策定されている。我々は、違反または不正を防止する責任を負わず、すべての法令違反を発見することは期待できない。

その他の情報

取締役は、取締役報告書から構成されるその他の情報について責任を負っている。法定外財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、したがって、我々は監査意見を表明せず、いかなる形式の保証の結論も表明しない。

我々の責任は、その他の情報を通読し、その過程において、我々の法定外財務書類監査に基づき、当該情報に重大な虚偽記載がないか、または法定外財務書類もしくは我々の監査知識と矛盾しないかを考慮することにある。我々は、当該作業にのみ基づき、その他の情報においていかなる重大な虚偽記載も識別していない。

取締役の責任

英文財務書類5頁（訳注：原文の頁）の取締役の責任に関する報告書に詳述されるとおり、取締役は、真実かつ公正な概観を表示することを目的とした法定外財務書類の作成、不正または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない法定外財務書類の作成を行うために取締役が必要と決定する内部統制、当グループおよび当社の継続性を評価し、それが適用される場合には、継続性に関する事項の開示、および取締役が当社の清算もしくは業務の停止を予定している、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続会計基準の採用に関して責任を負う。

監査人の責任

我々の目的は、不正または過失の如何にかかわらず、法定外財務書類全体に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得ることおよび監査人の報告書において監査意見を発行することである。合理的な確信とは高い水準の確信ではあるが、ISA (UK)に準拠して実施した監査が、必ずしも重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は不正または過失から生じる可能性があり、重大とみなされるのは、個別にまたは全体として、法定外財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合である。

我々の責任に関する完全な内容については、FRCのウェブサイト（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）で説明されている。

我々の監査の目的および我々が責任を有する当事者

我々の報告書は、契約の条件に準拠して、当社のためにのみ作成されている。我々の報告書は、我々の書面による事前承認を得ずにそのすべて（当社自身の内部使用目的を除く。）または一部を複写、参照または開示しないことを条件に、当社に対して提出されたものである。

我々の報告書は、当社の当時の必要性により決定された当社の合意による要件を満たすよう作成された。したがって、我々の報告書は、いかなる目的のため、また、いかなる文脈においても、我々に対する権利の取得を望む当社以外の者が使用また

は依拠できるものとみなされてはならない。当社を除き、我々の報告書またはその写しを入手し、我々の報告書（またはその一部）に依拠することを選択したいかなる者も、自己のリスク負担においてこれを行う。ケーピーエムジー エルエルピーは、法律が認める最大限の範囲において、当社以外のいかなる者に対しても、我々の報告書に関して一切の責任を負わない。

カーラ・キャシディ（上級法定監査人）

ケーピーエムジー エルエルピーを代表して

公認会計士

ロンドン、E14 5GL

カナダ・スクエア15

日付：2021年12月3日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE DIRECTORS OF NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2021

Opinion

We have audited the non-statutory financial statements of Nikko AM Global Cayman Ltd (" the company ") for the year ended 31 March 2021 which comprise the Statement of Consolidated Comprehensive Income, Consolidated Statement of Financial Position, Company Statement of Financial Position, Consolidated Statement of Changes in Equity, Consolidated Cash Flow Statement and related notes, including the accounting policies in note 2. The non-statutory financial statements have been prepared for the reasons set out in note 1.

In our opinion the non-statutory financial statements:

- give a true and fair view of the state of the Group's and of the Parent Company ' s affairs as at 31 March 2021 and of the Group's profit for the year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (" ISAs (UK) ") and the terms of our engagement letter dated 02 April 2020. Our responsibilities are described below. We have fulfilled our ethical responsibilities under, and are independent of the Company in accordance with, UK ethical requirements including the FRC Ethical Standard. We believe that the audit evidence we have obtained is a sufficient and appropriate basis for our opinion.

Going concern

The directors have prepared the non-statutory financial statements on the going concern basis as they do not intend to liquidate the Group or the Company or to cease their operations, and as they have concluded that the Group and the Company's financial position means that this is realistic. They have also concluded that there are no material uncertainties that could have cast significant doubt over their ability to continue as a going concern for at least a year from the date of approval of the non-statutory financial statements (" the going concern period ").

In our evaluation of the directors ' conclusions, we considered the inherent risks to the Group and Company ' s business model and analysed how those risks might affect the Group and Company ' s financial resources or ability to continue operations over the going concern period.

Our conclusions based on this work:

- we consider that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the non-statutory financial statements is appropriate;
- we have not identified, and concur with the directors' assessment that there is not, a material uncertainty related to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Group's or the Company's ability to continue as a going concern for the going concern period.

However, as we cannot predict all future events or conditions and as subsequent events may result in outcomes that are inconsistent with judgements that were reasonable at the time they were made, the above conclusions are not a guarantee that the Group or the Company will continue in operation.

Fraud and breaches of laws and regulations – ability to detect

Identifying and responding to risks of material misstatement due to fraud

To identify risks of material misstatement due to fraud (" fraud risks ") we assessed events or conditions that could indicate an incentive or pressure to commit fraud or provide an opportunity to commit fraud. Our risk assessment procedures included:

- Enquiring of directors and inspection of policy documentation as to the Company ' s high-level policies and procedures to prevent and detect fraud, as well as whether they have knowledge of any actual, suspected or alleged fraud.
- Reading Board meeting minutes.
- Considering remuneration incentive schemes and performance targets for management.
- We communicated identified fraud risks throughout the audit team and remained alert to any indications of fraud throughout the audit.

As required by auditing standards, and taking into account our overall knowledge of the control environment, we perform procedures to address the risk of management override of controls, in particular the risk that management may be in a position to make inappropriate accounting entries. On this audit we do not believe there is a fraud risk related to revenue recognition because the calculation of the revenue is non-judgmental and straightforward, with limited opportunity for manipulation.

We did not identify any additional fraud risks.

We also performed procedures including identifying journal entries to test based on risk criteria and comparing the identified entries to supporting documentation. These included all post-closing journals.

Identifying and responding to risks of material misstatement due to non-compliance with laws and Regulations

We identified areas of laws and regulations that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements from our general commercial and sector experience, and through discussion with the directors and other management (as required by auditing standards), and from inspection of the Company's regulatory and legal correspondence and discussed with the directors and other management the policies and procedures regarding compliance with laws and regulations.

We communicated identified laws and regulations throughout our team and remained alert to any indications of non-compliance throughout the audit.

The potential effect of these laws and regulations on the financial statements varies considerably.

Firstly, the Company is subject to laws and regulations that directly affect the financial statements including financial reporting legislation (including related companies legislation), and we assessed the extent of compliance with these laws and regulations as part of our procedures on the related financial statement items.

Secondly, the Company is subject to many other laws and regulations where the consequences of non-compliance could have a material effect on amounts or disclosures in the financial statements, for instance through the imposition of fines or litigation or the loss of the Company's authority to operate. We identified the following areas as those most likely to have such an effect: certain aspects of company legislation recognising the financial nature of the Company's activities and its legal form.

Auditing standards limit the required audit procedures to identify non-compliance with these laws and regulations to enquiry of the directors and other management and inspection of regulatory and legal correspondence, if any. Therefore, if a breach of operational regulations is not disclosed to us or evident from relevant correspondence, an audit will not detect that breach.

Context of the ability of the audit to detect fraud or breaches of law or regulation

Owing to the inherent limitations of an audit, there is an unavoidable risk that we may not have detected some material misstatements in the financial statements, even though we have properly planned and performed our audit in accordance with auditing standards. For example, the further removed noncompliance with laws and regulations is from the events and transactions reflected in the financial statements, the less likely the inherently limited procedures required by auditing standards would identify it.

In addition, as with any audit, there remained a higher risk of non-detection of fraud, as these may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal controls. Our audit procedures are designed to detect material misstatement. We are not responsible for preventing noncompliance or fraud and cannot be expected to detect non-compliance with all laws and regulations.

Other information

The directors are responsible for the other information, which comprises the Directors' Report. Our opinion on the non-statutory accounts does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether, based on our non-statutory accounts audit work, the information therein is materially misstated or inconsistent with the non-statutory accounts or our audit knowledge. Based solely on that work, we have not identified material misstatements in the other information.

Directors' responsibilities

As explained more fully in their statement set out on page 5, the directors are responsible for: the preparation of the non-statutory accounts, which are intended by them to give a true and fair view; such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of non-statutory financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; assessing the Group's and the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern; and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the non-statutory accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue our opinion in an auditor's report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but does not guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the non-statutory accounts.

A fuller description of our responsibilities is provided on the FRC's website at www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities.

The purpose of our audit work and to whom we owe our responsibilities

Our report has been prepared for the Company solely in accordance with the terms of our engagement. It has been released to the Company on the basis that our report shall not be copied, referred to or disclosed, in whole (save for the Company's own internal purposes) or in part, without our prior written consent.

Our report was designed to meet the agreed requirements of the Company determined by the Company's needs at the time. Our report should not therefore be regarded as suitable to be used or relied on by any party wishing to acquire rights against us other than the Company for any purpose or in any context. Any party other than the Company who obtains access to our report or a copy and chooses to rely on our report (or any part of it) will do

so at its own risk. To the fullest extent permitted by law, KPMG LLP will accept no responsibility or liability in respect of our report to any other party.

Carla Cassidy (Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of KPMG LLP

Chartered Accountants

15 Canada Square

London E14 5GL

Date: 3 December 2021

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。